

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No. 551

December 2009

我が国発着国際海上コンテナ貨物の
流動状況・貨物特性に関する基礎的分析

渡部富博・鈴木恒平・井山繁

An Examination on Cargo Flow and Characteristic
of International Maritime Container Cargo in Japan

Tomihiro WATANABE, Kohei SUZUKI, Shigeru IYAMA

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

我が国発着国際海上コンテナ貨物の 流動状況・貨物特性に関する基礎的分析

渡部 富博*・鈴木 恒平**・井山 繁***

要 旨

近年、アジア諸国の経済発展や産業構造の水平分業化の進展等により、企業の調達・生産・販売活動に関わる輸送もグローバル化し、アジア諸国をはじめとする海外との貿易は、国民生活や企業の生産活動などにおいて非常に重要な役割を果たしている。なかでも、国際海上コンテナ輸送は、我が国貿易額の約4割を占めている重要な輸送手段であり、今後とも増大が期待される。

一方、船舶の大型化やハブ港湾整備の進展、より効率的で環境にも優しい輸送へのニーズの高まりなど、国際輸送を取り巻く環境は大きく変化している。

このような状況のもと、今後の我が国の港湾整備をより効率的・効果的に進め、国民の視点に立った港湾施策を展開するための基礎資料とするために、本資料は、我が国発着のコンテナ貨物の輸送経路を詳細に捉えられる最新の全国輸出入コンテナ貨物流動調査データ等に基づき、生産・消費地別のコンテナ貨物量、利用港湾や輸送経路、輸送機関等の動向を分析したものである。

加えて、最新調査の実施月である平成20年11月のデータについての考察、貨物単価に関わる分析、新たな調査項目である最終船卸港や最初船積港などに関わる分析、国際フェリーやRORO船による輸送動向についても分析を行った。

キーワード：国際海上コンテナ貨物、貨物流動、貨物特性

* 港湾研究部 港湾システム研究室長

** 港湾研究部 港湾システム研究室 研究員

*** 港湾研究部 主任研究官

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所

電話：046-844-5028 Fax：046-844-6029 E-mail：watanabe-t2w3@ysk.nilim.go.jp

An Examination on Cargo Flow and Characteristic of International Maritime Container Cargo in Japan

Tomihiro WATANABE *

Kohei SUZUKI**

Shigeru IYAMA***

Synopsis

Due to the rapid economic growth in Asian countries, progress of international division of labor, and globalization of economy, the amount of trade has been increasing in recent years. And maritime containerized cargo transport, which handles about 40 percent of amount in Japanese import/export trade, has been playing an important part.

For more efficient transport, some shipping companies provide container transport services by using mega container vessels. And deep-sea container terminals have been developed in Asian countries. In addition, environmentally friendly cargo transport are needed by some shippers.

Based on these backgrounds, in order to support more effective and efficient port developments and port policies in Japan from viewpoints of the public, we examined detailed container cargo flow, cargo characteristic, mode of transport, unit price, etc. by using National Survey on Import/Export Container Cargo Flow.

Key Words: international maritime container cargo, cargo flow, cargo characteristic

* Head of Port Systems Division, Port and Harbor Department
** Researcher of Port Systems Division, Port and Harbor Department
*** Senior Researcher of Port and Harbor Department
3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 JAPAN
Phone : +81-46-844-5028 Fax : +81-46-844-6029 e-mail : watanabe-t2w3@ysk.nilim.go.jp

目 次

1. はじめに	1
2. 分析に用いた調査データの概要と特性	2
2.1 全国輸出入コンテナ貨物流動調査の概要	2
2.2 平成20年調査データの特性分析	8
3. コンテナ貨物の貨物特性に関する分析	13
3.1 コンテナ貨物の単価に関する動向分析	13
3.2 生産・消費地別のコンテナ貨物に関する動向分析	19
4. コンテナ貨物の輸送経路に関する分析	26
4.1 生産・消費地別の輸送経路分析	26
4.2 主要港湾における輸送経路分析	36
4.3 最終船卸港・最初船積港に関する分析	42
5. 輸送機関別・船種別のコンテナ貨物動向分析	46
5.1 国内の主要輸送機関別の輸送動向	46
5.2 国際フェリー・RORO船による輸送動向	48
6. おわりに	50
謝辞	50
参考文献	50
付録	51

1. はじめに

近年、アジア諸国の経済発展や産業構造の水平分業化の進展等により、企業の調達・生産・販売活動に関わる輸送もグローバル化し、アジア諸国をはじめとする海外との貿易は、国民生活や企業の生産活動などにおいて非常に重要な役割を果たしている。なかでも、海上輸送は大量輸送が可能なることもあり、我が国の貿易額の約7割、貿易量の99%以上の輸送を担っており、特に、コンテナによる海上輸送は、我が国貿易額の約4割を占める重要な輸送手段となっている。

国際海上コンテナ輸送は、輸送に用いられるコンテナBOXや積み付け金具などにISO（国際標準化機構）による共通の規格があり、港湾での船からのコンテナの積み卸しも迅速に行え、トレーラーや鉄道等の他の輸送モードとの連携などによりdoor to doorで生産地から消費地への輸送が可能、輸送の安全性・確実性などが高いなどを背景に、世界的にも大きく増大している。主要国の海上コンテナ貨物の港湾での取扱量は、2008年秋以降の世界同時不況の影響で、その増大スピードにブレーキがかかったものの、世界全体の港湾での取扱量は、2000年2億2529万TEUが2007年には2.13倍の4億8094万TEUと年平均約11%の伸びである。なかでも、中国の港湾では、2000年3548万TEUが2007年1億2856万TEUで年率20%と世界の平均を大きく上回る非常に大きな伸びを示している。日本の港湾でのコンテナ貨物取扱量も、2000年1362万TEUが、2007年1901万TEUと年率5%程度の伸びとなっている¹⁾。なお、TEUはTwenty-foot Equivalent Unitの略で、長さ20フィートコンテナ1個の取扱を1TEUと数える単位である。長さ40ftのコンテナ1個の取扱の場合は2TEUとなる。

このような国際海上コンテナ貨物量の増大を背景に、その受け皿となる港湾、輸送を担う船社などで様々な取り組みがなされている。我が国では、スーパー中枢港湾プロジェクトの推進をはじめとして様々な港湾施策が進められているほか、近隣諸国でも、韓国の釜山新港、中国の洋山新港（上海港）・深セン港、シンガポール港などにおいて、大水深の大型コンテナターミナル、ハブ港湾の整備が急速に進められている。

また、コンテナの輸送を担っている船社においても、コンテナ貨物量の増大を背景に、国際海上コンテナ輸送の更なる合理化・効率化を進めている。大型コンテナ船を相次いで投入し、貨物取扱の集約化と運航の迅速化・安定化を図り、より一層のサービス向上やコスト削減のために、寄港地の絞り込みやコンソーシアムの再編などを行っている。

さらに、国際海上コンテナ貨物の荷主企業においても、企業の国際競争力の強化を目指し、SCM（サプライ・チェーン

・マネジメント）の導入などによる企業物流の効率化、輸送コストの削減に取り組んでいるほか、地球環境問題に配慮した環境に優しい輸送、エコ物流の導入に取り組む企業も増えている。

このように我が国の国際海上コンテナ輸送を取り巻く環境が大きく変化しているなか、中枢・中核国際港湾の整備や、スーパー中枢港湾プロジェクトの推進等の港湾政策が進められているが、より効率的な輸送、国際競争力の強化への取り組み、さらに効率的な港湾整備、国民への説明責任（アカウンタビリティ）などへの要請が依然として強く、更なる施策の企画立案等のために貨物流動の詳細分析や要因分析などが必要である。

これまでも筆者らは、我が国港湾の効率的・効果的な整備・運営等を考える際の基礎資料として、平成15年秋に国土交通省が実施した全国輸出入コンテナ貨物流動調査等に基づき、我が国発着コンテナ貨物の輸送経路や貨物特性等に関わる分析を実施してきたところである^{2,3)}。

我が国発着のコンテナ貨物の輸送経路を詳細に捉えられる有力な調査データである全国輸出入コンテナ貨物流動調査は、おおよそ5年毎に実施されており、その最新調査が昨年秋に実施されたことから、その最新調査データに基づく我が国発着のコンテナ貨物の輸送経路や貨物特性についての詳細分析を今回実施するものである。

最新の調査結果の概要は、2009年3月に国土交通省のWEBサイトにもその概要が公表されているところであるが、本分析では、さらに詳細な輸送経路や貨物特性についての分析を行うと共に、今回調査から新たに加わった最終船卸港などの調査項目に関しても分析を行うこととした。本分析の構成は以下のとおりである。

2章では、まず、既に国土交通省よりプレス発表⁴⁾がされている全国輸出入コンテナ貨物流動調査の調査方法や調査項目、さらには最新の調査である平成20年11月の調査結果の概要について述べる。さらに、前回の平成15年調査や前々回の平成10年調査が10月の1ヶ月間で実施されたものの、今回の調査は11月の実施であり実施月が異なること、また世界同時不況の影響で昨年秋にはコンテナ貨物量についても例年よりも減少していたことなどを勘案し、貿易額、主要品目、主要相手国・地域などについて、昨年11月に実施された最新調査の調査データに関する考察を行う。

3章では、コンテナ貨物の特性に関わる分析をいくつか実施する。まずはじめに、コンテナ貨物の単価が、平成10年調査と平成15年調査、平成15年調査と平成20年調査で増減の傾向が大きく違うことから、主要品目や主要相手国・地域別などの単価の動向について分析を行う。なお、最新調査の実施が過去2回の調査とは異なる11月の実施であるこ

とに鑑み、貿易統計を活用して月別のコンテナ貨物の単価の動向についても考察を加える。さらに、生産・消費地別の貨物量や金額などについても分析を行う。

4章では、我が国の生産・消費地別のコンテナ貨物の利用港湾、輸送経路に関して分析を行うとともに、主要港湾について、積み換えなしで輸送される直送貨物や海外で積み換えを行う海外フィーダー貨物に関わる分析、さらには今回の調査から新たに追加された最終船卸港や最初船積港に関わる分析を行う。

さらに、5章では、国内のコンテナ貨物の詰め場所・取出場所と利用港湾との間の輸送機関について動向分析を行うとともに、国際フェリーやRORO船による船種別の輸送貨物の動向を分析する。

2. 分析に用いた調査データの概要と特性

2.1では、本分析で用いた全国輸出入コンテナ貨物流動調査の概要と、その最新データである平成20年11月に実施された調査とそのデータ概要を、また2.2では、分析に用いた平成20年11月の調査データに関する特性について分析を行う。

2.1 全国輸出入コンテナ貨物流動調査の概要

(1) 全国輸出入コンテナ貨物流動調査の概要

全国輸出入コンテナ貨物流動調査（以下、「コンテナ貨物流動調査」という。）は、我が国の国際海上コンテナ貨物の流動実態を詳細に把握し、我が国の国際貿易の伸長に対応した、より効率的なコンテナ輸送体制を確立するための基礎資料を得ることを目的とし、国土交通省（平成10年調査までは旧運輸省）が主体となって実施している調査である。昭和45年に第1回調査が行われて以来、昭和45年、47年、49年、53年、60年、平成元年、5年、10年、15年と9回行われてきており、平成20年の調査は10回目にあたる。その調査結果は、コンテナターミナルや関連施設の整備計画等の策定、港湾管理者、関係団体等の事業計画立案等の基礎資料として有効に活用されてきている。

調査期間は1ヶ月で、ここ最近の調査では、10月1日～10月31日の10月の1ヶ月間で実施されてきたが、コンテナ貨物流動調査とのリンクをはかる上で重要なSea-NACCSシステムに関して、10月12日から輸出入・港湾手続きの電子申請窓口を一本化するための次世代シングルウィンドウ（府省共通ポータル）の稼働となったこともあり、今回の調査は、前回や前々回調査とは異なり11月に実施されている。

調査対象貨物は、その期間中に全国の税関において輸出入申告された海上コンテナ貨物である。ただし、少額貨物

（1品目20万円以下）、軍関係貨物、コンテナ本体及びその付属品等の貨物は調査の対象から除外されている。調査票の回収は、電子メールによる入力ファイルの返信、あるいは返信用封筒による郵送での回収となっている。

調査項目は、コンテナ貨物の流動状況、利用港湾やルートなどが把握できるように、生産地・消費地の市町村、コンテナ詰め場所・取出場所、船積港・船卸港、仕向港・仕出港、仕向国・仕出（原産）国などが設定されているほか、輸送した貨物の貨物量（トン）、品目、申告価格（円）、国内での輸送手段などの項目が設定されている。貨物量の単位は、フレートトンである。

ただし、輸出の場合の仕向港や仕向国だけでは、仕向港で積み換えられて仕向国に輸送されるような場合には、仕向国のどの港湾での取扱いか不明、同様に輸入の場合には、原産国と船積港がわかっても、途中の港湾で積み換えられると原産国のどの港湾で船に積み込まれたかがはっきりしないという課題があったため、平成20年調査からは、新たに輸出貨物の場合は最終船卸港が、また、輸入の場合は最初船積港が調査項目として追加されている。

平成15年調査までも、例えば新潟港→釜山港で積み換え→中国（仕向国）あるいは、東京港→上海港→中国（仕向国）という輸送経路はわかったが、釜山港で積み換えた貨物が中国のどの港湾に輸送されたのかは分析することができなかった。それが、平成20年調査からは、図-1に示したとおり、輸出の場合には、最終船卸港が新規に調査項目に追加されたため、釜山港で積み換えられて、大連港へ運ばれたとか、廈門港に運ばれたなどまで分析できることとなった。

さらに、コンテナ貨物流動調査では、下記のように市町村別の生産地・消費地、コンテナの詰め場所・取出場所、国内の船積港、船卸港など、コンテナ貨物の流動を追跡することができるほか、コンテナの詰め場所と船積港、船卸港とコンテナの取出場所との間の輸送機関についても、トレーラーか、鉄道か、内航海運かなどを把握できる。

以上を大まかに示すと、輸出、輸入のそれぞれについて、輸送経路などが下記のとおり把握できることとなる。

・輸出コンテナ貨物

国内生産地→コンテナ詰め場所→（輸送機関）→国内船積港→海外仕向港→最終船卸港→仕向国

・輸入コンテナ貨物

仕出（原産）国→最初船積港→海外仕出港→国内船卸港→（輸送機関）→コンテナ取出場所→国内消費地



図-1 輸出コンテナの調査対象港湾(イメージ)

(2) 調査データの概要

平成20年の全国輸出入コンテナ貨物流動調査と、その前回調査に当たる平成15年調査、前々回調査にあたる平成10年調査の3回の調査について、貨物量、申告件数及び申告価格、1トンあたりの価格の概要を表-1に示す。

貨物量、申告件数、申告価格とも、平成10年調査と平成15年調査を比べると、輸出貨物、輸入貨物、輸出入の合計のいずれにおいても、平成15年調査の方が大きくなっており、申告価格を貨物量で除して求めた1トンあたり価格は、例えば輸出が平成10年調査33.1万円/トンが平成15年調査29.5万円/トン、輸入が平成10年調査19.4万円/トンが平成15年調査14.6万円/トンと、平成15年調査の方が平成10年調査よりも低くなっている。

しかしながら、平成20年調査と平成15年調査を比べると、貨物量、申告件数については、平成20年調査の方が輸出、輸入、輸出入の合計のいずれにおいても低くなっている。申告価格については、輸出については平成20年調査のほう

表-1 コンテナ貨物流動調査の概要

	貨物量	申告件数	申告価格	1トン当りの価格
(輸出)				
平成10年	522万トン	179千件	173百億円	33.1万円/トン
平成15年	616万トン	192千件	182百億円	29.5万円/トン
平成20年	507万トン	159千件	173百億円	34.1万円/トン
(輸入)				
平成10年	537万トン	168千件	104百億円	19.4万円/トン
平成15年	852万トン	237千件	124百億円	14.6万円/トン
平成20年	828万トン	231千件	164百億円	19.8万円/トン
(合計)				
平成10年	1059万トン	347千件	277百億円	26.2万円/トン
平成15年	1468万トン	429千件	306百億円	20.8万円/トン
平成20年	1335万トン	390千件	337百億円	25.2万円/トン

が、平成15年調査よりも少なくなっているものの、輸入ならびに輸出入合計については、平成20年調査の方が大きくなっている。その結果として、1トンあたりの単価については、例えば輸出については平成15年調査の29.5万円/トンが平成20年調査の34.1万円/トン、輸入については、平成15年調査の14.6万円/トンが平成20年調査の19.8万円/トンなど、輸出、輸入、輸出入合計のいずれにおいても、平成20年調査の方が平成15年調査よりも高くなっており、平成10年調査から平成15年調査にかけて減少したのと逆の傾向となっている。

なお、平成20年調査のデータの捕捉率は、財務省の貿易統計による調査期間中(平成20年11月)の全コンテナ貿易額に対する調査データによる貿易額の捕捉率から、輸出で86.5%、輸入で83.2%、輸出入合計で84.8%である。前回調査の15年10月調査の捕捉率が輸出で86.1%、輸入で79.7%、輸出入合計で83.4%であることから、若干平成20年調査のほうが平成15年調査よりも高くなっている。ただし、貿易額にして約10数%に相当するコンテナ貨物は調査で捕捉できていないことから、データの利用にあたっては留意が必要となる。

また、表-2は平成10年、平成15年、平成20年のコンテナ貨物流動調査において、輸入コンテナ貨物の船卸港あるいは輸出コンテナ貨物の船積港として、コンテナ貨物の取扱実績があった我が国の港湾の一覧である。平成10年調査で

表-2 調査対象の外貿コンテナ貨物取扱い港湾一覧

	H10調査	H15調査	H20調査		H10調査	H15調査	H20調査
東京港	○	○	○	堺北港	○	○	○
横浜港	○	○	○	姫路港	—	○	—
清水港	○	○	○	和歌山下津港	○	○	○
名古屋港	○	○	○	境港	○	○	○
大阪港	○	○	○	浜田港	—	○	○
神戸港	○	○	○	水島港	○	○	○
北九州港	○	○	○	福山港	○	○	○
博多港	○	○	○	広島港	○	○	○
室蘭港	—	○	○	呉港	—	○	○
苫小牧港	○	○	○	大竹港	—	—	○
函館港	—	—	○	長府港	—	—	○
小樽港	○	○	○	下関港	○	○	○
釧路港	—	○	○	徳山下松港	○	○	○
石狩湾新港	○	○	○	岩国港	○	○	○
稚内港	—	○	—	三田尻中関港	○	○	○
八戸港	○	○	○	宇部港	○	○	○
大船渡港	—	—	○	徳島小松島港	○	○	○
仙台塩釜港	○	○	○	高松港	○	○	○
秋田港	○	○	○	松山港	○	○	○
酒田港	○	○	○	今治港	○	○	○
小名浜港	○	○	○	小名川之江港	○	○	○
日立港	○	○	—	高知港	○	○	○
鹿島港	○	—	—	三池港	—	—	○
常陸那珂港	—	○	○	伊万里港	○	○	○
千葉港	○	○	○	唐津港	—	○	—
川崎港	○	○	○	長崎港	○	○	○
新潟港	○	○	○	八代港	—	○	○
直江津港	○	○	○	熊本港	—	○	○
伏木富山港	○	○	○	大分港	○	○	○
金沢港	○	○	○	細島港	○	○	○
敦賀港	○	○	○	油津港	—	○	○
御前崎港	—	—	○	川内港	—	—	○
三河港	—	○	○	志布志港	○	○	○
四日市港	○	○	○	那覇港	○	○	○
舞鶴港	○	○	○	石垣港	—	○	—
				合計	50	62	64

は50港であった船積・船卸港が、平成15年調査では62港、最新の平成20年調査では64港にまで増大しており、地方の港湾を中心に平成10年から平成15年の5年間で大幅に外貿コンテナ貨物を取扱う港湾の数が増加、平成15年から平成20年の5年間においても微増となっている。

以下には、航路別の貨物量、仕向・仕出国（地域）別貨物量と海外フィーダー輸送（コンテナ貨物が海外の他の国の港湾で積み換えされる輸送）について、平成20年調査、平成15年調査、平成10年調査を対象にその動向を分析する。なお、品目別の貨物の動向や、国内の生産・消費地別の貨物の動向については、3章において、その動向を概説する。その他の項目については、国土交通省のWEBサイトにその概要が発表⁴⁾されているので、そちらを参照されたい。

a) 航路別コンテナ貨物

輸出貨物については、貨物の最初の陸揚げ港である仕向港、輸入貨物については、貨物の最終の船積港である仕出港が所在する国・地域により、航路別の貨物量を集計した。

平成10年調査、平成15年調査、平成20年調査のコンテナ貨物流動調査における航路別の我が国発着のコンテナ貨物量を表-3、図-2、図-3に示す。

航路区分については、大きくは近海航路、東南アジア航路、欧州航路、北米航路、その他に区分をした。近海航路は、香港を含む中国との港湾間との輸送である「近海（中国）」航路と、韓国、台湾、ナホトカの港湾間との輸送である「近海（その他）」にさらに区分をした。「東南アジア航路」については、ASEAN諸国や南アジア、太平洋諸国との貨物量も含むものとし、「欧州航路」には、欧州各国のほか、ロシアの一部も含む諸国との貨物量で、地中海諸国は含まない。また、「北米航路」は、アメリカ合衆国、カナダとの港湾との輸送を含み、「その他航路」には、中東地域、豪州、ニュージーランド、地中海、アフリカ、南米諸国との貨物量を含む。

輸出では、平成10年調査と平成15年調査では、近海（中国）航路が、平成10年の955千トンが平成15年には1,829千トンと約1.9倍に大きく貨物量が増加したが、平成20年調査では1,519千トンと貨物量が減少した。近海（その他）航路と東南アジア航路の貨物量についても、平成10年調査から平成15年調査では増加だったものが、平成20年調査では平成15年調査に比べて減少している。これに対して、欧州航路では平成10年調査715千トン、平成15年調査530千トン、平成20年調査484千トン、北米航路では、平成10年調査1,320千トン、平成15年調査1,115千トン、平成20年調査716千トンと減少している。

輸出のシェアでは、平成10年調査と平成15年調査を比べ

ると、近海（中国）航路が18.3%から29.7%へと大きくシェアを伸ばす一方で、欧州航路は13.7%から8.6%へ、北米航路は25.3%から18.1%へとシェアが落ちている。さらに平成15年調査と平成20年調査を比べると、近海（中国）航路は29.7%が30.0%でシェアは微増にとどまっているが、東南アジア航路が15.9%から19.2%、欧州航路が8.6%から9.6%へとそのシェアを伸ばしている。その一方で、北米航路が平成15年の18.1%から平成20年の14.1%へとさらにそのシェアが減少している。

輸入では、平成10年調査と平成15年調査では、近海（中国）航路は、輸出と同様に平成10年の1,620千トンが平成15年には3,814千トンと約2.3倍に急増したのに対して、欧州航路は平成10年の428千トンが平成15年は565千トン、北米航路は平成10年の1,112千トンが平成15年は1,083千トンとなっており、欧州航路では約1.3倍に増加、北米航路はほぼ同程度の貨物量となっている。平成15年調査と平成20年調査では、近海（中国）航路では3,814千トンが4,184千トン、東南アジア航路では1,179千トンが1,284千トンと微増であるのに対して、近海（その他）航路では1,519千トンが1,255千トン、欧州航路では565千トンから482千トン、北米航路では1,083千トンが789千トンなどと減少している。

輸入のシェアでは、平成10年調査と平成15年調査を比べると、近海（中国）航路が30.2%から44.7%、近海航路（その他）が14.9%から17.8%へとシェアを大きく伸ばす一方で、東南アジア航路は17.7%から13.8%へ、欧州航路は8.0%から6.6%へ、北米航路は20.7%から12.7%へとシェアが落ちている。さらに平成15年調査と平成20年調査を比べると、近海（中国）航路が、44.7%から50.6%へとさらにシェアを伸ばし、東南アジア航路も平成15年調査の13.8%から平成20年調査の15.5%へとシェアを伸ばす一方で、近海航路（その他）が17.8%から15.2%へ、欧州航路が6.6%から5.8%へ、北米航路が12.7%から9.5%へとそのシェアが低下している。

表-3 航路別の我が国の輸出入コンテナ貨物量

(単位:千トン/月)

		近海(中国)	近海(その他)	東南アジア	欧州	北米	その他
輸出	平成10年 5,221千トン	955	676	771	715	1,320	784
	平成15年 6,164千トン	1,829	1,197	979	530	1,115	514
	平成20年 5,067千トン	1,519	964	971	484	716	412
輸入	平成10年 5,374千トン	1,620	799	953	428	1,112	462
	平成15年 8,523千トン	3,814	1,519	1,179	565	1,083	363
	平成20年 8,276千トン	4,184	1,255	1,284	482	789	282

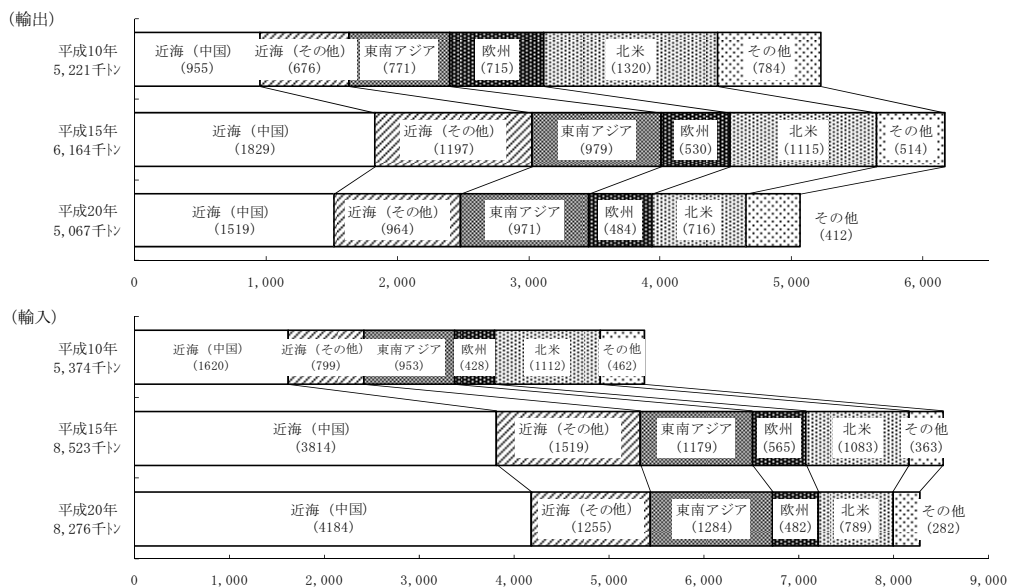


図-2 航路別の我が国の輸出入コンテナ貨物量推移

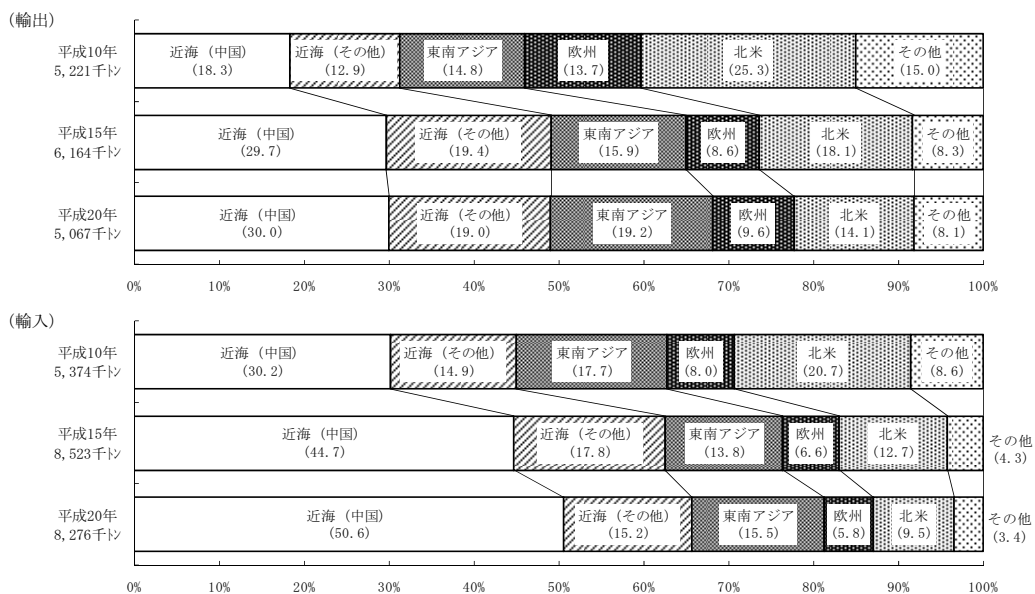


図-3 航路別の我が国の輸出入コンテナ貨物量のシェア

b) 仕向・仕出国（地域）別貨物量とフィーダー貨物

平成10年調査，平成15年調査，平成20年調査の各調査について，仕向・仕出国（地域）別の貨物量の推移と海外の港湾で積み換えを行うフィーダー輸送された貨物量の推移を分析した。

なお，我が国発着のコンテナ貨物が東アジアにおける主要なハブ港湾である韓国の釜山港・光陽港，中国の上海港・深セン諸港・廈門港・寧波港・香港港，台湾の高雄港・基隆港・台中港，シンガポールのシンガポール港，マレーシアのタンジュンペラパス港の12港（以下「海外主要12港」と呼ぶ）まで輸送され，海外主要12港とは別の国の港湾に輸送される貨物を「海外フィーダー貨物」，またその海外主要12港と我が国との間の輸送，いわゆる支線輸送を「海外フィーダー輸送（あるいは非直送輸送）」として分析することとしている。また，これに対して，我が国発着のコンテナ貨物が，これら海外主要12港にて積み換えられることなく，仕向・仕出国（地域）との間を輸送される場合を，ダイレクト輸送（あるいは直送輸送），輸送される貨物をダイレクト貨物（あるいは直送貨物）として分析している。

海外の積み換え港は，これまでの分析^{2,3)}では8港としていたが，参考文献⁴⁾を参考に，中国の深セン諸港，廈門港，寧波港，台湾の台中港の4港を増やした分析としている。深セン諸港については，本分析では深セン市内の塩田港，蛇口港，赤湾港の3港の総称として用いることとしているが，コンテナ貨物流動調査において港湾名が深セン港と記載のある港湾についても含めることとしている。

表-4に平成10年調査，平成15年調査，平成20年調査の主要な仕向・仕出国（地域）別の総貨物量，海外フィーダー貨物量，さらに海外フィーダー貨物量を総貨物量で除した海外フィーダー率の推移を示す。また図-4には，主要な国（地域）別の海外フィーダー貨物量の推移を，図-5では，各国（地域）とのコンテナ貨物量（輸出入合計）と，コンテナ貨物のうち海外主要12港へフィーダー輸送されている海外フィーダー率を示す。

我が国発着貨物を主要な仕向・仕出国（地域）別にみると，平成10年調査では，貨物輸送量は，中国が2,583千トン，北米が2,581千トンでほぼ同程度，次いで欧州が1,536千トンとなっている。平成15年調査では，中国貨物が大きく増大し，中国が5,409千トンと一番多く，次いで北米の2,500千トン，欧州の1,624千トンとなっている。平成20年調査は，平成15年調査に比べて総貨物量は減少しており，主要な地域・国別にみても，その他アジア地域と南米，アフリカ地域との貨物量が増加した以外は，他の地域・国別の貨物量は減少している。ただし，平成20年度調

査でも，貨物量が多いのは，中国5,375千トン，北米1,823千トン，欧州1,430千トンとなっている。

また，海外フィーダー貨物に着目すると，日本全体では，調査期間1ヶ月間の全世界向けの輸出入コンテナ量に占める海外フィーダー貨物量は，平成10年調査では10,595千トンの5.3%にあたる562千トンが海外フィーダー輸送，平成15年調査は，14,688千トンの15.6%にあたる2,295千トンが海外フィーダー，さらに平成20年調査では，13,342千トンの18.0%にあたる2,403千トンが海外フィーダーとなっている。平成10年調査から平成15年調査にかけては海外フィーダー輸送貨物は，量で約4.1倍，率で2.9倍に増大したが，平成15年調査から平成20年調査にかけては，その上昇スピードにブレーキがかかり，海外フィーダー貨物は，量で1.05倍，率で1.2倍程度となっている。

主要な地域・国別の海外フィーダー率をみると，平成10年調査から平成15年調査にかけては，アジア地域全体で6.3%が15.3%，欧州地域は7.2%が20.3%，北米地域が1.7%が9.4%とアジアや欧米などの主要な地域・国別にみても海外フィーダー率が大きく増加している。平成15年調査から平成20年調査にかけては，アジア地域全体の海外フィーダー率は，平成15年調査の15.3%が平成20年調査では15.2%と，その率はほぼ横ばいであるのに対して，欧州地域は20.3%が24.7%，北米地域は9.4%が13.9%とその率が増大している。ただし，欧州や北米の海外フィーダー率は，平成10年から平成15年の大幅な伸びに比べれば，その拡大の割合は小さくなっている。

アジア地域でも細かく見ると，その他アジア地域では海外フィーダー貨物の量，率ともに平成15年調査から平成20年調査にかけて伸びているほか，南米やアフリカ貨物についても，その他アジア地域と同様に，海外フィーダー貨物の量，率ともに増大している。

表-4 主要な仕向・仕出国（地域）別のコンテナ貨物量と海外フィーダー貨物量の割合

	H10			H15			H20			総貨物量伸び(倍)		海外フィーダー貨物伸び(倍)	
	①総貨物量	②フィーダー貨物量	③フィーダー率 (②/①)	④総貨物量	⑤フィーダー貨物量	⑥フィーダー率 (⑤/④)	⑦総貨物量	⑧フィーダー貨物量	⑨フィーダー率 (⑧/⑦)	⑩H15/H10 (④/①)	⑪H20/H15 (⑦/④)	⑫H15/H10 (⑤/②)	⑬H20/H15 (⑧/⑤)
中国	2,583	101	3.9%	5,409	335	6.2%	5,375	257	4.8%	2.09	0.99	3.32	0.77
韓国	467	1	0.2%	705	2	0.3%	581	2	0.3%	1.51	0.82	2.46	0.62
台湾	678	5	0.7%	716	18	2.5%	467	15	3.3%	1.06	0.65	3.59	0.85
アジア小計	5,738	360	6.3%	9,753	1,491	15.3%	9,229	1,404	15.2%	1.70	0.95	4.14	0.94
欧州	1,536	111	7.2%	1,624	329	20.3%	1,430	354	24.7%	1.06	0.88	2.97	1.07
北米	2,581	44	1.7%	2,500	236	9.4%	1,823	254	13.9%	0.97	0.73	5.37	1.08
南米	189	8	4.2%	257	80	31.3%	350	144	41.2%	1.36	1.36	10.04	1.80
大洋州	380	15	3.9%	369	74	20.0%	304	94	30.9%	0.97	0.82	4.93	1.27
アフリカ	171	24	14.0%	185	84	45.7%	206	153	74.2%	1.08	1.12	3.52	1.81
合計	10,595	562	5.3%	14,688	2,295	15.6%	13,342	2,403	18.0%	1.39	0.91	4.08	1.05

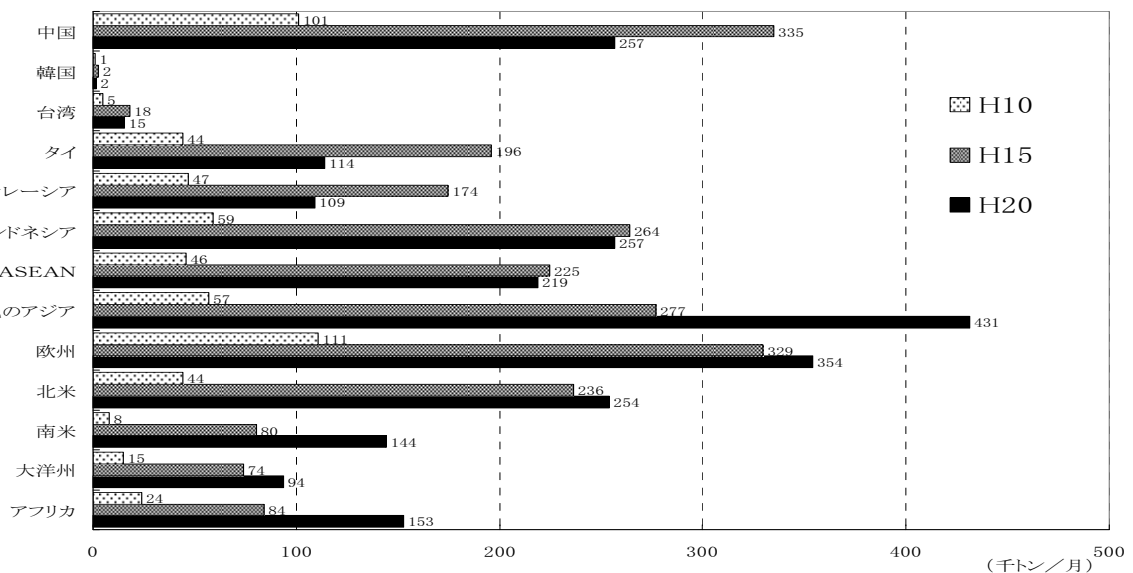


図-4 主要な仕向・仕出国（地域）別の海外フィーダー貨物量の推移

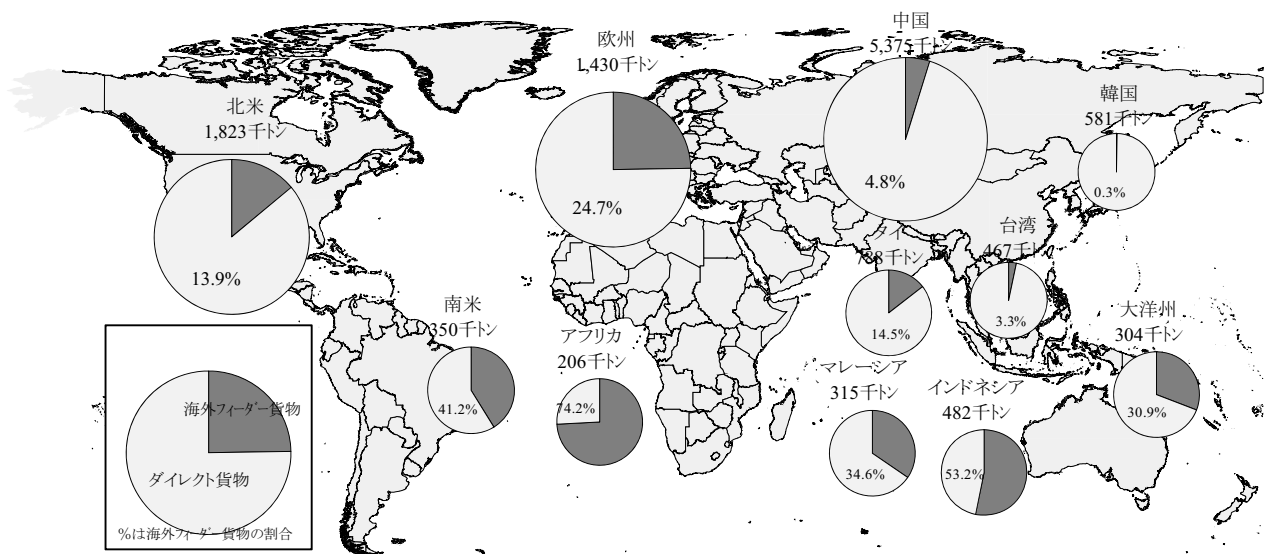


図-5 主要な仕向・仕出国（地域）別の貨物量と海外フィーダー貨物（平成20年調査）

2.2 平成20年調査データの特性分析

本節では、世界同時不況の影響が、平成20年11月実施の平成20年調査にどのような影響を与えているのか、調査データの利活用にあたり、特に留意が必要かなどを考察する。

(1) 本節の分析と目的

平成20年9月にアメリカで発生したリーマンブラザーズの経営破綻に始まった金融危機は、その後、世界経済に大きな影響を及ぼし、いわゆる世界同時不況を引き起こした。その影響は、日本をはじめ世界の貿易に大きな打撃を与えている。

平成20年のコンテナ貨物流動調査は、世界同時不況による貿易額や貨物量への影響が否めない11月にデータ収集がなされ、平成20年11月の輸出入海上コンテナ貨物は、貿易額対前月比で-19.4%、特に輸出は、-22%以上の大きな落ち込みとなっている。

この減少が世界同時不況によるものなのか、あるいはまた、平成10年調査、平成15年調査とも10月に実施されていたものが、今回は11月の実施であるため、世界同時不況の影響だけではなく、月別の変動によるものなのかよく見極め、10月と11月の貿易額などの状況をよく把握しておく必要がある。

このような状況を勘案して、本節では、今回の分析で用いるコンテナ貨物流動調査が実施された平成20年度11月の貿易額などの状況について、貿易統計（財務省）を用いて、平成20年11月調査データに考察を加える。

(2) 全貨物の貿易額の動向

我が国の貿易全体の動向について、前々回のコンテナ貨物流動調査が実施された平成10年からの貿易額（コンテナ以外も含む）の推移を見ると、平成10年に87.3兆円であった貿易額が平成20年には1.8倍の160兆円となっており、年平均の伸び率は、輸出約5%、輸入約8%と大きく増加している（図-6）。

対前年比では、平成10年、11年、13年でそれぞれ貿易額の減少があった以外、近年は毎年増加しており、平成20年も160兆円（前年157.1兆円）で総額が増加する傾向に変化はない。一方で平成20年を輸出入額別にみると、輸入は79兆円（前年73.1兆円）と例年どおり増加したものの、輸出額が81兆円（前年83.9兆円）で対前年比-3%となるなど平成13年以降増加を続けてきた輸出の傾向に変化が見られる（表-5）。

また、我が国と主要地域（アジア、西欧、北米）との貿易額推移は、図-7、表-6のとおりである。

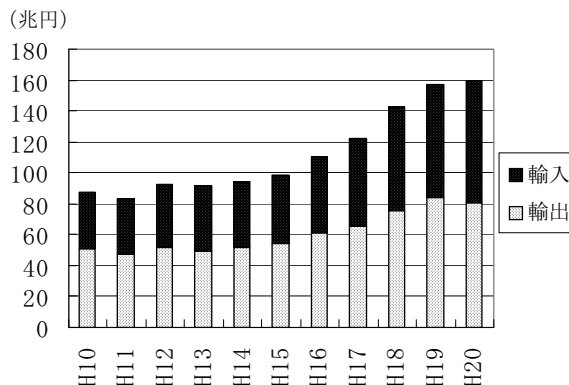


図-6 我が国の貿易額の推移

表-5 我が国の貿易額の推移

	輸出		輸入		合計	
	額 (兆円)	前年比	額 (兆円)	前年比	額 (兆円)	前年比
H10	50.6	0.99	36.7	0.89	87.3	0.95
H11	47.5	0.94	35.3	0.96	82.8	0.95
H12	51.7	1.09	40.9	1.16	92.6	1.12
H13	49.0	0.95	42.4	1.04	91.4	0.99
H14	52.1	1.06	42.2	1.00	94.3	1.03
H15	54.5	1.05	44.4	1.05	98.9	1.05
H16	61.2	1.12	49.2	1.11	110.4	1.12
H17	65.7	1.07	56.9	1.16	122.6	1.11
H18	75.2	1.15	67.3	1.18	142.6	1.16
H19	83.9	1.12	73.1	1.09	157.1	1.10
H20	81.0	0.97	79.0	1.08	160.0	1.02

なお、ここでの地域区分は、財務省貿易統計における「アジア州」、「ヨーロッパ州」、「北アメリカ州」の区分をもとに以下のように設定することとした。即ち、「アジア」は「アジア州」のうち、中東等を除いた韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、インドなどの東アジア、東南アジア、南アジア地域、「西欧」は「ヨーロッパ州」のうち、ロシアやポーランド、ルーマニアなどの中東欧地域を除いた地域、「北米」は「北アメリカ州」のうちメキシコ、キューバ、パナマなどの中南米を除く地域とした。

平成20年は平成10年に比べて西欧との貿易額は微増、北米との貿易額は微減となっているものの、平成10年以降、長期的に、ほぼ横ばいの傾向に大きな変化はない。一方、アジア地域との貿易額は増加を続け、平成20年の貿易額は72兆円で平成10年の31.1兆円から約2倍以上に、この10年で大きく増加している。短期的な変化については、アジアとの貿易額は、平成20年は前年の平成19年とほぼ変化なく、これまでの増加傾向に世界同時不況による影響もあって歯止めがかかったような状況である。ただし、北米、西欧との貿易額は、ともに前年の平成19年に比べて減少しており、特に北米との貿易額は-10%以上の大きな減少となっている。

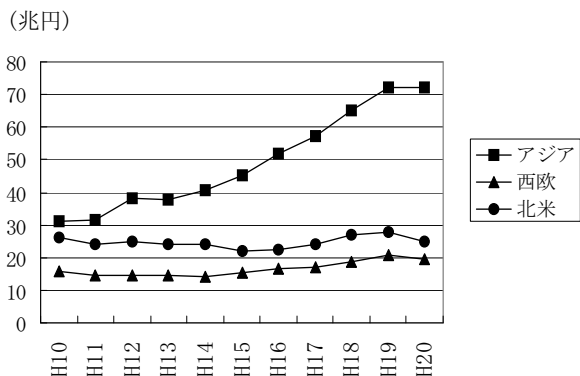


図-7 我が国と主要地域との貿易額推移

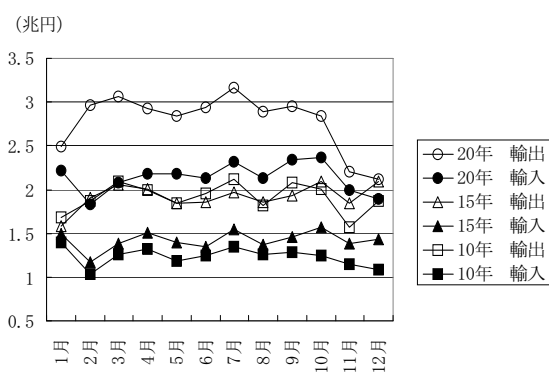


図-8 海上コンテナ貨物の月別貿易額

表-6 我が国と主要地域との貿易額と対前年比

	アジア		西欧		北米	
	額 (兆円)	前年比	額 (兆円)	前年比	額 (兆円)	前年比
H10	31.1	0.85	15.8	1.07	26.1	1.03
H11	31.7	1.02	14.5	0.92	23.9	0.92
H12	38.3	1.21	14.6	1.00	24.9	1.04
H13	37.7	0.98	14.3	0.98	24.1	0.97
H14	40.8	1.08	14.2	1.00	23.9	0.99
H15	45.0	1.10	15.3	1.07	22.0	0.92
H16	51.9	1.15	16.6	1.09	22.2	1.01
H17	57.1	1.10	16.8	1.01	23.8	1.07
H18	65.1	1.14	18.6	1.11	27.1	1.14
H19	72.0	1.10	20.6	1.11	27.7	1.02
H20	72.0	1.00	19.4	0.94	24.7	0.89

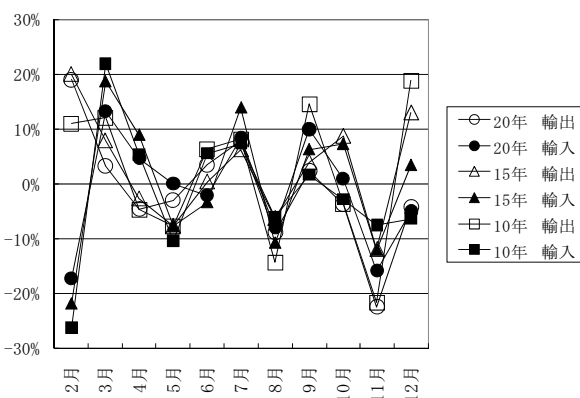


図-9 海上コンテナ貨物貿易額の対前月比

(3)海上コンテナ貨物の貿易額の動向

a) 月別貿易額

コンテナ貨物流動調査が実施された、平成10年、平成15年、平成20年の各年の我が国の海上コンテナ貨物の輸出入額の月別推移を図-8、対前月比を図-9に示す。(詳細は付録 表-A.1 参照)

平成10年、平成15年、平成20年のいずれの年においても、すべての月で輸出額が輸入額を上回っている。また、図-9の前月からの増減グラフをみると、いずれの年も前月からの増減傾向は同じような特徴的な推移を示している。例えば、平成10年、平成15年、平成20年のどの年も2月の輸入の対前月比は、-17%~26%と大きく減少しているが、輸出の対前月比は、+11%~+20%の増加傾向となっている。4月の対前月比も、どの年も輸出が-3%~5%の減少であるが、輸入が+5%~+9%の増加となっている。また、3月、7月、9月の対前月比は、いずれの年の輸出入も増加となるのに対して、5月、8月、11月の対前月比は、輸出入すべてマイナスなどとなっており、同じような挙動を示している。

ここで、平成20年調査が行われた平成20年11月の対

前月比をみると、輸出-22.4%、輸入-15.8%と、ともに平成10年(輸出-21.6%、輸入-7.5%)、平成15年(輸出-11.8%、輸入-12.0%)よりも対前月の減少幅が大きくなっている。特に輸出の減少幅は大きく、不況による外需の落ち込みの影響が輸出額に現れたものと思料される。ただし、平成10年、平成15年ともに、11月は10月に比べてコンテナ貨物の輸出入額が大きく落ち込む傾向のある月であることから、調査月の平成20年11月の対前月比がマイナスになったことについては、世界同時不況の影響は否めないものの、特異な傾向を示した訳ではないことがわかる。

b) 相手地域・国別貿易額

平成20年の主要地域(アジア、西欧、北米)の海上コンテナ貨物の輸出入別の月別貿易額の推移を図-10に示す。「アジア」、「西欧」、「北米」の地域区分については、前頁の(2)と同様である。この3地域で平成20年の我が国のコンテナ貨物貿易額の88.7%を占めている。

調査が行われた11月は、3地域とも輸出、輸入とも大きく貿易額が減少し、3地域の輸出の対前月比の減少率が-18%~27%、輸入の減少率が-13%~16%と、輸出の方が輸

入よりも大きく減少している。この3地域の減少の傾向は、コンテナ貨物全体の傾向と同じである。

さらに海上コンテナ貨物の貿易額上位5カ国となる中国、アメリカ、韓国、タイ、台湾との平成20年9月から12月の月別のコンテナ貨物の貿易額を表-7に、また10月～12月の対前月比を表-8に、さらに不況の影響が大きいと思料される輸出額の年間の月別の推移を図-11に示す。この上位5カ国で、日本の海上コンテナ貨物貿易額全体に占める割合は約60%となる。

11月の貿易額の対前月比では、各国とも10%以上の大きなマイナスとなっており、輸出の減少率の方が、輸入の減少率よりも大きくなっており、その傾向は、海上コンテナ貿易額全体の傾向と同じである。具体的には、輸出では、タイが-10.3%、中国が-25.6%、台湾が-25.9%などとなっており、輸出は概ね-10～-26%、また輸入では、アメリカが-13.3%、タイが-19.2%などとなっており、概ね-13～-19%の減少である。

以上より、「アジア」、「西欧」、「北米」という地域別や、日本との主要貿易相手国との海上コンテナ貿易額の変動状況は、ほぼ同じ傾向であり、主要国や地域別の分析においては、世界同時不況の影響による貨物の減少は否めないとしても、地域的な減少の大きな偏りなどは見受けられない。

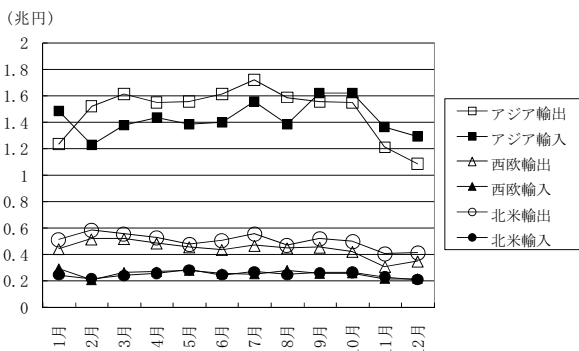


図-10 主要地域別の海上コンテナの月別貿易額(H20)

表-7 主要国の海上コンテナ貨物貿易額(H20.9~12)

	(兆円)							
	9月		10月		11月		12月	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国	0.57	1.05	0.60	1.04	0.45	0.88	0.42	0.84
アメリカ	0.49	0.23	0.46	0.23	0.38	0.20	0.38	0.18
韓国	0.19	0.11	0.17	0.12	0.14	0.10	0.12	0.10
タイ	0.15	0.13	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11	0.10
台湾	0.18	0.07	0.17	0.07	0.12	0.06	0.12	0.06

表-8 主要国の海上コンテナ貨物貿易額の対前月比(H20)

	10月		11月		12月	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国	6.0%	-1.0%	-25.6%	-15.5%	-7.1%	-3.9%
アメリカ	-4.8%	0.6%	-17.6%	-13.3%	0.4%	-9.1%
韓国	-10.9%	6.9%	-21.3%	-16.1%	-13.9%	-5.9%
タイ	3.4%	3.3%	-10.3%	-19.2%	-19.1%	-8.2%
台湾	-7.0%	1.4%	-25.9%	-13.0%	-6.1%	-10.5%

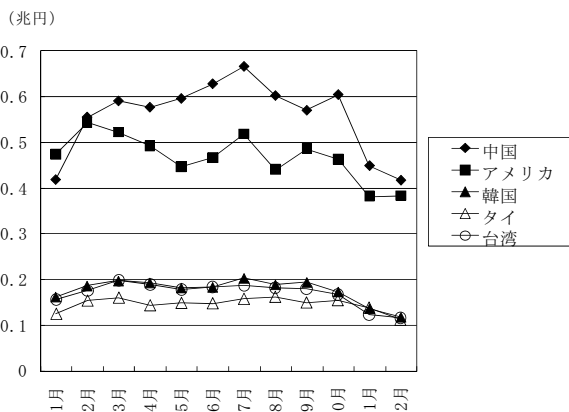


図-11 主要国との海上コンテナ貨物輸出額(H20)

c) 太宗品目の貿易額

海上コンテナ貨物の太宗品目の動向について調べるため、コンテナ貨物貿易額の上位2カ国である中国とアメリカについて、平成20年10月～12月の主要な輸出品目毎の対前月比を表-12及び図-13に、構成比のデータを表-9、表-10に示す。

中国への輸出額の対前月比をみると、「食料品及び動物」と「飲料及びたばこ」が、10月には対前月比で大幅増であったものが、11、12月にはほぼ0%となっているほか、多くの品目で、11月の対前月比の落ち込みが一番大きいという結果となっている。10月は前月比で減少している品目は3品目と少ないが、11月は構成比が小さい2品目を除いてマイナスとなり、構成比が最も大きく57%以上を占める「機械類及び輸送用機械」の輸出額は前月比で25%の減少となっている(図-12)。

ただし、主要品目の構成比は、一番構成比の大きな「機械類及び輸送用機械」が10月56.2%、11月56.9%、12月58.1%と2%弱の変動、2番目に大きな構成比の「原料別製品」が10月15.8%、11月16.7%、12月17.3%と約1.5%の変動であり、太宗品目の構成比が大きく変わるまでには至っていない。

アメリカへの輸出額は、中国への輸出額が11月から多くの品目で対前月比がマイナスになったのに対して、10月から多くの品目で前月と比べて減少しており、中国と比べて早くから世界同時不況の影響が出始めている。減少の

傾向については、「動植物性油脂」と「特殊取扱品」が、10月の大幅減少から、11月はほぼ0%、12月は対前月比でプラスという傾向を示しているものの、他の品目は、11月の対前月比が落ち込みが大きいという同じような傾向となっている。11月は、構成比0.1%と少ない「動植物性油脂」を除く、全ての品目で減少となり、構成比の7割以上を占める「機械類及び輸送用機械」の輸出額は対前月比で18%の減少である(図-13)。ただし、主要品目の構成比は、一番構成比の大きな「機械類及び輸送用機械」が10月72.3%、11月72.2%、12月71.2%と1%程度の変動、2番目に大きな構成比の「原料別製品」が10月10.5%、11月10.2%、12月10.2%と0.3%の変動であり、アメリカと同様に、太宗品目の構成比は大きく変わるまでには至っていない。

以上のように、中国、アメリカへの輸出における太宗品目の構成比は大きく変動するまでには至っておらず、また11月の貿易額の減少についても、2~3の太宗品目では、その増減傾向が違うものの、ほぼ同様な傾向であったことから、太宗品目の分析においても、世界同時不況による特異な影響は見受けられない。

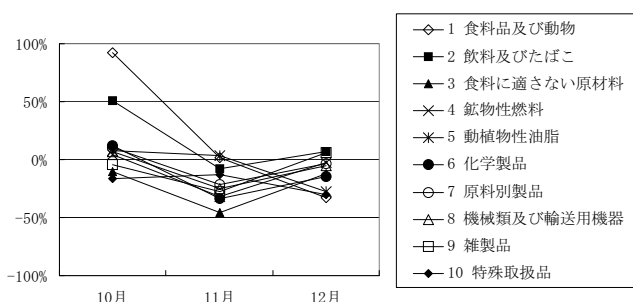


図-12 海上コンテナ貨物の太宗品目の貿易額の対前月比 (H20年, 輸出, 中国貨物)

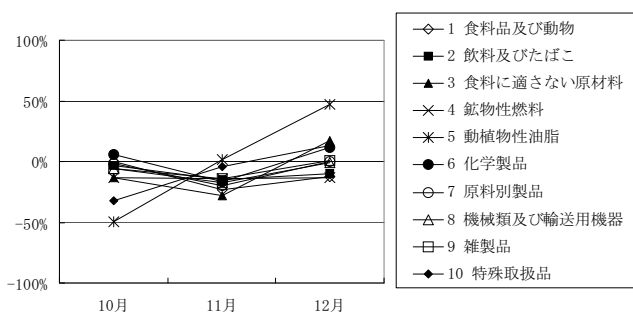


図-13 海上コンテナ貨物の太宗品目の貿易額の対前月比 (H20年, 輸出, 北米貨物)

表-9 太宗品目別の貿易額と構成比 (H20年輸出, 中国)

中国	輸出額 (億円)			構成比		
	10月	11月	12月	10月	11月	12月
1 食料品及び動物	39.8	40.6	27.4	0.7%	0.9%	0.7%
2 飲料及びたばこ	2.8	2.6	2.7	0.0%	0.1%	0.1%
3 食料に適さない原材料	191.9	104.3	91.7	3.2%	2.3%	2.2%
4 鉱物性燃料	23.1	15.7	15.2	0.4%	0.3%	0.4%
5 動植物性油脂	0.7	0.7	0.5	0.0%	0.0%	0.0%
6 化学製品	838.7	554.1	471.0	13.9%	12.3%	11.3%
7 原料別製品	954.0	750.6	723.3	15.8%	16.7%	17.3%
8 機械類及び輸送用機器	3,398.9	2,558.6	2,428.0	56.2%	56.9%	58.1%
9 雑製品	346.5	251.8	267.3	5.7%	5.6%	6.4%
10 特殊取扱品	251.0	219.4	152.7	4.2%	4.9%	3.7%
合計	6,047.2	4,498.4	4,180.0	100%	100%	100%

表-10 太宗品目別の貿易額と構成比 (H20年輸出, 北米)

アメリカ	輸出額 (億円)			構成比		
	10月	11月	12月	10月	11月	12月
1 食料品及び動物	52.6	40.3	35.3	1.1%	1.1%	0.9%
2 飲料及びたばこ	5.8	4.9	4.5	0.1%	0.1%	0.1%
3 食料に適さない原材料	35.7	25.6	30.0	0.8%	0.7%	0.8%
4 鉱物性燃料	2.0	1.7	1.5	0.0%	0.0%	0.0%
5 動植物性油脂	2.3	2.3	3.4	0.0%	0.1%	0.1%
6 化学製品	354.4	295.8	331.1	7.6%	7.7%	8.6%
7 原料別製品	487.4	390.7	390.8	10.5%	10.2%	10.2%
8 機械類及び輸送用機器	3,353.5	2,758.5	2,731.1	72.3%	72.2%	71.2%
9 雑製品	286.2	246.6	247.7	6.2%	6.5%	6.5%
10 特殊取扱品	55.6	53.1	60.1	1.2%	1.4%	1.6%
合計	4,635.5	3,819.7	3,835.4	100%	100%	100%

d) 主要税関支署別貿易額

日本国内のコンテナ貨物の輸出額や輸入額などの地域的な偏りについて検討するために、主要な税関支署別の輸出入額の推移について分析を行った。ただし、税関支署別の統計では、海上コンテナ貨物を区分した統計データが入手できなかったことから、以下の分析では、コンテナ以外の貨物も含む総貿易額での分析となっている。

分析対象の品目については、輸出額の最も大きい「機械類及び輸送用機器」(以下、「機械類等」という。)としたほか、輸出先は中国とアメリカの2カ国とした。取扱金額の大きい5税関(東京, 成田, 横浜, 神戸, 名古屋)について、平成20年10月~12月までの輸出額の対前月比を示したのが図-14, 図-15である。

c)の太宗品目の品目別の分析と同様に、10月~12月の対前月比については、アメリカ向けの輸出では、10月から上位5税関の全てで輸出額の減少が始まり、11月には全ての税関でさらに減少率が大きくなっている。中国向けの輸出では、10月は対前月比で増加している税関もあるが、11月には上位5税関すべてで前月比マイナスとなっている。ただし、成田税関の11月の減少率がアメリカ、中国向けいずれも最も大きくなっており、世界同時不況の影響により、軽量で高付加価値商品の多い航空貨物の減少が大きかったことが推察される。

以上のように、主要国との主要品目の輸出においては、海上コンテナ貨物以外の航空やバルク系の貨物も含む分析ではあるが、税関支署別の増減率でも、概ね同じような傾向がみとれ、地域的な大きな偏りは見受けられなかった。

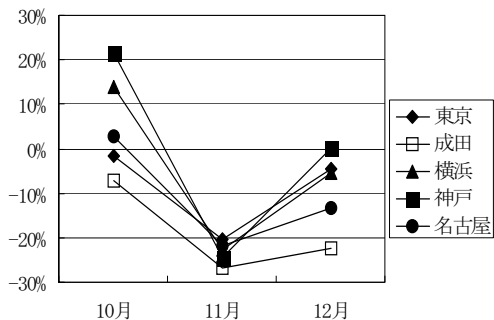


図-14 主要税関の機械類等輸出額の対前月比 (H20 中国)

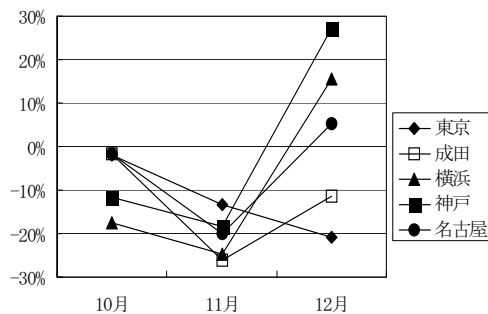


図-15 主要税関の機械類等輸出額の対前月比 (H20 北米)

(4)まとめ

近年、増加を続けてきた日本の貿易額は平成 20 年に輸出額が前年を下回り、地域別貿易額でも、北米が大きく減少するなど、世界同時不況は貿易にも少なからず影響を与えている。

コンテナ貨物の貿易額に着目し、月別にデータを分析すると、コンテナ貨物流動調査が実施された平成 20 年 11 月の落ち込みが大きい。一方で、前回、前々回調査が実施された平成 10 年、15 年のデータでも 11 月は輸出入額ともに前月比マイナスとなる月であることがわかった。

即ち、不況の影響により、例年と全く異なる挙動を示しているわけではなく、対 10 月の貿易額に対してはマイナスという傾向は前回、前々回調査と同じであった。

また、アジア、北米、西欧といった主要地域との貿易額やコンテナ貨物貿易額上位 5 カ国の貿易額のデータに関する分析でも、世界同時不況による主要地域や主要国の貿易額の変動については、どの国・地域も 11 月は、輸出入

ともに大きく減少する概ね同じような傾向を示しており、主要国や主要地域レベルでの大きな貨物減少などの偏りは見られなかった。ただし、11 月は、タイを除く主要な地域や主要国において、世界同時不況の影響等により、日本からの輸入の減少率に比べて輸出の減少率が大きくなっていた。

主要な品目別の分析では、アメリカ、中国向けの上位 2 カ国に関わる分析ではあるが、太宗品目の品目別の動向などには、特定品目が大幅に増減するなどの特徴的な偏りは見受けられなかった。

日本国内の税関支署別の分析においても、コンテナ貨物以外の貨物も含む貿易額の分析ではあるが、中国、アメリカ向けいずれの輸出額においても、11 月の貿易額が特定の税関支署で増減が突出して大きいなど偏りは見受けられなかった。

以上から、平成 20 年のコンテナ貨物流動調査のデータは、世界同時不況の影響が現れているものの、月別の貿易額の変動、主要な相手地域・国、太宗品目、支署別貿易額などの観点からは、前述のとおり特異な偏りは見受けられず、過去の調査データとの比較検討が十分にできる調査データである。

ただし、不況の影響による輸出と輸入への影響には違いがあることや、さらに詳細な相手国、品目別にみれば、大きく世界同時不況の影響を受けているコンテナ貨物、調査データが存在することも否めないため、その点には留意をして 20 年 11 月実施の調査データを利活用する必要がある。

3. コンテナ貨物の貨物特性に関する分析

本章においては、前回調査に比べて単価が上昇したコンテナ貨物の単価について詳細分析を行うとともに、将来の地域別の貨物量の算定などに際して必要となる生産・消費地別のコンテナ貨物の貨物量や貿易額の動向をはじめとしたコンテナ貨物の特性について分析を行う。

3.1 コンテナ貨物の単価に関する動向分析

2.1の表-1に示したとおり、申告価格を貨物量で除して求めた1トンあたりの価格は、輸出では平成10年調査33.1万円/トン、平成15年調査29.5万円/トン、平成20年調査34.1万円/トン、輸入では平成10年調査19.4万円/トン、平成15年調査14.6万円/トン、平成20年調査19.8万円/トンと、平成10年調査から平成15年調査にかけては輸出入とも単価が下がったものの、平成15年調査から平成20年調査にかけては単価は逆に上昇している。

この要因を探るために、下記では、品目別や主要な仕向・仕出国（地域）別の単価の動向、月別単価の変動状況などについて考察を加える。

(1) 品目別の海上コンテナ貨物の単価動向

平成10年調査、平成15年調査、平成20年調査について、輸出入別に主要品目別のコンテナ貨物量と貿易額、1トンあたりの単価を算出した結果を表-11および表-12に、また品目別の構成比の推移を、図-16及び図-17に示す。

a) 品目別の貨物の動向

主要品目別のシェアについては、輸出貨物については、各年調査とも、金属機械工業品のシェアが5割を超えており、そのシェアは、3時点であり変化はない。次いで、高いのが化学工業品であるが、平成10年調査23.8%、平成15年調査20.4%、平成20年調査16.4%と年々そのシェアが低下している。逆に、3番目に比率の高い雑工業品が、平成10年調査11.4%、平成15年調査10.0%、平成20年調査14.7%とそのシェアを拡大している。

輸入貨物の主要品目別のシェアについては、雑工業品が一番高く、そのシェアは平成10年調査は26.4%であるが、平成15年調査、平成20年調査は、概ね3割程度のシェアとなっている。次に高いのが、金属機械工業品で、平成10年調査17.0%、平成15年調査19.9%、平成20年調査24.1%と年々そのシェアが拡大している。3番目にシェアが高い品目は、平成10年調査と平成15年調査では軽工業品であるが、軽工業品のシェアは低下してきており、平成20年調査では、シェアの第3位は、化学工業品の12.5%となっている。輸出ではシ

ェアが1%程度しかない農水産品についても、輸入では約1割程度のシェアがあるが、平成10年調査13.1%、平成15年調査9.5%、平成20年調査8.2%と、そのシェアは低下している。

b) 輸出貨物の品目別単価の動向

1トンあたりの単価については、輸出貨物全体では、331千円（H10）→295千円（H15）→341千円（H20）と、平成10年調査から平成15年調査にかけては減少、平成15年調査から平成20年調査にかけては増加となっている。これを太宗品目である「金属機械工業品」、「化学工業品」、「雑工業品」の3つの品目別にみても、「金属機械工業品」は446千円（H10）→397千円（H15）→463千円（H20）、「化学工業品」は、203千円（H10）→212千円（H15）→311千円（H20）、「雑工業品」は、198千円（H10）→173千円（H15）→157千円（H20）と、シェアで5割以上を占める「金属機械工業品」、シェア2割程度の「化学工業品」では、平成15年調査から平成20年調査にかけて単価が大きく増加していた。ただし、「雑工業品」は平成15年から平成20年にかけて単価が減少している。

金属機械工業品（輸出）のさらに詳細な15品目分類で平成15年調査と平成20年調査の単価について分析をしたが、「自動車部品」、「産業機械」、「完成自動車」といった上位の詳細な品目についてはもちろんのこと、15ある金属機械工業品の細分類のうちわずかに「その他輸送機械」と「その他機械」の2品目だけが単価が減少していただけで、あとの13品目では単価は上昇していた。

同様に化学工業品（輸出）のさらに詳細な14分類では、シェアの大きい「染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品」では、単価が346千円（H15）→311千円（H20）と減少していたが、「化学薬品」では153千円（H15）→352千円（H20）、「ガラス類」では234千円（H15）→355千円（H20）と、大きく単価が上昇した品目もあることから、化学工業品全体では、212千円（H15）→311千円（H20）と上昇したものと思われる。化学工業品の14の細分類のうち、単価が減少したのは、上記の「染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品」と「石油製品」の2品目のみであり、他の品目は単価が上昇という結果となっている。（付録 表-B.1参照）

c) 輸入貨物の品目別単価の動向

輸入貨物全体では、単価は、194千円（H10）→146千円（H15）→198千円（H20）と、平成10年調査から平成15年調査にかけては減少、平成15年調査から平成20年調査にかけては増加しており、輸出の単価と同様の傾向となっている。これを太宗品目である「雑工業品」、「金属機械工業品」、「化学工業品」の3つの品目別にみても、「雑工業品」は168

千円 (H10) →119千円 (H15) →146千円 (H20) , 「金属機械工業品」は、307千円 (H10) →231千円 (H15) →310千円 (H20) , 「化学工業品」は、196千円 (H10) →139千円 (H15) →206千円 (H20) と、3品目ともに平成15年に一旦落ち込んだ単価が平成20年に上昇する傾向は同様であるが、特に「金属機械工業品」と「化学工業品」については、平成10年の単価を上回る大きな上昇となっている。

輸出と同様、輸入でもさらにそれぞれを詳細品目に分類して分析した。輸入金額で29.7%(H20)と最も大きな割合を占める「雑工業品」では、8つの品目すべてで平成20年の単価が平成15年に比べて上昇している。

次に割合の大きい「金属機械工業品」では15ある詳細品目のうち、わずかに「その他輸送用車両」の1品目で単価が281千円 (H15) →75千円 (H20) と大きく減少となった以外は、14品目で単価が上昇している。

「化学工業品」の輸入でも14品目のすべての詳細品目で平成20年の単価が上昇しており、特に化学薬品で139千円 (H15) →253千円 (H20) と大きく単価が上昇している。(付録 表-B.2参照)

以上のとおり、輸出、輸入の太宗品目、さらにはその細分類での品目別の単価をみても、平成15年調査から平成20年調査にかけては多くの品目で単価が増加しており、平成15年調査と平成20年調査で、単価が大きい品目が大幅に減少したとか、単価が低い品目が大幅に減少したなど、単価が大きく異なる品目の構成が大きく変化したなどの要因ではないことが明らかとなった。

次に、仕向国・仕出国などの構成が変わり単価が増加した可能性もあることから、仕向国・仕出国別のコンテナ貨物の単価について分析を行うこととした。

(2)仕向・仕出国(地域)別の海上コンテナ貨物の単価

平成10年調査、平成15年調査、平成20年調査について、輸出入別に主要な仕向・仕出国(地域)別の貨物量と貿易額、1トンあたりの単価を算出した結果を表-13および表-14に示す。

a) 輸出コンテナ貨物単価の動向

アジア、欧州、北米の3地域で、平成20年調査では輸出貨物の約90%を占めるが、それぞれの地域ごとの単価は、アジアが251千円 (H10) →245千円 (H15) →325千円 (H20) , 欧州が408千円 (H10) →398千円 (H15) →378千円 (H20) , 北米が439千円 (H10) →408千円 (H15) →427千円 (H20) となっている。欧州貨物の単価は、平成15年調査から平成20年調査で減少に転じているものの、貨物の約6割を占めるアジア貨物の単価や北米貨物の単価が上昇しており、輸出貨物全

体の単価上昇につながったと思料される。なお、アジア地域の中の、主要な国・地域別の単価をみても、平成15年調査から平成20年調査にかけては、中国の228千円 (H15) →338千円 (H20) , ASEAN合計の233千円 (H15) →316千円 (H20) をはじめとして、表-13に示したすべてのアジア地域の国・地域での単価が上昇している。

b) 輸入コンテナ貨物単価の動向

次に輸入についても同様に分析を行った。輸入では、アジア、欧州、北米の3地域で、さらに大きな割合を占め、平成20年調査では全輸入貨物の約95%となっている。それぞれの地域ごとの単価は、アジアが174千円 (H10) →133千円 (H15) →185千円 (H20) , 欧州が284千円 (H10) →201千円 (H15) →283千円 (H20) , 北米が207千円 (H10) →165千円 (H15) →201千円 (H20) となっており、輸入ではこの3地域すべてで平成10年から平成15年は減少、平成15年から平成20年は増加と3地域とも同様の傾向となっている。

平成20年の輸入貨物の単価は平成15年に比べていずれの地域も上昇するものの、欧州、北米の単価は平成10年の単価より低くなっている。一方アジアは平成10年の単価より高くなっており、そのなかでも、韓国が181千円 (H10) →241千円 (H20) , 台湾が170千円 (H10) →217千円 (H20) と平成10年からの単価の上昇が大きい。

c) 貨物単価の動向のまとめ

以上のとおり、輸出、輸入の主要な仕向・仕出国(地域)別に単価をみても、ほとんどの主要な国・地域について、平成15年調査の単価よりも、平成20年調査の単価の方が高い結果となり、特別に貨物単価の高い仕向・仕出国(地域)との貨物量の増減が平成20年の単価上昇の大きな要因ではないと推察される。

d) その他の考察

このほか、単価変動で要因として考えられるものとしては、調査月が平成10年調査と平成15年調査は10月の1ヶ月間であるものの、平成20年調査は、税関のシステム変更などの時期とも重なったことなどもあり、11月の実施であるため、月別の単価の変動の影響がでている可能性がある。また、貿易統計の輸出価格がFOB価格であり、海上運賃や保険料を含まないのに対して、輸入価格は、CIF価格であり、海上運賃と海上保険が輸入価格に含まれることから、海上運賃や保険料金の変動などの影響もあると思料される。

さらに言えば、ドル建てでの取引か、円建てでの取引かなど、為替相場の影響を受けている可能性もある。海上運賃が通例はドル建て運賃であることから、輸入価格に上乘

せされている海上運賃分は、円安の時は単価の算出は高め
に、円高の時は単価は小さめに算出されることになる。

近年の為替相場の変動を図-18、図-19に示す。平成20年
については、11月はドル、ユーロともに10月と比べて円高傾
向となっている。よって、仮に輸出入貨物の全てが円建て
でなく、ドルやユーロ建てであったとしても、円換算する
と10月よりも11月のほうが低くなることから、ドル為替相
場の影響で貨物単価（円/トン）が11月は10月に比べて上
昇した訳ではないということになる。

また、試算として、平成10年調査、平成15年調査、平成
20年調査における北米輸出貨物の円建てのトン単価を米ド
ル表示に、欧州輸出貨物の円建て単価を、ユーロ表示に換
算してみると表-15のとおりとなる。平成10年10月、平成15
年10月、平成20年11月の為替は年を追うごとにドル、ユーロ
ともに円高傾向が続いており、この試算からは、為替相場
の変動が要因で、平成15年調査時の単価の減少が平成20年
には上昇に転じた訳ではないと推測される。

表-11 海上コンテナ貨物の主要品目別貨物量・申告価格・単価（輸出）

(輸出)	H20				H15				H10			
	貨物量 (千FT)	(%)	申告価格 (百万円)	1トン当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千FT)	(%)	申告価格 (百万円)	1トン当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千FT)	(%)	申告価格 (百万円)	1トン当りの価格 (千円/トン)
農水産品	64	1.3%	8,782	138	55	0.9%	8,749	159	22	0.4%	4,019	179
林産品	4	0.1%	211	49	6	0.1%	501	90	0	0.0%	48	198
鉱産品	23	0.4%	4,449	197	22	0.4%	3,779	170	16	0.3%	1,851	115
金属機械工業品	2,711	53.5%	1,255,714	463	3,393	55.0%	1,347,837	397	2,785	53.3%	1,241,314	446
化学工業品	831	16.4%	258,356	311	1,259	20.4%	266,976	212	1,240	23.8%	252,176	203
軽工業品	322	6.4%	70,801	220	414	6.7%	73,771	178	407	7.8%	84,047	207
雑工業品	747	14.7%	117,185	157	614	10.0%	106,022	173	596	11.4%	118,239	198
特殊品	365	7.2%	12,245	34	401	6.5%	9,428	24	154	2.9%	25,626	167
分類不能のもの	-	0.0%	-	-	-	0.0%	-	-	-	0.0%	-	-
合計	5,067	100.0%	1,727,742	341	6,164	100.0%	1,817,063	295	5,221	100.0%	1,727,320	331

表-12 海上コンテナ貨物の主要品目別貨物量・申告価格・単価（輸入）

(輸入)	H20				H15				H10			
	貨物量 (千FT)	(%)	申告価格 (百万円)	1トン当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千FT)	(%)	申告価格 (百万円)	1トン当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千FT)	(%)	申告価格 (百万円)	1トン当りの価格 (千円/トン)
農水産品	678	8.2%	160,874	237	808	9.5%	168,940	209	706	13.1%	173,326	246
林産品	387	4.7%	34,188	88	429	5.0%	22,443	52	226	4.2%	14,728	65
鉱産品	258	3.1%	24,140	94	258	3.0%	12,914	50	184	3.4%	10,713	58
金属機械工業品	1,993	24.1%	618,555	310	1,698	19.9%	391,973	231	914	17.0%	280,879	307
化学工業品	1,034	12.5%	213,203	206	897	10.5%	124,393	139	713	13.3%	139,738	196
軽工業品	928	11.2%	174,483	188	1,096	12.9%	147,287	134	786	14.6%	151,881	193
雑工業品	2,458	29.7%	359,877	146	2,697	31.6%	321,119	119	1,417	26.4%	237,827	168
特殊品	538	6.5%	53,920	100	595	7.0%	39,873	67	429	8.0%	34,280	80
分類不能のもの	0	0.0%	1	20	46	0.5%	13,970	306	-	0.0%	-	-
合計	8,276	100.0%	1,639,242	198	8,523	100.0%	1,242,911	146	5,374	100.0%	1,043,374	194

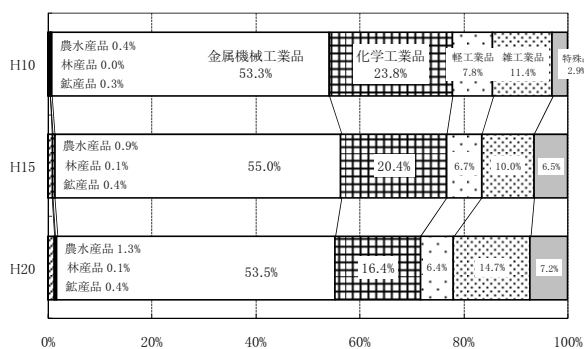


図-16 海上コンテナ貨物の品目別シェア（輸出）

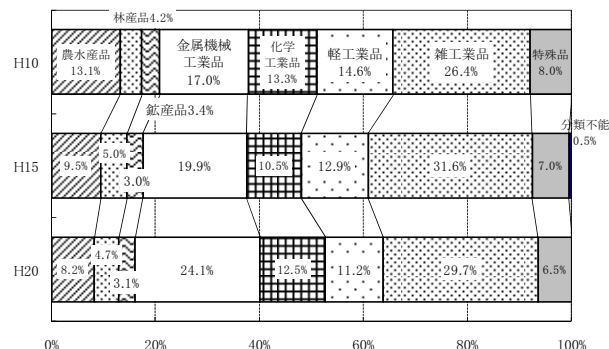


図-17 海上コンテナ貨物の品目別シェア（輸入）

表-13 仕向国（地域）別の海上コンテナ貨物量・申告価格・単価（輸出）

(輸出)	H20			H15			H10		
	貨物量 (千 FT)	申告価格 (百万円)	1ヶ当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千 FT)	申告価格 (百万円)	1ヶ当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千 FT)	申告価格 (百万円)	1ヶ当りの価格 (千円/トン)
中国	1,275	431,369	338	1,629	371,779	228	921	225,640	245
韓国	223	111,389	499	274	94,524	345	159	47,550	299
台湾	231	89,560	387	423	136,274	323	405	111,019	274
アジア	タイ	297	104,906	354	90,777	257	182	41,785	230
	インドネシア	160	49,378	309	167	40,283	241	88	22,018
	マレーシア	133	36,060	271	195	37,449	192	137	34,233
	ベトナム	109	23,720	217	86	13,237	154	44	6,625
	その他ASEAN	181	64,593	356	268	67,338	251	242	70,850
	ASEAN小計	880	278,656	316	1,071	249,083	233	693	175,510
	その他アジア	490	96,172	196	352	64,800	184	295	60,169
	アジア小計	3,100	1,007,146	325	3,748	916,460	245	2,474	619,888
欧州	713	269,141	378	782	311,172	398	962	392,764	
北米	831	354,563	427	1,242	506,422	408	1,422	624,782	
南米	157	44,140	281	119	23,106	194	95	27,402	
大洋州	108	24,558	227	143	35,212	247	155	41,103	
アフリカ州	158	28,194	179	131	24,690	189	113	21,381	
合計	5,067	1,727,742	341	6,164	1,817,063	295	5,221	1,727,320	

表-14 仕出国（地域）別の海上コンテナ貨物量・申告価格・単価（輸入）

(輸入)	H20			H15			H10		
	貨物量 (千 FT)	申告価格 (百万円)	1ヶ当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千 FT)	申告価格 (百万円)	1ヶ当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千 FT)	申告価格 (百万円)	1ヶ当りの価格 (千円/トン)
中国	4,097	727,207	177	3,779	476,865	126	1,662	286,776	173
韓国	358	86,453	241	431	68,210	158	307	55,633	181
台湾	236	51,152	217	294	41,841	142	273	46,425	170
アジア	タイ	491	93,456	190	537	71,742	134	345	53,341
	インドネシア	323	53,259	165	358	45,365	127	215	32,548
	マレーシア	182	30,626	168	228	29,990	131	187	32,233
	ベトナム	170	34,319	202	111	20,126	181	49	11,663
	その他ASEAN	170	37,172	218	184	30,805	167	133	29,325
	ASEAN小計	1,336	248,832	186	1,418	198,028	140	930	159,110
	その他アジア	102	20,701	203	83	12,358	148	92	21,392
	アジア小計	6,130	1,134,345	185	6,005	797,302	133	3,264	569,337
欧州	717	203,026	283	842	169,563	201	574	163,036	
北米	992	199,400	201	1,258	207,373	165	1,159	239,840	
南米	193	49,474	256	137	23,698	172	94	23,474	
大洋州	196	42,100	215	226	34,708	153	225	35,277	
アフリカ州	48	10,897	227	54	10,267	190	58	12,410	
合計	8,276	1,639,242	198	8,523	1,242,911	146	5,374	1,043,374	

表-15 コンテナ貨物単価のドル、ユーロ換算値（試算値）

		H10. 10	H15. 10	H20. 11
北米	コンテナ貨物単価（千円/トン）	439	408	427
	コンテナ貨物単価（ドル/トン）	3,619	3,722	4,409
	為替相場（円/ドル）	121	110	97
欧州	コンテナ貨物単価（千円/トン）	408	398	378
	コンテナ貨物単価（ユーロ/トン）	2,799	3,104	3,070
	為替相場（円/ユーロ）	146	128	123

出典：為替相場は三菱UFJリサーチアンドコンサルティングHP

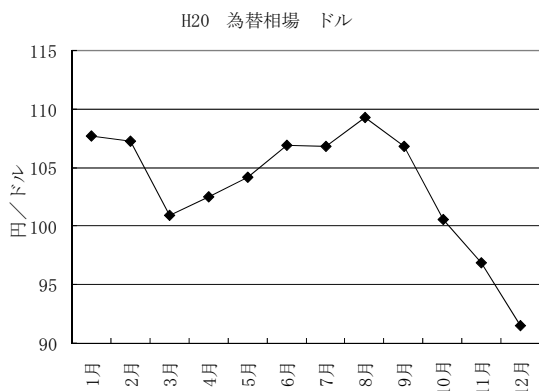


図-18 平成20年の為替相場（ドル）

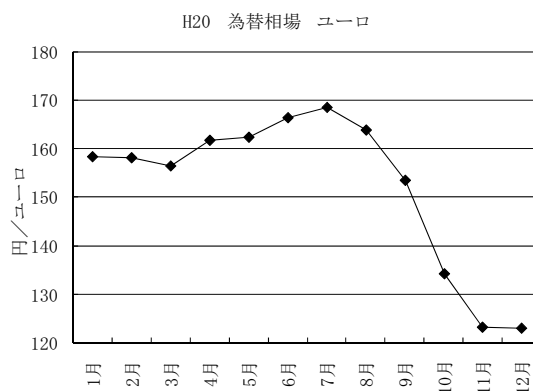


図-19 平成20年の為替相場（ユーロ）

(3) 月別のコンテナ貨物の単価

ここでは、平成 10 年と平成 15 年のコンテナ貨物流動調査の実施月である 10 月と、平成 20 年のコンテナ貨物流動調査の実施月である 11 月の海上コンテナ貨物の単価に関して、通例の月別の単価の変動がどのようになっているかを考察する。

a) 月別の単価の分析方法

貿易統計（財務省）を用いれば、月別に、コンテナ貨物やその他の海上貨物についても、輸出入額がわかる。ただし、貿易統計では、貨物量の単位が品目別に kg, リットル, 個数, 立方メートルなどと異なっていることから、コンテナ貨物の全ての輸入重量, 輸出重量を正確に算定することはできない。

そこで、貿易統計のコンテナ貨物のうち、単位が kg, MT (メトリックトン) と重量で集計されている品目をピックアップし、単価 (メトリックトンあたりの金額) を算出することとした。

b) 海上コンテナ貨物の月別の単価推移

上記方法により、貿易統計で単位が重量 (kg, MT) で扱われている海上コンテナ貨物の品目すべての金額及び重量を合計し、平成 20 年および平成 15 年の月別単価を算出した。日本に輸出入される品種はそれぞれ輸出約 5000~6000 品種, 輸入約 7000~8000 品種程度であり、このうち抽出した貿易数量が kg あるいは MT の品目の金額ベースの割合は、平成 20 年が輸出 89.1%, 輸入 91.0%, 平成 15 年が輸出 86.6%, 輸入 89.6% である。その抽出した品種合計の平成 15 年, 20 年の輸出海上コンテナの月別単価を **図-20**, **図-21**, 輸入の月別単価を **図-22**, **図-23** に示す。

全体的には、輸出入ともに平成 20 年の単価が平成 15 年より 2~3 割程度上昇している。平成 20 年の月別単価は、輸出入ともに 9 月をピークに減少し、11 月の単価は 10 月の単価より低くなっている。

平成 15 年の単価は、輸出は平成 20 年と同様に 10 月の単価が 11 月の単価より高くなっているが、輸入は平成 20 年とは違い 10 月の単価より 11 月の単価が高くなっている。

また、太宗品目の単価の動向を見るため、平成 20 年の輸出, 輸入のそれぞれについて重量が貿易統計から算定できる、金額ベースで上位 3 品目 (再輸出入等の特殊取扱品を除く) を抽出し、その月別単価の推移をみた。その結果を、**表-16** および **図-24** に示す。これら 3 品目の貿易額が輸出貨物の全貿易額に占める割合は輸出で 9.3%, 輸入で 3.5% である。

太宗品目の月別の価格は、輸出の印刷機やプリンターの

部分品関連の品目で 11 月に単価の減少が見られた。その他の主要品目には、月別にみても 11 月に特徴的な傾向はない。

以上より、重量がカウントできる貿易統計の品目全て及び上位 3 位までの特定品目について、輸出入ともに、11 月に特に単価が高くなっている訳ではなく、むしろ主要品目で大きく下落しているものが見られた。また、最新のコンテナ貨物流動調査と前回のコンテナ貨物流動調査の実施月の単価を今回の貿易統計を利用した方法で比較しても、単価は上昇しており、コンテナ貨物流動調査の結果から得られる平成 15 年の単価より平成 20 年の単価が上昇するという傾向は貿易統計から得られる結果と同じであった。

c) 月別コンテナ貨物単価のまとめ

以上から、輸出入ともに 2008 年 (平成 20 年) の単価は、貿易統計からみても、2003 年 (平成 15 年) よりも円ベースでは高くなっており、コンテナ貨物流動調査の結果と同じ平成 20 年単価の方が、2003 年 (平成 15 年) よりも高い結果となった。また、11 月実施の影響については、10 月と 11 月の単価比較でも、特に 11 月の単価が高いとは言えず、今回の調査が 11 月実施のために単価が高くでたということはないと思料される。

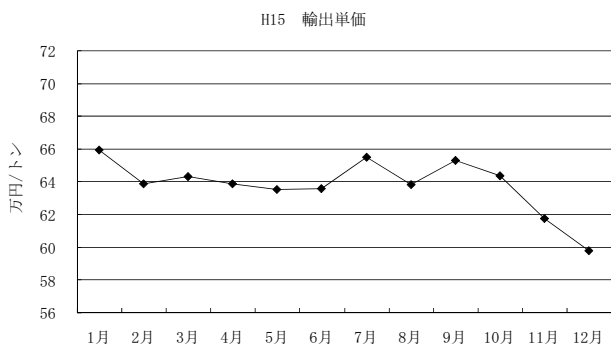


図-20 重量計数品目の海上コンテナ貨物の単価 (H15 輸出貨物)

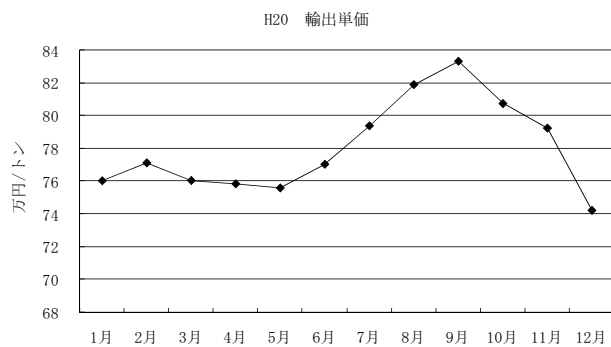


図-21 重量計数品目の海上コンテナ貨物の単価 (H20 輸出貨物)

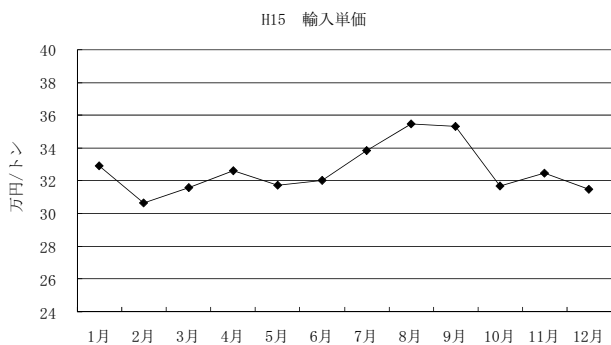


図-22 輸出重量計数品目の海上コンテナ貨物の単価 (H15 輸入貨物)

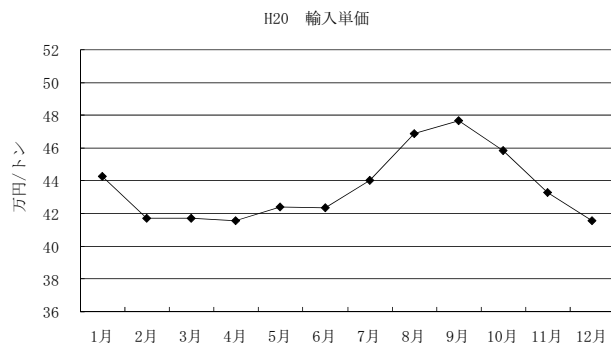


図-23 輸出重量計数品目の海上コンテナ貨物の単価 (H20 輸入貨物)

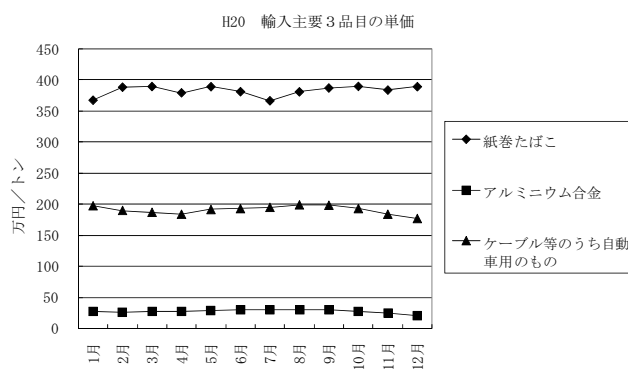
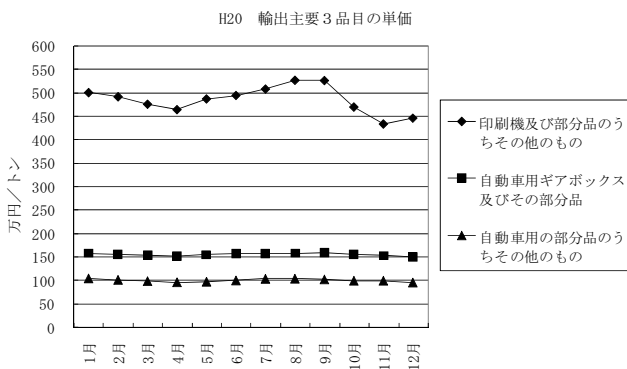


図-24 輸出入別の主要3品目の海上コンテナ貨物の単価の推移 (H20)

表-16 輸出入別の主要3品目の海上コンテナ貨物の単価の推移 (H20)

輸出品目	(万円/トン)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
印刷機及び部分品のうちその他のもの	501	492	476	465	487	495	509	527	527	470	434	446
自動車用ギアボックス及びその部分品	158	156	154	152	155	158	158	158	160	156	153	150
自動車の部分品のうちその他のもの	105	102	99	97	98	101	104	104	103	100	100	96

輸入品目	(万円/トン)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
紙巻たばこ	367	388	389	379	388	380	366	380	386	389	383	388
アルミニウム合金	27	26	27	27	29	29	30	30	29	27	24	20
ケーブル等のうち自動車用のもの	197	190	187	183	191	193	195	199	198	193	184	177

3.2 生産・消費地別のコンテナ貨物に関する動向分析

将来の日本発着貨物の貨物量予測などについては、日本と欧米やアジア諸国等との貿易金額を予測し、それをもとに、海上輸送貨物量と航空貨物量、さらには海上コンテナ貨物量などを推計するという手法が一般的にとられている。

さらに、推計した日本発着貨物を都道府県別等の国内の生産・消費地に配分し、コンテナ貨物の輸送経路を予測する流動モデルを用いて、それぞれの生産・消費地のコンテナ貨物がどこの港湾を利用するかなどを推計することとなる。

この生産・消費地別の貨物の将来における配分にあたっては、現状の地域別のシェアを用いる方法、近年のシェアの動向などをもとにシェアを推計する方法などが想定されることから、その基礎資料とするために、本節では、国内の生産・消費地別のコンテナ貨物量や貿易額(申告価格)等について、平成10年、平成15年、平成20年のコンテナ貨物流動調査をもとに、その動向を分析する。

(1) 本分析における地域区分

本分析における生産・消費地別の分析にあたっては、都道府県を基本単位として、調査データの集計・分析を行い、さらにいくつかの都道府県をまとめた地域を設定して、地域単位でのとりまとめを行うこととした。

地域区分設定にあたっては、国土形成計画における広域地方計画、社会資本整備重点計画における地方ブロック、「港湾の開発、利用及び保全ならびに開発保全航路の開発に関する基本方針(以下「港湾の基本方針」と呼ぶ)」（国土交通省港湾局）など、いくつかの地域区分があり、中国地域、四国地域など共通する地域区分も多いものの、東北地域や北陸地域などを構成する県の構成が少し異なる。

以下に、その地域区分が明確に記載されている国土形成計画と、港湾の基本方針の地域区分の概要を示す。

a) 国土形成計画の地域区分

これまで5次にわたり策定されてきた全国総合開発計画にかわり、新たな時代の要請に的確に対応した国土計画制度とするために定められた国土形成計画では、全国計画のほかに、広域地方計画を定めることとされている。この広域地方計画とは、国・地方公共団体・経済界などの関係者が当該区域の国土形成に関する方針・目標を共有化したうえで、相互に協力・調整しながら必要な施策を明確化することにより、都道府県を超えた広域的課題に対応した国土政策を計画的に実施していくことをねらいとして定めるものであり、この広域地方計画に関し

て、平成18年7月に公布(同日施行)された国土形成計画法施行令(平成18年政令第230号)に、北海道と沖縄を除く45都府県について、広域地方計画区域として、8圏域が設定されている。その概要は、表-17のとおりである。

表-17 国土形成計画の広域地方計画の計画区域⁵⁾

首都圏	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 さいたま市 千葉市 横浜市
近畿圏	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 京都市 大阪市 堺市 神戸市
中部圏	長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 静岡市 名古屋市
東北圏	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 仙台市
北陸圏	富山県 石川県 福井県
中国圏	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 広島市
四国圏	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州圏	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 北九州市 福岡市

b) 港湾の基本方針

港湾の基本方針は、港湾法第3条の2第1項の規定により国土交通大臣が、港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関して定める方針であり、国の港湾行政指針ならびに港湾計画の適合基準としての役割を持っている。

基本方針においては、北海道地域から沖縄地域までの全国10の地域ブロックについて、各地域における港湾相互間の連携の確保についての基本的な考え方が示されており、各地域における海上輸送については、地域の重要港湾が近隣の地方港湾との機能分担のもとに拠点的な役割を担うこととされている。地域ブロックの概要は表-18のとおりである。

表-18 港湾の基本方針における地域区分⁶⁾

地域名	対象都道府県
北海道地域	北海道
東北地域	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
関東地域	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県
北陸地域	新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県
中部地域	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
近畿地域	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国地域	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県(関門港に含まれる地域を除く)
四国地域	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州地域	山口県(関門港に含まれる地域に限る) 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
沖縄地域	沖縄県

以上の地域区分を参考に、本節以降の分析での地域区分は、表-19、図-25に示すとおり、新潟県は東北地域、長野県は中部地域、山梨県は関東地域などとする国土形成計画の広域地域計画をベースとする地域区分とした。

表-19 本分析における地域区分の設定

北海道	北海道
東北地方	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県
関東地方	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県
北陸地方	富山県 石川県 福井県
中部地方	長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
近畿地方	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国地方	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
四国地方	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州地方	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
沖縄	沖縄県

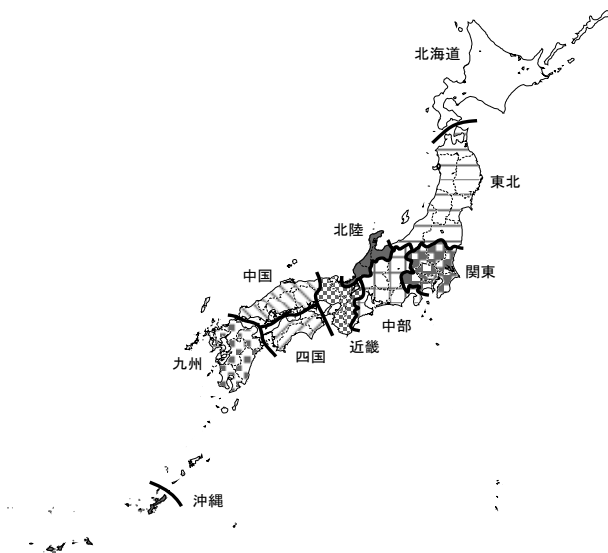


図-25 本分析における地域区分

(2) 生産・消費地別のコンテナ貨物量および金額

地域別のコンテナ貨物量ならびに貿易額（申告価格）について、平成10年、平成15年、平成20年の全国輸出入コンテナ貨物流動調査に基づく分析結果、貨物量と貿易額の平成10年調査に対する平成15年調査データの伸び、ならびに、平成15年調査に対する平成20年調査データの伸びを表-20に示す。

輸出貨物については、中部地域の貨物量シェアが最も高く、平成10年28.8%、平成15年31.1%、平成20年32.8%とそのシェアは拡大している。次に多いのが、関東地域であるが、貨物量シェアは、平成10年28.7%、平成15年28.4%、平

成20年調査26.0%とシェアは減少している。さらに近畿地域、九州地域が続き、近畿地域のシェアは、平成10年17.7%、平成15年16.6%、平成20年17.0%と平成15年調査から平成20年調査にかけては増加、九州地域も同様の傾向を示し、平成10年7.3%、平成15年5.6%、平成20年7.6%となっている。

輸入貨物については、関東地域の貨物量シェアが最も高く、平成10年35.7%、平成15年33.7%、平成20年35.1%とそのシェアは平成15年調査では減少したものの、平成20年調査では増加に転じている。次に多いのが、近畿地域であり、平成10年23.4%、平成15年24.3%、平成20年23.3%と関東とは逆に、平成15年調査では増加したものの、平成20年調査では減少している。これに中部地域が続き、平成10年21.2%、平成15年21.3%、平成20年20.9%とほぼ横ばいのシェアであるが、その増減の傾向は近畿地域と同じである。

さらに、コンテナ貨物量および金額について、その伸びをみてみると、平成15年調査と平成10年調査では、輸出では貨物量ベースで1.18倍、金額ベースで1.05倍の伸び、輸入では貨物量ベースで1.59倍の伸び、金額ベースで1.19倍の伸びとなっており、金額ベースの伸びに比べて貨物量ベースの伸びが高く、コンテナ貨物の単位重量あたりの平均単価も下がっていることがうかがえる。

また、地域別に平成10年から平成15年の伸びを見ると、輸出では貨物量ベースでは、北海道、東北、中部、沖縄地域の伸びが大きく、金額ベースでは、中部、沖縄地域の伸びが他地域に比べて大きい。輸入では、貨物量ベースでは、東北、北陸、中国、沖縄地域、金額ベースでは、北陸、四国地域などの伸びが他の地域に比べて大きくなっている。

平成15年調査から平成20年調査の伸びをみると、輸出では貨物量ベースで0.82倍、金額ベースで0.95倍の伸び、輸入では貨物量ベースで0.97倍の伸び、金額ベースで1.32倍の伸びとなっており、平成10年から平成15年調査にかけての傾向とは逆に、金額ベースの伸びに比べて貨物量ベースの伸びが低く、コンテナ貨物の単位重量あたりの平均単価が上がっていることがうかがえる。

また、地域別に平成15年から平成20年の伸びについて、全国平均の伸び率と比較をすると、輸出では貨物量ベースでは、東北、九州、沖縄地域の伸びが大きく、金額ベースでは、中国、四国、九州、沖縄地域の伸びが全国平均に比べて大きくなっている。輸入では、貨物量ベースでは、東北、関東、九州地域の伸びが全国平均よりもわずかに大きく、金額ベースでは、東北、北陸、九州地域の伸びが全国平均に比べて大きくなっている。

なお、詳細な地域別の貨物量、金額などの伸びについては、付録表-C.1、表-C.2に示す。

表-20 地域別のコンテナ貨物量・申告価格とその伸び率

輸出	H20			H15			H10			伸び率			
	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	H20/H15		H15/H10	
	(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		貨物量	金額	貨物量	金額
北海道	47	0.9%	10,719	63	1.0%	10,731	19	0.4%	10,976	0.75	1.00	3.33	0.98
東北	294	5.8%	88,077	309	5.0%	90,629	214	4.1%	86,121	0.95	0.97	1.44	1.05
関東	1,318	26.0%	476,508	1,753	28.4%	564,716	1,500	28.7%	558,821	0.75	0.84	1.17	1.01
北陸	91	1.8%	37,544	119	1.9%	42,560	101	1.9%	42,338	0.76	0.88	1.17	1.01
中部	1,659	32.8%	539,140	1,918	31.1%	579,214	1,505	28.8%	508,672	0.87	0.93	1.27	1.14
近畿	862	17.0%	331,086	1,021	16.6%	323,458	922	17.7%	317,593	0.84	1.02	1.11	1.02
中国	300	5.9%	110,592	512	8.3%	106,127	457	8.7%	98,649	0.58	1.04	1.12	1.08
四国	104	2.0%	28,797	119	1.9%	23,591	121	2.3%	31,810	0.87	1.22	0.99	0.74
九州	383	7.6%	105,027	346	5.6%	75,813	381	7.3%	72,288	1.11	1.39	0.91	1.05
沖縄	8	0.2%	252	4	0.1%	225	1	0.0%	51	1.88	1.12	3.33	4.41
合計	5,067	100.0%	1,727,742	6,164	100.0%	1,817,063	5,221	100.0%	1,727,320	0.82	0.95	1.18	1.05

輸入	H20			H15			H10			伸び率			
	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	H20/H15		H15/H10	
	(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		貨物量	金額	貨物量	金額
北海道	112	1.4%	14,091	116	1.4%	12,319	67	1.3%	9,245	0.97	1.14	1.72	1.33
東北	403	4.9%	70,568	389	4.6%	46,807	194	3.6%	34,822	1.04	1.51	2.00	1.34
関東	2,906	35.1%	635,580	2,874	33.7%	505,872	1,921	35.7%	448,183	1.01	1.26	1.50	1.13
北陸	105	1.3%	25,072	108	1.3%	16,721	56	1.0%	11,887	0.97	1.50	1.93	1.41
中部	1,726	20.9%	317,177	1,816	21.3%	235,635	1,137	21.2%	186,142	0.95	1.35	1.60	1.27
近畿	1,926	23.3%	372,893	2,069	24.3%	282,192	1,258	23.4%	244,916	0.93	1.32	1.64	1.15
中国	383	4.6%	78,171	414	4.9%	57,727	233	4.3%	42,970	0.93	1.35	1.77	1.34
四国	141	1.7%	32,749	157	1.8%	28,106	107	2.0%	18,712	0.90	1.17	1.47	1.50
九州	545	6.6%	90,554	544	6.4%	54,953	382	7.1%	44,497	1.00	1.65	1.43	1.23
沖縄	26	0.3%	2,388	35	0.4%	2,579	18	0.3%	2,001	0.75	0.93	1.90	1.29
合計	8,276	100.0%	1,639,242	8,523	100.0%	1,242,911	5,374	100.0%	1,043,374	0.97	1.32	1.59	1.19

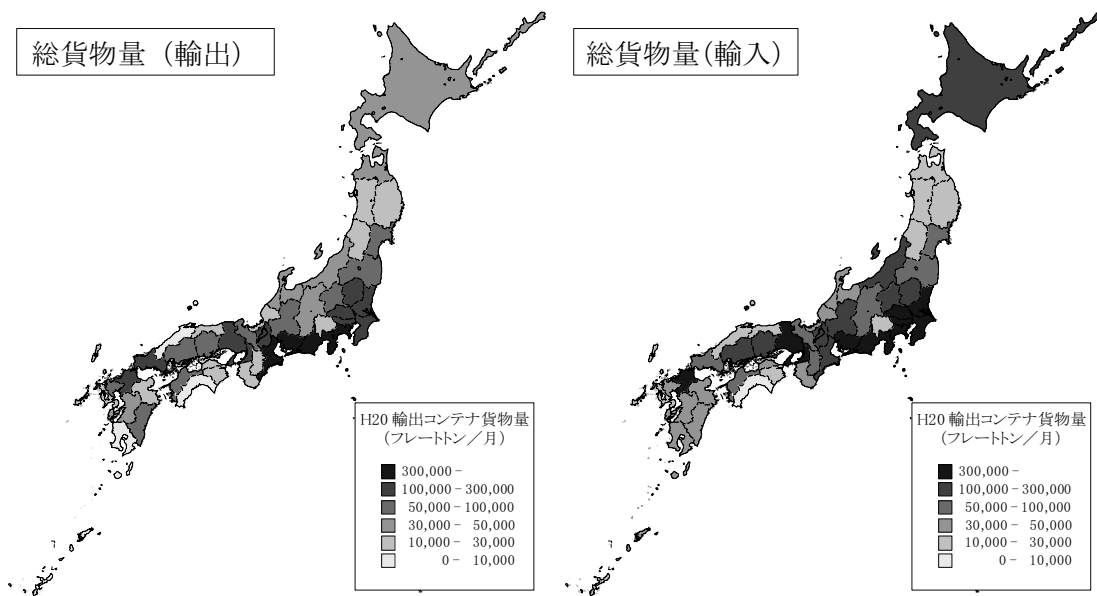


図-26 平成20年調査のコンテナ貨物量の地域別分布

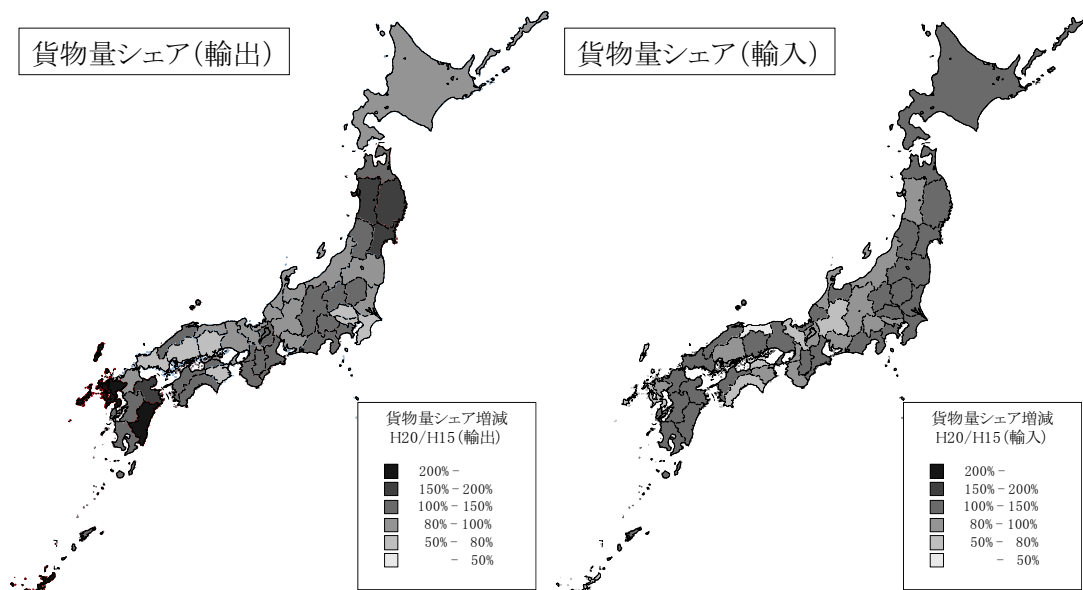


図-27 コンテナ貨物量の地域別シェアの増減 (H20/H15)

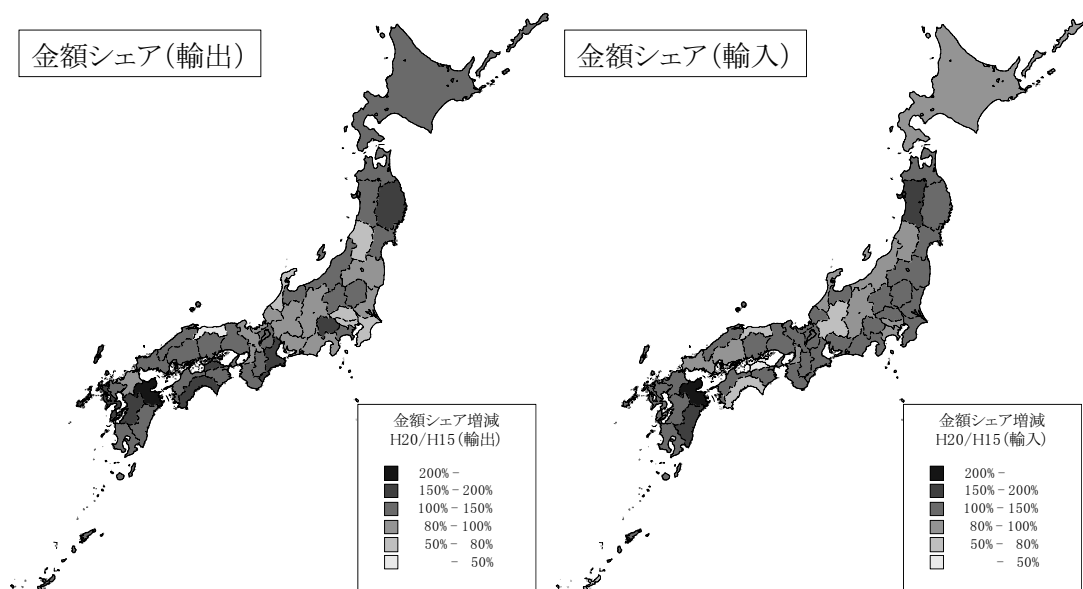


図-28 コンテナ貨物金額の地域別シェアの増減 (H20/H15)

(3) 主要仕向・仕出国（地域）別のコンテナ貨物量

輸出コンテナにおける主要な仕向国（地域）別のコンテナ貨物量や、輸入コンテナにおける主要な仕出国（地域）別の貨物量が、国内の地域別にはどのような貨物量やシェアとなっているかを平成15年調査と平成20年調査のデータをもとに分析した。

主要な仕向国（地域）、仕出国（地域）としては、貨物量が多い中国（香港含む）、大型コンテナ船による輸送が行われる北米地域、欧州地域を分析対象とした。

輸出貨物について、地域毎の主要な仕向国（地域）別の

コンテナ貨物量とシェア、伸び率などを分析した結果を、表-21、表-22に示す。また輸入貨物について、地域毎の仕出国（地域）別のコンテナ貨物とシェア、伸び率などを分析した結果を表-23、表-24に示す。

輸出貨物については、平成20年調査の総貨物量の地域別シェアが、中部32.8%、関東26.0%、近畿17.0%、九州7.6%などと続くのに対して、対中国貨物においても、関東29.8%、中部27.9%、近畿17.9%、九州5.4%などとなっており、地域別のシェアは、総貨物と中国貨物の間では、大きな違いはみられなかった。対北米貨物では、中部37.8%、関東22.5%、

近畿17.1%、九州8.3%と、中部地域の貨物量シェアが4割近くを占めるとともに、逆に関東は2割強と少しシェアが総貨物量よりも低くなっている。欧州貨物も同様の傾向を示しており、中部のシェアが40.6%、関東19.3%、近畿15.7%、九州9.2%で、やはり中部地域のシェアが大きくなっている。

輸出貨物の貨物量やその地域別シェアの伸び率について、平成20年調査と平成15年調査を比べると、総コンテナ貨物量で0.82倍、対中国貨物が0.78倍、対北米が0.67倍、対欧州0.91倍といずれの仕向国(地域)の貨物も減少しており、特に北米貨物では大きな減少となっている。対中国貨物では、量は少ないこともあり、沖縄の貨物が非常に大きな伸びを示しているほかは、中部地域、東北地域などが全国平均を上回る伸び率となっている。対北米については、総量が全国ベースで0.67倍と落ち込む中、九州地域が1.48倍と大きく伸びている。対欧州についても、全国平均が0.91倍のところ、九州2.49倍、四国1.32倍、中国1.11倍などとなっている。

輸入貨物については、平成20年調査の総貨物量の地域別シェアが、関東35.1%、近畿23.3%、中部20.9%の順となっており、最も貨物の多い中国貨物においても同様の順位で、関東33.4%、近畿25.9%、中部21.3%となっている。以下シェアの大きい九州、東北、中国地域についても総貨物量と対中国貨物のシェアはほぼ同じ比率で、シェアの差は0.5%以内となっている。

一方で、対北米輸入貨物は、輸出貨物とは異なり、関東40.3%と4割近くのシェアであるのに対し、中部、近畿はそれぞれ17.9%、18.1%と小さい。欧州貨物もほぼ同様の傾向となっており、関東は39.2%と4割に近いシェアを占めるのに対し、中部18.8%、近畿22.7%となっている。北米、欧州からの輸入貨物の関東のシェアの高さは、平成15年はさらに顕著であり、北米43.6%、欧州41.2%であり、平成20年はその偏りがやや緩和されているものの、依然として関東地区に4割の北米、欧州からの輸入貨物が集中している結果となっている。

輸入貨物の貨物量やその地域別シェアの伸び率について、平成20年調査と平成15年調査を比べると、総コンテナ貨物量で0.97倍とやや減少している。内訳は、対北米が0.79倍、対欧州が0.85倍と貨物が減少したのに対し、対中国貨物が1.08倍と伸びたことにより全体の貨物の減少率が小さく抑えられた結果となっている。

地域で見ると、輸入貨物量全体については沖縄が平成15年調査と比べて0.75倍と大きく減少した以外ほどの地域も0.9倍以上と輸出と比べて減少幅は小さくなっている。

地域シェアの伸び率で大きく伸びているのは東北の対北米貨物の1.66倍、四国の対北米貨物の1.37倍、北海道の

対欧州貨物の1.31倍、中国の対欧州貨物の1.33倍などとなっている。逆に地域シェアが大きく減少しているのは、沖縄の対欧州貨物の0.61倍、北陸の対欧州貨物の0.58倍などであり、貨物量の少ない地域でシェアの伸び率に大きな変動がでている。

(4) 主要品目別の貨物量

コンテナ貨物の主要品目について、地域別の貨物量を平成20年調査データに基づき分析をした。その結果を表-25、表-26に示す。

輸出コンテナの主要品目、全体の53.5%を占める「金属機械工業品」では、地域別のシェアをみると、中部42.2%、関東27.5%、近畿16.9%と上位3地域で、約87%を占め、なかでも中部地域のウェイトが4割を超える。次に16.4%とシェアが2番目に大きい「化学工業品」をみると、中部27.8%、関東25.7%、近畿19.8%、中国12.7%と、中部、関東、近畿の3地域のシェアが大きいものの、中国地域が1割を超えた。そのほか、地域別の特徴があるものとしては、「雑工業品」では、九州地域のシェアが26.3%と全国トップで関東、近畿、中部よりもシェアが大きくなっているほか、「軽工業品」でも、シェア2割弱の関東、中部、近畿の各地域に続き、東北、北陸、中国地域のシェアが高いなどの特徴があることがわかる。

輸入コンテナの主要品目は輸出と比べて偏りが少なく、最もシェアの大きい「雑工業品」で全体の29.7%であり、以下「金属機械工業品」24.1%、「化学工業品」12.5%と続く。

最もシェアの大きい雑工業品の地域別のシェアをみると、関東36.2%、近畿25.1%、中部20.7%と続いており、輸入コンテナ総計の地域別のシェアと近い値となっている。

総貨物の地域のシェアと比べて特に特定品目のシェアが高くなっている地域、特徴的な輸入品目は、東北の林産品の11.9%、東北の鉱産品の10.2%、四国の鉱産品の6.1%、九州の特殊品の12.5%などとなっている。

表-21 地域毎の主要な仕向国（地域）別のコンテナ貨物量とシェア（平成15年，平成20年調査）

輸出	H20			H15			増減			H20			H15			増減								
	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州				
北海道	47	0.9%	19	1.5%	5	0.6%	1	0.2%	63	1.0%	29	1.8%	5	0.4%	3	0.4%	-16	-0.1%	-10	-0.3%	0	0.2%	-2	-0.2%
東北	294	5.8%	56	4.4%	54	6.5%	40	5.6%	309	5.0%	58	3.6%	79	6.3%	31	4.0%	-14	0.8%	-3	0.8%	-25	0.1%	9	1.6%
関東	1,318	26.0%	380	29.8%	187	22.5%	137	19.3%	1,753	28.4%	479	29.4%	342	27.5%	196	25.0%	-435	-2.4%	-98	0.5%	-154	-5.0%	-58	-5.7%
北陸	91	1.8%	30	2.3%	9	1.0%	9	1.3%	119	1.9%	45	2.8%	10	0.8%	13	1.6%	-28	-0.1%	-16	-0.5%	-1	0.2%	-3	-0.3%
中部	1,659	32.8%	355	27.9%	314	37.8%	289	40.6%	1,918	31.1%	341	20.9%	546	43.9%	334	42.7%	-259	1.6%	14	6.9%	-232	-6.2%	-45	-2.2%
近畿	862	17.0%	228	17.9%	142	17.1%	112	15.7%	1,021	16.6%	320	19.6%	153	12.3%	128	16.4%	-159	0.5%	-92	-1.8%	-11	4.8%	-17	-0.8%
中国	300	5.9%	93	7.3%	42	5.1%	46	6.5%	512	8.3%	239	14.7%	44	3.5%	42	5.3%	-213	-2.4%	-146	-7.4%	-2	1.5%	5	1.2%
四国	104	2.0%	38	3.0%	9	1.1%	12	1.7%	119	1.9%	41	2.5%	17	1.4%	9	1.2%	-16	0.1%	-3	0.5%	-8	-0.2%	3	0.5%
九州	383	7.6%	68	5.4%	69	8.3%	66	9.2%	346	5.6%	76	4.7%	47	3.8%	26	3.4%	37	1.9%	-8	0.7%	22	4.5%	39	5.8%
沖縄	8	0.2%	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.1%	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	5,067	100.0%	1,275	100.0%	831	100.0%	713	100.0%	6,164	100.0%	1,629	100.0%	1,242	100.0%	782	100.0%	-1,098	0.0%	-354	0.0%	-411	0.0%	-69	0.0%

表-22 地域毎の主要な仕向国（地域）別のコンテナ貨物量・地域シェアの伸び率（平成15年，平成20年調査）

輸出	合計		対中国		対北米		対欧州		
	H20/H15	貨物量	シェア	貨物量	シェア	貨物量	シェア	貨物量	シェア
北海道		0.75	0.91	0.66	0.85	0.92	1.38	0.43	0.47
東北		0.95	1.16	0.96	1.22	0.68	1.02	1.29	1.41
関東		0.75	0.92	0.79	1.02	0.55	0.82	0.70	0.77
北陸		0.76	0.93	0.66	0.84	0.86	1.29	0.73	0.81
中部		0.87	1.05	1.04	1.33	0.58	0.86	0.87	0.95
近畿		0.84	1.03	0.71	0.91	0.93	1.39	0.87	0.95
中国		0.58	0.71	0.39	0.50	0.96	1.43	1.11	1.22
四国		0.87	1.06	0.93	1.19	0.56	0.83	1.32	1.45
九州		1.11	1.35	0.89	1.14	1.48	2.21	2.49	2.73
沖縄		1.88	2.29	27.88	35.63	0.47	0.70	0.07	0.07
合計		0.82	1.00	0.78	1.00	0.67	1.00	0.91	1.00

表-23 地域毎の主要な仕出国（地域）別のコンテナ貨物量とシェア（平成15年，平成20年調査）

輸入	H20			H15			増減			H20			H15			増減								
	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州	総貨物量	対中国	対北米	対欧州				
北海道	112	1.4%	37	0.9%	25	2.6%	14	2.0%	116	1.4%	43	1.1%	31	2.4%	13	1.5%	-3	0.0%	-6	-0.2%	-5	0.1%	1	0.5%
東北	403	4.9%	196	4.8%	63	6.4%	46	6.4%	389	4.6%	198	5.2%	48	3.9%	47	5.0%	14	0.3%	-2	-0.5%	15	2.5%	-1	0.8%
関東	2,906	35.1%	1,370	33.4%	400	40.3%	281	39.2%	2,874	33.7%	1,111	29.4%	548	43.6%	347	41.2%	32	1.4%	260	4.0%	-148	-3.2%	-67	-2.1%
北陸	105	1.3%	56	1.4%	8	0.8%	5	0.8%	108	1.3%	48	1.3%	11	0.9%	11	1.3%	-4	0.0%	8	0.1%	-3	-0.1%	-6	-0.5%
中部	1,726	20.9%	873	21.3%	177	17.9%	135	18.8%	1,816	21.3%	807	21.4%	220	17.5%	177	21.0%	-90	-0.4%	66	-0.1%	-42	0.4%	-42	-2.2%
近畿	1,926	23.3%	1,062	25.9%	180	18.1%	163	22.7%	2,069	24.3%	1,071	28.3%	263	20.9%	172	20.4%	-143	-1.0%	-9	-2.4%	-83	-2.8%	-9	2.3%
中国	383	4.6%	194	4.7%	33	3.3%	34	4.8%	414	4.9%	199	5.3%	33	2.6%	30	3.6%	-30	-0.2%	-5	-0.5%	0	0.7%	4	1.2%
四国	141	1.7%	51	1.2%	34	3.5%	9	1.3%	157	1.8%	58	1.5%	32	2.5%	9	1.0%	-16	-0.1%	-7	-0.3%	3	0.9%	1	0.3%
九州	545	6.6%	249	6.1%	65	6.5%	28	3.9%	544	6.4%	235	6.2%	64	5.1%	34	4.1%	1	0.2%	14	-0.2%	1	1.5%	-6	-0.2%
沖縄	26	0.3%	10	0.2%	6	0.6%	1	0.2%	35	0.4%	10	0.3%	9	0.7%	2	0.2%	-9	-0.1%	0	0.0%	-3	-0.1%	-1	-0.1%
合計	8,276	100.0%	4,097	100.0%	992	100.0%	717	100.0%	8,523	100.0%	3,779	100.0%	1,258	100.0%	842	100.0%	-248	0.0%	319	0.0%	-266	0.0%	-125	0.0%

表-24 地域毎の主要な仕出国（地域）別のコンテナ貨物量・地域シェアの伸び率（平成15年，平成20年調査）

輸入	合計		対中国		対北米		対欧州		
	H20/H15	貨物量	シェア	貨物量	シェア	貨物量	シェア	貨物量	シェア
北海道		0.97	1.00	0.86	0.79	0.83	1.05	1.11	1.31
東北		1.04	1.07	0.99	0.91	1.31	1.66	0.97	1.14
関東		1.01	1.04	1.23	1.14	0.73	0.93	0.81	0.95
北陸		0.97	1.00	1.17	1.08	0.73	0.93	0.50	0.58
中部		0.95	0.98	1.08	1.00	0.81	1.02	0.76	0.90
近畿		0.93	0.96	0.99	0.91	0.68	0.87	0.95	1.11
中国		0.93	0.95	0.98	0.90	1.00	1.27	1.13	1.33
四国		0.90	0.93	0.88	0.82	1.08	1.37	1.10	1.29
九州		1.00	1.03	1.06	0.98	1.02	1.29	0.82	0.96
沖縄		0.75	0.78	0.99	0.91	0.66	0.84	0.52	0.61
合計		0.97	1.00	1.08	1.00	0.79	1.00	0.85	1.00

表-25 地域毎の主要品目別のコンテナ貨物量とシェア(輸出：平成20年調査)

(千トン)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能のもの	総計
北海道	11	0	0	14	1	16	2	3	-	47
東北	19	0	1	83	28	37	109	17	-	294
関東	16	1	2	746	213	52	119	169	-	1,318
北陸	0	-	5	34	14	25	5	7	-	91
中部	8	1	5	1,144	231	60	159	51	-	1,659
近畿	2	1	2	458	165	60	109	65	-	862
中国	1	0	4	103	106	37	40	10	-	300
四国	1	0	3	22	40	25	7	6	-	104
九州	6	1	1	105	33	10	197	29	-	383
沖縄	0	-	-	0	0	0	0	7	-	8
合計	64	4	23	2,711	831	322	747	365	-	5,067

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能のもの	総計
北海道	17.5%	2.3%	0.0%	0.5%	0.1%	4.8%	0.3%	0.9%	-	0.9%
東北	29.4%	3.7%	2.6%	3.1%	3.3%	11.5%	14.6%	4.8%	-	5.8%
関東	25.5%	24.1%	9.1%	27.5%	25.7%	16.1%	15.9%	46.2%	-	26.0%
北陸	0.7%	0.0%	23.1%	1.2%	1.7%	7.7%	0.7%	1.9%	-	1.8%
中部	12.1%	21.9%	24.2%	42.2%	27.8%	18.5%	21.3%	14.0%	-	32.8%
近畿	3.1%	16.5%	7.9%	16.9%	19.8%	18.7%	14.6%	17.9%	-	17.0%
中国	1.0%	3.5%	18.3%	3.8%	12.7%	11.5%	5.3%	2.6%	-	5.9%
四国	0.9%	1.2%	11.7%	0.8%	4.8%	7.8%	0.9%	1.7%	-	2.0%
九州	9.8%	26.7%	2.9%	3.9%	4.0%	3.2%	26.3%	8.0%	-	7.6%
沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	-	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

表-26 地域毎の主要品目別のコンテナ貨物量とシェア(輸入：平成20年調査)

(千トン)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能のもの	総計
北海道	18	10	4	12	11	10	31	16	-	112
東北	20	46	26	81	50	44	94	42	-	403
関東	303	100	68	624	343	402	889	176	0	2,906
北陸	2	4	3	26	18	21	24	7	-	105
中部	85	68	65	519	238	137	509	105	-	1,726
近畿	158	74	36	508	217	228	618	88	-	1,926
中国	18	31	17	104	62	20	104	26	-	383
四国	12	11	16	18	24	23	29	8	-	141
九州	57	42	21	100	65	40	153	67	-	545
沖縄	5	0	1	2	4	4	6	4	-	26
合計	678	387	258	1,993	1,034	928	2,458	538	0	8,276

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能のもの	総計
北海道	2.6%	2.7%	1.5%	0.6%	1.1%	1.1%	1.2%	2.9%	0.0%	1.4%
東北	2.9%	11.9%	10.2%	4.0%	4.9%	4.7%	3.8%	7.8%	0.0%	4.9%
関東	44.7%	25.8%	26.4%	31.3%	33.2%	43.3%	36.2%	32.8%	100.0%	35.1%
北陸	0.3%	1.1%	1.1%	1.3%	1.8%	2.2%	1.0%	1.3%	0.0%	1.3%
中部	12.5%	17.6%	25.2%	26.0%	23.0%	14.8%	20.7%	19.5%	0.0%	20.9%
近畿	23.3%	19.0%	14.0%	25.5%	21.0%	24.5%	25.1%	16.3%	0.0%	23.3%
中国	2.6%	8.1%	6.8%	5.2%	6.0%	2.2%	4.2%	4.9%	0.0%	4.6%
四国	1.8%	2.9%	6.1%	0.9%	2.3%	2.5%	1.2%	1.4%	0.0%	1.7%
九州	8.5%	10.8%	8.2%	5.0%	6.3%	4.3%	6.2%	12.5%	0.0%	6.6%
沖縄	0.8%	0.1%	0.5%	0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.7%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. コンテナ貨物の輸送経路に関する分析

本章では、3章で設定した国内の地域別のコンテナ貨物について、自地域内の港湾利用か、直送輸送されているか積み換え輸送されているかなど、輸送経路に関わる分析を行う。さらに、わが国のコンテナ貨物取扱量が多い8大港とその他の港湾について、取扱貨物が直送貨物か積み換え貨物か、積み換え港湾はどういう状況かなどを分析する。

さらに、平成20年調査より新規に追加された最終船積港、最初船積港に関するデータをもとに、中国との輸出、輸入貨物について、中国の利用港湾に関わる分析を行う。

4.1 生産・消費地別の輸送経路分析

本節では、わが国の都道府県別の生産・消費地別のコンテナ貨物量について、国内の生産・消費地のコンテナ貨物が国内のどの港湾から輸出入されたか、仕向地・仕出地との間の輸送で、他国・地域で積み換えられた非直送貨物（海外フィーダー貨物）か、あるいは他国・地域で積み換えられることなく輸送された直送貨物（ダイレクト貨物）かなどに関して分析を行う。

なお、非直送貨物（海外フィーダー貨物）か直送貨物かどうかについては、本分析においては、2.1の海外フィーダー貨物の分析と同様に、アジアの主要12港（釜山港、光陽港、上海港、香港港、深セン諸港、厦門港、寧波港、基隆港、高雄港、台中港、シンガポール港、タンジュンペラパス港）において、積み換えられることなく仕向国・仕出国との間を輸送されたかどうかで判断することとし、輸出の場合の最終船積港、輸入の場合の最初船積港が、上記12港で積み換えられる港湾と同一の国の場合は、ここでは直行貨物として取り扱うこととしている。例えば、輸入において、仕出国が中国の貨物について、輸送経路が、大連港（最初船積港）→上海港（仕出港：積み換え）→東京港（船積港）の場合は、最初船積港の大連港と、積み換え港の上海港が同じ中国の港湾であるため、直行貨物の範疇として扱う。

平成15年調査までは、仕出国の中国であるという情報と、船積港としては最終の船積港が記載されのみであったので、上記の大連港→上海港→東京港のような輸送であっても、捉えられる輸送経路は仕出国（中国）→最終船積港（上海港）→東京港という情報のみで、大連港（最初船積港）は不明である。本節では、経年的な変化を捉えるという意味で、海外フィーダー港として設定した12港で積み換えられるコンテナ貨物であっても、積み換え港と同一国内から輸送された貨物については、海外フィーダー貨物ではなく、直送貨物として整理をすることとしている。なお、平成20年調査からわかるようになった同一国内での積み換えの状況については、4.3で分析を加えることとしている。

以下、輸出貨物、輸入貨物別に、生産・消費地別の輸送経路を分析した結果を示す。

(1) 輸出貨物に関わる生産地域別の利用港湾

平成20年調査における日本の各地域別の主要な仕向国（地域）を表-27に示す。日本の各地域別に主要な仕向国（地域）をみると、中国貨物のシェアが全国25.2%に対して、北海道40.4%、沖縄83.6%、韓国貨物は全国4.4%に対して、北陸地域10.8%、ASEAN諸国貨物は全国17.4%に対して、北海道30.6%など、地域によってその主要な輸出先のシェアが異なるが、以下では、主要な仕向国（地域）について、日本の生産地域別に貨物の輸送経路に関する分析を行う。

具体的には、平成15年ならびに平成20年調査における輸出貨物について、生産地域区分別に、直送貨物ならびに海外フィーダー輸送されて運ばれる非直送貨物のそれぞれについて、自地域内の港湾から海外の仕向港に向かう船に船積みされるか、あるいは他地域の港湾から船積みされるかについて分析を行う。なお、主要仕向国（地域）については、全輸出貨物についての分析に加え、貨物量シェアが大きい中国向け貨物、ASEAN諸国向け貨物、欧州向け貨物、北米向け貨物についても同様の分析を行った。

その利用経路などに関する分析結果を、図-29～図-33および、表-28～表-32に示す。なお、都道府県別の利用経路などについては、付録 表-D.1～表-D.10に示す。

a) 対全世界向け貨物

輸出貨物全体でみると、全国の平成15年の輸出貨物量616万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて498万トンで、自地域内港湾利用率は80.8%である。平成20年は全国で貨物量507万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて406万トンで、自地域内港湾利用率は80.1%であり、自地域内港湾利用率はほぼ横ばいである。既分析結果³⁾によれば、平成10年の輸出貨物の自地域内港湾利用率が76.1%であり、平成10年から平成15年にかけて5ポイント弱上昇した自地域内港湾利用率は、平成20年調査では平成15年とは大きく変わらず横ばいとなった。

地域別には、北陸地域の自地域港湾利用率は、直送と非直送あわせて、平成15年の26.8%から平成20年には34.4%となり、自地域港湾利用率を伸ばした。

また、逆に中国地域では、自地域港湾利用率は、平成15年の52.9%から平成20年の36.4%へと大きく減少した。

平成15年と平成20年の双方の利用率を概観すると、北海道、九州、沖縄は自地域利用のうち非直送貨物のシェアが大、東北、北陸、中国、四国は他地域利用の直送貨物のシェアが大、関東、中部、近畿の3地域は、自地域の直送貨物

の比率が大という傾向は、平成15年に引き続き、平成20年も同じであった。

また輸出貨物全体について、自地域と他地域の双方の直送貨物率をみると、平成15年は全国ベースで84.5%が、平成20年には77.0%となっており、直送率は低下している。特に、地域別には、九州地域と沖縄地域で、自地域利用の非直送貨物が平成15年に比べて大きくそのシェアを増大させている。ただし、北海道、東北、中国地域の他地域利用の直送、北陸地域の自地域利用の直送等、一部の地域においては自地域あるいは他地域利用の直送貨物の比率が上がっている。

b) 中国向け貨物

中国貨物については、全国の平成15年の輸出貨物量125万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて104万トンで、自地域内港湾利用率は83.4%である。平成20年は全国で貨物量128万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて108万トンで、自地域内港湾利用率は85.0%であり、自地域内の港湾利用率は微増であった。

地域別には、東北地域の自地域港湾利用率が平成15年の47.1%から平成20年には54.5%となったのをはじめとして、近畿、四国地域等でも自地域港湾の利用率が増加している。

また中国貨物の自地域と他地域の双方をあわせた直送貨物率をみると、平成15年、平成20年とも93.7%で高い比率を示している。ただし直送貨物のうち、自地域の港湾利用か他地域の港湾利用かをみると、全国ベースでは平成20年調査の他地域港湾からの直送貨物は15%にとどまるが、地域的には大きな偏りがあり、北陸、四国地域では6割を超える貨物が他地域からの直送貨物、東北、中国地域でも、4割以上が他地域からの直送貨物である。

c) ASEAN諸国向け貨物

ASEAN諸国向けの輸出貨物については、全国の平成15年の輸出貨物量107万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて89万トンで、自地域内港湾利用率は83.5%である。平成20年は全国で貨物量88万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて70万トンで、自地域内港湾利用率は79.8%であり、自地域内の港湾利用率は減少している。

地域別には、関東、中部、近畿の3地域については、自地域直送利用率が6～8割程度と高いものの、自地域非直送貨物も約2割程度あり、中国貨物などに比べて自地域港湾利用ではあるものの、非直送貨物のシェアが高い。東北、北陸、中国、四国についても、中国貨物に比べて他地域港湾利用率が高くなっているほか、他地域の非直送貨物の利用率も中国貨物に比べると高くなっている。

またASEAN諸国向け貨物について、自地域と他地域の双方

をあわせた直送貨物率は、平成15年71.1%、平成20年68.1%と微減であった。

d) 欧州向け貨物

欧州貨物については、全国で平成15年の輸出貨物量78万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて63万トンで、自地域内港湾利用率は80.0%である。平成20年は全国で貨物量71万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて57万トンで、自地域内港湾利用率は79.7%であり、自地域内の港湾利用率は微減であった。

地域別には、北陸地域では自地域利用率が平成15年から平成20年にかけて大きく増加したが、四国、中国、沖縄地域では大きく低下している。特に沖縄地域については、平成15年に約7割あった自地域の非直送貨物が、平成20年にはすべてが他地域からの直送貨物となっている。

また欧州貨物の自地域と他地域の双方をあわせた直送貨物率をみると、平成15年83.0%、平成20年75.3%と減少している。ただし、東北地域の他地域利用の直送率が平成15年の79.9%から平成20年の83.7%、北陸地域の自地域利用の直送率が平成15年の0.3%から平成20年には12.1%となるなど、一部の地域では、自地域あるいは他地域利用の直送貨物比率があがっている。なお、北陸地域からの自地域利用の直送貨物については、仕向国をロシアとし、北陸地域の港湾から極東のポストチヌイ港・ウラジオストク港に輸送される貨物である。

e) 北米向け貨物

北米貨物については、全国で平成15年の輸出貨物量124万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて95万トンで、自地域内港湾利用率は76.7%である。平成20年は全国で貨物量83万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて60万トンで、自地域内港湾利用率は72.4%であり、自地域内の港湾利用率は減少している。

地域別には、北陸、中国、九州、沖縄地域などにおいて、自地域港湾利用率が増加しており、そのほとんどが自地域の非直送貨物のシェアの増大によるものとなっている。ただ、近畿地域においては、自地域からの直送貨物比率が微増している。

また北米貨物の自地域と他地域の双方をあわせた直送貨物率をみると、平成15年93.3%、平成20年89.7%と中国貨物同様に高い直送率であるが、その比率は減少している。

ただし、北海道や東北地域の他地域利用の直送貨物、近畿地域の自地域利用の直送貨物など、一部の地域では、自地域あるいは他地域利用の直送貨物比率が上がっている。

表-27 主要仕向国（地域）別のコンテナ貨物量とシェア（平成20年調査・輸出貨物）

	中国	韓国	台湾	ASEAN諸国	その他アジア	欧州	北米	南米	大洋州	アフリカ州	総計
北海道	19	2	3	14	2	1	5	0	0	0	47
東北	56	12	18	45	32	40	54	19	13	5	294
関東	380	58	66	266	114	137	187	32	18	59	1,318
北陸	30	10	4	20	6	9	9	1	1	1	91
中部	355	45	55	250	184	289	314	73	46	48	1,659
近畿	228	54	43	169	61	112	142	18	15	19	862
中国	93	20	15	51	16	46	42	6	6	4	300
四国	38	7	7	22	4	12	9	1	2	0	104
九州	68	15	18	43	71	66	69	7	6	21	383
沖縄	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8
合計	1,275	223	231	880	490	713	831	157	108	158	5,067

	中国	韓国	台湾	ASEAN諸国	その他アジア	欧州	北米	南米	大洋州	アフリカ州	総計
北海道	40.4%	5.1%	6.1%	30.6%	3.9%	2.7%	9.8%	0.3%	0.3%	0.8%	100.0%
東北	18.9%	4.1%	6.3%	15.4%	10.7%	13.6%	18.2%	6.6%	4.3%	1.8%	100.0%
関東	28.9%	4.4%	5.0%	20.1%	8.6%	10.4%	14.2%	2.4%	1.4%	4.5%	100.0%
北陸	32.7%	10.8%	4.6%	21.7%	7.1%	10.3%	9.6%	0.7%	1.6%	0.9%	100.0%
中部	21.4%	2.7%	3.3%	15.1%	11.1%	17.4%	18.9%	4.4%	2.7%	2.9%	100.0%
近畿	26.4%	6.3%	5.0%	19.6%	7.1%	12.9%	16.5%	2.1%	1.8%	2.2%	100.0%
中国	31.2%	6.7%	5.1%	17.0%	5.2%	15.5%	14.0%	1.8%	2.2%	1.2%	100.0%
四国	37.1%	6.4%	7.0%	20.9%	4.3%	11.6%	9.1%	1.0%	2.2%	0.4%	100.0%
九州	17.8%	3.9%	4.7%	11.1%	18.4%	17.1%	18.1%	1.8%	1.6%	5.4%	100.0%
沖縄	83.6%	0.0%	1.0%	11.1%	2.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%
合計	25.2%	4.4%	4.6%	17.4%	9.7%	14.1%	16.4%	3.1%	2.1%	3.1%	100.0%

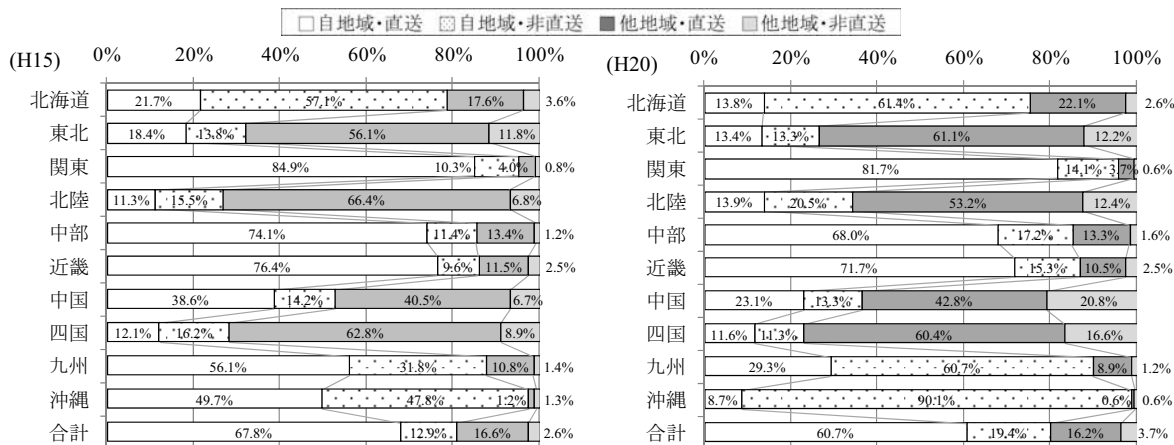


図-29 地域別の利用港湾（輸出：全世界）

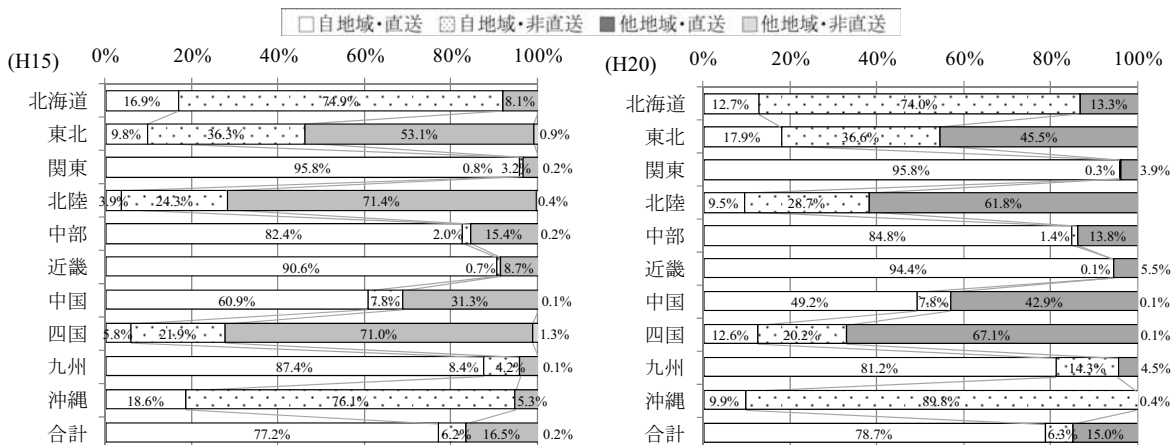


図-30 地域別の利用港湾（輸出：中国）

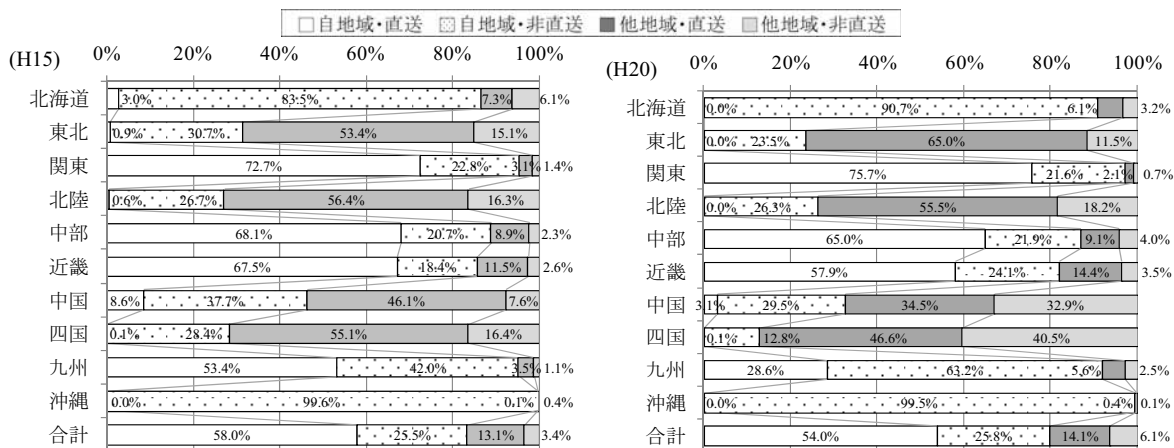


図-31 地域別の利用港湾（輸出：ASEAN諸国）

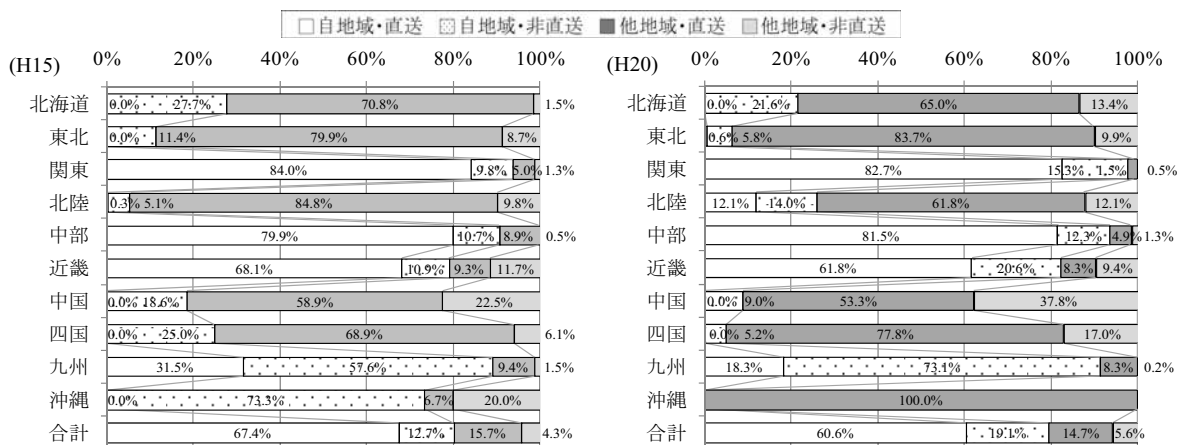


図-32 地域別の利用港湾（輸出：欧州）

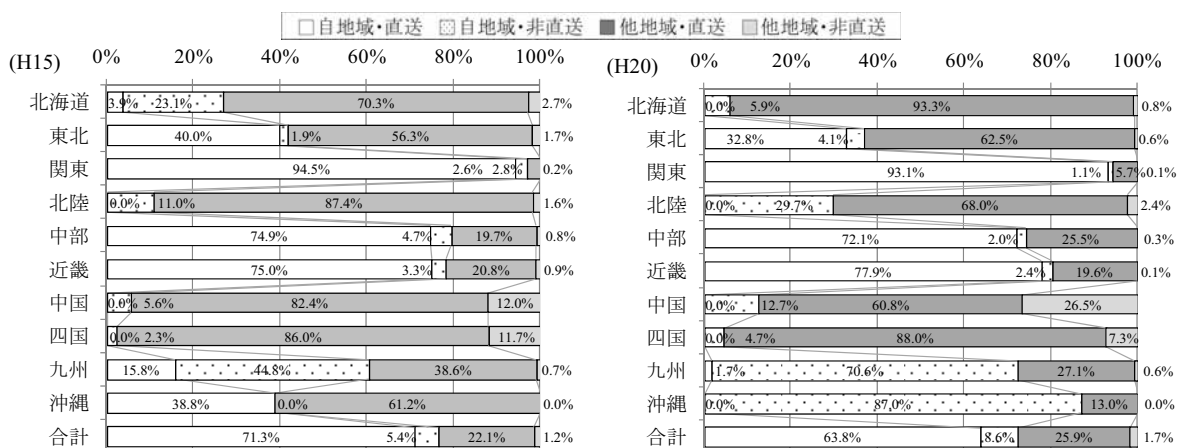


図-33 地域別の利用港湾（輸出：北米）

表-28 地域別の利用港湾（輸出：全世界）

全世界	平成15年					平成20年									
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計					
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送						
輸出															
北海道	14	36	11	2	63	7	29	10	1	47					
東北	57	42	173	36	309	40	39	180	36	294					
関東	1,489	180	69	15	1,753	1,077	186	49	7	1,318					
北陸	13	18	79	8	119	13	19	48	11	91					
中部	1,420	218	257	22	1,918	1,128	285	220	26	1,659					
近畿	780	98	117	26	1,021	619	132	91	21	862					
中国	198	73	207	34	512	69	40	128	62	300					
四国	14	19	75	11	119	12	12	63	17	104					
九州	194	110	37	5	346	112	232	34	4	383					
沖縄	2	2	0	0	4	1	7	0	0	8					
合計	4,182	797	1,026	159	6,164	3,076	981	823	187	5,067					

表-29 地域別の利用港湾（輸出：中国）

中国	平成15年					平成20年									
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計					
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送						
輸出															
北海道	5	21	2	0	29	2	14	3	0	19					
東北	6	21	31	1	58	10	20	25	0	56					
関東	459	4	15	1	479	364	1	15	0	380					
北陸	2	11	32	0	45	3	8	18	0	30					
中部	281	7	53	1	341	301	5	49	0	355					
近畿	290	2	28	0	320	215	0	13	0	228					
中国	145	19	75	0	239	46	7	40	0	93					
四国	2	9	29	1	41	5	8	26	0	38					
九州	67	6	3	0	76	55	10	3	0	68					
沖縄	0	0	0	0	0	1	6	0	0	7					
合計	1,257	101	268	3	1,629	1,003	80	191	0	1,275					

表-30 地域別の利用港湾（輸出：ASEAN諸国）

ASEAN	平成15年					平成20年									
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計					
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送						
輸出															
北海道	0	10	1	1	12	0	13	1	0	14					
東北	0	13	23	6	43	0	11	30	5	45					
関東	256	80	11	5	353	201	57	6	2	266					
北陸	0	5	10	3	17	0	5	11	4	20					
中部	174	53	23	6	256	162	55	23	10	250					
近畿	133	36	23	5	198	98	41	24	6	169					
中国	6	28	34	6	75	2	15	18	17	51					
四国	0	7	13	4	24	0	3	10	9	22					
九州	49	39	3	1	93	12	27	2	1	43					
沖縄	0	2	0	0	2	0	1	0	0	1					
合計	621	273	140	37	1,071	475	227	124	54	880					

表-31 地域別の利用港湾（輸出：欧州）

欧州	平成15年					平成20年									
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計					
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送						
輸出															
北海道	0	1	2	0	3	0	0	1	0	1					
東北	0	4	25	3	31	0	2	33	4	40					
関東	164	19	10	2	196	114	21	2	1	137					
北陸	0	1	11	1	13	1	1	6	1	9					
中部	267	36	30	2	334	236	36	14	4	289					
近畿	87	14	12	15	128	69	23	9	11	112					
中国	0	8	25	9	42	0	4	25	18	46					
四国	0	2	6	1	9	0	1	9	2	12					
九州	8	15	2	0	26	12	48	5	0	66					
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合計	527	99	122	34	782	432	136	105	40	713					

表-32 地域別の利用港湾（輸出：北米）

北米	平成15年					平成20年									
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計					
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送						
輸出															
北海道	0	1	4	0	5	0	0	4	0	5					
東北	31	2	44	1	79	18	2	34	0	54					
関東	323	9	9	1	342	174	2	11	0	187					
北陸	0	1	9	0	10	0	3	6	0	9					
中部	408	26	107	4	546	226	6	80	1	314					
近畿	115	5	32	1	153	111	3	28	0	142					
中国	0	2	36	5	44	0	5	26	11	42					
四国	0	0	15	2	17	0	0	8	1	9					
九州	7	21	18	0	47	1	49	19	0	69					
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合計	885	67	274	15	1,242	530	72	215	14	831					

(2) 輸入貨物に関わる生産地域別の利用港湾

平成20年調査における日本の各地域別の主要な仕出国（地域）を表-33に示す。日本の各地域別に主要な仕出国・地域をみると、中国貨物の全国平均のシェアが49.5%と総貨物の約5割、ASEAN諸国貨物の全国平均のシェア16.1%と合わせて65%以上を占めており、アジア地域のシェアが非常に大きくなっている。中国貨物のシェアを地域別にみると、北海道32.7%、四国36.1%、沖縄36.9%が全国平均のシェア49.5%に比べて10%以上低くなっているものの、他の地域は全国平均シェアとほぼ同程度のシェアとなっている。次にシェアの大きいASEAN諸国貨物は全国平均16.1%に対して、最もシェアの大きい九州で19.8%、最も小さい東北で11.8%となっており、全ての地域が全国平均の±5%程度のシェアとなっている。一方で次に全国平均シェアが大きい北米では、地域によるシェアの違いが大きくなっており、全国平均12.0%に対して、四国が24.3%、沖縄が22.9%、北海道が22.7%と全国平均より10%以上大きくなっている。

以下に輸出の場合と同様に、平成15年ならびに平成20年調査における輸入貨物について、生産地域区分別に、直送貨物ならびに海外フィーダー輸送されて運ばれる非直送貨物のそれぞれについて、自地域内の港湾で海外の仕出港からの船から船卸しされるか、あるいは他地域の港湾で船卸しされるかについて分析を行う。また、主要仕出国（地域）については、全輸入貨物についての分析に加え、貨物量シェアが大きい中国貨物、ASEAN諸国貨物、欧州貨物、北米貨物についても分析を行った。

地域別の利用経路などに関する分析結果を、図-34～図-38および、表-34～表-38に示す。なお、都道府県別の利用経路などに関する分析結果は、付録 表-D.11～表-D.20に示す。

a) 全世界からの貨物

輸入貨物全体でみると、全国の平成15年の輸入貨物量852万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて754万トンで、自地域内港湾利用率は88.4%である。平成20年は全国で貨物量828万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて738万トンで、自地域内港湾利用率は89.1%であり、やや上昇しているものの、輸出貨物と同様に、自地域内港湾利用率はほぼ横ばいである。既分析結果³⁾によれば、平成10年の輸出貨物の自地域内港湾利用率が85.9%であり、平成10年から平成15年は3ポイント程度上昇した自地域内港湾利用率は、平成20年調査では1ポイント以下の上昇にとどまった。

地域別には、自地域港湾利用率が最も伸びた四国地域でも、直送と非直送あわせて、平成15年の37.7%から平成20年には41.1%と約3ポイントの上昇でありその他の地域では、関東、中部、近畿、沖縄が僅かに上昇したもののほぼ横ばいあるいは微減となっている。

平成15年と平成20年の双方の利用率では、北海道、沖縄は自地域利用のうち非直送貨物のシェアが大、北陸、中国、四国は他地域利用の直送貨物のシェアが大、関東、中部、近畿の3地域は、自地域の直送貨物の比率が大という傾向は、平成15年に引き続き、平成20年も同じである。一方で輸出と大きく異なる傾向を示す輸入の輸送経路は、東北、九州であり、東北については平成20年の輸出の自地域港湾利用率が3割に満たないが、輸入では、56.5%と平成15年の57.7%よりやや減少したものの5割を超えている。また、九州については、平成20年で、輸出では自地域利用のうち直送貨物が29.3%であるが、輸入では自地域利用の直送貨物が62.9%となっており、平成15年の60.9%からさらに上昇している。

b) 中国からの輸入貨物

中国貨物については、全国の平成15年の輸入貨物量377万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて334万トンで、自地域内港湾利用率は88.6%である。平成20年は全国で貨物量410万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて372万トンで、自地域内港湾利用率は90.7%であり、自地域内の港湾利用率が増加している。

地域別には、中国地域の自地域港湾利用率が平成15年の58.9%から平成20年には66.6%となったのをはじめとして、東北地域を除くすべての地域で自地域港湾利用率が増加している。

またその他、特徴的なものでは、自地域港湾利用の直送貨物で北海道が平成15年16.5%から平成20年34.6%に、北陸が平成15年12.8%から平成20年25.6%に、沖縄が平成15年16.6%から平成20年40.1%にそれぞれ大きく増加している。

c) ASEAN諸国からの貨物

ASEAN諸国からの輸入貨物については、全国の平成15年の輸入貨物量142万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて128万トンで、自地域内港湾利用率は89.9%である。平成20年は全国で貨物量134万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて122万トンで、自地域内港湾利用率は91.2%であり、自地域内の港湾利用率は微増となった。

地域別には、輸出と同じく関東、中部、近畿の3地域については、自地域直送利用率がもともと高く、平成15年には6割程度であるが、平成20年にはさらに上昇し、いずれの地域も7割程度となっている。また他地域直送利用率の高い東北、北陸、中国、四国については、平成15年に比べて平成20年はいずれもその率が上昇している。

d) 欧州からの貨物

欧州貨物については、全国の平成15年の輸入貨物量84万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて

75万トンで、自地域内港湾利用率は88.5%である。平成20年は全国で貨物量72万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて63万トンで、自地域内港湾利用率は87.9%であり、自地域内の港湾利用率は減少している。

地域別には、北海道、北陸、中国、九州地域で、平成15年から平成20年にかけて自地域港湾利用率が低下しており、なかでも北陸では、平成15年55.4%から平成20年25.5%に、中国地域では平成15年26.9%から平成20年10.9%にそれぞれ大きく減少している。また、逆に四国、沖縄地域については、自地域港湾利用率が大きく伸びている。

また欧州貨物の全国の自地域港湾利用率は平成15年88.5%から平成20年87.9%と微減しており、自地域と他地域を合わせた直送貨物についても平成15年76.7%から平成20年75.2%と同様に微減となっており、いずれも上昇している中国やASEAN

貨物の結果とは対照的となった。

e) 北米からの貨物

北米貨物については、全国で平成15年の輸入貨物量126万トンのうち、自地域内港湾利用貨物が直送と非直送を合わせて108万トンで、自地域内港湾利用率は86.2%である。平成20年は全国で貨物量99万トン、うち自地域内港湾利用貨物が直送と非直送あわせて83万トンで、自地域内港湾利用率は83.4%であり、自地域内の港湾利用率は減少している。

自地域港湾利用率では、北海道、沖縄地域で7ポイントを超える減少、逆に中国、四国地域では14ポイントを超える上昇となっている。また自地域と他地域を合わせた直送貨物の比率は北海道と関東で増加している他は全国的に減少している。

表-33 主要仕向国（地域）別のコンテナ貨物量とシェア（平成20年調査・輸入貨物）

	中国	韓国	台湾	ASEAN諸国	その他アジア	欧州	北米	南米	大洋州	アフリカ州	総計
北海道	37	5	1	18	2	14	25	5	4	0	112
東北	196	20	8	48	6	46	63	10	5	1	403
関東	1,370	114	78	456	30	281	400	80	84	14	2,906
北陸	56	9	6	17	1	5	8	2	1	1	105
中部	873	72	56	330	23	135	177	24	25	11	1,726
近畿	1,062	66	56	285	26	163	180	34	43	12	1,926
中国	194	28	10	52	4	34	33	15	8	5	383
四国	51	11	5	17	2	9	34	6	2	2	141
九州	249	32	16	108	9	28	65	17	21	2	545
沖縄	10	1	1	5	0	1	6	0	2	0	26
合計	4,097	358	236	1,336	102	717	992	193	196	48	8,276

	中国	韓国	台湾	ASEAN諸国	その他アジア	欧州	北米	南米	大洋州	アフリカ州	総計
北海道	32.7%	4.3%	1.0%	16.3%	1.7%	12.8%	22.7%	4.6%	3.8%	0.3%	100.0%
東北	48.7%	5.1%	2.0%	11.8%	1.4%	11.3%	15.7%	2.5%	1.2%	0.2%	100.0%
関東	47.1%	3.9%	2.7%	15.7%	1.0%	9.7%	13.8%	2.7%	2.9%	0.5%	100.0%
北陸	53.0%	8.4%	5.3%	16.1%	0.5%	5.2%	7.5%	1.7%	1.4%	0.8%	100.0%
中部	50.6%	4.2%	3.2%	19.1%	1.4%	7.8%	10.3%	1.4%	1.4%	0.6%	100.0%
近畿	55.1%	3.4%	2.9%	14.8%	1.4%	8.5%	9.3%	1.8%	2.3%	0.6%	100.0%
中国	50.7%	7.3%	2.5%	13.6%	1.0%	9.0%	8.6%	3.9%	2.1%	1.2%	100.0%
四国	36.1%	8.0%	3.2%	12.2%	1.7%	6.7%	24.3%	4.4%	1.7%	1.6%	100.0%
九州	45.6%	5.8%	2.9%	19.8%	1.6%	5.1%	11.9%	3.2%	3.8%	0.4%	100.0%
沖縄	36.9%	2.5%	5.6%	17.3%	0.1%	4.1%	22.9%	1.4%	7.9%	1.2%	100.0%
合計	49.5%	4.3%	2.9%	16.1%	1.2%	8.7%	12.0%	2.3%	2.4%	0.6%	100.0%

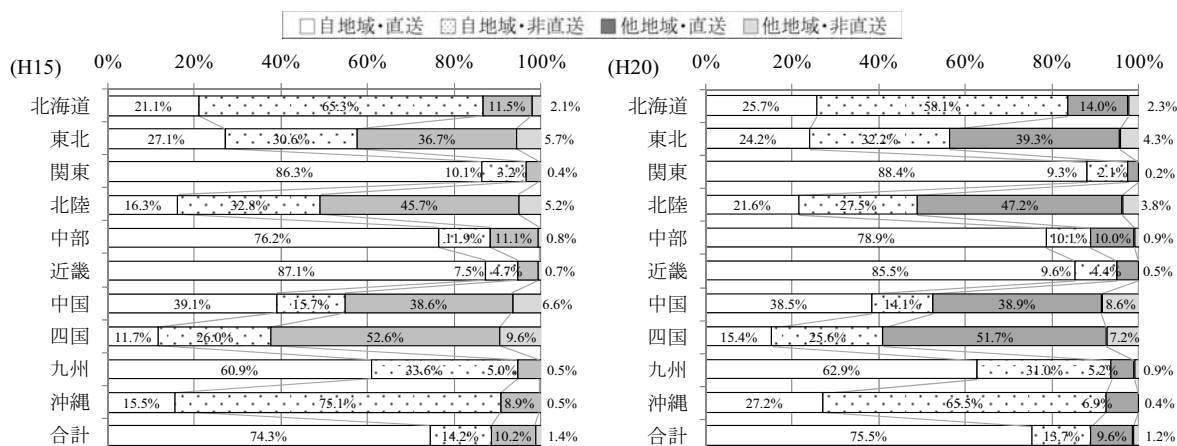


図-34 地域別の利用港湾（輸入：全世界）

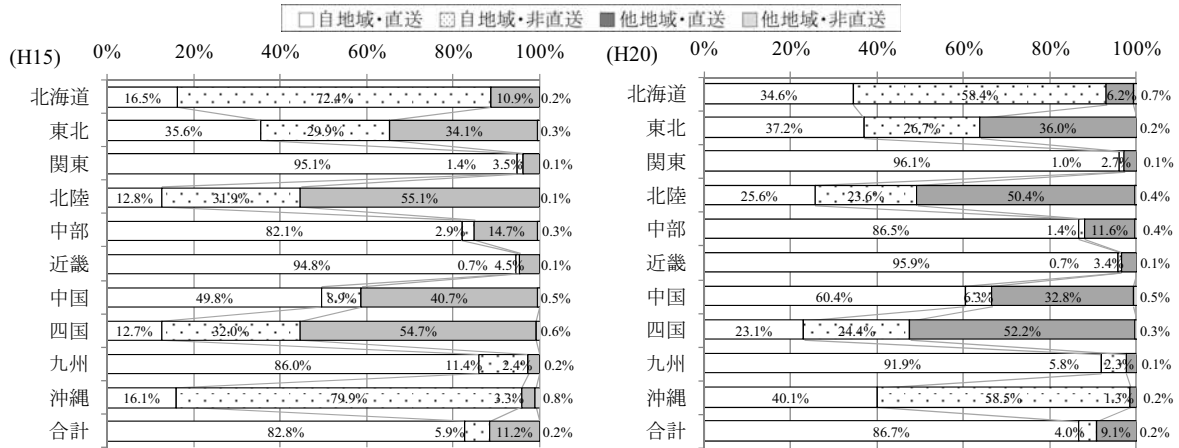


図-35 地域別の利用港湾（輸入：中国）

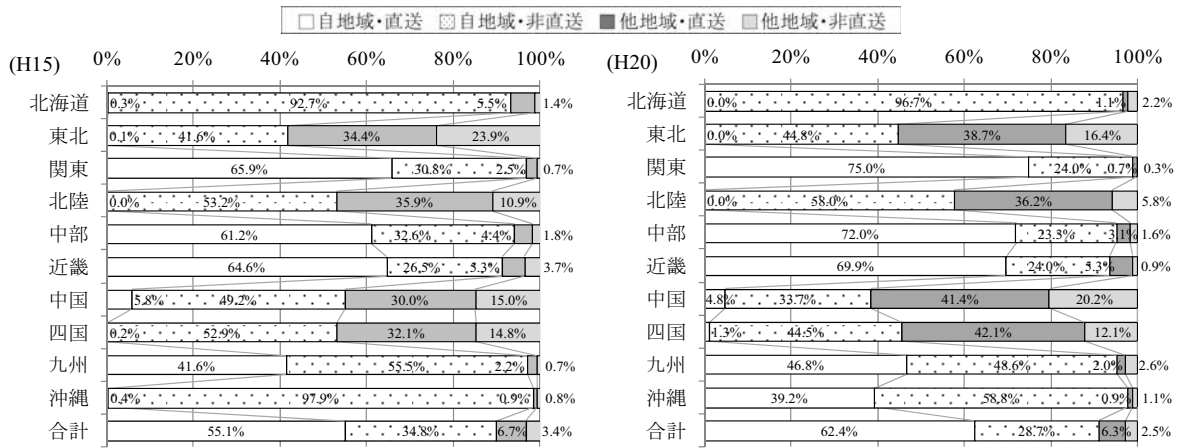


図-36 地域別の利用港湾（輸入：ASEAN諸国）

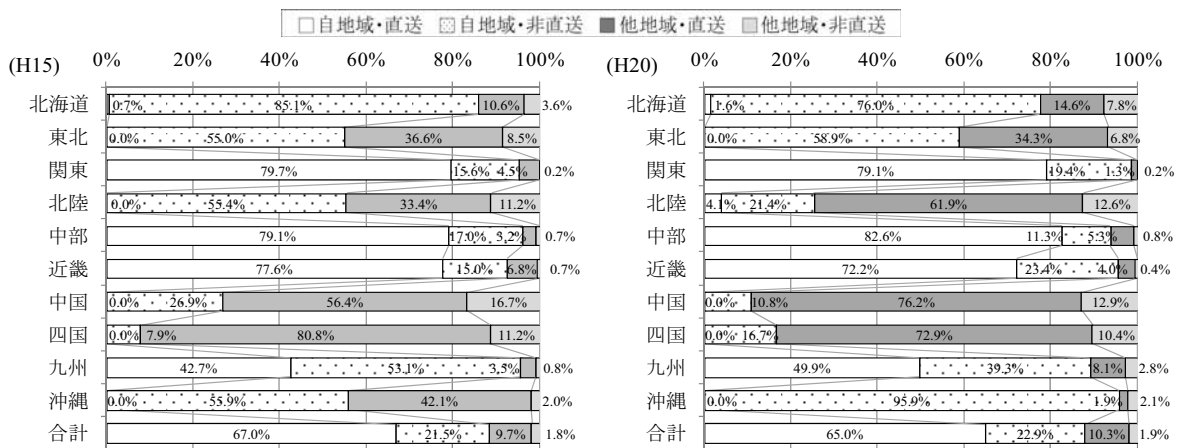


図-37 地域別の利用港湾（輸入：欧州）

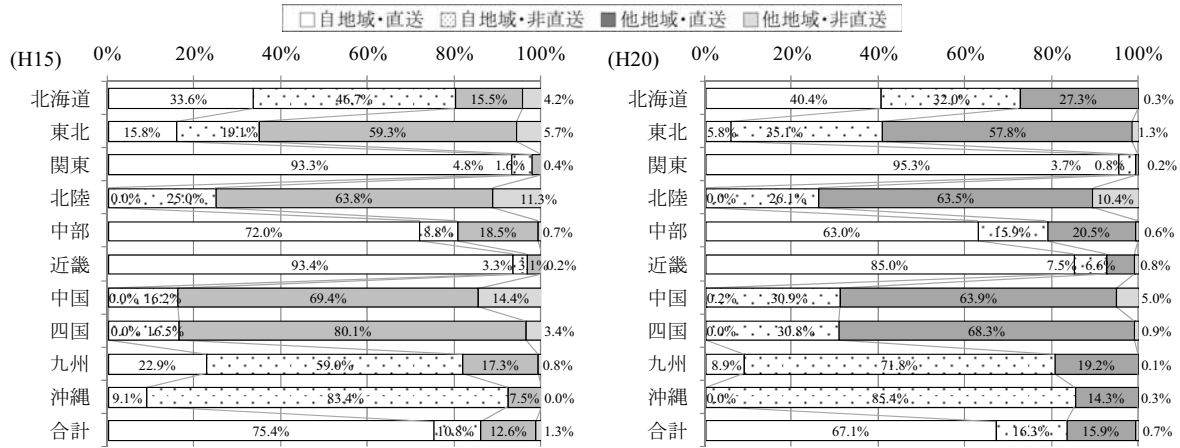


図-38 地域別の利用港湾（輸入：北米）

表-34 地域別の利用港湾（輸入：全世界）

全世界 輸入	平成15年				平成20年				
	自地域		他地域		自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	
北海道	24	76	13	2	116	29	65	16	3
東北	106	119	143	22	389	98	130	158	17
関東	2,480	290	93	11	2,874	2,568	272	62	5
北陸	18	36	50	6	108	23	29	49	4
中部	1,385	216	201	15	1,816	1,362	175	173	16
近畿	1,801	156	97	15	2,069	1,646	185	85	10
中国	162	65	160	27	414	147	54	149	33
四国	18	41	83	15	157	22	36	73	10
九州	331	183	27	3	544	343	169	28	5
沖縄	5	26	3	0	35	7	17	2	0
合計	6,331	1,208	869	116	8,523	6,245	1,132	795	103

表-35 地域別の利用港湾（輸入：中国）

中国 輸入	平成15年				平成20年				
	自地域		他地域		自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	
北海道	7	31	5	0	43	13	21	2	0
東北	71	59	68	1	198	73	52	71	0
関東	1,056	15	39	1	1,111	1,317	14	37	1
北陸	6	15	26	0	48	14	13	28	0
中部	663	24	118	2	807	756	12	102	3
近畿	1,015	7	48	1	1,071	1,018	7	36	1
中国	99	18	81	1	199	117	12	64	1
四国	7	18	31	0	58	12	12	27	0
九州	202	27	6	1	235	228	14	6	0
沖縄	2	8	0	0	10	4	6	0	0
合計	3,127	222	423	7	3,779	3,552	166	372	7

表-36 地域別の利用港湾（輸入：ASEAN諸国）

ASEAN 輸入	平成15年				平成20年				
	自地域		他地域		自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0	10	1	0	11	0	18	0	0
東北	0	19	16	11	47	0	21	18	8
関東	311	145	12	4	472	342	109	3	1
北陸	0	11	7	2	21	0	10	6	1
中部	217	116	16	6	355	238	77	10	5
近畿	203	83	16	11	314	199	68	15	3
中国	3	28	17	9	58	2	18	22	11
四国	0	12	7	3	23	0	8	7	2
九州	47	63	2	1	113	51	52	2	3
沖縄	0	5	0	0	6	2	3	0	0
合計	782	493	95	48	1,418	834	384	84	34

表-37 地域別の利用港湾（輸入：欧州）

(千トン)

欧州 輸入	平成15年				貨物計	平成20年				
	自地域		他地域			自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0	11	1	0	13	0	11	2	1	14
東北	0	26	17	4	47	0	27	16	3	46
関東	277	54	16	1	347	222	54	4	1	281
北陸	0	6	4	1	11	0	1	3	1	5
中部	140	30	6	1	177	111	15	7	1	135
近畿	133	26	12	1	172	118	38	6	1	163
中国	0	8	17	5	30	0	4	26	4	34
四国	0	1	7	1	9	0	2	7	1	9
九州	15	18	1	0	34	14	11	2	1	28
沖縄	0	1	1	0	2	0	1	0	0	1
合計	565	181	81	15	842	466	164	74	13	717

欧州 輸入	平成15年				貨物計	平成20年				
	自地域		他地域			自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0.7%	85.1%	10.6%	3.6%	100%	1.6%	76.0%	14.6%	7.8%	100%
東北	0.0%	55.0%	36.6%	8.5%	100%	0.0%	58.9%	34.3%	6.8%	100%
関東	79.7%	15.6%	4.5%	0.2%	100%	79.1%	19.4%	1.3%	0.2%	100%
北陸	0.0%	55.4%	33.4%	11.2%	100%	4.1%	21.4%	61.9%	12.6%	100%
中部	79.1%	17.0%	3.2%	0.7%	100%	82.6%	11.3%	5.3%	0.8%	100%
近畿	77.6%	15.0%	6.8%	0.7%	100%	72.2%	23.4%	4.0%	0.4%	100%
中国	0.0%	26.9%	56.4%	16.7%	100%	0.0%	10.8%	76.2%	12.9%	100%
四国	0.0%	7.9%	80.8%	11.2%	100%	0.0%	16.7%	72.9%	10.4%	100%
九州	42.7%	53.1%	3.5%	0.8%	100%	49.9%	39.3%	8.1%	2.8%	100%
沖縄	0.0%	55.9%	42.1%	2.0%	100%	0.0%	95.9%	1.9%	2.1%	100%
合計	67.0%	21.5%	9.7%	1.8%	100%	65.0%	22.9%	10.3%	1.9%	100%

表-38 地域別の利用港湾（輸入：北米）

(千トン)

北米 輸入	平成15年				貨物計	平成20年				
	自地域		他地域			自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	10	14	5	1	31	10	8	7	0	25
東北	8	9	29	3	48	4	22	37	1	63
関東	511	26	9	2	548	381	15	3	1	400
北陸	0	3	7	1	11	0	2	5	1	8
中部	158	19	41	2	220	112	28	36	1	177
近畿	245	9	8	1	263	153	13	12	2	180
中国	0	5	23	5	33	0	10	21	2	33
四国	0	5	25	1	32	0	11	23	0	34
九州	15	38	11	0	64	6	47	12	0	65
沖縄	1	8	1	0	9	0	5	1	0	6
合計	948	136	158	16	1,258	666	161	158	7	992

北米 輸入	平成15年				貨物計	平成20年				
	自地域		他地域			自地域		他地域		
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	33.6%	46.7%	15.5%	4.2%	100%	40.4%	32.0%	27.3%	0.3%	100%
東北	15.8%	19.1%	59.3%	5.7%	100%	5.8%	35.1%	57.8%	1.3%	100%
関東	93.3%	4.8%	1.6%	0.4%	100%	95.3%	3.7%	0.8%	0.2%	100%
北陸	0.0%	25.0%	63.8%	11.3%	100%	0.0%	26.1%	63.5%	10.4%	100%
中部	72.0%	8.8%	18.5%	0.7%	100%	63.0%	15.9%	20.5%	0.8%	100%
近畿	93.4%	3.3%	3.1%	0.2%	100%	85.0%	7.5%	6.6%	0.8%	100%
中国	0.0%	16.2%	69.4%	14.4%	100%	0.2%	30.9%	63.9%	5.0%	100%
四国	0.0%	16.5%	80.1%	3.4%	100%	0.0%	30.8%	68.3%	0.9%	100%
九州	22.9%	59.0%	17.3%	0.8%	100%	8.9%	71.8%	19.2%	0.1%	100%
沖縄	9.1%	83.4%	7.5%	0.0%	100%	0.0%	85.4%	14.3%	0.3%	100%
合計	75.4%	10.8%	12.6%	1.3%	100%	67.1%	16.3%	15.9%	0.7%	100%

(3) 輸送経路別の貨物単価

上記の分析を踏まえ、輸出貨物、輸入貨物のそれぞれについて、自地域港湾利用の直送と非直送貨物、他地域港湾利用の直送と非直送の4つの経路毎に、輸送されているコンテナ貨物の価格（申告価格）を貨物量で除して得られる1トンあたりの貨物単価を、平成20年調査データをもとに算出した。

輸出貨物ならびに輸入貨物のそれぞれについて、主要な相手国・地域との貨物について、貨物単価を、直送貨物と非直送貨物に分けて算出した結果を表-39～表-41、図-39、図-40に示す。

直送と非直送貨物の貨物単価を比べると、輸出ならびに輸入貨物の双方において、全貨物でみても、また対北米、対欧州、対中国のどの貨物でみても、非直送貨物の方が、直送貨物に比べて単価が低くなっている。

表-39 直送貨物と非直送貨物のコンテナ貨物単価

(千円/トン)

		直送		全体
		直送	非直送	
輸入	全貨物	202	178	198
	対北米	216	129	201
	対欧州	297	239	283
	対中国	180	113	177
輸出	全貨物	379	215	341
	対北米	443	288	427
	対欧州	414	268	378
	対中国	352	134	338

表-40 各地域別利用経路別の貨物単価

(全輸出貨物：平成20年)

(千円/トン)

	利用経路別の貨物単価				直送・非直送別単価		
	①自地域・直送	②自地域・非直送	③他地域・直送	④他地域・非直送	①～④合計の平均	直送(①+③)貨物	非直送(②+④)貨物
北海道	191	134	508	229	227	386	138
東北	282	124	362	195	299	348	158
関東	375	237	527	329	361	382	241
北陸	372	152	523	432	415	491	258
中部	331	189	473	311	325	354	200
近畿	423	258	356	157	384	414	244
中国	367	445	418	221	369	401	309
四国	229	173	320	232	278	305	208
九州	284	182	856	413	274	417	186
沖縄	68	21	932	92	31	120	21
全国	363	210	438	244	341	379	215

表-41 各地域別利用経路別の貨物単価

(全輸入貨物：平成20年)

(千円/トン)

	利用経路別の貨物単価				直送・非直送別単価		
	①自地域・直送	②自地域・非直送	③他地域・直送	④他地域・非直送	①～④合計の平均	直送(①+③)貨物	非直送(②+④)貨物
北海道	116	121	162	116	125	132	121
東北	125	105	261	196	175	209	116
関東	217	211	346	142	219	220	210
北陸	155	164	302	474	239	256	201
中部	172	161	291	287	184	185	171
近畿	192	194	236	139	194	194	192
中国	196	214	207	212	204	201	213
四国	206	111	244	635	232	235	226
九州	160	162	246	284	166	166	165
沖縄	61	94	161	238	90	81	95
全国	194	170	259	264	198	202	178

これは、非直送貨物では、積み換えなどがあり、輸送時間が直送貨物に比べてかかることが想定されることから、より単価の高い貨物ほど、より短時間で輸送が可能な直送貨物としての輸送を好むことが要因ではないかと思料される。

輸出貨物と輸入貨物では、輸出貨物の方が、単価が高いという傾向も、直送貨物の輸出と輸入を比べても、非直送貨物の輸出と輸入を比べても、同じ傾向であった。

また、地域別の4つの経路別の貨物単価についてみると、概ねほとんどの地域で、自地域の港湾利用貨物については、直送と非直送を比べると、非直送貨物のほうが単価が低くなっていた。また、他地域利用貨物についても、一部例外もあるが、直送貨物の方が単価が高くなっている。

なお、地域別の輸出貨物の単価のうち沖縄や九州の単価が高い、輸入貨物の北陸や四国の単価が高いという結果となったが、これは、貨物の一部にICなどの精密機器、非鉄金属、化学工業品などの単価の高い貨物が含まれていたことにも起因していた。

4.2 主要港湾における輸送経路分析

本節では、4.1で分析した生産・消費地別のコンテナ貨物が、輸出貨物については海外向けの船に積み込まれる船積港、輸入貨物については海外からのコンテナ貨物が国内で陸揚げされる船卸港で取り扱われることとなることから、この船積港湾、船卸港湾に着目した分析を実施する。

船積港、船卸港については、我が国のコンテナ貨物取扱量が多い東京港、横浜港、清水港、名古屋港、大阪港、神戸港、北九州港、博多港の8港（以下「8大港」と呼ぶ）と、我が国のその他の港湾（以下「地方港」と呼ぶ）に分けて分析を行うこととし、港湾別に積み換えなく輸送される直送貨物（ダイレクト貨物）か、海外までフィーダー輸送され積み換えされて輸送される非直送貨物（海外フィーダー貨物）かについて、平成10年、平成15年、平成20年のコンテナ貨物流動調査データをもとに分析を行うこととした。

なお、対象とする貨物については、全世界との輸出入貨物のほか、主要な貿易先である中国、ASEAN諸国、欧州、北米との間の輸出入貨物についても分析を行った。

(1) 主要港湾別の直送・非直送輸送の動向

a) 全世界との輸出入貨物

8大港と地方港における直送、非直送貨物の取扱量の推移の状況を表-42、図-41に示す。

非直送貨物の比率は、全国ベースでは、平成10年5.4%、平成15年15.6%、平成20年18.0%となっており、港湾別にみても、8大港の各港湾、地方港でみても、平成15年から平成20年の東京港と清水港で微減しているほかは、平成5年から平成20年にかけて海外フィーダーをする非直送貨物の比率が増えている。8大港の利用貨物については、平成20年で、清水港、北九州港での海外フィーダー率が全国平均より高く2割程度、博多港は約5割となっているが、他の5港では1割程度の海外フィーダー率となっている。地方港では、平成10年37.3%、平成15年44.0%、平成20年44.8%と港湾での取扱量に占める海外フィーダー率が高くなっている。

b) 中国との輸出入貨物

8大港と地方港における直送、非直送貨物の取扱量の推移の状況を表-43、図-42に示す。

中国貨物の非直送貨物の比率は、全国ベースでは、平成10年4.0%、平成15年6.2%、平成20年4.7%となっており、全世界との貨物の非直送率に比べると小さくなっている。ただ、平成20年で全貨物量が輸出入合計で537万トンと、ボリュームが大きいいため、非直送率は小さいものの、非直送貨物量は25万トンとなっている。

港湾別の非直送率をみると、地方港の非直送率が平成20

(輸出:全貨物)

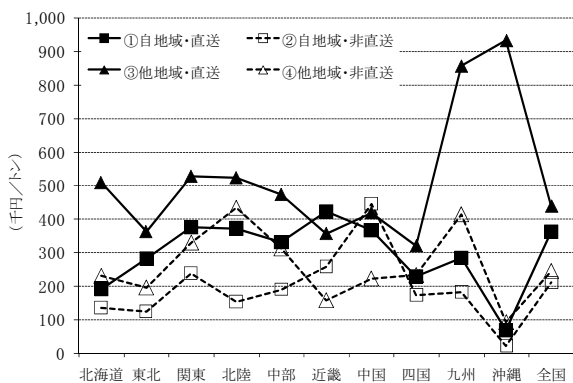


図-39 地域別のコンテナ貨物単価（輸出：H20）

(輸入:全貨物)

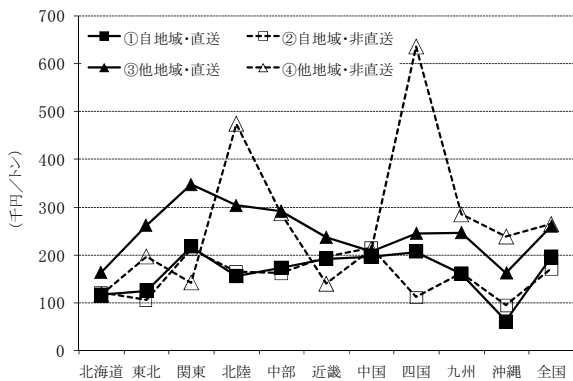


図-40 地域別のコンテナ貨物単価（輸入：H20）

年で32.2%と高く、地方港からの非直送貨物量も約22万トンと、全国の非直送貨物の8割強が地方港からの貨物となっている。8大港の非直送率は、清水港で平成20年7.4%、博多港3.1%、北九州港1.7%と少し高いが、他の港湾では1%を切っており、ほとんどの貨物が、海外の他国で積み換えられることなく中国の港湾に輸送されている。

c) ASEAN諸国との輸出入貨物

8大港と地方港における直送、非直送貨物の取扱量の推移の状況を表-44、図-43に示す。

非直送貨物の比率は、全国ベースでは、平成10年12.3%、平成15年34.5%、平成20年31.5%となっており、全世界向けの非直送率に比べても多くの貨物が非直送貨物となっているものの、平成15年から平成20年にかけては非直送率が若干低下している。ただし、平成20年の非直送貨物量でも、全世界との非直送貨物量が240万トンで、ASEAN諸国との非直送貨物量が70万トンであり、約3割がASEAN諸国との非直送貨物となっている。

港湾別の非直送率をみると、8大港においては、平成20年で博多港56.6%、北九州港42.9%、大阪港33.3%が大きい。ただし、平成10年から平成15年にかけては、非直送率が8大港、地方港のいずれの港においても大きく増大したのに対して、平成15年から平成20年の非直送率の動きをみると、東京港、横浜港、名古屋港、北九州港では非直送率は低下している。地方港では、平成10年から平成20年にかけて変動があるが、概ね7-8割程度が非直送となっている。

d) 欧州との輸出入貨物

8大港と地方港における直送、非直送貨物の取扱量の推移の状況を表-45、図-44に示す。

非直送貨物の比率は、全国ベースでは、平成10年7.2%、平成15年20.2%、平成20年24.7%となっている。

港湾別には、8大港でも清水港と北九州港の非直送率が、平成15年から平成20年にかけて低下したものの、他の港湾では非直送率が増加している。ただし、平成10年から平成15年にかけて、非直送率が大きく増加したのに比べると、平成15年から平成20年にかけての非直送貨物の増加率は、拡大の割合は小さくなっている。地方港の貨物は、そのほとんどが非直送貨物である。

e) 北米との輸出入貨物

8大港と地方港における直送、非直送貨物の取扱量の推移の状況を表-46、図-45に示す。

非直送貨物の比率は、全国ベースでは、平成10年1.7%、平成15年9.4%、平成20年13.9%となっている。

港湾別には、8大港の中で清水港の非直送率が平成20年で16.0%、北九州港95.2%、博多港90.5%と高くなっているが、他の5港については数パーセントから1割程度の非直送率である。8大港以外の地方港からの貨物は、6-7割程度が非直送貨物となっている。

(2) 海外フィーダー港湾の動向

平成15年調査および平成20年調査における非直送貨物、すなわち、海外の主要12港で積み換えられた貨物の積み換え港湾の状況を、前述の(1)の分析対象とした中国、ASEAN諸国、欧州、北米のそれぞれの貨物について分析した。その分析結果を図-46から図-49に示す。なお、8大港、地方港別の海外フィーダー港湾については、付録表-E.1、表-E.2に示す。

中国貨物については、平成15年、平成20年とも、輸出、輸入ともに、そのほとんどが釜山港で積み換えられている。平成15年には、輸出で高雄港が13.4%であったが、平成20年には97.0%が釜山港となり、台湾の高雄港、基隆港で一部積み換えられる貨物のシェアは小さくなっている。

ASEAN諸国との貨物については、輸出では平成15年には、香港港37.7%、高雄港35.6%と2港のシェアが大きかったが、平成20年には、高雄港のシェアが18.2%と大きく減り、かわりにシンガポール港、台湾の台中港のシェアが大きく増加している。輸入については、平成15年では、香港港28.4%、高雄港26.2%、シンガポール港23.2%、釜山港19.8%と4港でそのほとんどが積み換えられていたが、平成20年には、香港港、高雄港のシェアは減少し、シンガポール港36.4%、釜山港26.4%と2港での積み換え貨物の比率が増えている。

欧州との貨物については、輸出貨物については、平成15年には、シンガポール港30.8%、高雄港28.3%、釜山港21.9%、香港港16.0%となっていたが、平成20年には、高雄港、シンガポール港がシェアを大きく落とし、香港港が34.5%と大きくそのシェアを拡大したほか、平成15年にはほとんどなかったマレーシアのタンジュンペラパス港での積み換えが、平成20年にはシェアも7.5%となっている。輸入貨物については、平成15年には、釜山港38.5%、シンガポール港25.6%、高雄港19.0%であったが、平成20年には、シンガポール港、高雄港がそのシェアを落とし、中国の上海港が17.6%と大きくそのシェアを伸ばしている。

北米貨物については、輸出では、平成15年は香港港51.3%、釜山港37.8%であったが、平成20年には香港港のシェアは大きく減り、釜山港が81.9%と大きくそのシェアを伸ばしている。輸入でも、平成15年には、釜山港52.8%、高雄港18.8%、香港港17.1%であったが、高雄港、香港港のシェアが大きく減り、平成20年には、釜山港が80.3%となっている。

表-42 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（全貨物）

港湾名	H10 (千トン/月)			H15 (千トン/月)			H20 (千トン/月)		
	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計
東京港	2,056 (97.2%)	59 (2.8%)	2,115	2,765 (91.1%)	269 (8.9%)	3,034	2,546 (91.4%)	240 (8.6%)	2,787
横浜港	1,664 (96.7%)	57 (3.3%)	1,721	1,829 (87.6%)	260 (12.4%)	2,089	1,745 (85.8%)	290 (14.2%)	2,035
清水港	399 (93.9%)	27 (6.3%)	425	423 (77.0%)	126 (23.0%)	549	372 (80.0%)	93 (20.0%)	465
名古屋港	1,862 (98.8%)	23 (1.2%)	1,884	2,447 (89.4%)	290 (10.6%)	2,737	2,129 (86.1%)	343 (13.9%)	2,473
大阪港	1,071 (95.8%)	46 (4.2%)	1,117	1,606 (91.9%)	142 (8.1%)	1,748	1,400 (89.7%)	162 (10.3%)	1,562
神戸港	1,791 (97.5%)	46 (2.5%)	1,837	1,776 (90.0%)	198 (10.0%)	1,974	1,439 (85.2%)	250 (14.8%)	1,689
北九州港	320 (96.2%)	13 (3.8%)	333	329 (77.9%)	93 (22.1%)	422	232 (74.2%)	81 (25.8%)	312
博多港	377 (97.5%)	10 (2.5%)	387	256 (61.2%)	162 (38.8%)	419	280 (48.3%)	299 (51.7%)	579
8大港 小計	9,540 (97.2%)	280 (2.9%)	9,819	11,430 (88.1%)	1,541 (11.9%)	12,971	10,144 (85.2%)	1,758 (14.8%)	11,902
地方港 小計	486 (62.7%)	289 (37.3%)	775	962 (56.0%)	755 (44.0%)	1,716	796 (55.2%)	645 (44.8%)	1,440
総計	10,026 (94.6%)	570 (5.4%)	10,595	12,392 (84.4%)	2,295 (15.6%)	14,688	10,940 (82.0%)	2,403 (18.0%)	13,342

表-43 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（中国貨物）

港湾名	H10 (千トン/月)			H15 (千トン/月)			H20 (千トン/月)		
	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計
東京港	361 (98.6%)	5 (1.4%)	366	959 (99.2%)	8 (0.8%)	967	1,218 (99.5%)	6 (0.5%)	1,225
横浜港	494 (99.0%)	5 (1.0%)	499	705 (99.1%)	6 (0.9%)	712	643 (99.2%)	5 (0.8%)	648
清水港	23 (96.8%)	1 (3.2%)	24	52 (73.9%)	18 (26.1%)	70	82 (92.6%)	7 (7.4%)	89
名古屋港	387 (99.4%)	2 (0.6%)	389	892 (99.4%)	5 (0.6%)	898	952 (99.5%)	4 (0.5%)	957
大阪港	402 (98.3%)	7 (1.7%)	409	996 (99.6%)	4 (0.4%)	1,000	935 (99.4%)	5 (0.6%)	940
神戸港	425 (99.3%)	3 (0.7%)	428	642 (99.6%)	3 (0.4%)	645	519 (99.7%)	1 (0.3%)	521
北九州港	132 (99.4%)	1 (0.6%)	133	202 (98.6%)	3 (1.4%)	205	147 (98.3%)	3 (1.7%)	149
博多港	47 (98.4%)	1 (1.6%)	48	103 (93.0%)	8 (7.0%)	111	168 (96.9%)	5 (3.1%)	173
8大港 小計	2,271 (98.9%)	25 (1.1%)	2,296	4,553 (98.8%)	55 (1.2%)	4,607	4,664 (99.2%)	37 (0.8%)	4,701
地方港 小計	209 (72.9%)	78 (27.1%)	287	521 (65.1%)	279 (34.9%)	800	455 (67.8%)	216 (32.2%)	671
総計	2,481 (96.0%)	103 (4.0%)	2,583	5,074 (93.8%)	334 (6.2%)	5,407	5,119 (95.3%)	253 (4.7%)	5,372

表-44 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（ASEAN貨物）

港湾名	H10 (千トン/月)			H15 (千トン/月)			H20 (千トン/月)		
	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計
東京港	295 (92.2%)	25 (7.8%)	320	379 (73.0%)	140 (27.0%)	519	373 (77.2%)	110 (22.8%)	483
横浜港	201 (91.3%)	19 (8.7%)	220	259 (73.2%)	95 (26.8%)	354	230 (75.5%)	75 (24.5%)	305
清水港	69 (96.9%)	2 (3.1%)	72	95 (79.0%)	25 (21.0%)	120	78 (76.8%)	24 (23.2%)	102
名古屋港	279 (97.4%)	8 (2.6%)	286	300 (71.2%)	122 (28.8%)	422	305 (76.4%)	94 (23.6%)	399
大阪港	171 (88.5%)	22 (11.5%)	193	188 (71.1%)	76 (28.9%)	264	154 (66.7%)	77 (33.3%)	231
神戸港	248 (94.4%)	15 (5.6%)	262	247 (79.0%)	66 (21.0%)	313	217 (77.0%)	65 (23.0%)	281
北九州港	82 (98.2%)	2 (1.8%)	83	49 (49.9%)	49 (50.1%)	97	37 (57.1%)	27 (42.9%)	64
博多港	47 (93.5%)	3 (6.5%)	51	61 (57.7%)	45 (42.3%)	105	37 (43.4%)	48 (56.6%)	85
8大港 小計	1,392 (93.6%)	96 (6.4%)	1,488	1,578 (71.9%)	618 (28.1%)	2,196	1,430 (73.3%)	520 (26.7%)	1,950
地方港 小計	31 (22.9%)	104 (77.1%)	135	52 (17.6%)	242 (82.4%)	293	88 (33.0%)	179 (67.0%)	267
総計	1,423 (87.7%)	200 (12.3%)	1,623	1,630 (65.5%)	859 (34.5%)	2,489	1,518 (68.5%)	699 (31.5%)	2,217

表-45 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（欧州貨物）

港湾名	H10 (千トン/月)			H15 (千トン/月)			H20 (千トン/月)		
	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計
東京港	402 (96.3%)	15 (3.7%)	418	393 (87.5%)	56 (12.5%)	449	292 (85.3%)	50 (14.7%)	342
横浜港	146 (96.2%)	6 (3.8%)	152	130 (85.9%)	21 (14.1%)	151	118 (76.3%)	37 (23.7%)	154
清水港	145 (87.3%)	21 (12.7%)	166	103 (77.2%)	30 (22.8%)	133	101 (81.3%)	23 (18.7%)	124
名古屋港	292 (98.7%)	4 (1.3%)	296	336 (89.3%)	40 (10.7%)	376	269 (88.8%)	34 (11.2%)	302
大阪港	68 (92.1%)	6 (7.9%)	74	58 (74.2%)	20 (25.8%)	78	26 (46.2%)	30 (53.8%)	56
神戸港	275 (98.9%)	3 (1.1%)	278	249 (87.9%)	34 (12.1%)	283	239 (83.8%)	46 (16.2%)	286
北九州港	10 (78.5%)	3 (21.5%)	13	0 (3.3%)	11 (96.7%)	12	3 (14.3%)	16 (85.7%)	19
博多港	86 (98.3%)	1 (1.7%)	87	25 (49.3%)	26 (50.7%)	50	27 (35.6%)	49 (64.4%)	77
8大港 小計	1,425 (96.0%)	59 (4.0%)	1,484	1,294 (84.4%)	240 (15.6%)	1,534	1,074 (79.0%)	286 (21.0%)	1,360
地方港 小計	1 (1.8%)	52 (98.2%)	52	0 (0.3%)	90 (99.7%)	90	2 (3.3%)	68 (96.7%)	70
総計	1,426 (92.8%)	111 (7.2%)	1,537	1,295 (79.8%)	329 (20.2%)	1,624	1,076 (75.3%)	354 (24.7%)	1,430

表-46 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（北米貨物）

港湾名	H10 (千トン/月)			H15 (千トン/月)			H20 (千トン/月)		
	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計	ダイレクト	フィーダー	合計
東京港	735 (99.7%)	2 (0.3%)	738	759 (97.1%)	23 (2.9%)	781	434 (97.9%)	9 (2.1%)	444
横浜港	378 (99.6%)	1 (0.4%)	379	305 (92.7%)	24 (7.3%)	328	331 (96.9%)	11 (3.1%)	341
清水港	92 (99.5%)	0 (0.5%)	92	102 (82.4%)	22 (17.6%)	124	69 (84.0%)	13 (16.0%)	82
名古屋港	522 (99.7%)	2 (0.3%)	523	502 (95.2%)	25 (4.8%)	527	294 (94.7%)	17 (5.3%)	310
大阪港	180 (99.0%)	2 (1.0%)	182	124 (95.7%)	6 (4.3%)	130	89 (90.2%)	10 (9.8%)	98
神戸港	505 (99.7%)	1 (0.3%)	506	397 (95.7%)	18 (4.3%)	415	301 (96.9%)	10 (3.1%)	311
北九州港	4 (42.5%)	5 (57.5%)	9	0 (1.3%)	5 (98.7%)	5	1 (4.8%)	10 (95.2%)	11
博多港	98 (97.8%)	2 (2.2%)	100	23 (32.5%)	49 (67.5%)	72	9 (9.5%)	83 (90.5%)	92
8大港 小計	2,513 (99.4%)	16 (0.6%)	2,529	2,212 (92.8%)	171 (7.2%)	2,383	1,527 (90.4%)	163 (9.6%)	1,689
地方港 小計	24 (46.6%)	28 (53.4%)	52	52 (44.3%)	65 (55.7%)	117	42 (31.5%)	92 (68.5%)	134
総計	2,537 (98.3%)	44 (1.7%)	2,581	2,264 (90.6%)	236 (9.4%)	2,500	1,569 (86.1%)	254 (13.9%)	1,823

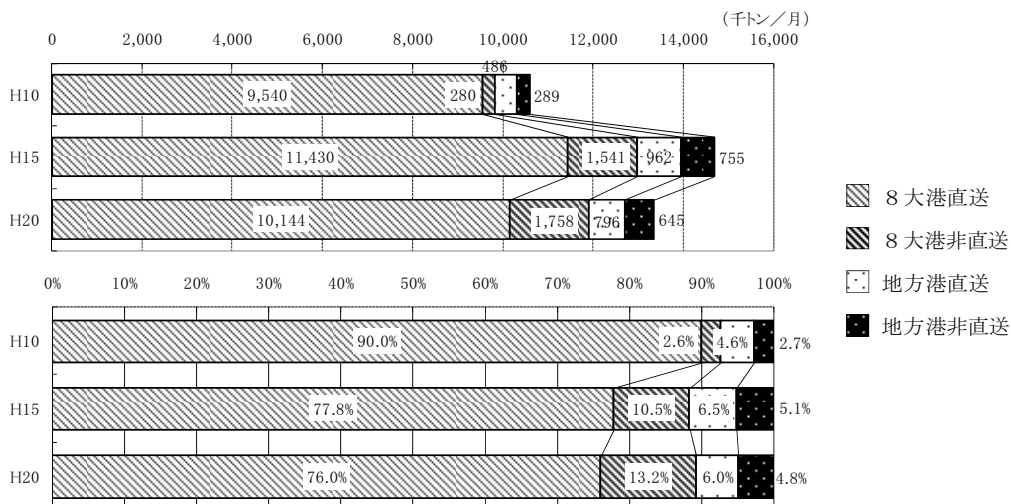


図-41 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（全貨物）

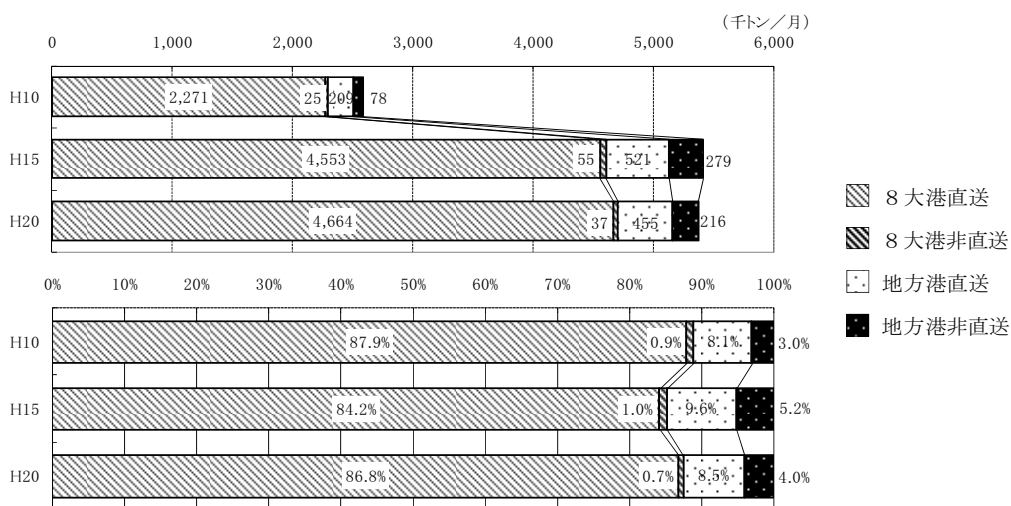


図-42 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（中国貨物）

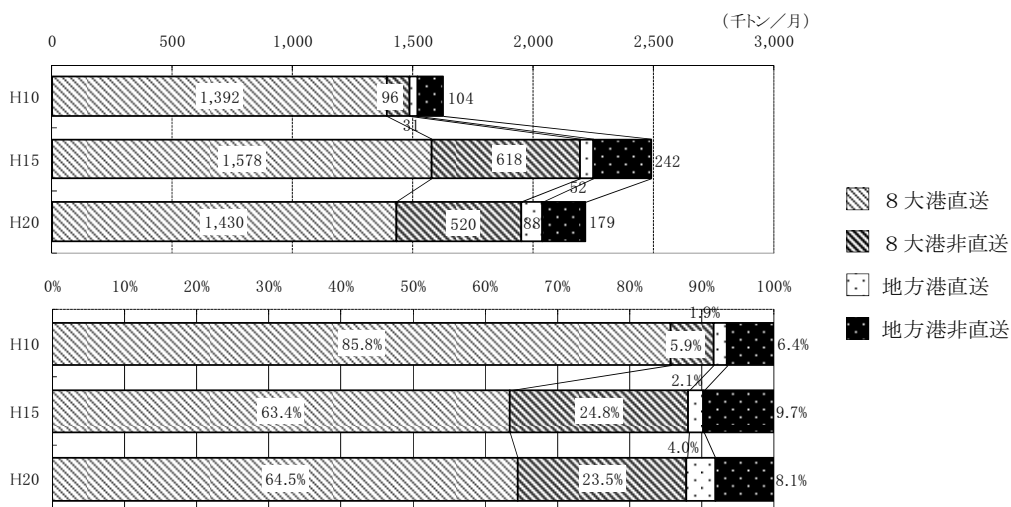


図-43 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（ASEAN貨物）

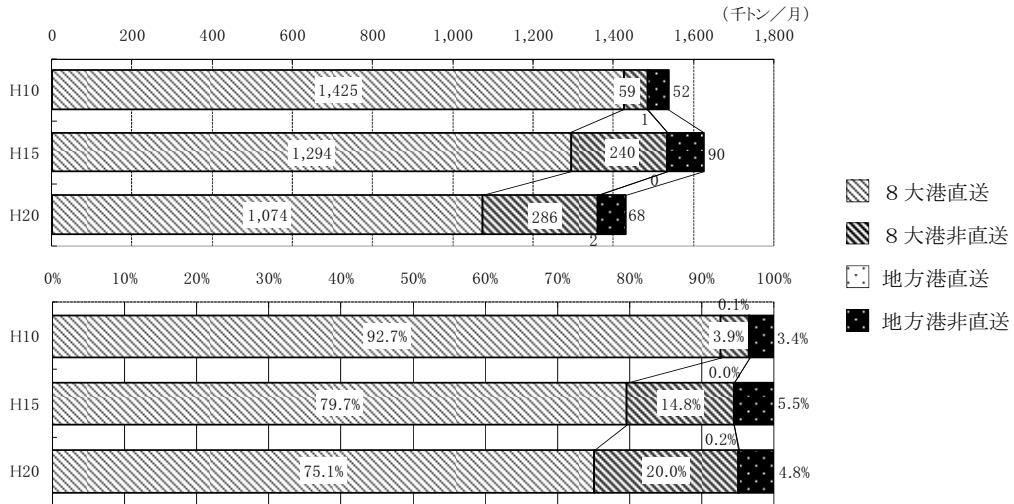


図-44 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（欧州貨物）

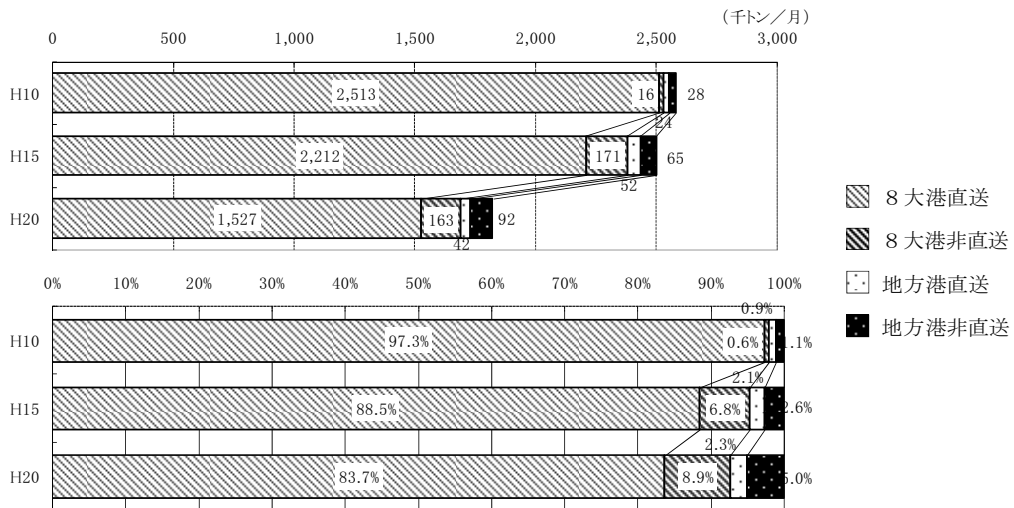


図-45 我が国の8大港・地方港別ならびに直送・非直送別の貨物量とシェア（北米貨物）

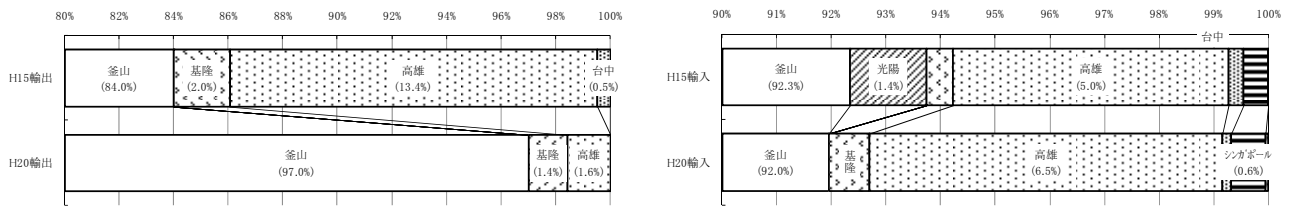


図-46 中国貨物の海外フィーダー貨物の輸送経路

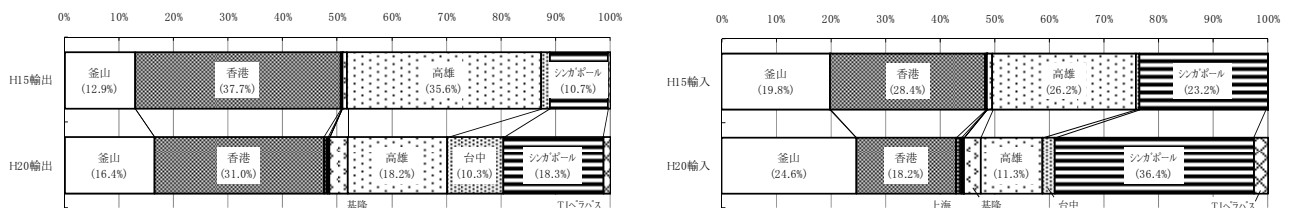


図-47 ASEAN諸国貨物の海外フィーダー貨物の輸送経路

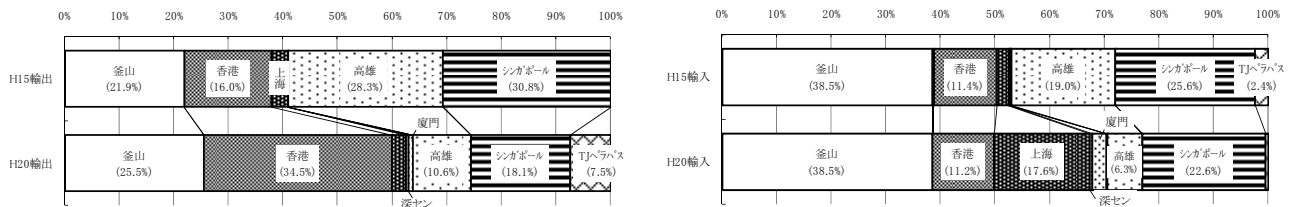


図-48 欧州貨物の海外フィーダー貨物の輸送経路

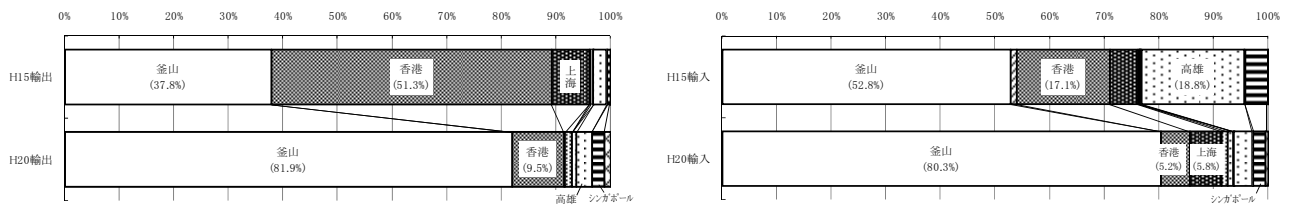


図-49 北米貨物の海外フィーダー貨物の輸送経路

4.3 最終船卸港・最初船積港に関する分析

(1) 分析の概要

平成 15 年までのコンテナ貨物流動調査では、海外との輸送に関してわかる港湾は、輸出では日本の船積港、海外の仕向港（当該コンテナの最初の陸揚港）の 2 港であとは仕向国がわかるのみ、また輸入では、海外の仕出港（当該コンテナの最終の船積港）、国内船卸港の 2 港がわかるのみで、あとは仕出（原産）国がわかるのみであった。したがって、例えば、日本と中国の間の輸送において、途中で韓国の釜山港で積み換えられる場合には、平成 15 年までの調査では、輸出における海外の仕向港、輸入における海外の船積港は、ともに釜山港となり、調査データからは、中国のどの港湾で積み卸されたのかが、わからないという状況であった。

しかしながら、2.1 のコンテナ貨物流動調査の概要でも述べたとおり、平成 20 年調査より、これまでの輸出の場合の海外の仕向港や輸入の場合の海外の船積港に加えて、輸出コンテナについては仕向国における最終船卸港が、輸入コンテナについては仕出国における最初船積港がそれぞれ調査項目として追加とされたことから、途中の釜山港などで積み換えがあったとしても、仕向国や仕出（原産）国での利用港湾まで経路を追えるようになった。

このため、本節では、日本に比較的近く、輸出入の相手港によっては、その輸送距離も大きく異なることとなる中国貨物を対象に、日本の港湾と中国の利用港湾について、分析を加えることとした。

(2) 中国の地域区分設定

我が国から中国への輸出における中国の最終船卸港、また中国から我が国への輸入における中国の最初船積港の分析などに際しては、中国側の個別の港湾別に分析を行うが、分析のとりまとめにあたっては、最終船卸港や最初船積港が所在する地域と、わが国の国内 10 地域間に関するコンテナ貨物輸送動向などをとりまとめることとした。

そのため、中国側の地域区分の設定が必要となることから、本分析では、既存文献⁹⁾などを参考に、表-47、図-50 に示すとおり、中国を東北、華北、華東、華南、華中、

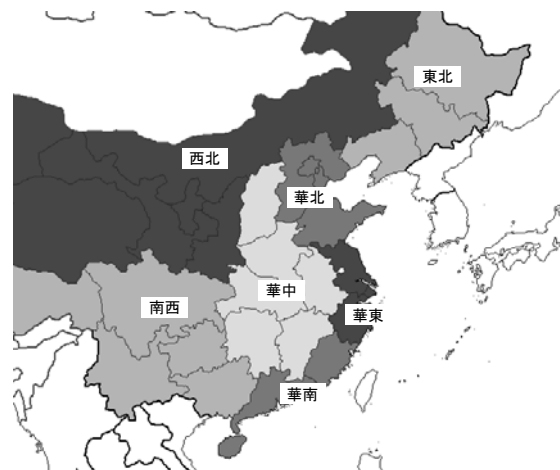


図-50 中国の 7 地域区分

西北、南西の 7 地域に区分することとした。なお、下記分析における中国側の地域については、コンテナ貨物流動調査データでは、中国側の貨物の発生地や最終消費地が追えないため、中国の最終船卸港や最初船積港の所在する地域であり、貨物の生産地・消費地ではないことに留意されたい。

(3) 主要な最終船卸港・最初船積港に関する分析

平成 20 年のコンテナ貨物流動調査をもとに、我が国から中国への輸出における中国側の最終船卸港、中国から我が国への輸入における中国側の最初船積港における取扱貨物量について分析した。なお、集計にあたっては、日本からの輸出における最終船卸港の貨物量を単に集計するだけでなく、日本から中国への輸出における仕向港についてもコンテナ貨物流動調査ではわかることから、最終船卸港で陸揚げされた貨物がどのようなルートで中国の最終船卸港まで輸送されたかについても分析を加えることとした。

同様に、中国から日本への輸入における中国側の最初船積港における分析においても、中国からの輸入における仕出港についてもコンテナ貨物流動調査でわかることから、最初船積港で船積みされた貨物がどのようなルートで日本の船卸港まで輸送されたかについても分析を加えることとした。

こうして設定した輸出、輸入における 3 種類の輸送ルートを、表-48 に示す。

表-49 に日本から中国への輸出における中国側の最終船卸港の取扱貨物量が多い 20 港と、表-48 に示した貨物種別毎の貨物内訳を示す。（港湾の位置図は、付録 図-A.1 を参照）

表-47 中国の 7 地域区分と構成地域

東北	遼寧・吉林・黒龍江
華北	北京・天津・河北・山東
華東	上海・江蘇・浙江
華南	福建・広東・海南
華中	山西・安徽・江西・河南・湖北・湖南
西北	内モン古・陝西・甘肅・青海・寧夏・新疆
西南	広西・重慶・四川・貴州・雲南・チベット

表-48 最終船卸港・最初船積港における貨物種別設定

輸出入	貨物種別	概要
輸出	①直送貨物	日本から中国へ積み換えることなく輸出した貨物。(仕向港と最終の船卸港が同じ。)
	②中国の他港經由貨物	日本から中国の他の港湾で一度積み換えられて輸送された貨物(仕向港が最終船卸港とは違うが、中国の港湾)
	③海外フィーダー港經由の貨物	日本から他国へ海外フィーダーして輸送された貨物(仕向港が中国以外の港湾)
輸入	①直送貨物	中国から日本へ積み換えることなく輸入された貨物。(最初船積港と仕出港が同じ。)
	②中国の他港經由貨物	中国の他の港湾で一度積み換えられて輸入された貨物(仕出港が最初船積港とは違うが、中国の港湾)
	③海外フィーダー港經由の貨物	他国から海外フィーダー貨物として輸入された貨物(仕出港が中国以外の港湾)

中国への輸出貨物の最終船卸港の貨物量をみると、中国の全港湾での扱い量は、直送で輸出されるものが約 8 割、中国の他の港湾で積み換えられて輸送されるものが約 15%、さらに海外でフィーダー輸送されて中国の港湾で陸揚げされるものが約 6%となっている。

最終船卸港湾別には、1 位が上海港で 41 万トン、香港港 31 万トン、天津港・新港 11 万トンでこの上位 3 港で、全体の 6 割強を占める。上位 10 位までの港湾で、9 割以上の貨物をカバーしている。貨物種別については、1 位から 6 位の港湾では、直送貨物の比率が 8~9 割と高いが、7 位の広州が 19.0%、8 位の深セン諸港が 35.3%と華南地域での直送率は低く、中国の他港經由で輸送される貨物の比率が 6~8 割と高くなっている。中国の他港經由貨物については、広州港、深セン諸港とも、香港港での積み換え貨物量がそのほとんどを占めており、今回の分析において香港港は、中国の他港の扱いとしているためこのような数字となっている。10 位の南京港、11 位の中山港をはじめとして、20 位までの港湾では、中国からの他港經由貨物の比率が非常に高い港湾があるが、南京港、武漢港、南通港、張家港港、太倉港では、上海港での積み換え貨物量が、また中山港、福州港、汕頭港、珠海港では、香港港での積み換え貨物量が多くなっている。海外フィーダーについては、台湾の基隆港、高雄港での積み換えが若干あるが、ほとんどが釜山港での積み換え貨物である。

同様に、表-50 に中国から日本への輸入における中国側の最初船積港の取扱量が多い 20 港と表-48 の貨物種別毎の貨物内訳を示す。

中国からの輸入貨物の最初船積港の貨物量をみると、中国の全港湾での扱い量は、直送で輸入されるものが約 9 割と輸出よりも高く、中国の他の港湾で積み換えられて輸送されるものが約 6%、さらに海外でフィーダー輸送されて中国から輸入されるものが約 2%となっている。

最初船積港湾別には、1 位、2 位は輸出と同じで、1 位が上海港 144 万トン、2 位香港港 59 万トン、そのあとは、3 位青島港 41 万トン、4 位大連港 32 万トン、5 位深セン諸港 30 万トンなどと続く。この上位 5 港で、全体の 7 割強を占める。

貨物種別については、1 位から 10 位の港湾でも、深セン諸港 88.6%、天津港・新港 83.4%、連雲港港 85.6%と 3 港で直送率が 9 割を切っているものの、他の 7 港においては、9 割を超える高い直送率である。

中国の他の港湾經由で日本に輸入される貨物のシェアは、深セン諸港が 9.5%、天津港・新港 8.8%、連雲港港 13.1%などで上位 10 港の中ではそのシェアが高い。その積み換え貨物については、深セン諸港は、香港港での積み換え貨物が、天津港・新港では大連港や寧波港での積み換え貨物が、連雲港港では、上海港、青島港、大連港などでの積み換え貨物が多くなっている。さらに、11 位の福州港 48.5%、12 位の広州港 51.2%をはじめとして、中国の他港經由で輸入された貨物量シェアが高くなっており、福州港では、廈門港や香港港での積み換え貨物量が、広州港では香港港での積み換え貨物量が、張家港港、南通港、南京港では上海港での積み換え貨物量が多くなっている。海外でのフィーダー輸送は、大連港 5.9%、天津港・新港 7.8%と、華北、東北地域の港湾でその比率が高くなっている。積み換え港湾については、輸出の場合と同様に、基隆港、高雄港での積み換え貨物が一部あるが、ほとんどが釜山港での積み換えである。

(4) 中国の地域間と日本の 10 地域間の輸送状況

上記(3)の中国側の最終船卸港、最初船積港が所在する地域と、日本のコンテナ貨物の生産消費地が所在する 10 地域間の輸送貨物量を取りまとめると、表-51、図-51、図-52 のとおりとなる。

中国への輸出、中国の最終船積港が所在している中国地域と、日本の生産地 10 地域との輸送状況をみると、華東地域に 53 万トン、華南地域 45 万トン、華北地域 19 万トン、東北地域 8 万トンの順に多く、華中、西南地域への貨物量は少ない。この状況は中国からの輸入においても同様であり、輸入貨物量は、華東地域 174 万トン、華南地域 119 万トン、華北地域 74 万トン、東北地域 32 万トンとなっている。これらの地域への貨物は、日本の関

東、中部、近畿地域との貨物量が、輸出、輸入とも多くなっている。

また日本の10地域について、中国のどの地域との貨物量のやりとりが多いかをみると、輸出においては、北海道と中部地域を除いて華東地域がもっとも相手港湾の地域としてのシェアが高く、輸入においては、すべての地域で華東地域との港湾の地域との輸送がシェアが一番高くなっている。

地域別の特徴では、北海道については、輸出においては、華北地域が48.2%、輸入では華東地域の35.1%に続き

東北地域が34.8%とそのシェアが大きいという特徴がある。沖縄地域では、輸出で華東地域が77.0%と非常にシェアが大きいほか、輸入で華東地域51.1%、華南地域47.4%と華南地域のシェアが高い。また、輸出における中国地域から中国の東北地域へのシェアが11.6%、輸入における中国の東北地域とのシェアが、北海道の34.8%には及ばないものの、四国18.9%、東北15.3%、九州15.1%、北陸12.0%、中国11.9%などとなっており、中国の東北地域とのつながりがこれらの地域では全国平均よりも高いことがうかがえる。

表-49 日本から中国への輸出における最終船卸港別の貨物量と貨物種別内訳（平成20年）

順位	最終船卸港	①直送で日本から中国へ輸出した貨物		②日本から中国の他港経由で輸出した貨物		③海外フィーター港経由の中国への輸出貨物		総貨物量(=①②③合計) (国内シェア)	
1	上海	381,380	93.2%	6,748	1.6%	20,910	5.1%	409,038	32.1%
2	香港	283,371	92.9%	6,997	2.3%	14,766	4.8%	305,134	23.9%
3	天津港・新港	97,824	87.4%	3,685	3.3%	10,398	9.3%	111,907	8.8%
4	大連	78,090	94.3%	370	0.4%	4,377	5.3%	82,837	6.5%
5	青島	50,200	78.4%	115	0.2%	13,710	21.4%	64,025	5.0%
6	寧波	53,219	83.7%	2,644	4.2%	7,741	12.2%	63,604	5.0%
7	広州港	9,816	19.0%	40,340	78.3%	1,378	2.7%	51,534	4.0%
8	深セン諸港	10,855	35.3%	18,980	61.7%	925	3.0%	30,760	2.4%
9	厦門	10,808	76.8%	3,035	21.6%	226	1.6%	14,069	1.1%
10	南京	0	0.0%	13,529	99.9%	19	0.1%	13,548	1.1%
11	中山	0	0.0%	12,655	98.5%	194	1.5%	12,849	1.0%
12	煙台	5,846	57.9%	798	7.9%	3,453	34.2%	10,097	0.8%
13	武漢	0	0.0%	10,050	100.0%	0	0.0%	10,050	0.8%
14	南通	1,803	19.8%	7,268	80.0%	14	0.2%	9,085	0.7%
15	張家港	2,670	29.8%	5,938	66.2%	358	4.0%	8,966	0.7%
16	福州	3,452	42.5%	4,004	49.3%	667	8.2%	8,123	0.6%
17	連雲港	6,901	88.5%	598	7.7%	300	3.8%	7,799	0.6%
18	汕頭	0	0.0%	7,154	97.8%	164	2.2%	7,318	0.6%
19	珠海	0	0.0%	6,222	96.8%	205	3.2%	6,427	0.5%
20	太倉	153	2.8%	5,328	97.2%	0	0.0%	5,481	0.4%
	その他港湾	994	2.4%	40,367	96.2%	585	1.4%	41,946	3.3%
	合計	997,382	78.3%	196,825	15.4%	80,390	6.3%	1,274,597	100.0%

表-50 中国から日本への輸入における最初船積港別の貨物量と貨物種別内訳（平成20年）

順位	最初船積港	①直送で中国から日本へ輸入した貨物		②中国の他港経由で日本に輸入した貨物		③海外フィーター港経由の日本への輸入貨物		総貨物量(=①②③合計) (国内シェア)	
1	上海	1,404,684	97.5%	24,485	1.7%	11,664	0.8%	1,440,833	35.9%
2	香港	583,456	99.3%	261	0.0%	3,850	0.7%	587,567	14.6%
3	青島	379,732	92.2%	15,620	3.8%	16,682	4.0%	412,034	10.3%
4	大連	294,979	93.4%	2,342	0.8%	18,539	5.9%	315,860	7.9%
5	深セン諸港	265,819	88.6%	28,506	9.5%	5,816	1.9%	300,141	7.5%
6	天津港・新港	194,824	83.4%	20,317	8.8%	18,235	7.8%	233,376	5.8%
7	厦門	175,053	95.6%	4,448	2.4%	3,578	2.0%	183,079	4.6%
8	寧波	172,779	95.4%	2,289	1.3%	5,950	3.3%	181,018	4.5%
9	連雲港	65,554	85.6%	10,013	13.1%	1,056	1.4%	76,623	1.9%
10	煙台	65,516	97.6%	1,165	1.7%	460	0.7%	67,141	1.7%
11	福州	24,635	46.1%	25,896	48.5%	2,857	5.4%	53,388	1.3%
12	広州港	14,872	44.9%	16,943	51.2%	1,272	3.8%	33,087	0.8%
13	張家港	0	0.0%	15,480	100.0%	0	0.0%	15,480	0.4%
14	南通	4,967	49.9%	4,985	50.1%	0	0.0%	9,952	0.2%
15	南京	2,479	27.0%	6,279	68.4%	426	4.6%	9,184	0.2%
16	威海	8,579	93.8%	376	4.1%	193	2.1%	9,148	0.2%
17	湛江	0	0.0%	7,585	93.6%	522	6.4%	8,107	0.2%
18	秦皇島	7,360	99.5%	0	0.0%	40	0.5%	7,400	0.2%
19	汕頭	879	14.3%	4,912	80.0%	348	5.7%	6,139	0.2%
20	順徳	0	0.0%	4,740	100.0%	0	0.0%	4,740	0.1%
	その他港湾	9,172	15.7%	45,394	77.7%	3,823	6.5%	58,389	1.5%
	合計	3,675,339	91.6%	242,036	6.0%	95,311	2.4%	4,012,686	100.0%

表-51 中国地域区分別の最終船卸港・最初船積港での取扱量と我が国の生産・消費地域（平成20年）

(輸出)	中国の最終船卸港の地域区分						総計		中国の最終船卸港の地域区分						総計
	東北	華北	華東	華南	華中	西南			東北	華北	華東	華南	華中	西南	
北海道	3,121	9,193	3,516	3,196	-	31	19,057	北海道	16.4%	48.2%	18.4%	16.8%	0.0%	0.2%	100%
東北	3,133	11,009	23,531	17,693	110	48	55,524	東北	5.6%	19.8%	42.4%	31.9%	0.2%	0.1%	100%
関東	20,022	46,966	169,133	135,801	6,275	1,925	380,122	関東	5.3%	12.4%	44.5%	35.7%	1.7%	0.5%	100%
北陸	1,348	5,311	14,620	7,939	26	68	29,312	北陸	4.6%	18.1%	49.9%	27.1%	0.1%	0.2%	100%
中部	28,480	57,557	120,572	138,392	8,765	1,142	354,908	中部	8.0%	16.2%	34.0%	39.0%	2.5%	0.3%	100%
近畿	10,044	26,151	99,799	90,190	1,304	420	227,908	近畿	4.4%	11.5%	43.8%	39.6%	0.6%	0.2%	100%
中国	10,783	14,173	45,467	22,266	115	345	93,149	中国	11.6%	15.2%	48.8%	23.9%	0.1%	0.4%	100%
四国	1,418	7,950	16,590	12,467	2	-	38,427	四国	3.7%	20.7%	43.2%	32.4%	0.0%	0.0%	100%
九州	4,651	8,307	29,514	24,332	743	775	68,322	九州	6.8%	12.2%	43.2%	35.6%	1.1%	1.1%	100%
沖縄	-	1,494	5,300	93	-	-	6,887	沖縄	0.0%	21.7%	77.0%	1.4%	0.0%	0.0%	100%
合計	83,000	188,111	528,042	452,369	17,340	4,754	1,273,616	合計	6.5%	14.8%	41.5%	35.5%	1.4%	0.4%	100%

(輸入)	中国の最初船積港の地域区分						総計		中国の最初船積港の地域区分						総計
	東北	華北	華東	華南	華中	西南			東北	華北	華東	華南	華中	西南	
北海道	6,152	3,740	6,221	1,586	-	-	17,699	北海道	34.8%	21.1%	35.1%	9.0%	0.0%	0.0%	100%
東北	26,285	37,153	72,209	35,318	432	631	172,028	東北	15.3%	21.6%	42.0%	20.5%	0.3%	0.4%	100%
関東	88,344	228,796	551,055	481,451	5,226	1,689	1,356,561	関東	6.5%	16.9%	40.6%	35.5%	0.4%	0.1%	100%
北陸	5,890	8,791	24,496	9,617	75	104	48,973	北陸	12.0%	18.0%	50.0%	19.6%	0.2%	0.2%	100%
中部	62,005	159,961	402,437	237,919	3,908	1,496	867,726	中部	7.1%	18.4%	46.4%	27.4%	0.5%	0.2%	100%
近畿	62,100	193,643	493,126	303,790	1,672	937	1,055,268	近畿	5.9%	18.4%	46.7%	28.8%	0.2%	0.1%	100%
中国	22,963	42,038	84,028	41,379	2,149	594	193,151	中国	11.9%	21.8%	43.5%	21.4%	1.1%	0.3%	100%
四国	9,555	12,616	17,991	9,627	570	212	50,571	四国	18.9%	24.9%	35.6%	19.0%	1.1%	0.4%	100%
九州	37,268	52,686	84,284	71,733	476	842	247,289	九州	15.1%	21.3%	34.1%	29.0%	0.2%	0.3%	100%
沖縄	-	2	2,134	1,979	-	58	4,173	沖縄	0.0%	0.0%	51.1%	47.4%	0.0%	1.4%	100%
合計	320,562	739,426	1,737,981	1,194,399	14,508	6,563	4,013,439	合計	8.0%	18.4%	43.3%	29.8%	0.4%	0.2%	100%

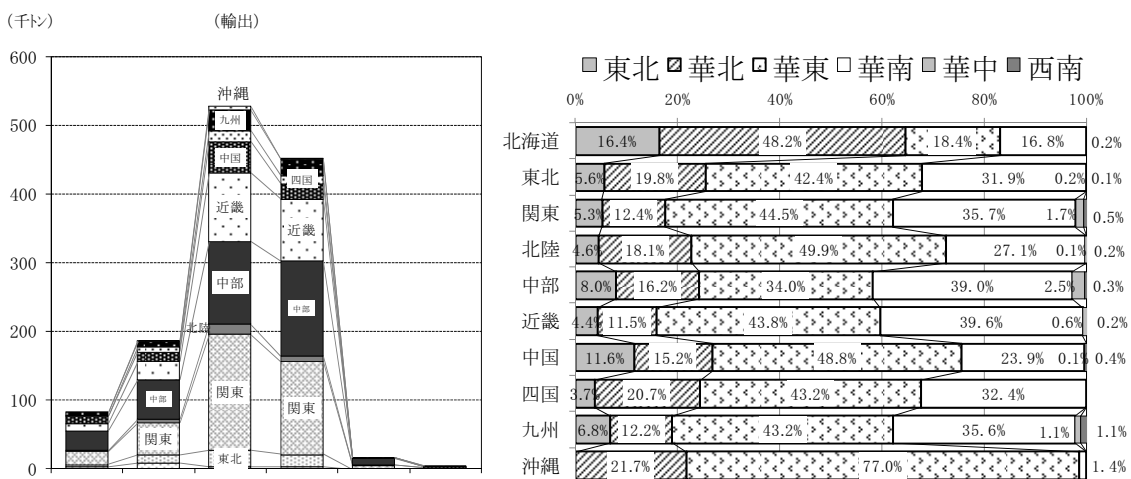


図-51 中国の最終船卸港湾所在地域と我が国の生産地域（中国への輸出：平成20年）

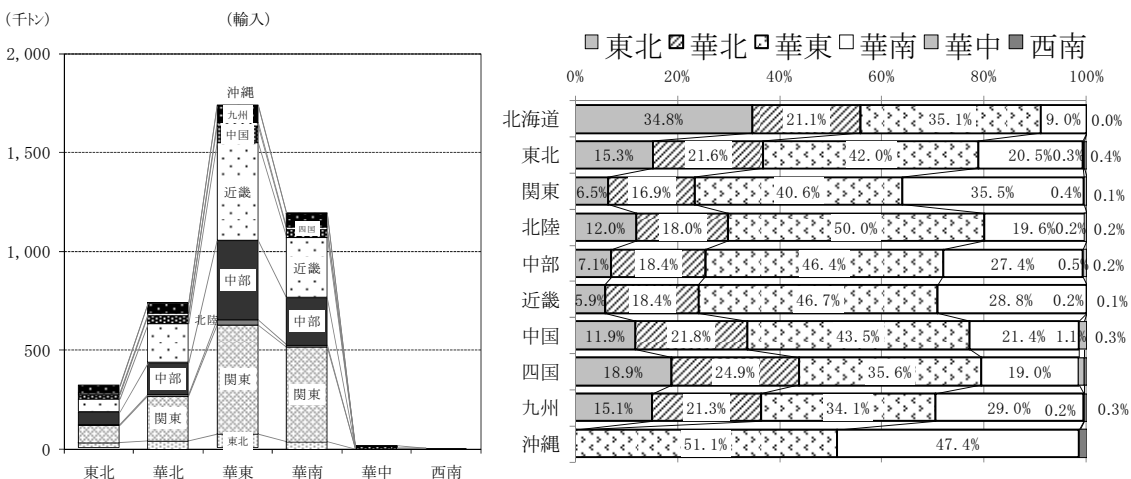


図-52 中国の最初船積港湾所在地域と我が国の消費地域（中国からの輸入：平成20年）

5. 輸送機関別・船種別のコンテナ貨物動向分析

5.1 国内の主要輸送機関別の輸送動向

コンテナ貨物流動調査では、輸出貨物における国内のコンテナ詰め場所と船積港、輸入貨物における船卸港とコンテナ取出場所との間の輸送機関について、トレーラー、鉄道、内航海運などのどの輸送手段なのかを把握ができる。以下にその分析結果を示す。

(1) 全国ベースの輸送機関別のシェアの動向

平成10年、平成15年、平成20年のコンテナ貨物流動調査に基づき、輸送機関別シェアを分析した結果を表-52に示す。なお、表中に示してある輸送機関の「ターミナル内」とは、輸出貨物においては、船積港のコンテナターミナル内にてコンテナに積み込まれる貨物、また輸入貨物においては、船卸港のコンテナターミナル内にてコンテナから取り出される貨物を指す。

輸出貨物では、トレーラーによる貨物量シェアが95%前後で推移、輸入貨物では、96～98%となっている。

はしけ、船舶、フェリーなどのいわゆる内航フィーダー輸送されている貨物は、輸出では平成10年2.5%、平成15年1.9%、平成20年4.1%とその輸送シェアが増加している。輸入でも、平成10年0.8%、平成15年0.5%、平成20年1.2%と平成10年から平成15年にかけて一時シェアが低下したが、平成15年から平成20年にかけては微増となっている。輸送貨物量は、輸出におけるはしけ・船舶・フェリーの輸送量は、平成15年12万トン、平成20年21万トンであり、1.7倍の伸び、輸入では、平成15年の4万トンが平成20年には10万トンと、量は輸出に比べ少ないが約2.5倍に伸びている。

貨車、いわゆる鉄道による輸送については、平成20年の輸出で約5千トン、輸入で約2千トンであり、輸送機関別のシェアも0.1%程度となっている。

またコンテナターミナル内にてコンテナに積み込まれたりコンテナから取り出されたりする貨物である「ターミナル内」貨物については、その貨物量シェアは、輸出、輸入とも平成10年には約3%であったが、平成20年にはともに1%を切っており、減少している。

(2) 生産消費地別にみた輸送機関の動向

生産消費地の地域別に、貨物の積み場所・取出場所と利用港湾間の輸送機関を分析した結果を、表-53に示す。

はしけ、フェリーなどの船舶については、東北、中部、中国、四国地域などの輸送量が多く、特に、東北地域については、平成15年の25千トンが平成20年には71千トン、中部地域では、平成15年の19千トンが平成20年には57千トン

など大きく輸送量を伸ばしている。

鉄道輸送については、東北、九州、関東地域を生産消費地とする貨物を中心に輸送されている。

なお、地域別の輸送機関分担率をみると、平成20年の船舶の輸送分担率が、北海道で12%、東北10%、四国21%などで高く、これらの地域の船舶利用シェアは平成15年に比べても増加している。

また、鉄道については、東北、九州などを中心に輸送がされているものの、各地域内の輸送機関分担率は1%未満となっており、そのシェアは小さい。

(3) 国内の船舶・鉄道利用と利用港湾分析

はしけ、船舶、フェリーの利用、鉄道の利用に関して、貨物の詰め場所・取出場所地域と、船積港・船卸港との間の利用状況を平成20年調査に基づき分析した結果を表-54に示す。

はしけ、船舶、フェリー利用では、約30万トンの輸送があり、地域別には、東北地域約7万トン、中部地域約6万トン、四国地域約5万トン、中国地域約4万トンなどの貨物量となっている。北陸地域ではすべての貨物が、北海道、東北、中部地域ではそのほとんどの貨物が、東京港、横浜港で船積・船卸されている。関東地域の貨物も7割強が東京港、横浜港で船積・船卸されているが、残りの2割強の貨物は北九州港・博多港で船積・船卸されている。近畿地域についても、約2割が東京港、横浜港での船積・船卸であるが、約8割の貨物は大阪港、神戸港で船積・船卸されている。中国、四国、九州地域についても、大阪港、神戸港で船積・船卸される貨物が大半を占めるが、中国地域では北九州港、博多港で船積・船卸される貨物が1割強、九州地域では広島港、水島港で船積・船卸される貨物が1割強となっている。沖縄については、那覇港のほか、大阪港、神戸港や北九州港、博多港で船積・船卸されている。

鉄道利用については、東北地域が約3千2百トン、九州地域が約2千7百トン、関東地域が約1千1百トンなどの輸送量となっており、その船積・船卸港をみると、東北地域では、一部が下関港、北九州港利用であるものの、そのほとんどが、東京港、横浜港利用、九州地域ではそのほとんどの貨物が下関港、北九州港利用、関東地域では、東京港、横浜港利用と、下関港、北九州港利用が約5割ずつとなっている。中部、近畿、中国地域等についても鉄道利用の貨物はあるが、その量は少ない。

表-52 貨物の詰め場所・取出場所と利用港湾間の輸送機関別の輸送量・金額とシェア

(輸出)	H20				H15				H10			
	貨物量		申告価格	単価	貨物量		申告価格	単価	貨物量		申告価格	単価
	(千トン)	(%)	(百万円)	(千円/トン)	(千トン)	(%)	(百万円)	(千円/トン)	(千トン)	(%)	(百万円)	(千円/トン)
トレーラー	4,824	95.2%	1,652,420	343	5,894	95.6%	1,725,188	293	4,927	94.4%	1,618,564	328
はしけ、船舶、フェリー	207	4.1%	59,131	286	119	1.9%	37,049	310	131	2.5%	34,560	263
貨車	5	0.1%	2,372	450	6	0.1%	2,003	329	1	0.0%	1,013	779
その他	0	0.0%	81	534	7	0.1%	2,800	385	4	0.1%	1,465	341
ターミナル内移動	30	0.6%	13,737	454	138	2.2%	50,023	363	156	3.0%	71,718	459
総計	5,067	100.0%	1,727,742	341	6,164	100.0%	1,817,063	295	5,221	100.0%	1,727,320	331

(輸入)	H20				H15				H10			
	貨物量		申告価格	単価	貨物量		申告価格	単価	貨物量		申告価格	単価
	(千トン)	(%)	(百万円)	(千円/トン)	(千トン)	(%)	(百万円)	(千円/トン)	(千トン)	(%)	(百万円)	(千円/トン)
トレーラー	8,100	97.9%	1,603,123	198	8,351	98.0%	1,216,465	146	5,170	96.2%	995,342	193
はしけ、船舶、フェリー	97	1.2%	21,236	219	39	0.5%	5,023	127	40	0.8%	6,358	158
貨車	2	0.0%	1,115	477	3	0.0%	355	116	1	0.0%	161	150
その他	0	0.0%	0	87	13	0.2%	1,368	105	13	0.2%	1,437	109
ターミナル内移動	76	0.9%	13,767	181	116	1.4%	19,700	170	150	2.8%	40,076	268
総計	8,276	100.0%	1,639,242	198	8,523	100.0%	1,242,911	146	5,374	100.0%	1,043,374	194

表-53 生産消費地の地域別にみた輸送機関（輸出入貨物）

(千トン/月)											
H20年	トレーラー	船舶	貨車	ターミナル内他	合計	H15年	トレーラー	船舶	貨車	ターミナル内他	合計
北海道	136	20	0	4	160	北海道	164	9	0	5	178
東北	609	71	3	15	698	東北	659	25	4	10	698
関東	4,190	16	1	17	4,225	関東	4,569	1	1	57	4,627
北陸	194	0	0	1	195	北陸	223	0	0	4	227
中部	3,320	57	0	8	3,386	中部	3,659	19	0	56	3,734
近畿	2,752	16	0	21	2,789	近畿	3,032	11	0	47	3,090
中国	616	40	0	27	683	中国	828	28	0	69	926
四国	190	51	0	4	244	四国	218	46	0	12	276
九州	887	31	3	8	928	九州	859	15	4	13	891
沖縄	31	3	0	1	35	沖縄	35	4	0	1	40
合計	12,924	304	8	106	13,342	合計	14,245	159	9	274	14,688

H20年	トレーラー	船舶	貨車	ターミナル内他	合計	H15年	トレーラー	船舶	貨車	ターミナル内他	合計
北海道	84.97%	12.38%	0.01%	2.64%	100%	北海道	92.01%	5.32%	0.00%	2.66%	100%
東北	87.23%	10.15%	0.45%	2.17%	100%	東北	94.37%	3.63%	0.56%	1.45%	100%
関東	99.17%	0.39%	0.03%	0.41%	100%	関東	98.73%	0.02%	0.02%	1.24%	100%
北陸	99.25%	0.11%	0.02%	0.62%	100%	北陸	98.06%	0.00%	0.00%	1.94%	100%
中部	98.07%	1.68%	0.01%	0.23%	100%	中部	97.99%	0.51%	0.00%	1.50%	100%
近畿	98.68%	0.56%	0.01%	0.76%	100%	近畿	98.12%	0.36%	0.00%	1.52%	100%
中国	90.22%	5.82%	0.01%	3.95%	100%	中国	89.42%	3.08%	0.01%	7.50%	100%
四国	77.63%	20.68%	0.00%	1.69%	100%	四国	79.17%	16.58%	0.00%	4.25%	100%
九州	95.56%	3.32%	0.29%	0.83%	100%	九州	96.41%	1.69%	0.47%	1.42%	100%
沖縄	90.19%	8.13%	0.00%	1.68%	100%	沖縄	87.99%	9.51%	0.00%	2.49%	100%
合計	96.87%	2.28%	0.06%	0.80%	100%	合計	96.99%	1.08%	0.06%	1.87%	100%

表-54 地域別の船舶と鉄道利用貨物の利用港湾（輸出入貨物、平成20年）

(輸出入)	はしけ・船舶・フェリー利用								貨車利用			
	東京港 横浜港	大阪港 神戸港	北九州港 博多港	広島港 水島港	名古屋港	那覇港	その他港 湾	合計	東京港 横浜港	下関港 北九州港 博多港	その他港 湾	合計
北海道	19,725	-	-	17	-	-	-	19,742	-	10	-	10
東北地方	70,722	-	-	-	-	-	-	70,722	3,045	80	-	3,125
関東地方	11,444	-	3,500	-	-	4	36	14,984	557	594	-	1,151
北陸地方	178	-	-	-	-	-	-	178	-	43	-	43
中部地方	57,047	52	-	-	1,653	-	-	58,752	-	411	-	411
近畿地方	3,167	12,311	17	-	80	-	18	15,593	-	151	-	151
中国地方	88	32,083	5,775	1,325	-	-	-	39,271	-	61	11	72
四国地方	-	48,003	126	2,429	-	-	12	50,570	-	-	-	-
九州地方	318	26,024	181	4,476	-	-	64	31,063	40	2,611	-	2,651
沖縄県	12	1,056	678	-	-	1,141	-	2,887	-	-	-	-
合計	162,701	119,529	10,277	8,247	1,733	1,145	130	303,762	3,642	3,961	11	7,614

5.2 国際フェリー・RORO 船による輸送動向

本節では、国際海上コンテナ貨物のうち、国際フェリーや国際 RORO 船で輸送されているコンテナ貨物について、その輸送量や貨物特性などを分析する。

(1) 国際フェリー、国際 RORO 船の定期航路

我が国と近隣諸国との間の国際フェリーや RORO 船による定期航路の状況を表-55 及び図-53 に示す。

平成 21 年 6 月に新たに開設した新潟港と韓国、ロシアを結ぶ北東アジアフェリー、境港と韓国、ロシアを結ぶ DBS クルーズフェリーが開設したが、平成 20 年のコンテナ流動調査の実施時期には、10 の定期航路が開設されている。

表-55 我が国の国際定期フェリー、RORO 船航路

	港湾名	相手港	船名	積載能力概要	航行時間	運航頻度	備考
1	稚内	コルサコフ (ロシア)	アインズ宗谷	トラック18 旅客223	5.5H	年38	
2	大阪・神戸	上海	新鑑真	コンテナ250 旅客345	48H	週1	
3	大阪・神戸	釜山	パンスタードリーム 他	コンテナ220 旅客681	19H	週5	
4	大阪	上海	蘇州号	コンテナ230 旅客272	46H	週1	
5	神戸	天津	燕京	コンテナ161	50H	年51	
6	下関	蘇州	ゆうとびあ2	コンテナ269	38H	週1	
7	下関	青島	ゆうとびあ	コンテナ265 旅客350	26H	週2	
8	下関	釜山	はまゆう他	トラック158 旅客460他	13.5H	毎日	
9	博多	上海	上海スーパーエクスプレス	コンテナ121	26H	週2	
10	博多	釜山	ニューカムリア	コンテナ220 旅客552他	6H	毎日	
(11)	新潟	東草・トロイツァ	ジャオソパール	コンテナ200 旅客900	24-26H	週2	H21年6月より
(12)	境港	東海・ウラジオ	M. V. イースタントリーム	コンテナ135 旅客500	14H (東海)	週2	H21年6月より

資料：海上定期便ガイド2009年版等をもとに作成



図-53 我が国の国際フェリー、RORO 船航路

(2) 船種別の主要輸送品目と輸送量

平成 20 年のコンテナ貨物流動調査におけるデータから、フェリー、RORO 船の船種による輸送を抽出し、品目別に整理した結果を表-56 に示す。

輸出貨物では、フェリー、RORO 船、コンテナ船の船種による輸送量は、フェリーが約 5 万 4 千トンでシェアは 1.1%、RORO 船が約 4 千トンで 0.1%であった。また輸入貨物では、フェリーが約 11 万 5 千トンで 1.4%、RORO 船が 1 万 4 千トンで 0.2%と、輸出よりは輸送量が多いものの、コンテナ船での輸送に比べるとフェリーや RORO 船による輸送量は非常にわずかであった。

船種別の品目構成は、輸出では、コンテナ船では金属機械工業品 53.8%、化学工業品 16.3%、雑工業品 14.5%であるのに対して、フェリーでは、雑工業品 41.5%、化学工業品 28.4%、金属機械工業品 20.5%、また RORO 船では金属機械工業品 73.6%、雑工業品 9.4%と太宗品目に少し違いがみられた。輸入についても、コンテナ船の太宗品目が、雑工業品 29.4%、金属機械工業品 24.1%、化学工業品 12.6%などとなっているのに対して、フェリーでは、雑工業品 47.3%、金属機械工業品 19.9%、RORO 船では、金属機械工業品 51.1%、雑工業品 40.3%と、輸出に比べてフェリーや RORO 船の太宗品目のシェアがコンテナ船による輸送とは大きく異なっていた。

さらに、船種別の輸送貨物のトン単価をみると、輸出では、コンテナ船が 334 千円/トンに対して、フェリー 907 千円/トン、RORO 船 1,768 千円/トンと、コンテナ船で輸送されている貨物よりも、フェリー、RORO 船で輸送されている貨物のほうが、1 トンあたりの単価が高く、RORO 船が一番高額であった。

同様に、輸入における単価をそれぞれの船種別にみると、どの船種の単価も、輸出よりも輸入の方が単価は安くなっていた。さらに船種間で比較してみると、輸出と同様に、コンテナ船の単価が 196 千円/トンに対して、フェリーは 336 千円/トン、RORO 船 453 千円/トンとフェリー、RORO 船の単価は、コンテナ船よりも高く、RORO 船による輸送貨物の単価が一番高いという結果となった。

上記の単価については、フェリーや RORO 船による輸送は、港湾における貨物の積み卸しがコンテナ船による荷役よりも迅速に行えること、コンテナ船が複数港湾に寄港しながらウィークリーサービスなどを提供しているのに対して、海外の港湾とシャトル的に輸送されることが多いフェリー、RORO 船による輸送のほうが、より急ぐ貨物、時間価値の高い貨物が利用することが多いため、今回の分析結果のような船種別の単価の大小関係になっているのではないかと考えられる。

(3)国際フェリー、RORO 船による主要港湾間の輸送動向

フェリー、RORO 船によるコンテナの輸送について、平成20年のコンテナ貨物流動調査データをもとに、我が国の港湾と海外との主要な港湾間の輸送貨物量を整理した結果を、フェリーについては表-57 に、RORO 船については表-58 に示す。

国際フェリーによる輸送については、韓国と中国との輸送となっており、その大半が韓国の釜山港との輸送となっている。日本側の港湾は、釜山港との輸送については、表-55 に示した定期航路が就航している下関港、博多港、大

阪港となっている。また、中国との輸送については、下関港と青島港との輸送、大阪港・神戸港と上海港、天津新港との輸送、下関港と太倉港との輸送となっている。

RORO 船については、定期航路以外にも輸送がされていることもあり、相手国地域として、表-58 において「その他地域」とした海外地域との輸送もあることから、日本側の港湾としても、国際フェリーよりも多くの港湾での利用が集計された。ただし、輸送量が多いのは、輸出入とも、RORO 船の定期航路が就航している博多港と上海港間の輸送であった。

表-56 国際フェリー、RORO 船、コンテナ船による品目別輸送（平成20年）

(輸出)	フェリー			RORO船			コンテナ船		
	貨物量 (トン)	品目別 構成比	トン単価 (円/トン)	貨物量 (トン)	品目別 構成比	トン単価 (円/トン)	貨物量 (トン)	品目別 構成比	トン単価 (円/トン)
農水産品	849	1.6%	86	7	0.2%	328	62,862	1.3%	138
林産品	14	0.0%	223		0.0%	0	4,299	0.1%	48
鉱産品	15	0.0%	390	1	0.0%	4,952	22,513	0.4%	197
金属機械工業品	11,053	20.5%	2,269	2,617	73.6%	2,025	2,697,396	53.8%	454
化学工業品	15,281	28.4%	880	257	7.2%	978	815,530	16.3%	300
軽工業品	4,116	7.6%	815	296	8.3%	941	317,710	6.3%	211
雑工業品	22,343	41.5%	308	335	9.4%	1,306	723,959	14.5%	152
特殊品	227	0.4%	229	44	1.2%	335	364,872	7.3%	33
総計	53,898	100.0%	907	3,557	100.0%	1,768	5,009,141	100.0%	334
(船種別構成比)		1.1%			0.1%			98.9%	

(輸入)	フェリー			RORO船			コンテナ船		
	貨物量 (トン)	品目別 構成比	トン単価 (円/トン)	貨物量 (トン)	品目別 構成比	トン単価 (円/トン)	貨物量 (トン)	品目別 構成比	トン単価 (円/トン)
農水産品	11,552	10.1%	257	494	3.6%	291	666,452	8.2%	237
林産品	3,763	3.3%	35	412	3.0%	49	383,307	4.7%	89
鉱産品	1,300	1.1%	36		0.0%	0	256,269	3.1%	94
金属機械工業品	22,861	19.9%	608	6,964	51.1%	585	1,963,540	24.1%	306
化学工業品	8,134	7.1%	251	65	0.5%	3,465	1,025,979	12.6%	206
軽工業品	7,871	6.9%	176	21	0.2%	400	920,322	11.3%	188
雑工業品	54,227	47.3%	326	5,495	40.3%	307	2,398,466	29.4%	142
特殊品	4,914	4.3%	68	182	1.3%	85	533,008	6.5%	101
分類不能のもの							36	0.0%	20
総計	114,622	100.0%	336	13,633	100.0%	453	8,147,379	100.0%	196
(船種別構成比)		1.4%			0.2%			98.5%	

表-57 国際フェリーによる主要港湾間のコンテナ輸送の動向（平成20年）

フェリー	輸出					輸入				
	中国		韓国			中国		韓国		
港湾	青島港	上海港	太倉港	天津新港	釜山港	青島港	上海港	太倉港	天津新港	釜山港
大阪港		3,934			14,487		21,647			15,197
神戸港		748		1,682			7,285		5,234	
下関港	1,749		201			21,045		1,333		10,569
博多港					25,928					32,312
総計	1,749	4,682	201	1,682	45,584	21,045	28,932	1,333	5,234	58,078

表-58 RORO 船による主要港湾間のコンテナ輸送の動向（平成20年）

RORO船	輸出					輸入				
	中国	韓国	台湾	ロシア	その他	中国	韓国	台湾	ロシア	その他
港湾	上海港	釜山港	基隆港	ウラジオストク港		上海港	釜山港	基隆港	ウラジオストク港	
横浜港			145		321					400
名古屋港					171					210
大阪港										412
神戸港		11			339					
徳山下松港							2,040			
長府港					7					
博多港	2,549					10,571				
北九州港				14						
総計	2,549	11	145	14	838	10,571	2,040			1,022

6. おわりに

本分析では、我が国発着のコンテナ貨物の輸送経路を詳細に捉えられる有力な調査データである最新の全国輸出入コンテナ貨物流動調査データ等に基づき、生産消費地別のコンテナ貨物量、利用港湾や輸送経路、輸送機関などの動向分析を実施するとともに、最新調査の実施月である20年11月データについての考察、貨物単価に関わる分析、新たな調査項目である最終船卸港や最初船積港などに関わる分析、国際フェリーやRORO船による輸送動向について分析を行ったものである。

その結果をとりまとめると、以下のとおりである。

(1) 平成20年のコンテナ貨物流動調査のデータは、世界同時不況の影響が現れているものの、月別、主要相手国・地域別、太宗品目別、税関支署別の貿易額変化の比較からは特異な大きな偏りは見受けられず、過去の調査データとの比較検討が十分にできるデータである。

ただし、世界同時不況の影響による輸出や輸入貨物への影響には違いがあることや、さらに詳細な相手国、品目別にみれば、大きく世界同時不況の影響を受けているコンテナ貨物、調査データが存在することも否めないため、その点には留意をして20年11月実施の調査データを利活用する必要がある。

(2) 最新の調査である平成20年の全国輸出入コンテナ貨物流動調査を用いて、中国、欧州、北米などの主要国・地域との輸送について、国内の利用港湾、直送（ダイレクト輸送）か海外フィーダー輸送かなど輸送経路に関する詳細な分析を実施し、平成15年調査から平成20年調査にかけての動向などをとりまとめた。

(3) 単位重量あたりの単価については、平成10年から平成15年にかけては低下したものの、平成15年から平成20年にかけては単価が上昇したことから、その詳細について分析をするるとともに、調査実施月が平成15年10月の調査とは違い11月であったことの影響などについても考察を加えた。結果としては、今回の分析からは、調査実施月の影響、為替の影響が、平成15年に比べて平成20年のほうが単価が高くなった主因であることを示す結論は得られなかった。

ただし、単価上昇はあったものの、平成20年調査においても、平成15年調査と同様に直送貨物のほうが、非直送貨物よりも単価が高いという分析結果を得た。

(4) 平成20年調査から新たに追加された最終船卸港、最初船積港に関わる分析により、中国貨物について、中国国内において積み換えられている貨物の量や、比率などの分析ができた。また、中国との輸出や輸入に関わる港

湾が所在する地域としては、華東地域、華南地域が非常に多いことなどが定量的に分析できた。

(5) 国内の輸送機関に関する分析を実施し、船舶による輸送量は、量はまだ少ないが増えていることがわかった。

また、生産・消費地別の船舶や鉄道などの利用状況について、定量的な分析ができた。

(6) 国際フェリーやRORO船による輸送量や太宗品目、利用港湾などを分析し、コンテナ船に比べてフェリーやRORO船の貨物の輸送単価が高いことが分析できた。

以上、本分析では、国際海上コンテナ貨物の流動状況や貨物の特性などについての分析を実施したが、コンテナ貨物についての利用港湾や輸送経路についての選択要因は何か、さらに、国際フェリーやRORO船の選択要因は何かなど、今後の港湾の政策の企画・立案に向けて整理すべき課題も多い。引き続き、国際海上コンテナ貨物流動に関する分析を進めていきたい。

(2009年8月31日受付)

謝辞

本分析の実施にあたっては、国土交通省港湾局計画課をはじめ、関係者の方々から様々な資料提供やご助言なども頂きました。末尾ながら、ここに示して深く感謝致します。

参考文献

- 1) Informa Maritime & Transport : Containerisation International Year Book (2009, 2002)
- 2) 小島肇・安部智久・渡部富博・柴崎隆一：国際海上コンテナ貨物の輸送経路に関わる一考察，国土技術政策総合研究所資料，No. 283，2006年
- 3) 渡部富博・中嶋宏直・小島肇：国際海上コンテナ貨物の国内地域特性に関する一考察，国土技術政策総合研究所資料，No. 340，2006年
- 4) 平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果，国土交通省，平成21年3月19日報道発表資料
- 5) 国土審議会圏域部会：広域地方計画区域のあり方について，2006年
- 6) 国土交通省：港湾の開発，利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針，2004年
- 7) 国土交通省，農林水産省：地方ブロックの社会資本の重点整備方針，2004年
- 8) 貿易統計（財務省）<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>
- 9) 米本清・柴崎隆一・渡部富博：日中地域間アジア国際産業連関表を用いた貿易・開発政策の地域別影響分析，国土技術政策総合研究所資料，No. 451，2008年

付録 表-A.1 我が国のコンテナ貨物の月別貿易額及び対前月比

	貿易額 (兆円)		対前月比	
	10年 輸出	10年 輸入	10年 輸出	10年 輸入
1月	1.68	1.40		
2月	1.87	1.03	11.0%	-26.3%
3月	2.09	1.25	12.0%	21.9%
4月	1.99	1.32	-4.7%	5.3%
5月	1.84	1.18	-7.6%	-10.4%
6月	1.96	1.25	6.4%	5.6%
7月	2.12	1.34	8.2%	7.3%
8月	1.82	1.26	-14.3%	-6.1%
9月	2.08	1.28	14.6%	1.6%
10月	2.01	1.25	-3.6%	-2.8%
11月	1.57	1.15	-21.6%	-7.5%
12月	1.87	1.08	18.9%	-6.3%

	貿易額 (兆円)		対前月比	
	15年 輸出	15年 輸入	15年 輸出	15年 輸入
1月	1.59	1.50		
2月	1.90	1.17	20.0%	-21.8%
3月	2.06	1.39	7.9%	18.8%
4月	2.00	1.51	-2.6%	9.0%
5月	1.85	1.40	-7.6%	-7.7%
6月	1.86	1.35	0.5%	-3.3%
7月	1.97	1.54	6.3%	14.0%
8月	1.85	1.38	-6.2%	-10.7%
9月	1.93	1.46	4.0%	6.3%
10月	2.10	1.57	8.8%	7.3%
11月	1.85	1.38	-11.8%	-12.0%
12月	2.09	1.43	13.0%	3.5%

	貿易額 (兆円)		対前月比	
	18年 輸出	18年 輸入	18年 輸出	18年 輸入
1月	1.96	1.97		
2月	2.48	1.55	26.6%	-21.6%
3月	2.85	2.09	14.8%	35.3%
4月	2.58	2.00	-9.4%	-4.2%
5月	2.36	1.93	-8.5%	-3.7%
6月	2.65	1.94	12.3%	0.5%
7月	2.62	1.90	-1.2%	-1.8%
8月	2.57	2.05	-2.0%	7.8%
9月	2.78	1.98	8.1%	-3.5%
10月	2.70	2.15	-2.8%	8.7%
11月	2.63	2.19	-2.6%	1.6%
12月	2.91	2.05	10.6%	-6.4%

	貿易額 (兆円)		対前月比	
	19年 輸出	19年 輸入	19年 輸出	19年 輸入
1月	2.30	2.19		
2月	2.64	2.01	14.8%	-8.1%
3月	3.09	2.01	17.1%	-0.1%
4月	2.77	2.17	-10.4%	7.6%
5月	2.71	2.35	-2.0%	8.3%
6月	3.04	2.17	12.2%	-7.3%
7月	2.91	2.29	-4.5%	5.4%
8月	2.89	2.26	-0.6%	-1.2%
9月	2.94	2.00	1.6%	-11.5%
10月	3.07	2.33	4.4%	16.4%
11月	2.93	2.26	-4.5%	-3.2%
12月	3.03	2.12	3.3%	-5.9%

	貿易額 (兆円)		対前月比	
	20年 輸出	20年 輸入	20年 輸出	20年 輸入
1月	2.49	2.22		
2月	2.96	1.84	19.0%	-17.2%
3月	3.06	2.08	3.3%	13.2%
4月	2.92	2.18	-4.5%	4.7%
5月	2.84	2.18	-2.9%	0.0%
6月	2.94	2.13	3.5%	-2.1%
7月	3.17	2.31	7.8%	8.4%
8月	2.88	2.13	-8.9%	-7.9%
9月	2.95	2.34	2.3%	10.0%
10月	2.84	2.36	-3.7%	1.0%
11月	2.21	1.99	-22.4%	-15.8%
12月	2.12	1.89	-4.1%	-5.0%

(出典：貿易統計 (財務省))

表-B.1 詳細品目別の貨物量と単価（輸出）

輸出	H20			H15			1 ¹ 当りの価格 増減(千円/トン) (=①-②)		
	貨物量 (千フレイトトン)	申告価格 (百万円)	①1 ¹ 当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千フレイトトン)	申告価格 (百万円)	②1 ¹ 当りの価格 (千円/トン)			
農水産品	64	1.3%	8,782	138	55	0.9%	8,749	159	▲ 21
米		0.0%	57	249	2	0.0%	48	23	226
麦		0.0%	4	182					0
とうもろこし									0
豆類		0.0%	11	126		0.0%	4	44	83
その他雑穀						0.0%		17	0
野菜・果物	13	0.3%	1,338	103	10	0.2%	922	94	9
綿花		0.0%		266		0.0%			0
その他農産品	9	0.2%	1,005	109	3	0.1%	636	200	▲ 91
羊毛		0.0%	7	145		0.0%			0
その他畜産品	6	0.1%	1,155	180	7	0.1%	1,220	170	10
水産品	35	0.7%	5,204	150	33	0.5%	5,918	181	▲ 31
林産品	4	0.1%	211	49	6	0.1%	501	90	▲ 41
原木	1	0.0%	11	12		0.0%	4	60	▲ 48
製材	3	0.1%	149	56	2	0.0%	167	96	▲ 41
樹脂類		0.0%	24	212	2	0.0%	312	139	73
木材チップ	1	0.0%	5	9	1	0.0%	3	5	5
その他林産品									0
薪炭		0.0%	21	343	1	0.0%	16	19	324
鉱産品	23	0.4%	4,449	197	22	0.4%	3,779	170	27
石炭		0.0%	14	49		0.0%	3	19	30
鉄鉱石									0
金属鉱		0.0%	10	155	1	0.0%	59	104	50
原塩		0.0%	5	230		0.0%			0
砂利・砂	2	0.0%	29	14	1	0.0%	41	47	▲ 32
石材	7	0.1%	3,659	560	8	0.1%	2,991	377	182
原油		0.0%				0.0%	4	121	0
石灰石		0.0%	2	17		0.0%	7	24	▲ 6
原塩						0.0%	2	125	0
非金属鉱物	14	0.3%	732	54	12	0.2%	673	55	▲ 0
金属機械工業品	2,711	53.5%	1,255,714	463	3,393	55.0%	1,347,837	397	66
鉄鋼	7	0.1%	1,739	259	9	0.1%	1,415	160	99
鋼材	133	2.6%	31,276	236	152	2.5%	20,390	134	101
非鉄金属	101	2.0%	57,180	564	105	1.7%	38,530	367	197
金属製品	82	1.6%	41,571	506	103	1.7%	44,200	431	75
鉄道車両	6	0.1%	2,701	478	2	0.0%	599	246	233
完成自動車	385	7.6%	50,456	131	389	6.3%	48,261	124	7
その他輸送用車両	1	0.0%	441	305	28	0.5%	4,771	169	136
二輪自動車	109	2.2%	36,550	335	144	2.3%	44,982	313	22
自動車部品	664	13.1%	276,664	417	787	12.8%	238,739	303	113
その他輸送機械	172	3.4%	82,141	477	41	0.7%	23,124	559	▲ 82
産業機械	685	13.5%	369,883	540	943	15.3%	440,368	467	73
電気機械	315	6.2%	250,755	796	603	9.8%	361,945	600	195
測量・光学・医療用機械	40	0.8%	45,724	1,148	59	1.0%	64,463	1,090	58
事務用機器	9	0.2%	7,136	761	27	0.4%	14,744	547	214
その他機械	2	0.0%	1,497	907	1	0.0%	1,306	1,055	▲ 148
化学工業品	831	16.4%	258,356	311	1,259	20.4%	266,976	212	99
陶磁器	6	0.1%	2,078	341	15	0.2%	3,165	207	133
セメント	1	0.0%	49	60	1	0.0%	53	51	9
ガラス類	50	1.0%	17,753	355	119	1.9%	27,912	234	120
窯業品	53	1.0%	12,570	237	38	0.6%	8,156	216	21
重油									0
石油製品	9	0.2%	1,560	178	1	0.0%	279	194	▲ 17
LNG(液化天然ガス)		0.0%				0.0%	1	882	0
LPG(液化石油ガス)		0.0%	2	236		0.0%	1	47	189
その他石油製品	6	0.1%	705	118	15	0.2%	1,169	80	37
コークス		0.0%	15	40		0.0%		12	28
石炭製品	7	0.1%	601	91	3	0.1%	155	48	42
化学薬品	145	2.9%	50,905	352	735	11.9%	112,193	153	199
化学肥料	3	0.1%	309	119	3	0.1%	305	95	24
染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	552	10.9%	171,809	311	328	5.3%	113,586	346	▲ 35
軽工業品	322	6.4%	70,801	220	414	6.7%	73,771	178	42
紙・パルプ	138	2.7%	15,373	112	167	2.7%	15,336	92	20
糸及び紡績半製品	42	0.8%	10,061	239	80	1.3%	13,434	168	71
その他繊維工業品	65	1.3%	31,717	491	75	1.2%	33,672	452	39
砂糖	1	0.0%	122	236		0.0%	93	195	40
製造食品	57	1.1%	9,664	168	62	1.0%	6,259	101	67
飲料	12	0.2%	2,094	181	6	0.1%	857	154	27
水		0.0%	6	50	2	0.0%	269	118	▲ 69
たばこ	8	0.2%	1,624	199	13	0.2%	2,117	159	40
その他食料工業品		0.0%	140	803	9	0.1%	1,734	191	612
雑工業品	747	14.7%	117,185	157	614	10.0%	106,022	173	▲ 16
かん具	3	0.1%	821	272	4	0.1%	988	271	1
衣服・身廻り品・はきもの	32	0.6%	4,426	137	26	0.4%	4,080	155	▲ 19
文房具・運動娯楽用品・楽器	44	0.9%	27,814	634	72	1.2%	42,963	597	37
家具・装飾品	54	1.1%	10,290	189	53	0.9%	7,849	147	41
その他日用品	56	1.1%	22,422	399	23	0.4%	3,462	151	248
ゴム製品	544	10.7%	46,453	85	405	6.6%	38,760	96	▲ 10
木製品	4	0.1%	427	97	7	0.1%	683	99	▲ 2
その他製造工業品	8	0.2%	4,532	548	24	0.4%	7,237	302	246
特殊品	365	7.2%	12,245	34	401	6.5%	9,428	24	10
金属くず	30	0.6%	3,608	121	33	0.5%	1,729	53	68
再利用資材	299	5.9%	4,322	14	337	5.5%	4,169	12	2
動植物性製造飼肥料	4	0.1%	430	112	6	0.1%	579	104	8
廃棄物	3	0.1%	344	103	2	0.0%	129	57	46
輸送用容器	29	0.6%	3,541	123	23	0.4%	2,821	121	2
分類不能のもの									0
分類不能のもの									0
総計	5,067	100.0%	1,727,742	341	6,164	100.0%	1,817,063	295	46

表-B.2 詳細品目別の貨物量と単価（輸入）

輸入	H20			H15			① ¹⁾ 当りの価格 増減(千円/トン) (=①-②)		
	貨物量 (千プレートン)	申告価格 (百万円)	① ¹⁾ 当りの価格 (千円/トン)	貨物量 (千プレートン)	申告価格 (百万円)	② ¹⁾ 当りの価格 (千円/トン)			
農水産品	678	8.2%	160,874	237	808	9.5%	168,940	209	28
米		0.0%	2	113	4	0.0%	211	58	55
麦	5	0.1%	186	40	3	0.0%	80	27	13
とうもろこし	4	0.1%	192	43	2	0.0%	80	41	1
豆類	52	0.6%	3,859	75	44	0.5%	2,219	51	24
その他雑穀	7	0.1%	445	62	5	0.1%	118	22	40
野菜・果物	147	1.8%	15,173	103	185	2.2%	16,970	92	11
綿花	16	0.2%	1,420	91	15	0.2%	1,441	99	▲7
その他農産品	153	1.8%	19,501	127	153	1.8%	13,924	91	37
羊毛	1	0.0%	294	298	2	0.0%	655	314	▲16
その他畜産品	160	1.9%	61,368	384	209	2.5%	70,831	339	45
水産品	134	1.6%	58,434	436	186	2.2%	62,410	336	101
林産品	387	4.7%	34,188	88	429	5.0%	22,443	52	36
原木	3	0.0%	137	48	2	0.0%	137	70	▲22
製材	289	3.5%	12,599	44	335	3.9%	13,535	40	3
樹脂類	79	1.0%	20,767	261	77	0.9%	8,274	108	154
木材チップ	2	0.0%	49	31	2	0.0%	35	19	11
その他林産品		0.0%	37	110		0.0%	9	66	44
薪炭	14	0.2%	600	42	14	0.2%	453	34	8
鉱産品	258	3.1%	24,140	94	258	3.0%	12,914	50	44
石炭	13	0.2%	287	23	16	0.2%	252	16	7
鉄鉱石	1	0.0%	28	31		0.0%	9	21	10
金属鉱	15	0.2%	13,177	885	10	0.1%	2,940	286	599
原塩									0
砂利・砂	22	0.3%	507	23	13	0.2%	212	16	8
石材	91	1.1%	6,823	75	136	1.6%	7,570	56	19
原油		0.0%	9	92		0.0%	12	34	57
石灰石	1	0.0%	19	17		0.0%	2	7	10
原塩	5	0.1%	149	27	10	0.1%	157	16	11
非金属鉱物	110	1.3%	3,141	29	72	0.8%	1,759	25	4
金属機械工業品	1,993	24.1%	618,555	310	1,698	19.9%	391,973	231	79
鉄鋼	48	0.6%	16,451	345	26	0.3%	4,093	155	190
鋼材	32	0.4%	6,882	217	27	0.3%	3,471	128	89
非鉄金属	224	2.7%	92,143	412	175	2.0%	58,810	337	75
金属製品	247	3.0%	46,428	188	208	2.4%	27,651	133	55
鉄道車両	1	0.0%	699	523	1	0.0%	153	227	296
完成自動車	10	0.1%	3,252	328	23	0.3%	3,033	133	196
その他輸送用車両	23	0.3%	1,765	75	1	0.0%	175	281	▲206
二輪自動車	13	0.2%	3,921	292	21	0.2%	3,791	180	112
自動車部品	166	2.0%	56,108	338	118	1.4%	25,230	214	125
その他輸送機械	98	1.2%	15,319	157	96	1.1%	6,200	65	92
産業機械	411	5.0%	125,341	305	196	2.3%	58,840	300	5
電気機械	629	7.6%	208,138	331	728	8.5%	179,002	246	85
測量・光学・医療用機械	62	0.7%	30,014	485	53	0.6%	15,804	300	184
事務用機器	24	0.3%	9,955	422	21	0.2%	4,145	195	227
その他機械	6	0.1%	2,138	384	5	0.1%	1,574	339	44
化学工業品	1,034	12.5%	213,203	206	897	10.5%	124,393	139	68
陶磁器	56	0.7%	4,579	82	55	0.6%	3,931	71	11
セメント	3	0.0%	140	55	2	0.0%	86	49	6
ガラス類	74	0.9%	12,682	171	64	0.7%	7,610	120	51
薬薬品	86	1.0%	9,128	106	90	1.1%	5,228	58	48
重油						0.0%	9	315	0
石油製品	3	0.0%	615	184	1	0.0%	128	105	79
LNG(液化天然ガス)									0
LPG(液化石油ガス)	5	0.1%	453	87	8	0.1%	461	54	33
その他石油製品	4	0.1%	498	117	4	0.1%	415	94	22
コークス	1	0.0%	55	47	3	0.0%	59	23	24
石炭製品		0.0%	60	128	1	0.0%	60	74	54
化学薬品	282	3.4%	71,415	253	377	4.4%	52,320	139	114
化学肥料	14	0.2%	1,139	81	12	0.1%	395	33	48
染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	505	6.1%	112,438	222	281	3.3%	53,690	191	31
軽工業品	928	11.2%	174,483	188	1,096	12.9%	147,287	134	54
紙・パルプ	203	2.5%	17,948	89	242	2.8%	17,290	72	17
糸及び紡績半製品	56	0.7%	8,542	153	88	1.0%	11,520	131	22
その他繊維工業品	65	0.8%	11,605	178	65	0.8%	10,440	160	18
砂糖	7	0.1%	786	114	10	0.1%	684	67	47
製造食品	408	4.9%	84,248	207	466	5.5%	61,217	131	75
飲料	108	1.3%	20,553	191	78	0.9%	16,637	214	▲24
水	43	0.5%	1,907	45	48	0.6%	2,187	45	▲1
たばこ	11	0.1%	26,054	2,346	58	0.7%	24,394	423	1,923
その他食料工業品	28	0.3%	2,840	102	41	0.5%	2,918	71	30
雑工業品	2,458	29.7%	359,877	146	2,697	31.6%	321,119	119	27
かん具	110	1.3%	13,018	119	109	1.3%	12,895	118	1
衣服・身廻品・はきもの	1,094	13.2%	195,193	178	1,262	14.8%	198,344	157	21
文房具・運動娯楽用品・楽器	124	1.5%	48,703	394	113	1.3%	21,646	191	203
家具装備品	593	7.2%	45,596	77	612	7.2%	40,375	66	11
その他日用品	153	1.8%	17,457	114	67	0.8%	5,193	77	37
ゴム製品	95	1.1%	14,253	151	97	1.1%	8,211	85	66
木製品	261	3.1%	19,678	76	313	3.7%	19,625	63	13
その他製造工業品	29	0.4%	5,980	204	122	1.4%	14,830	122	82
特殊品	538	6.5%	53,920	100	595	7.0%	39,873	67	33
金属くず	63	0.8%	14,599	231	39	0.5%	6,394	166	65
再利用資材	15	0.2%	557	36	21	0.2%	590	28	8
動植物性製造飼肥料	289	3.5%	16,232	56	383	4.5%	15,587	41	15
廃棄物	10	0.1%	4,201	420	6	0.1%	5,015	805	▲385
輸送用容器	160	1.9%	18,330	114	146	1.7%	12,288	84	30
分類不能のもの		0.0%	1	20	46	0.5%	13,970	306	▲286
分類不能のもの		0.0%	1	20	46	0.5%	13,970	306	▲286
総計	8,276	100.0%	1,639,242	198	8,523	100.0%	1,242,911	146	52

表-C.1 都道府県別のコンテナ貨物量と申告価格（輸出）

輸出	H20			H15			H10			
	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	
	(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		
北海道	47,136	0.9%	10,719	62,694	1.0%	10,731	18,799	0.4%	10,976	
東北地方	青森県	30,325	0.6%	12,384	25,429	0.4%	10,301	16,992	0.3%	6,438
	岩手県	14,228	0.3%	4,608	8,767	0.1%	3,058	9,682	0.2%	9,217
	宮城県	97,907	1.9%	14,300	70,388	1.1%	13,127	36,459	0.7%	16,081
	秋田県	19,027	0.4%	5,384	14,381	0.2%	4,747	12,422	0.2%	4,469
	山形県	13,752	0.3%	6,506	14,266	0.2%	8,808	16,386	0.3%	10,724
	福島県	70,993	1.4%	25,836	107,028	1.7%	32,073	76,103	1.5%	22,005
	新潟県	48,257	1.0%	19,060	68,321	1.1%	18,515	45,859	0.9%	17,187
関東地方	茨城県	157,293	3.1%	65,036	199,126	3.2%	69,446	280,836	5.4%	99,950
	栃木県	112,901	2.2%	41,156	125,159	2.0%	38,545	123,699	2.4%	41,824
	群馬県	83,135	1.6%	34,958	96,361	1.6%	29,916	89,677	1.7%	43,163
	埼玉県	170,259	3.4%	62,857	288,431	4.7%	83,206	175,428	3.4%	67,709
	千葉県	180,300	3.6%	35,966	322,718	5.2%	65,528	264,517	5.1%	55,477
	東京都	166,449	3.3%	64,061	273,693	4.4%	106,211	166,498	3.2%	76,099
	神奈川県	430,292	8.5%	156,021	431,496	7.0%	161,425	385,347	7.4%	164,651
	山梨県	17,782	0.4%	16,453	16,068	0.3%	10,439	13,673	0.3%	9,949
北陸地方	富山県	34,209	0.7%	16,016	42,454	0.7%	14,523	35,589	0.7%	13,707
	石川県	31,498	0.6%	9,676	42,948	0.7%	13,468	33,965	0.7%	14,171
	福井県	24,828	0.5%	11,851	33,407	0.5%	14,569	31,863	0.6%	14,460
中部地方	長野県	47,737	0.9%	30,058	52,631	0.9%	34,335	58,492	1.1%	39,852
	岐阜県	60,422	1.2%	18,781	74,997	1.2%	20,302	70,807	1.4%	28,909
	静岡県	427,217	8.4%	138,755	461,246	7.5%	156,235	426,275	8.2%	131,813
	愛知県	812,206	16.0%	253,834	1,057,330	17.2%	304,819	776,144	14.9%	258,085
	三重県	311,811	6.2%	97,713	271,799	4.4%	63,523	173,719	3.3%	50,014
近畿地方	滋賀県	157,969	3.1%	52,399	159,816	2.6%	40,937	162,883	3.1%	43,716
	京都府	60,513	1.2%	33,605	78,528	1.3%	39,474	92,751	1.8%	55,488
	大阪府	297,804	5.9%	117,572	352,749	5.7%	136,393	305,187	5.8%	116,015
	兵庫県	296,721	5.9%	107,404	387,048	6.3%	87,769	307,454	5.9%	81,941
	奈良県	22,910	0.5%	11,605	20,090	0.3%	9,967	34,296	0.7%	11,592
和歌山県	26,515	0.5%	8,501	23,259	0.4%	8,918	18,982	0.4%	8,841	
中国地方	鳥取県	13,420	0.3%	2,290	19,637	0.3%	5,647	10,533	0.2%	3,495
	島根県	7,779	0.2%	3,844	7,356	0.1%	3,208	7,667	0.1%	3,333
	岡山県	77,565	1.5%	23,934	118,255	1.9%	22,499	135,263	2.6%	26,426
	広島県	78,989	1.6%	45,135	175,012	2.8%	41,201	113,414	2.2%	37,955
	山口県	121,775	2.4%	35,388	191,787	3.1%	33,572	189,630	3.6%	27,439
四国地方	徳島県	15,453	0.3%	5,957	24,861	0.4%	5,438	24,328	0.5%	7,249
	香川県	18,572	0.4%	4,833	19,571	0.3%	2,829	12,614	0.2%	3,620
	愛媛県	65,175	1.3%	16,597	70,878	1.1%	14,552	78,168	1.5%	19,250
	高知県	4,377	0.1%	1,410	3,786	0.1%	772	5,577	0.1%	1,690
九州地方	福岡県	178,261	3.5%	31,008	226,074	3.7%	39,413	255,625	4.9%	33,507
	佐賀県	53,543	1.1%	8,020	14,845	0.2%	5,836	15,849	0.3%	6,675
	長崎県	10,143	0.2%	2,749	4,456	0.1%	1,853	5,045	0.1%	2,294
	熊本県	33,944	0.7%	21,016	35,115	0.6%	13,361	41,112	0.8%	15,782
	大分県	27,614	0.5%	28,863	17,663	0.3%	4,526	20,364	0.4%	4,469
	宮崎県	70,804	1.4%	8,573	38,963	0.6%	6,221	38,025	0.7%	6,357
	鹿児島県	8,545	0.2%	4,799	9,079	0.1%	4,602	5,401	0.1%	3,204
沖縄県	8,241	0.2%	252	4,381	0.1%	225	1,315	0.0%	51	
計	5,066,596	100.0%	1,727,742	6,164,347	100.0%	1,817,063	5,220,714	100.0%	1,727,320	

表-C.2 都道府県別のコンテナ貨物量と申告価格（輸入）

輸入	H20			H15			H10			
	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	貨物量		金額 (百万円)	
	(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		(千トン)	シェア		
北海道	112,430	1.4%	14,091	115,693	1.4%	12,319	67,327	1.3%	9,245	
東北地方	青森県	27,769	0.3%	2,320	19,636	0.2%	1,445	7,350	0.1%	1,026
	岩手県	16,118	0.2%	2,191	15,254	0.2%	1,620	8,203	0.2%	1,321
	宮城県	87,251	1.1%	13,862	72,879	0.9%	7,389	42,824	0.8%	6,880
	秋田県	27,320	0.3%	6,207	31,275	0.4%	2,920	13,061	0.2%	1,874
	山形県	23,446	0.3%	8,919	22,722	0.3%	7,823	12,962	0.2%	3,310
	福島県	80,937	1.0%	19,183	76,203	0.9%	10,448	45,919	0.9%	7,286
	新潟県	140,384	1.7%	17,884	151,528	1.8%	15,161	64,132	1.2%	13,126
関東地方	茨城県	335,921	4.1%	45,418	270,388	3.2%	32,732	170,502	3.2%	29,847
	栃木県	176,371	2.1%	26,111	164,932	1.9%	18,554	110,998	2.1%	15,936
	群馬県	169,552	2.0%	26,192	158,588	1.9%	17,702	80,828	1.5%	14,963
	埼玉県	440,779	5.3%	80,136	393,700	4.6%	55,921	259,448	4.8%	51,344
	千葉県	446,592	5.4%	100,243	402,669	4.7%	64,276	219,202	4.1%	41,343
	東京都	682,594	8.2%	204,765	860,873	10.1%	188,397	640,082	11.9%	186,718
	神奈川県	627,243	7.6%	146,640	592,647	7.0%	124,043	418,420	7.8%	104,217
	山梨県	27,332	0.3%	6,074	30,603	0.4%	4,247	21,207	0.4%	3,814
北陸地方	富山県	38,347	0.5%	9,414	38,540	0.5%	6,042	24,754	0.5%	3,805
	石川県	35,784	0.4%	6,205	38,420	0.5%	4,887	18,785	0.3%	3,322
	福井県	30,750	0.4%	9,453	31,483	0.4%	5,792	12,584	0.2%	4,761
中部地方	長野県	65,990	0.8%	14,155	72,603	0.9%	12,168	44,945	0.8%	10,111
	岐阜県	179,805	2.2%	29,376	235,940	2.8%	30,672	136,401	2.5%	25,417
	静岡県	357,655	4.3%	72,028	364,216	4.3%	49,773	225,631	4.2%	37,458
	愛知県	879,974	10.6%	161,491	908,284	10.7%	116,161	606,962	11.3%	94,465
	三重県	242,986	2.9%	40,127	235,260	2.8%	26,860	122,881	2.3%	18,691
近畿地方	滋賀県	125,794	1.5%	23,373	141,715	1.7%	14,796	70,013	1.3%	10,054
	京都府	74,347	0.9%	20,164	100,168	1.2%	11,136	54,007	1.0%	12,382
	大阪府	1,014,077	12.3%	190,898	1,168,970	13.7%	159,877	709,639	13.2%	145,706
	兵庫県	598,747	7.2%	118,447	531,729	6.2%	85,122	329,418	6.1%	64,640
	奈良県	68,236	0.8%	12,896	69,725	0.8%	7,084	41,728	0.8%	6,138
	和歌山県	45,076	0.5%	7,115	56,501	0.7%	4,179	53,426	1.0%	5,996
中国地方	鳥取県	12,797	0.2%	3,394	26,735	0.3%	3,383	8,331	0.2%	2,117
	島根県	16,109	0.2%	3,043	11,473	0.1%	1,682	7,731	0.1%	1,733
	岡山県	136,757	1.7%	20,147	124,419	1.5%	13,140	67,786	1.3%	9,948
	広島県	142,969	1.7%	29,841	174,662	2.0%	22,944	83,697	1.6%	18,448
	山口県	74,631	0.9%	21,746	76,355	0.9%	16,578	65,532	1.2%	10,724
四国地方	徳島県	27,165	0.3%	8,142	29,600	0.3%	4,482	26,443	0.5%	4,246
	香川県	38,083	0.5%	6,396	52,648	0.6%	11,156	27,241	0.5%	6,308
	愛媛県	68,009	0.8%	17,353	63,823	0.7%	11,453	47,621	0.9%	7,518
	高知県	7,664	0.1%	858	10,784	0.1%	1,015	5,456	0.1%	640
九州地方	福岡県	358,150	4.3%	56,540	363,193	4.3%	36,781	253,320	4.7%	28,776
	佐賀県	42,610	0.5%	7,451	46,971	0.6%	5,402	31,953	0.6%	3,938
	長崎県	13,291	0.2%	3,651	19,887	0.2%	2,762	13,337	0.2%	2,500
	熊本県	34,261	0.4%	4,233	30,407	0.4%	2,923	29,400	0.5%	3,005
	大分県	31,789	0.4%	10,461	25,748	0.3%	2,683	22,633	0.4%	2,799
	宮崎県	31,202	0.4%	4,999	28,508	0.3%	2,244	17,909	0.3%	2,278
	鹿児島県	34,111	0.4%	3,218	29,720	0.3%	2,160	13,503	0.3%	1,201
沖縄県	26,429	0.3%	2,388	35,119	0.4%	2,579	18,447	0.3%	2,001	
計	8,275,634	100.0%	1,639,242	8,523,196	100.0%	1,242,911	5,373,979	100.0%	1,043,374	

表-D.1 都道府県別利用港湾（貨物量，輸出：全世界）

(トン／月)

全世界・輸出	平成15年								平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計		
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送			
北海道	13,586	35,768	(13,586)	(35,768)	11,064	2,276	62,694	6,519	28,962	(6,519)	(28,962)	10,413	1,242	47,136		
東北地方	青森県	13,002	1,398	(5,475)	(1,378)	10,246	783	25,429	7,502	1,944	(2,341)	(1,862)	19,949	930	30,325	
	岩手県	1,580	2,749	(0)	(0)	3,280	1,158	8,767	1,137	2,492	(0)	(97)	10,214	385	14,228	
	宮城県	26,209	6,376	(25,195)	(5,945)	34,111	3,692	70,388	17,756	8,808	(16,825)	(8,719)	57,816	13,527	97,907	
	秋田県	1,794	7,050	(1,193)	(6,528)	4,848	689	14,381	1,903	10,026	(1,237)	(9,723)	5,605	1,493	19,027	
	山形県	803	2,581	(148)	(2,429)	10,095	787	14,266	1,205	1,524	(44)	(1,417)	10,190	833	13,752	
	福島県	4,163	4,260	(1,126)	(3,954)	74,090	24,515	107,028	1,510	1,936	(561)	(1,906)	52,429	15,118	70,993	
	新潟県	9,204	18,019	(9,204)	(18,019)	36,340	4,758	68,321	8,520	12,454	(8,520)	(12,454)	23,639	3,644	48,257	
東北地方計	56,755	42,433	(42,341)	(38,253)	173,010	36,382	308,580	39,533	39,184	(29,528)	(36,178)	179,842	35,930	294,489		
関東地方	茨城県	181,381	16,554	(3,796)	(800)	979	212	199,126	139,003	15,918	(894)	(76)	1,912	460	157,293	
	栃木県	106,532	14,197	(0)	(0)	3,969	461	125,159	86,880	21,006	(0)	(0)	4,792	223	112,901	
	群馬県	87,227	7,554	(0)	(0)	1,489	91	96,361	71,158	9,896	(0)	(0)	1,869	212	83,135	
	埼玉県	260,095	24,346	(0)	(0)	3,294	696	288,431	140,882	23,091	(0)	(0)	4,050	2,236	170,259	
	千葉県	274,818	43,220	(25,931)	(9,923)	4,188	492	322,718	145,787	28,623	(5,580)	(2,919)	5,297	593	180,300	
	東京都	194,285	20,232	(88,811)	(8,825)	49,125	10,051	273,693	124,216	19,890	(75,483)	(9,640)	20,246	2,097	166,449	
	神奈川県	372,323	52,683	(281,480)	(46,958)	5,201	1,289	431,496	355,136	66,462	(306,144)	(65,116)	7,687	1,007	430,292	
山梨県	12,529	964	(0)	(0)	1,208	1,367	16,068	13,490	646	(0)	(0)	3,204	442	17,782		
関東地方計	1,489,190	179,750	(400,018)	(66,506)	69,453	14,659	1,753,052	1,076,552	185,532	(388,101)	(77,751)	49,057	7,270	1,318,411		
北陸地方	富山県	9,529	10,122	(9,519)	(9,617)	20,261	2,542	42,454	8,337	7,616	(8,333)	(7,379)	14,876	3,380	34,209	
	石川県	2,775	7,013	(2,657)	(7,002)	30,580	2,580	42,948	3,668	8,438	(3,434)	(7,558)	15,659	3,733	31,498	
	福井県	1,101	1,253	(1,030)	(1,163)	28,050	3,003	33,407	588	2,493	(486)	(2,400)	17,651	4,096	24,828	
北陸地方計	13,405	18,388	(13,206)	(17,782)	78,891	8,125	118,809	12,593	18,547	(12,253)	(17,337)	48,186	11,209	90,535		
中部地方	長野県	14,522	1,210	(0)	(0)	34,976	1,923	52,631	9,965	1,626	(0)	(0)	31,223	4,923	47,737	
	岐阜県	55,136	9,912	(0)	(0)	9,416	533	74,997	38,981	8,579	(0)	(0)	11,900	962	60,422	
	静岡県	257,649	58,139	(222,193)	(51,629)	135,087	10,371	461,246	231,721	72,446	(204,250)	(60,169)	109,735	13,315	427,217	
	愛知県	873,635	115,412	(828,120)	(111,666)	60,211	8,072	1,057,330	616,821	144,283	(607,964)	(141,338)	45,494	5,608	812,206	
	三重県	219,539	33,242	(61,376)	(12,784)	17,453	1,565	271,799	230,377	58,478	(71,347)	(21,021)	21,565	1,391	311,811	
中部地方計	1,420,481	217,915	(1,111,689)	(176,079)	257,143	22,464	1,918,003	1,127,865	285,412	(883,561)	(222,528)	219,917	26,199	1,659,393		
近畿地方	滋賀県	58,292	5,263	(0)	(0)	78,122	18,139	159,816	61,805	10,565	(0)	(0)	68,638	16,961	157,969	
	京都府	67,786	6,081	(1,118)	(102)	4,146	515	78,528	48,817	8,939	(44)	(0)	2,407	350	60,513	
	大阪府	280,429	38,562	(154,138)	(26,222)	27,148	6,610	352,749	230,237	53,588	(117,778)	(31,838)	10,899	3,080	297,804	
	兵庫県	338,675	42,043	(315,257)	(38,958)	5,900	430	387,048	239,051	49,606	(220,143)	(45,397)	7,596	468	296,721	
	奈良県	16,215	2,471	(0)	(0)	1,396	8	20,090	18,089	3,407	(0)	(0)	1,206	208	22,910	
和歌山県	18,585	4,002	(2,273)	(755)	630	42	23,259	20,586	5,529	(183)	(116)	235	165	26,515		
近畿地方計	779,982	98,422	(472,786)	(66,037)	117,342	25,744	1,021,490	618,585	131,634	(338,148)	(77,351)	90,981	21,232	862,432		
中国地方	鳥取県	905	2,235	(905)	(2,235)	15,220	1,277	19,637	392	1,646	(392)	(1,646)	9,243	2,139	13,420	
	島根県	308	535	(0)	(133)	6,012	501	7,356	894	2,172	(146)	(1,374)	3,918	795	7,779	
	岡山県	28,758	12,715	(27,325)	(12,685)	66,561	10,221	118,255	18,781	3,959	(18,388)	(3,374)	42,609	12,216	77,565	
	広島県	69,497	30,325	(64,287)	(26,481)	67,565	7,625	175,012	20,534	17,313	(18,112)	(13,777)	33,802	7,340	78,989	
	山口県	98,249	27,114	(98,000)	(26,895)	51,823	14,601	191,787	28,722	14,755	(28,454)	(13,872)	38,516	39,782	121,775	
中国地方計	197,717	72,924	(190,517)	(68,429)	207,181	34,225	512,047	69,323	39,845	(65,492)	(34,043)	128,088	62,272	299,528		
四国地方	徳島県	347	3,172	(308)	(3,172)	18,387	2,955	24,861	369	977	(250)	(977)	10,660	3,447	15,453	
	香川県	343	1,464	(182)	(1,191)	14,138	3,626	19,571	2,535	779	(2,169)	(668)	12,221	3,037	18,572	
	愛媛県	13,007	14,057	(12,908)	(13,959)	40,238	3,576	70,878	8,567	8,527	(8,518)	(8,527)	37,864	10,217	65,175	
	高知県	734	596	(579)	(541)	2,068	388	3,786	556	1,446	(458)	(1,436)	1,859	516	4,377	
四国地方計	14,431	19,289	(13,977)	(18,863)	74,831	10,545	119,096	12,027	11,729	(11,395)	(11,608)	62,604	17,217	103,577		
九州地方	福岡県	144,052	65,068	(144,052)	(64,187)	15,854	1,100	226,074	65,659	103,483	(65,154)	(100,299)	7,031	2,088	178,261	
	佐賀県	8,383	4,423	(248)	(905)	2,006	33	14,845	12,762	39,641	(63)	(440)	796	344	53,543	
	長崎県	2,014	1,942	(20)	(233)	484	16	4,456	3,879	5,553	(19)	(283)	490	221	10,143	
	熊本県	10,576	16,580	(102)	(428)	7,693	266	35,115	7,580	18,894	(227)	(3,993)	6,765	705	33,944	
	大分県	10,595	3,807	(3,372)	(1,433)	3,222	39	17,663	5,180	12,710	(1,098)	(10,702)	9,645	79	27,614	
	宮崎県	14,949	15,669	(3,800)	(6,200)	5,653	2,692	38,963	12,476	49,271	(843)	(6,122)	8,248	809	70,804	
鹿児島県	3,626	2,538	(1,729)	(1,367)	2,375	540	9,079	4,588	2,728	(686)	(1,329)	1,034	195	8,545		
九州地方計	194,195	110,027	(153,323)	(74,753)	37,287	4,686	346,195	112,124	232,280	(68,090)	(123,168)	34,009	4,441	382,854		
沖縄県	2,179	2,094	(2,179)	(2,094)	52	56	4,381	718	7,426	(718)	(7,426)	46	51	8,241		
合計	4,181,921	797,010	(2,413,622)	(564,564)	1,026,254	159,162	6,164,347	3,075,839	980,551	(1,803,805)	(636,352)	823,143	187,063	5,066,596		

表-D.2 都道府県別利用港湾（シェア，輸出：全世界）

地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
全世界・輸出															
北海道	21.7%	57.1%	(21.7%)	(57.1%)	17.6%	3.6%	100%	13.8%	61.4%	(13.8%)	(61.4%)	22.1%	2.6%	100%	
東北地方	青森県	51.1%	5.5%	(21.5%)	(5.4%)	40.3%	3.1%	100%	24.7%	6.4%	(7.7%)	(6.1%)	65.8%	3.1%	100%
	岩手県	18.0%	31.4%	(0.0%)	(0.0%)	37.4%	13.2%	100%	8.0%	17.5%	(0.0%)	(0.7%)	71.8%	2.7%	100%
	宮城県	37.2%	9.1%	(35.8%)	(8.4%)	48.5%	5.2%	100%	18.1%	9.0%	(17.2%)	(8.9%)	59.1%	13.8%	100%
	秋田県	12.5%	49.0%	(8.3%)	(45.4%)	33.7%	4.8%	100%	10.0%	52.7%	(6.5%)	(51.1%)	29.5%	7.8%	100%
	山形県	5.6%	18.1%	(1.0%)	(17.0%)	70.8%	5.5%	100%	8.8%	11.1%	(0.3%)	(10.3%)	74.1%	6.1%	100%
	福島県	3.9%	4.0%	(1.1%)	(3.7%)	69.2%	22.9%	100%	2.1%	2.7%	(0.8%)	(2.7%)	73.9%	21.3%	100%
	新潟県	13.5%	26.4%	(13.5%)	(26.4%)	53.2%	7.0%	100%	17.7%	25.8%	(17.7%)	(25.8%)	49.0%	7.6%	100%
東北地方計	18.4%	13.8%	(13.7%)	(12.4%)	56.1%	11.8%	100%	13.4%	13.3%	(10.0%)	(12.3%)	61.1%	12.2%	100%	
関東地方	茨城県	91.1%	8.3%	(1.9%)	(0.4%)	0.5%	0.1%	100%	88.4%	10.1%	(0.6%)	(0.0%)	1.2%	0.3%	100%
	栃木県	85.1%	11.3%	(0.0%)	(0.0%)	3.2%	0.4%	100%	77.0%	18.6%	(0.0%)	(0.0%)	4.2%	0.2%	100%
	群馬県	90.5%	7.8%	(0.0%)	(0.0%)	1.5%	0.1%	100%	85.6%	11.9%	(0.0%)	(0.0%)	2.2%	0.3%	100%
	埼玉県	90.2%	8.4%	(0.0%)	(0.0%)	1.1%	0.2%	100%	82.7%	13.6%	(0.0%)	(0.0%)	2.4%	1.3%	100%
	千葉県	85.2%	13.4%	(8.0%)	(3.1%)	1.3%	0.2%	100%	80.9%	15.9%	(3.1%)	(1.6%)	2.9%	0.3%	100%
	東京都	71.0%	7.4%	(32.4%)	(3.2%)	17.9%	3.7%	100%	74.6%	11.9%	(45.3%)	(5.8%)	12.2%	1.3%	100%
	神奈川県	86.3%	12.2%	(65.2%)	(10.9%)	1.2%	0.3%	100%	82.5%	15.4%	(71.1%)	(15.1%)	1.8%	0.2%	100%
	山梨県	78.0%	6.0%	(0.0%)	(0.0%)	7.5%	8.5%	100%	75.9%	3.6%	(0.0%)	(0.0%)	18.0%	2.5%	100%
関東地方計	84.9%	10.3%	(22.8%)	(3.8%)	4.0%	0.8%	100%	81.7%	14.1%	(29.4%)	(5.9%)	3.7%	0.6%	100%	
北陸地方	富山県	22.4%	23.8%	(22.4%)	(22.7%)	47.7%	6.0%	100%	24.4%	22.3%	(24.4%)	(21.6%)	43.5%	9.9%	100%
	石川県	6.5%	16.3%	(6.2%)	(16.3%)	71.2%	6.0%	100%	11.6%	26.8%	(10.9%)	(24.0%)	49.7%	11.9%	100%
	福井県	3.3%	3.8%	(3.1%)	(3.5%)	84.0%	9.0%	100%	2.4%	10.0%	(2.0%)	(9.7%)	71.1%	16.5%	100%
北陸地方計	11.3%	15.5%	(11.1%)	(15.0%)	66.4%	6.8%	100%	13.9%	20.5%	(13.5%)	(19.1%)	53.2%	12.4%	100%	
中部地方	長野県	27.6%	2.3%	(0.0%)	(0.0%)	66.5%	3.7%	100%	20.9%	3.4%	(0.0%)	(0.0%)	65.4%	10.3%	100%
	岐阜県	73.5%	13.2%	(0.0%)	(0.0%)	12.6%	0.7%	100%	64.5%	14.2%	(0.0%)	(0.0%)	19.7%	1.6%	100%
	静岡県	55.9%	12.6%	(48.2%)	(11.2%)	29.3%	2.2%	100%	54.2%	17.0%	(47.8%)	(14.1%)	25.7%	3.1%	100%
	愛知県	82.6%	10.9%	(78.3%)	(10.6%)	5.7%	0.8%	100%	75.9%	17.8%	(74.9%)	(17.4%)	5.6%	0.7%	100%
	三重県	80.8%	12.2%	(22.6%)	(4.7%)	6.4%	0.6%	100%	73.9%	18.8%	(22.9%)	(6.7%)	6.9%	0.4%	100%
中部地方計	74.1%	11.4%	(58.0%)	(9.2%)	13.4%	1.2%	100%	68.0%	17.2%	(53.2%)	(13.4%)	13.3%	1.6%	100%	
近畿地方	滋賀県	36.5%	3.3%	(0.0%)	(0.0%)	48.9%	11.3%	100%	39.1%	6.7%	(0.0%)	(0.0%)	43.5%	10.7%	100%
	京都府	86.3%	7.7%	(1.4%)	(0.1%)	5.3%	0.7%	100%	80.7%	14.8%	(0.1%)	(0.0%)	4.0%	0.6%	100%
	大阪府	79.5%	10.9%	(43.7%)	(7.4%)	7.7%	1.9%	100%	77.3%	18.0%	(39.5%)	(10.7%)	3.7%	1.0%	100%
	兵庫県	87.5%	10.9%	(81.5%)	(10.1%)	1.5%	0.1%	100%	80.6%	16.7%	(74.2%)	(15.3%)	2.6%	0.2%	100%
	奈良県	80.7%	12.3%	(0.0%)	(0.0%)	6.9%	0.0%	100%	79.0%	14.9%	(0.0%)	(0.0%)	5.3%	0.9%	100%
和歌山県	79.9%	17.2%	(9.8%)	(3.2%)	2.7%	0.2%	100%	77.6%	20.9%	(0.7%)	(0.4%)	0.9%	0.6%	100%	
近畿地方計	76.4%	9.6%	(46.3%)	(6.5%)	11.5%	2.5%	100%	71.7%	15.3%	(39.2%)	(9.0%)	10.5%	2.5%	100%	
中国地方	鳥取県	4.6%	11.4%	(4.6%)	(11.4%)	77.5%	6.5%	100%	2.9%	12.3%	(2.9%)	(12.3%)	68.9%	15.9%	100%
	島根県	4.2%	7.3%	(0.0%)	(1.8%)	81.7%	6.8%	100%	11.5%	27.9%	(1.9%)	(17.7%)	50.4%	10.2%	100%
	岡山県	24.3%	10.8%	(23.1%)	(10.7%)	56.3%	8.6%	100%	24.2%	5.1%	(23.7%)	(4.3%)	54.9%	15.7%	100%
	広島県	39.7%	17.3%	(36.7%)	(15.1%)	38.6%	4.4%	100%	26.0%	21.9%	(22.9%)	(17.4%)	42.8%	9.3%	100%
山口県	51.2%	14.1%	(51.1%)	(14.0%)	27.0%	7.6%	100%	23.6%	12.1%	(23.4%)	(11.4%)	31.6%	32.7%	100%	
中国地方計	38.6%	14.2%	(37.2%)	(13.4%)	40.5%	6.7%	100%	23.1%	13.3%	(21.9%)	(11.4%)	42.8%	20.8%	100%	
四国地方	徳島県	1.4%	12.8%	(1.2%)	(12.8%)	74.0%	11.9%	100%	2.4%	6.3%	(1.6%)	(6.3%)	69.0%	22.3%	100%
	香川県	1.8%	7.5%	(0.9%)	(6.1%)	72.2%	18.5%	100%	13.6%	4.2%	(11.7%)	(3.6%)	65.8%	16.4%	100%
	愛媛県	18.4%	19.8%	(18.2%)	(19.7%)	56.8%	5.0%	100%	13.1%	13.1%	(13.1%)	(13.1%)	58.1%	15.7%	100%
	高知県	19.4%	15.7%	(15.3%)	(14.3%)	54.6%	10.2%	100%	12.7%	33.0%	(10.5%)	(32.8%)	42.5%	11.8%	100%
四国地方計	12.1%	16.2%	(11.7%)	(15.8%)	62.8%	8.9%	100%	11.6%	11.3%	(11.0%)	(11.2%)	60.4%	16.6%	100%	
九州地方	福岡県	63.7%	28.8%	(63.7%)	(28.4%)	7.0%	0.5%	100%	36.8%	58.1%	(36.5%)	(56.3%)	3.9%	1.2%	100%
	佐賀県	56.5%	29.8%	(1.7%)	(6.1%)	13.5%	0.2%	100%	23.8%	74.0%	(0.1%)	(0.8%)	1.5%	0.6%	100%
	長崎県	45.2%	43.6%	(0.4%)	(5.2%)	10.9%	0.4%	100%	38.2%	54.7%	(0.2%)	(2.8%)	4.8%	2.2%	100%
	熊本県	30.1%	47.2%	(0.3%)	(1.2%)	21.9%	0.8%	100%	22.3%	55.7%	(0.7%)	(11.8%)	19.9%	2.1%	100%
	大分県	60.0%	21.6%	(19.1%)	(8.1%)	18.2%	0.2%	100%	18.8%	46.0%	(4.0%)	(38.8%)	34.9%	0.3%	100%
	宮崎県	38.4%	40.2%	(9.8%)	(15.9%)	14.5%	6.9%	100%	17.6%	69.6%	(1.2%)	(8.6%)	11.6%	1.1%	100%
	鹿児島県	39.9%	28.0%	(19.0%)	(15.1%)	26.2%	5.9%	100%	53.7%	31.9%	(8.0%)	(15.6%)	12.1%	2.3%	100%
九州地方計	56.1%	31.8%	(44.3%)	(21.6%)	10.8%	1.4%	100%	29.3%	60.7%	(17.8%)	(32.2%)	8.9%	1.2%	100%	
沖縄県	49.7%	47.8%	(49.7%)	(47.8%)	1.2%	1.3%	100%	8.7%	90.1%	(8.7%)	(90.1%)	0.6%	0.6%	100%	
合計	67.8%	12.9%	(39.2%)	(9.2%)	16.6%	2.6%	100%	60.7%	19.4%	(35.6%)	(12.6%)	16.2%	3.7%	100%	

表-D.3 都道府県別利用港湾（貨物量，輸出：中国）

(トン／月)

中国・輸出	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	4,858	21,486	(4,858)	(21,486)	2,328	0	28,672	2,423	14,096	(2,423)	(14,096)	2,538	0	19,057	
東北地方	青森県	464	290	(458)	(277)	302	0	1,056	1,616	741	(1,616)	(721)	1,192	0	3,549
	岩手県	364	555	(0)	(0)	1,103	0	2,022	43	1,238	(0)	(49)	3,836	0	5,117
	宮城県	1,833	3,671	(820)	(3,291)	5,306	372	11,182	3,116	4,236	(2,522)	(4,222)	4,142	0	11,494
	秋田県	124	2,518	(0)	(2,424)	1,792	0	4,434	0	6,732	(0)	(6,640)	1,209	0	7,941
	山形県	57	2,178	(0)	(2,178)	2,997	1	5,233	8	1,110	(0)	(1,084)	3,794	0	4,912
	福島県	455	1,490	(455)	(1,340)	10,578	86	12,609	462	1,233	(31)	(1,233)	4,917	0	6,612
	新潟県	2,373	10,396	(2,373)	(10,396)	8,758	42	21,569	4,719	5,028	(4,719)	(5,028)	6,169	0	15,916
東北地方計	5,670	21,098	(4,106)	(19,906)	30,836	501	58,105	9,964	20,318	(8,888)	(18,977)	25,259	0	55,541	
関東地方	茨城県	67,385	528	(2,522)	(445)	320	0	68,233	45,874	76	(44)	(76)	824	0	46,774
	栃木県	25,983	2	(0)	(0)	311	26	26,322	21,768	67	(0)	(0)	1,861	0	23,696
	群馬県	13,875	5	(0)	(0)	588	6	14,474	17,130	89	(0)	(0)	728	0	17,947
	埼玉県	88,682	97	(0)	(0)	1,255	12	90,046	63,700	0	(0)	(0)	1,426	0	65,126
	千葉県	111,182	2,388	(15,695)	(2,116)	2,065	0	115,635	74,032	730	(2,600)	(438)	1,783	40	76,585
	東京都	57,582	246	(32,613)	(46)	9,566	563	67,957	43,148	164	(30,690)	(1)	5,151	1	48,464
	神奈川県	90,709	634	(80,585)	(633)	1,002	180	92,525	95,081	4	(82,856)	(4)	2,808	0	97,893
山梨県	3,258	3	(0)	(0)	216	1	3,478	3,631	0	(0)	(0)	282	0	3,913	
関東地方計	458,656	3,903	(131,415)	(3,240)	15,323	788	478,670	364,364	1,130	(116,190)	(519)	14,863	41	380,398	
北陸地方	富山県	1,629	4,997	(1,629)	(4,772)	5,739	9	12,374	1,733	3,632	(1,733)	(3,522)	4,064	0	9,429
	石川県	97	4,805	(0)	(4,794)	15,871	20	20,793	1,080	4,417	(900)	(3,932)	5,583	0	11,080
	福井県	17	1,177	(1)	(1,087)	10,692	160	12,046	0	448	(0)	(383)	8,667	0	9,115
北陸地方計	1,743	10,979	(1,630)	(10,653)	32,302	189	45,213	2,813	8,497	(2,633)	(7,837)	18,314	0	29,624	
中部地方	長野県	4,011	0	(0)	(0)	8,114	23	12,148	2,762	0	(0)	(0)	6,440	43	9,245
	岐阜県	17,593	25	(0)	(0)	4,905	13	22,536	13,013	9	(0)	(0)	4,464	0	17,486
	静岡県	29,544	3,889	(18,906)	(3,889)	20,536	35	54,004	38,310	1,983	(29,220)	(1,384)	22,745	0	63,038
	愛知県	160,830	1,268	(160,368)	(1,243)	12,875	31	175,004	177,159	2,858	(176,963)	(2,858)	6,747	0	186,764
	三重県	69,031	1,613	(34,272)	(1,500)	6,139	549	77,332	69,914	60	(38,703)	(0)	8,508	0	78,482
中部地方計	281,009	6,795	(213,546)	(6,632)	52,569	651	341,024	301,158	4,910	(244,886)	(4,242)	48,904	43	355,015	
近畿地方	滋賀県	18,223	2	(0)	(0)	14,504	10	32,739	17,727	0	(0)	(0)	6,149	0	23,876
	京都府	21,547	91	(988)	(86)	1,093	0	22,731	15,343	0	(44)	(0)	1,002	0	16,345
	大阪府	110,830	172	(73,864)	(98)	8,669	88	119,759	90,032	44	(56,690)	(41)	3,858	0	93,934
	兵庫県	129,513	199	(122,032)	(199)	2,603	0	132,315	78,514	43	(73,874)	(22)	1,242	2	79,801
	奈良県	4,532	17	(0)	(0)	414	0	4,963	4,846	0	(0)	(0)	216	0	5,062
	和歌山県	5,249	1,780	(0)	(736)	464	0	7,493	8,817	116	(0)	(116)	68	0	9,001
近畿地方計	289,894	2,261	(196,884)	(1,119)	27,747	98	320,000	215,279	203	(130,608)	(179)	12,535	2	228,019	
中国地方	鳥取県	349	2,093	(349)	(2,093)	4,233	0	6,675	193	1,224	(193)	(1,224)	1,901	0	3,318
	島根県	195	65	(0)	(0)	2,901	60	3,221	437	1,022	(0)	(1,022)	1,331	0	2,790
	岡山県	15,422	2,873	(14,137)	(2,873)	19,132	67	37,494	10,927	535	(10,559)	(473)	9,624	4	21,090
	広島県	54,019	5,235	(52,647)	(3,825)	25,027	0	84,281	15,827	1,219	(14,437)	(1,057)	13,877	0	30,923
	山口県	75,484	8,316	(75,313)	(8,306)	23,416	91	107,307	18,512	3,296	(18,245)	(3,296)	13,298	80	35,186
中国地方計	145,469	18,582	(142,446)	(17,097)	74,709	218	238,978	45,896	7,296	(43,434)	(7,072)	40,031	84	93,307	
四国地方	徳島県	0	1,881	(0)	(1,881)	4,209	0	6,090	119	774	(0)	(774)	2,711	0	3,604
	香川県	161	1,267	(0)	(1,103)	5,023	358	6,809	1,675	525	(1,675)	(474)	6,930	0	9,130
	愛媛県	2,260	5,723	(2,161)	(5,625)	19,345	192	27,520	2,973	5,799	(2,924)	(5,799)	15,775	24	24,571
	高知県	0	176	(0)	(176)	792	0	968	83	665	(0)	(665)	374	0	1,122
四国地方計	2,421	9,047	(2,161)	(8,785)	29,369	550	41,387	4,850	7,763	(4,599)	(7,712)	25,790	24	38,427	
九州地方	福岡県	48,814	1,717	(48,814)	(836)	1,308	0	51,839	36,320	4,745	(36,320)	(2,064)	1,649	0	42,714
	佐賀県	3,762	871	(0)	(841)	210	0	4,843	5,688	742	(30)	(82)	122	0	6,552
	長崎県	583	283	(0)	(233)	49	0	915	1,653	95	(0)	(93)	118	0	2,866
	熊本県	2,889	85	(0)	(85)	218	0	3,192	2,908	1,138	(1)	(647)	104	0	4,150
	大分県	4,698	34	(620)	(34)	464	0	5,196	2,819	523	(599)	(471)	473	0	3,815
	宮崎県	4,343	3,293	(595)	(3,268)	674	43	8,353	4,412	2,209	(0)	(1,603)	354	0	6,975
九州地方計	66,839	6,399	(51,471)	(5,297)	3,181	45	76,464	55,472	9,801	(37,391)	(5,309)	3,049	0	68,322	
沖縄県	46	188	(46)	(188)	13	0	247	679	6,182	(679)	(6,182)	26	0	6,887	
合計	1,256,605	100,738	(748,563)	(94,403)	268,377	3,040	1,628,760	1,002,898	80,196	(591,731)	(72,125)	191,309	194	1,274,597	

表-D.4 都道府県別利用港湾（シェア，輸出：中国）

中国・輸出 地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	16.9%	74.9%	(16.9%)	(74.9%)	8.1%	0.0%	100%	12.7%	74.0%	(12.7%)	(74.0%)	13.3%	0.0%	100%	
東北地方	青森県	43.9%	27.5%	(43.4%)	(26.2%)	28.6%	0.0%	100%	45.5%	20.9%	(45.5%)	(20.3%)	33.6%	0.0%	100%
	岩手県	18.0%	27.4%	(0.0%)	(0.0%)	54.5%	0.0%	100%	0.8%	24.2%	(0.0%)	(1.0%)	75.0%	0.0%	100%
	宮城県	16.4%	32.8%	(7.3%)	(29.4%)	47.5%	3.3%	100%	27.1%	36.9%	(21.9%)	(36.7%)	36.0%	0.0%	100%
	秋田県	2.8%	56.8%	(0.0%)	(54.7%)	40.4%	0.0%	100%	0.0%	84.8%	(0.0%)	(83.6%)	15.2%	0.0%	100%
	山形県	1.1%	41.6%	(0.0%)	(41.6%)	57.3%	0.0%	100%	0.2%	22.6%	(0.0%)	(22.1%)	77.2%	0.0%	100%
	福島県	3.6%	11.8%	(3.6%)	(10.6%)	83.9%	0.7%	100%	7.0%	18.6%	(0.5%)	(18.6%)	74.4%	0.0%	100%
	新潟県	11.0%	48.2%	(11.0%)	(48.2%)	40.6%	0.2%	100%	29.6%	31.6%	(29.6%)	(31.6%)	38.8%	0.0%	100%
東北地方計	9.8%	36.3%	(7.1%)	(34.3%)	53.1%	0.9%	100%	17.9%	36.6%	(16.0%)	(34.2%)	45.5%	0.0%	100%	
関東地方	茨城県	98.8%	0.8%	(3.7%)	(0.7%)	0.5%	0.0%	100%	98.1%	0.2%	(0.1%)	(0.2%)	1.8%	0.0%	100%
	栃木県	98.7%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	1.2%	0.1%	100%	91.9%	0.3%	(0.0%)	(0.0%)	7.9%	0.0%	100%
	群馬県	95.9%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	4.1%	0.0%	100%	95.4%	0.5%	(0.0%)	(0.0%)	4.1%	0.0%	100%
	埼玉県	98.5%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	1.4%	0.0%	100%	97.8%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	2.2%	0.0%	100%
	千葉県	96.1%	2.1%	(13.6%)	(1.8%)	1.8%	0.0%	100%	96.7%	1.0%	(3.4%)	(0.6%)	2.3%	0.1%	100%
	東京都	84.7%	0.4%	(48.0%)	(0.1%)	14.1%	0.8%	100%	89.0%	0.3%	(63.3%)	(0.0%)	10.6%	0.0%	100%
	神奈川県	98.0%	0.7%	(87.1%)	(0.7%)	1.1%	0.2%	100%	97.1%	0.0%	(84.6%)	(0.0%)	2.9%	0.0%	100%
山梨県	93.7%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	6.2%	0.0%	100%	92.8%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	7.2%	0.0%	100%	
関東地方計	95.8%	0.8%	(27.5%)	(0.7%)	3.2%	0.2%	100%	95.8%	0.3%	(30.5%)	(0.1%)	3.9%	0.0%	100%	
北陸地方	富山県	13.2%	40.4%	(13.2%)	(38.6%)	46.4%	0.1%	100%	18.4%	38.5%	(18.4%)	(37.4%)	43.1%	0.0%	100%
	石川県	0.5%	23.1%	(0.0%)	(23.1%)	76.3%	0.1%	100%	9.7%	39.9%	(8.1%)	(35.5%)	50.4%	0.0%	100%
	福井県	0.1%	9.8%	(0.0%)	(9.0%)	88.8%	1.3%	100%	0.0%	4.9%	(0.0%)	(4.2%)	95.1%	0.0%	100%
北陸地方計	3.9%	24.3%	(3.6%)	(23.6%)	71.4%	0.4%	100%	9.5%	28.7%	(8.9%)	(26.5%)	61.8%	0.0%	100%	
中部地方	長野県	33.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	66.8%	0.2%	100%	29.9%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	69.7%	0.5%	100%
	岐阜県	78.1%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	21.8%	0.1%	100%	74.4%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	25.5%	0.0%	100%
	静岡県	54.7%	7.2%	(35.0%)	(7.2%)	38.0%	0.1%	100%	60.8%	3.1%	(46.4%)	(2.2%)	36.1%	0.0%	100%
	愛知県	91.9%	0.7%	(91.6%)	(0.7%)	7.4%	0.0%	100%	94.9%	1.5%	(94.8%)	(1.5%)	3.6%	0.0%	100%
	三重県	89.3%	2.1%	(44.3%)	(1.9%)	7.9%	0.7%	100%	89.1%	0.1%	(49.3%)	(0.0%)	10.8%	0.0%	100%
中部地方計	82.4%	2.0%	(62.6%)	(1.9%)	15.4%	0.2%	100%	84.8%	1.4%	(69.0%)	(1.2%)	13.8%	0.0%	100%	
近畿地方	滋賀県	55.7%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	44.3%	0.0%	100%	74.2%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	25.8%	0.0%	100%
	京都府	94.8%	0.4%	(4.3%)	(0.4%)	4.8%	0.0%	100%	93.9%	0.0%	(0.3%)	(0.0%)	6.1%	0.0%	100%
	大阪府	92.5%	0.1%	(61.7%)	(0.1%)	7.2%	0.1%	100%	95.8%	0.0%	(60.4%)	(0.0%)	4.1%	0.0%	100%
	兵庫県	97.9%	0.2%	(92.2%)	(0.2%)	2.0%	0.0%	100%	98.4%	0.1%	(92.6%)	(0.0%)	1.6%	0.0%	100%
	奈良県	91.3%	0.3%	(0.0%)	(0.0%)	8.3%	0.0%	100%	95.7%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	4.3%	0.0%	100%
和歌山県	70.1%	23.8%	(0.0%)	(9.8%)	6.2%	0.0%	100%	98.0%	1.3%	(0.0%)	(1.3%)	0.8%	0.0%	100%	
近畿地方計	90.6%	0.7%	(61.5%)	(0.3%)	8.7%	0.0%	100%	94.4%	0.1%	(57.3%)	(0.1%)	5.5%	0.0%	100%	
中国地方	鳥取県	5.2%	31.4%	(5.2%)	(31.4%)	63.4%	0.0%	100%	5.8%	36.9%	(5.8%)	(36.9%)	57.3%	0.0%	100%
	島根県	6.1%	2.0%	(0.0%)	(0.0%)	90.1%	1.9%	100%	15.7%	36.6%	(0.0%)	(36.6%)	47.7%	0.0%	100%
	岡山県	41.1%	7.7%	(37.7%)	(7.7%)	51.0%	0.2%	100%	51.8%	2.5%	(50.1%)	(2.2%)	45.6%	0.0%	100%
	広島県	64.1%	6.2%	(62.5%)	(4.5%)	29.7%	0.0%	100%	51.2%	3.9%	(46.7%)	(3.4%)	44.9%	0.0%	100%
山口県	70.3%	7.7%	(70.2%)	(7.7%)	21.8%	0.1%	100%	52.6%	9.4%	(51.9%)	(9.4%)	37.8%	0.2%	100%	
中国地方計	60.9%	7.8%	(59.6%)	(7.2%)	31.3%	0.1%	100%	49.2%	7.8%	(46.5%)	(7.6%)	42.9%	0.1%	100%	
四国地方	徳島県	0.0%	30.9%	(0.0%)	(30.9%)	69.1%	0.0%	100%	3.3%	21.5%	(0.0%)	(21.5%)	75.2%	0.0%	100%
	香川県	2.4%	18.6%	(0.0%)	(16.2%)	73.8%	5.3%	100%	18.3%	5.8%	(18.3%)	(5.2%)	75.9%	0.0%	100%
	愛媛県	8.2%	20.8%	(7.9%)	(20.4%)	70.3%	0.7%	100%	12.1%	23.6%	(11.9%)	(23.6%)	64.2%	0.1%	100%
	高知県	0.0%	18.2%	(0.0%)	(18.2%)	81.8%	0.0%	100%	7.4%	59.3%	(0.0%)	(59.3%)	33.3%	0.0%	100%
四国地方計	5.8%	21.9%	(5.2%)	(21.2%)	71.0%	1.3%	100%	12.6%	20.2%	(12.0%)	(20.1%)	67.1%	0.1%	100%	
九州地方	福岡県	94.2%	3.3%	(94.2%)	(1.6%)	2.5%	0.0%	100%	85.0%	11.1%	(85.0%)	(4.8%)	3.9%	0.0%	100%
	佐賀県	77.7%	18.0%	(0.0%)	(17.4%)	4.3%	0.0%	100%	86.8%	11.3%	(0.5%)	(1.3%)	1.9%	0.0%	100%
	長崎県	63.7%	30.9%	(0.0%)	(25.5%)	5.4%	0.0%	100%	88.6%	5.1%	(0.0%)	(5.0%)	6.3%	0.0%	100%
	熊本県	90.5%	2.7%	(0.0%)	(2.7%)	6.8%	0.0%	100%	70.1%	27.4%	(0.0%)	(15.6%)	2.5%	0.0%	100%
	大分県	90.4%	0.7%	(11.9%)	(0.7%)	8.9%	0.0%	100%	73.9%	13.7%	(15.7%)	(12.3%)	12.4%	0.0%	100%
	宮崎県	52.0%	39.4%	(7.1%)	(39.1%)	8.1%	0.5%	100%	63.3%	31.7%	(0.0%)	(23.0%)	5.1%	0.0%	100%
鹿児島県	82.3%	5.5%	(67.8%)	(0.0%)	12.1%	0.1%	100%	74.3%	15.5%	(19.6%)	(15.5%)	10.2%	0.0%	100%	
九州地方計	87.4%	8.4%	(67.3%)	(6.9%)	4.2%	0.1%	100%	81.2%	14.3%	(54.7%)	(7.8%)	4.5%	0.0%	100%	
沖縄県	18.6%	76.1%	(18.6%)	(76.1%)	5.3%	0.0%	100%	9.9%	89.8%	(9.9%)	(89.8%)	0.4%	0.0%	100%	
合計	77.2%	6.2%	(46.0%)	(5.8%)	16.5%	0.2%	100%	78.7%	6.3%	(46.4%)	(5.7%)	15.0%	0.0%	100%	

表-D.6 都道府県別利用港湾（シェア，輸出：ASEAN 諸国）

ASEAN・輸出 地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	3.0%	83.5%	(3.0%)	(83.5%)	7.3%	6.1%	100%	0.0%	90.7%	(0.0%)	(90.7%)	6.1%	3.2%	100%	
東北地方	青森県	0.8%	26.4%	(0.8%)	(26.2%)	51.6%	21.1%	100%	0.0%	15.4%	(0.0%)	(14.9%)	68.0%	16.6%	100%
	岩手県	1.8%	56.9%	(0.0%)	(0.0%)	24.4%	16.9%	100%	0.0%	54.4%	(0.0%)	(1.3%)	38.9%	6.7%	100%
	宮城県	1.2%	9.3%	(1.2%)	(9.3%)	75.5%	14.0%	100%	0.0%	16.0%	(0.0%)	(15.6%)	73.0%	11.0%	100%
	秋田県	1.0%	79.4%	(0.0%)	(75.8%)	17.7%	1.9%	100%	0.0%	73.6%	(0.0%)	(68.9%)	17.5%	8.9%	100%
	山形県	5.3%	7.4%	(0.0%)	(7.4%)	80.6%	6.7%	100%	0.0%	9.3%	(0.0%)	(7.4%)	89.0%	1.6%	100%
	福島県	0.0%	17.5%	(0.0%)	(16.4%)	59.9%	22.5%	100%	0.0%	2.8%	(0.0%)	(2.8%)	82.9%	14.3%	100%
	新潟県	0.8%	39.0%	(0.8%)	(39.0%)	48.9%	11.4%	100%	0.0%	40.8%	(0.0%)	(40.8%)	47.3%	11.8%	100%
東北地方計	0.9%	30.7%	(0.5%)	(27.4%)	53.4%	15.1%	100%	0.0%	23.5%	(0.0%)	(20.6%)	65.0%	11.5%	100%	
関東地方	茨城県	73.4%	25.8%	(0.4%)	(0.5%)	0.8%	0.0%	100%	77.5%	21.1%	(0.0%)	(0.0%)	0.9%	0.5%	100%
	栃木県	73.1%	23.4%	(0.0%)	(0.0%)	3.3%	0.2%	100%	68.5%	25.4%	(0.0%)	(0.0%)	5.4%	0.7%	100%
	群馬県	81.6%	15.1%	(0.0%)	(0.0%)	2.8%	0.4%	100%	77.9%	17.8%	(0.0%)	(0.0%)	3.8%	0.5%	100%
	埼玉県	81.2%	16.6%	(0.0%)	(0.0%)	1.5%	0.7%	100%	62.1%	34.1%	(0.0%)	(0.0%)	2.7%	1.0%	100%
	千葉県	59.0%	39.7%	(0.0%)	(10.5%)	1.2%	0.1%	100%	61.5%	36.3%	(0.9%)	(5.1%)	1.7%	0.4%	100%
	東京都	72.8%	12.7%	(24.8%)	(7.4%)	10.3%	4.3%	100%	72.5%	21.2%	(30.9%)	(14.2%)	4.1%	2.2%	100%
	神奈川県	76.3%	22.9%	(71.8%)	(22.0%)	0.7%	0.1%	100%	86.2%	13.0%	(83.0%)	(12.4%)	0.6%	0.2%	100%
	山梨県	37.5%	4.5%	(0.0%)	(0.0%)	10.4%	47.6%	100%	64.2%	10.1%	(0.0%)	(0.0%)	23.5%	2.2%	100%
関東地方計	72.7%	22.8%	(24.9%)	(9.5%)	3.1%	1.4%	100%	75.7%	21.6%	(35.5%)	(7.1%)	2.1%	0.7%	100%	
北陸地方	富山県	1.2%	41.1%	(1.2%)	(37.5%)	34.9%	22.8%	100%	0.0%	31.4%	(0.0%)	(29.6%)	52.9%	15.7%	100%
	石川県	0.0%	30.2%	(0.0%)	(30.2%)	63.1%	6.6%	100%	0.0%	24.9%	(0.0%)	(22.0%)	59.6%	15.5%	100%
	福井県	0.0%	1.1%	(0.0%)	(1.1%)	84.2%	14.7%	100%	0.0%	23.2%	(0.0%)	(22.8%)	53.4%	23.4%	100%
北陸地方計	0.6%	26.7%	(0.6%)	(25.1%)	56.4%	16.3%	100%	0.0%	26.3%	(0.0%)	(24.5%)	55.5%	18.2%	100%	
中部地方	長野県	32.3%	4.1%	(0.0%)	(0.0%)	55.6%	8.0%	100%	13.4%	1.9%	(0.0%)	(0.0%)	68.8%	15.9%	100%
	岐阜県	54.3%	33.8%	(0.0%)	(0.0%)	11.0%	0.9%	100%	55.3%	25.8%	(0.0%)	(0.0%)	15.7%	3.3%	100%
	静岡県	72.7%	10.7%	(67.0%)	(7.2%)	12.8%	3.8%	100%	55.9%	19.6%	(53.4%)	(19.0%)	14.7%	9.8%	100%
	愛知県	71.0%	21.8%	(70.6%)	(21.6%)	5.2%	2.0%	100%	74.4%	21.8%	(74.1%)	(21.7%)	2.7%	1.1%	100%
	三重県	61.4%	29.1%	(28.9%)	(19.4%)	8.5%	0.9%	100%	66.1%	27.9%	(27.3%)	(14.9%)	5.3%	0.7%	100%
中部地方計	68.1%	20.7%	(57.9%)	(16.4%)	8.9%	2.3%	100%	65.0%	21.9%	(54.0%)	(18.1%)	9.1%	4.0%	100%	
近畿地方	滋賀県	30.4%	5.8%	(0.0%)	(0.0%)	54.8%	9.0%	100%	16.2%	10.4%	(0.0%)	(0.0%)	62.7%	10.7%	100%
	京都府	90.2%	4.5%	(0.0%)	(0.1%)	5.1%	0.2%	100%	73.4%	23.3%	(0.0%)	(0.0%)	2.3%	1.0%	100%
	大阪府	63.2%	24.5%	(29.9%)	(20.9%)	8.6%	3.6%	100%	61.9%	32.4%	(26.5%)	(22.5%)	2.7%	3.0%	100%
	兵庫県	79.1%	19.7%	(75.8%)	(17.9%)	0.9%	0.2%	100%	76.6%	21.5%	(74.7%)	(17.4%)	1.6%	0.3%	100%
	奈良県	69.2%	22.7%	(0.0%)	(0.0%)	7.9%	0.2%	100%	49.5%	40.9%	(0.0%)	(0.0%)	4.3%	5.2%	100%
和歌山県	76.9%	21.4%	(0.0%)	(0.8%)	1.6%	0.0%	100%	50.5%	49.4%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%	
近畿地方計	67.5%	18.4%	(41.7%)	(14.6%)	11.5%	2.6%	100%	57.9%	24.1%	(33.1%)	(13.5%)	14.4%	3.5%	100%	
中国地方	鳥取県	0.0%	3.1%	(0.0%)	(3.1%)	83.6%	13.3%	100%	0.0%	15.5%	(0.0%)	(15.5%)	45.4%	39.2%	100%
	島根県	2.0%	22.9%	(0.0%)	(0.9%)	57.8%	17.3%	100%	0.0%	41.3%	(0.0%)	(3.0%)	46.0%	12.7%	100%
	岡山県	5.6%	30.1%	(5.6%)	(30.0%)	54.5%	9.8%	100%	0.0%	19.6%	(0.0%)	(15.8%)	52.6%	27.8%	100%
	広島県	6.7%	38.9%	(3.7%)	(34.3%)	50.7%	3.7%	100%	6.1%	46.4%	(6.1%)	(32.7%)	31.4%	16.1%	100%
山口県	15.0%	49.7%	(15.0%)	(49.7%)	27.2%	8.1%	100%	4.0%	25.5%	(4.0%)	(21.8%)	21.6%	48.8%	100%	
中国地方計	8.6%	37.7%	(7.6%)	(35.7%)	46.1%	7.6%	100%	3.1%	29.5%	(3.1%)	(22.0%)	34.5%	32.9%	100%	
四国地方	徳島県	0.0%	26.4%	(0.0%)	(26.4%)	55.7%	17.9%	100%	0.0%	4.1%	(0.0%)	(4.1%)	78.6%	17.3%	100%
	香川県	0.0%	2.9%	(0.0%)	(1.4%)	79.4%	17.7%	100%	0.0%	5.8%	(0.0%)	(3.6%)	39.4%	54.8%	100%
	愛媛県	0.2%	41.4%	(0.2%)	(41.4%)	44.6%	13.8%	100%	0.2%	13.5%	(0.2%)	(13.5%)	37.7%	48.6%	100%
	高知県	0.0%	37.4%	(0.0%)	(30.9%)	26.6%	36.0%	100%	0.0%	56.5%	(0.0%)	(55.7%)	24.1%	19.4%	100%
四国地方計	0.1%	28.4%	(0.1%)	(27.8%)	55.1%	16.4%	100%	0.1%	12.8%	(0.1%)	(12.5%)	46.6%	40.5%	100%	
九州地方	福岡県	55.2%	42.4%	(55.2%)	(42.4%)	2.0%	0.3%	100%	27.4%	68.1%	(27.4%)	(65.4%)	3.4%	1.1%	100%
	佐賀県	44.9%	34.8%	(0.0%)	(0.6%)	20.4%	0.0%	100%	31.6%	60.8%	(0.0%)	(12.3%)	5.1%	2.5%	100%
	長崎県	85.0%	9.7%	(0.0%)	(0.0%)	5.2%	0.0%	100%	59.4%	34.8%	(0.0%)	(10.4%)	2.0%	3.7%	100%
	熊本県	48.3%	37.6%	(0.0%)	(6.4%)	11.3%	2.8%	100%	23.0%	72.4%	(0.0%)	(34.7%)	2.2%	2.3%	100%
	大分県	49.8%	41.2%	(21.0%)	(15.7%)	8.2%	0.8%	100%	25.2%	51.8%	(0.0%)	(33.2%)	22.4%	0.6%	100%
	宮崎県	49.4%	36.5%	(0.0%)	(21.7%)	5.1%	9.0%	100%	38.1%	49.7%	(3.9%)	(20.6%)	5.5%	6.7%	100%
	鹿児島県	20.8%	67.9%	(0.0%)	(47.6%)	8.1%	3.2%	100%	3.7%	78.5%	(0.0%)	(33.8%)	10.8%	7.0%	100%
九州地方計	53.4%	42.0%	(44.1%)	(37.1%)	3.5%	1.1%	100%	28.6%	63.2%	(12.4%)	(43.2%)	5.6%	2.5%	100%	
沖縄県	0.0%	99.6%	(0.0%)	(99.6%)	0.1%	0.4%	100%	0.0%	99.5%	(0.0%)	(99.5%)	0.4%	0.1%	100%	
合計	58.0%	25.5%	(34.1%)	(18.7%)	13.1%	3.4%	100%	54.0%	25.8%	(33.2%)	(16.7%)	14.1%	6.1%	100%	

表-D.7 都道府県別利用港湾（貨物量，輸出：欧州）

(トン/月)

地域区分	平成15年							平成20年						
	自地域 港湾利用		(うち自都道府県 港湾利用)		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		(うち自都道府県 港湾利用)		他地域 港湾利用		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0	814	(0)	(814)	2,082	45	2,941	0	273	(0)	(273)	822	169	1,264
東北地方														
青森県	0	117	(0)	(117)	5,104	0	5,221	0	44	(0)	(6)	7,173	37	7,254
岩手県	0	55	(0)	(0)	650	445	1,150	0	183	(0)	(0)	2,958	94	3,235
宮城県	0	1,157	(0)	(1,106)	7,990	9	9,156	15	49	(0)	(49)	12,871	615	13,550
秋田県	0	104	(0)	(84)	426	34	564	0	450	(0)	(450)	1,523	180	2,153
山形県	0	13	(0)	(13)	1,100	389	1,502	0	158	(0)	(127)	446	4	608
福島県	0	26	(0)	(26)	4,834	624	5,484	0	84	(0)	(57)	5,646	2,288	8,018
新潟県	0	2,074	(0)	(2,074)	4,759	1,207	8,040	206	1,368	(206)	(1,368)	2,863	759	5,196
東北地方計	0	3,546	(0)	(3,420)	24,863	2,708	31,117	221	2,336	(206)	(2,057)	33,480	3,977	40,014
関東地方														
茨城県	20,982	1,741	(0)	(0)	154	3	22,880	15,177	2,100	(0)	(0)	3	151	17,431
栃木県	19,303	2,793	(0)	(0)	231	0	22,327	14,829	2,570	(0)	(0)	51	35	17,485
群馬県	8,387	733	(0)	(0)	19	0	9,139	9,635	1,188	(0)	(0)	57	116	10,996
埼玉県	28,047	2,970	(0)	(0)	31	10	31,058	10,421	3,113	(0)	(0)	153	41	13,728
千葉県	29,394	2,446	(0)	(0)	149	55	32,044	10,889	1,927	(0)	(0)	161	105	13,082
東京都	13,984	1,989	(9,023)	(1,315)	8,098	2,196	26,267	16,154	2,475	(10,616)	(1,898)	451	214	19,294
神奈川県	42,571	6,279	(16,291)	(4,631)	634	187	49,671	33,590	7,563	(19,854)	(7,224)	438	15	41,606
山梨県	1,573	149	(0)	(0)	471	0	2,193	2,975	74	(0)	(0)	752	0	3,801
関東地方計	164,241	19,100	(25,314)	(5,946)	9,787	2,451	195,579	113,670	21,010	(30,470)	(9,122)	2,066	677	137,423
北陸地方														
富山県	41	525	(41)	(525)	3,453	106	4,125	1,127	902	(1,127)	(877)	2,079	288	4,396
石川県	0	125	(0)	(125)	5,556	962	6,643	0	225	(0)	(185)	2,376	526	3,127
福井県	0	0	(0)	(0)	1,766	178	1,944	0	179	(0)	(179)	1,317	320	1,816
北陸地方計	41	650	(41)	(650)	10,775	1,246	12,712	1,127	1,306	(1,127)	(1,241)	5,772	1,134	9,339
中部地方														
長野県	4,903	237	(0)	(0)	7,104	409	12,653	3,448	798	(0)	(0)	5,378	1,385	11,009
岐阜県	8,764	2,001	(0)	(0)	224	99	11,088	5,443	1,636	(0)	(0)	141	82	7,302
静岡県	61,577	14,240	(59,860)	(14,094)	18,946	701	95,464	63,308	20,316	(60,995)	(19,566)	6,220	1,210	91,054
愛知県	150,223	15,256	(132,738)	(14,456)	2,538	517	168,534	115,459	11,741	(110,263)	(10,443)	1,215	778	129,193
三重県	41,485	3,929	(0)	(575)	849	41	46,304	48,041	1,113	(0)	(68)	1,124	341	50,619
中部地方計	266,952	35,663	(192,598)	(29,125)	29,661	1,767	334,043	235,699	35,604	(171,258)	(30,077)	14,078	3,796	289,177
近畿地方														
滋賀県	7,695	972	(0)	(0)	6,708	12,071	27,446	4,233	1,093	(0)	(0)	7,831	10,067	23,224
京都府	4,405	1,151	(0)	(0)	43	21	5,620	4,202	2,138	(0)	(0)	140	60	6,540
大阪府	25,914	5,245	(4,491)	(3,282)	4,472	2,868	38,499	18,932	6,731	(1,080)	(4,350)	572	331	26,566
兵庫県	44,745	5,855	(43,536)	(5,576)	333	50	50,983	33,532	9,837	(32,049)	(9,301)	249	56	43,674
奈良県	1,992	236	(0)	(0)	328	1	2,557	4,007	869	(0)	(0)	439	8	5,323
和歌山県	2,618	576	(0)	(0)	34	7	3,235	4,036	2,283	(0)	(0)	0	0	6,319
近畿地方計	87,369	14,035	(48,027)	(8,858)	11,918	15,018	128,340	68,942	22,951	(33,129)	(13,651)	9,231	10,522	111,646
中国地方														
鳥取県	0	27	(0)	(27)	300	176	503	0	0	(0)	(0)	355	274	629
島根県	0	0	(0)	(0)	866	6	872	0	97	(0)	(60)	731	98	926
岡山県	0	1,912	(0)	(1,912)	13,246	1,727	16,885	0	255	(0)	(255)	11,091	3,004	14,350
広島県	0	2,268	(0)	(1,709)	6,354	1,814	10,436	0	1,485	(0)	(763)	6,096	1,461	9,042
山口県	0	3,582	(0)	(3,556)	3,858	5,676	13,116	0	2,327	(0)	(2,327)	6,439	12,681	21,447
中国地方計	0	7,789	(0)	(7,204)	24,624	9,399	41,812	0	4,164	(0)	(3,405)	24,712	17,518	46,394
四国地方														
徳島県	0	20	(0)	(20)	2,599	136	2,755	0	0	(0)	(0)	458	431	889
香川県	0	0	(0)	(0)	635	218	853	0	44	(0)	(44)	1,254	676	1,974
愛媛県	0	2,249	(0)	(2,249)	2,879	190	5,318	0	570	(0)	(570)	7,442	906	8,918
高知県	0	0	(0)	(0)	133	11	144	0	11	(0)	(11)	184	25	220
四国地方計	0	2,269	(0)	(2,269)	6,246	555	9,070	0	625	(0)	(625)	9,338	2,038	12,001
九州地方														
福岡県	4,036	9,733	(4,036)	(9,733)	725	218	14,712	6,060	20,044	(6,060)	(20,044)	566	27	26,697
佐賀県	575	306	(0)	(0)	81	28	990	4,213	11,496	(0)	(0)	24	22	15,755
長崎県	132	443	(0)	(0)	182	5	762	105	295	(0)	(0)	33	13	446
熊本県	1,899	1,307	(0)	(0)	260	24	3,490	102	4,763	(0)	(0)	2,902	20	7,787
大分県	231	647	(81)	(180)	498	0	1,376	20	5,864	(0)	(5,586)	1,630	0	7,514
宮崎県	1,079	2,755	(0)	(312)	268	23	4,125	1,186	5,443	(0)	(581)	255	0	6,884
鹿児島県	352	0	(0)	(0)	478	86	916	355	117	(0)	(16)	59	42	573
九州地方計	8,304	15,191	(4,117)	(10,225)	2,492	384	26,371	12,041	48,022	(6,060)	(26,227)	5,469	124	65,656
沖縄県	0	11	(0)	(11)	1	3	15	0	0	(0)	(0)	1	0	1
合計	526,907	99,068	(270,097)	(68,522)	122,449	33,576	782,000	431,700	136,291	(242,250)	(86,678)	104,969	39,955	712,915

表-D.8 都道府県別利用港湾（シェア，輸出：欧州）

欧州・輸出 地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	0.0%	27.7%	(0.0%)	(27.7%)	70.8%	1.5%	100%	0.0%	21.6%	(0.0%)	(21.6%)	65.0%	13.4%	100%	
東北地方	青森県	0.0%	2.2%	(0.0%)	(2.2%)	97.8%	0.0%	100%	0.0%	0.6%	(0.0%)	(0.1%)	98.9%	0.5%	100%
	岩手県	0.0%	4.8%	(0.0%)	(0.0%)	56.5%	38.7%	100%	0.0%	5.7%	(0.0%)	(0.0%)	91.4%	2.9%	100%
	宮城県	0.0%	12.6%	(0.0%)	(12.1%)	87.3%	0.1%	100%	0.1%	0.4%	(0.0%)	(0.4%)	95.0%	4.5%	100%
	秋田県	0.0%	18.4%	(0.0%)	(14.9%)	75.5%	6.0%	100%	0.0%	20.9%	(0.0%)	(20.9%)	70.7%	8.4%	100%
	山形県	0.0%	0.9%	(0.0%)	(0.9%)	73.2%	25.9%	100%	0.0%	26.0%	(0.0%)	(20.9%)	73.4%	0.7%	100%
	福島県	0.0%	0.5%	(0.0%)	(0.5%)	88.1%	11.4%	100%	0.0%	1.0%	(0.0%)	(0.7%)	70.4%	28.5%	100%
	新潟県	0.0%	25.8%	(0.0%)	(25.8%)	59.2%	15.0%	100%	4.0%	26.3%	(4.0%)	(26.3%)	55.1%	14.6%	100%
東北地方計	0.0%	11.4%	(0.0%)	(11.0%)	79.9%	8.7%	100%	0.6%	5.8%	(0.5%)	(5.1%)	83.7%	9.9%	100%	
関東地方	茨城県	91.7%	7.6%	(0.0%)	(0.0%)	0.7%	0.0%	100%	87.1%	12.0%	(0.0%)	(0.0%)	0.0%	0.9%	100%
	栃木県	86.5%	12.5%	(0.0%)	(0.0%)	1.0%	0.0%	100%	84.8%	14.7%	(0.0%)	(0.0%)	0.3%	0.2%	100%
	群馬県	91.8%	8.0%	(0.0%)	(0.0%)	0.2%	0.0%	100%	87.6%	10.8%	(0.0%)	(0.0%)	0.5%	1.1%	100%
	埼玉県	90.3%	9.6%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%	75.9%	22.7%	(0.0%)	(0.0%)	1.1%	0.3%	100%
	千葉県	91.7%	7.6%	(0.0%)	(0.0%)	0.5%	0.2%	100%	83.2%	14.7%	(0.0%)	(0.0%)	1.2%	0.8%	100%
	東京都	53.2%	7.6%	(34.4%)	(5.0%)	30.8%	8.4%	100%	83.7%	12.8%	(55.0%)	(9.8%)	2.3%	1.1%	100%
	神奈川県	85.7%	12.6%	(32.8%)	(9.3%)	1.3%	0.4%	100%	80.7%	18.2%	(47.7%)	(17.4%)	1.1%	0.0%	100%
	山梨県	71.7%	6.8%	(0.0%)	(0.0%)	21.5%	0.0%	100%	78.3%	1.9%	(0.0%)	(0.0%)	19.8%	0.0%	100%
関東地方計	84.0%	9.8%	(12.9%)	(3.0%)	5.0%	1.3%	100%	82.7%	15.3%	(22.2%)	(6.6%)	1.5%	0.5%	100%	
北陸地方	富山県	1.0%	12.7%	(1.0%)	(12.7%)	83.7%	2.6%	100%	25.6%	20.5%	(25.6%)	(19.9%)	47.3%	6.6%	100%
	石川県	0.0%	1.9%	(0.0%)	(1.9%)	83.6%	14.5%	100%	0.0%	7.2%	(0.0%)	(5.9%)	76.0%	16.8%	100%
	福井県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	90.8%	9.2%	100%	0.0%	9.9%	(0.0%)	(9.9%)	72.5%	17.6%	100%
北陸地方計	0.3%	5.1%	(0.3%)	(5.1%)	84.8%	9.8%	100%	12.1%	14.0%	(12.1%)	(13.3%)	61.8%	12.1%	100%	
中部地方	長野県	38.7%	1.9%	(0.0%)	(0.0%)	56.1%	3.2%	100%	31.3%	7.2%	(0.0%)	(0.0%)	48.9%	12.6%	100%
	岐阜県	79.0%	18.0%	(0.0%)	(0.0%)	2.0%	0.9%	100%	74.5%	22.4%	(0.0%)	(0.0%)	1.9%	1.1%	100%
	静岡県	64.5%	14.9%	(62.7%)	(14.8%)	19.8%	0.7%	100%	69.5%	22.3%	(67.0%)	(21.5%)	6.8%	1.3%	100%
	愛知県	89.1%	9.1%	(78.8%)	(8.6%)	1.5%	0.3%	100%	89.4%	9.1%	(85.3%)	(8.1%)	0.9%	0.6%	100%
	三重県	89.6%	8.5%	(0.0%)	(1.2%)	1.8%	0.1%	100%	94.9%	2.2%	(0.0%)	(0.1%)	2.2%	0.7%	100%
中部地方計	79.9%	10.7%	(57.7%)	(8.7%)	8.9%	0.5%	100%	81.5%	12.3%	(59.2%)	(10.4%)	4.9%	1.3%	100%	
近畿地方	滋賀県	28.0%	3.5%	(0.0%)	(0.0%)	24.4%	44.0%	100%	18.2%	4.7%	(0.0%)	(0.0%)	33.7%	43.3%	100%
	京都府	78.4%	20.5%	(0.0%)	(0.0%)	0.8%	0.4%	100%	64.3%	32.7%	(0.0%)	(0.0%)	2.1%	0.9%	100%
	大阪府	67.3%	13.6%	(11.7%)	(8.5%)	11.6%	7.4%	100%	71.3%	25.3%	(4.1%)	(16.4%)	2.2%	1.2%	100%
	兵庫県	87.8%	11.5%	(85.4%)	(10.9%)	0.7%	0.1%	100%	76.8%	22.5%	(73.4%)	(21.3%)	0.6%	0.1%	100%
	奈良県	77.9%	9.2%	(0.0%)	(0.0%)	12.8%	0.0%	100%	75.3%	16.3%	(0.0%)	(0.0%)	8.2%	0.2%	100%
和歌山県	80.9%	17.8%	(0.0%)	(0.0%)	1.1%	0.2%	100%	63.9%	36.1%	(0.0%)	(0.0%)	0.0%	0.0%	100%	
近畿地方計	68.1%	10.9%	(37.4%)	(6.9%)	9.3%	11.7%	100%	61.8%	20.6%	(29.7%)	(12.2%)	8.3%	9.4%	100%	
中国地方	鳥取県	0.0%	5.4%	(0.0%)	(5.4%)	59.6%	35.0%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	56.4%	43.6%	100%
	島根県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	99.3%	0.7%	100%	0.0%	10.5%	(0.0%)	(6.5%)	78.9%	10.6%	100%
	岡山県	0.0%	11.3%	(0.0%)	(11.3%)	78.4%	10.2%	100%	0.0%	1.8%	(0.0%)	(1.8%)	77.3%	20.9%	100%
	広島県	0.0%	21.7%	(0.0%)	(16.4%)	60.9%	17.4%	100%	0.0%	16.4%	(0.0%)	(8.4%)	67.4%	16.2%	100%
山口県	0.0%	27.3%	(0.0%)	(27.1%)	29.4%	43.3%	100%	0.0%	10.9%	(0.0%)	(10.9%)	30.0%	59.1%	100%	
中国地方計	0.0%	18.6%	(0.0%)	(17.2%)	58.9%	22.5%	100%	0.0%	9.0%	(0.0%)	(7.3%)	53.3%	37.8%	100%	
四国地方	徳島県	0.0%	0.7%	(0.0%)	(0.7%)	94.3%	4.9%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	51.5%	48.5%	100%
	香川県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	74.4%	25.6%	100%	0.0%	2.2%	(0.0%)	(2.2%)	63.5%	34.2%	100%
	愛媛県	0.0%	42.3%	(0.0%)	(42.3%)	54.1%	3.6%	100%	0.0%	6.4%	(0.0%)	(6.4%)	83.4%	10.2%	100%
	高知県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	92.4%	7.6%	100%	0.0%	5.0%	(0.0%)	(5.0%)	83.6%	11.4%	100%
四国地方計	0.0%	25.0%	(0.0%)	(25.0%)	68.9%	6.1%	100%	0.0%	5.2%	(0.0%)	(5.2%)	77.8%	17.0%	100%	
九州地方	福岡県	27.4%	66.2%	(27.4%)	(66.2%)	4.9%	1.5%	100%	22.7%	75.1%	(22.7%)	(75.1%)	2.1%	0.1%	100%
	佐賀県	58.1%	30.9%	(0.0%)	(0.0%)	8.2%	2.8%	100%	26.7%	73.0%	(0.0%)	(0.0%)	0.2%	0.1%	100%
	長崎県	17.3%	58.1%	(0.0%)	(0.0%)	23.9%	0.7%	100%	23.5%	66.1%	(0.0%)	(0.0%)	7.4%	2.9%	100%
	熊本県	54.4%	37.4%	(0.0%)	(0.0%)	7.4%	0.7%	100%	1.3%	61.2%	(0.0%)	(0.0%)	37.3%	0.3%	100%
	大分県	16.8%	47.0%	(5.9%)	(13.1%)	36.2%	0.0%	100%	0.3%	78.0%	(0.0%)	(74.3%)	21.7%	0.0%	100%
	宮崎県	26.2%	66.8%	(0.0%)	(7.6%)	6.5%	0.6%	100%	17.2%	79.1%	(0.0%)	(8.4%)	3.7%	0.0%	100%
	鹿児島県	38.4%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	52.2%	9.4%	100%	62.0%	20.4%	(0.0%)	(2.8%)	10.3%	7.3%	100%
九州地方計	31.5%	57.6%	(15.6%)	(38.8%)	9.4%	1.5%	100%	18.3%	73.1%	(9.2%)	(39.9%)	8.3%	0.2%	100%	
沖縄県	0.0%	73.3%	(0.0%)	(73.3%)	6.7%	20.0%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	100.0%	0.0%	100%	
合計	67.4%	12.7%	(34.5%)	(8.8%)	15.7%	4.3%	100%	60.6%	19.1%	(34.0%)	(12.2%)	14.7%	5.6%	100%	

表-D.9 都道府県別利用港湾（貨物量，輸出：北米）

(トン/月)

地域区分	平成15年								平成20年							
	自地域 港湾利用		(うち自都道府県 港湾利用)		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		(うち自都道府県 港湾利用)		他地域 港湾利用		貨物計		
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送			
北海道	193	1,155	(193)	(1,155)	3,509	137	4,994	0	273	(0)	(273)	4,305	38	4,616		
東北地方																
青森県	7,515	23	(0)	(23)	297	5	7,840	5,129	19	(0)	(19)	577	0	5,725		
岩手県	469	886	(0)	(0)	564	0	1,919	394	43	(0)	(24)	1,483	0	1,920		
宮城県	20,288	0	(20,288)	(0)	9,472	48	29,808	10,873	1,923	(10,873)	(1,923)	11,918	0	24,714		
秋田県	42	267	(0)	(267)	544	0	853	609	2	(0)	(2)	1,393	80	2,084		
山形県	452	0	(0)	(0)	1,411	2	1,865	202	9	(0)	(9)	1,614	28	1,853		
福島県	2,667	16	(0)	(16)	24,394	919	27,996	409	0	(0)	(0)	10,866	130	11,405		
新潟県	0	325	(0)	(325)	7,590	381	8,296	0	189	(0)	(189)	5,668	99	5,956		
北地方計	31,433	1,517	(20,288)	(631)	44,272	1,355	78,577	17,616	2,185	(10,873)	(2,166)	33,519	337	53,657		
関東地方																
茨城県	55,005	1,549	(0)	(0)	14	0	56,568	34,184	402	(0)	(0)	262	0	34,848		
栃木県	24,992	210	(0)	(0)	796	12	26,010	14,275	14	(0)	(0)	1,476	8	15,773		
群馬県	29,169	2,556	(0)	(0)	152	1	31,878	23,736	220	(0)	(0)	44	0	24,000		
埼玉県	57,656	1,742	(0)	(0)	240	5	59,643	22,121	329	(0)	(0)	421	10	22,881		
千葉県	49,942	594	(0)	(0)	65	0	50,601	12,635	292	(0)	(0)	115	0	13,042		
東京都	25,043	587	(17,189)	(555)	7,175	342	33,147	20,167	108	(17,491)	(18)	6,445	91	26,811		
神奈川県	77,011	1,723	(33,194)	(557)	813	158	79,705	44,807	722	(28,512)	(688)	946	9	46,484		
山梨県	4,094	5	(0)	(0)	151	0	4,250	2,513	40	(0)	(0)	909	12	3,474		
関東地方計	322,912	8,966	(50,383)	(1,112)	9,406	518	341,802	174,438	2,127	(46,003)	(706)	10,618	130	187,313		
北陸地方																
富山県	0	585	(0)	(585)	2,942	91	3,618	0	476	(0)	(476)	2,457	93	3,026		
石川県	0	517	(0)	(517)	3,022	0	3,539	0	1,751	(0)	(1,751)	1,679	16	3,446		
福井県	0	0	(0)	(0)	2,819	70	2,889	0	346	(0)	(346)	1,764	95	2,205		
北陸地方計	0	1,102	(0)	(1,102)	8,783	161	10,046	0	2,573	(0)	(2,573)	5,900	204	8,677		
中部地方																
長野県	2,210	556	(0)	(0)	12,009	543	15,318	1,707	167	(0)	(0)	7,816	123	9,813		
岐阜県	10,819	663	(0)	(0)	1,659	43	13,184	7,558	131	(0)	(0)	2,097	47	9,833		
静岡県	71,323	6,827	(64,658)	(6,182)	67,258	3,151	148,559	58,202	4,123	(53,923)	(3,955)	38,582	140	101,047		
愛知県	278,038	13,129	(251,057)	(10,659)	22,153	75	313,395	121,969	1,185	(119,194)	(1,092)	24,865	541	148,560		
三重県	46,108	4,527	(0)	(0)	4,220	352	55,207	36,836	787	(7,607)	(341)	6,709	178	44,510		
中部地方計	408,498	25,702	(315,715)	(16,841)	107,299	4,164	545,663	226,272	6,393	(180,724)	(5,388)	80,069	1,029	313,763		
近畿地方																
滋賀県	9,134	439	(0)	(0)	25,644	987	36,204	10,149	750	(0)	(0)	21,953	56	32,908		
京都府	18,535	1,202	(0)	(0)	1,802	5	21,544	10,033	194	(0)	(0)	533	24	10,784		
大阪府	37,270	1,514	(14,419)	(91)	2,830	203	41,817	36,296	1,014	(16,835)	(810)	2,091	44	39,445		
兵庫県	44,360	1,540	(40,014)	(1,491)	1,401	151	47,452	46,550	356	(40,153)	(203)	2,942	41	49,889		
奈良県	2,836	102	(0)	(0)	105	0	3,043	4,411	163	(0)	(0)	286	21	4,881		
和歌山県	2,848	280	(0)	(0)	46	0	3,174	3,415	880	(0)	(0)	96	0	4,391		
近畿地方計	114,983	5,077	(54,433)	(1,582)	31,828	1,346	153,234	110,854	3,357	(56,988)	(1,013)	27,901	186	142,298		
中国地方																
鳥取県	0	0	(0)	(0)	4,169	171	4,340	0	0	(0)	(0)	4,716	45	4,761		
島根県	0	50	(0)	(50)	842	49	941	0	0	(0)	(0)	717	14	731		
岡山県	0	398	(0)	(398)	9,664	519	10,581	0	133	(0)	(123)	8,535	714	9,382		
広島県	0	501	(0)	(501)	14,193	2,339	17,033	0	3,807	(0)	(3,300)	5,414	193	9,414		
山口県	0	1,527	(0)	(1,349)	7,433	2,192	11,152	0	1,399	(0)	(1,269)	6,178	10,201	17,778		
中国地方計	0	2,476	(0)	(2,298)	36,301	5,270	44,047	0	5,339	(0)	(4,692)	25,560	11,167	42,066		
四国地方																
徳島県	0	0	(0)	(0)	6,767	1,230	7,997	0	0	(0)	(0)	2,438	0	2,438		
香川県	0	0	(0)	(0)	1,616	20	1,636	0	0	(0)	(0)	1,470	143	1,613		
愛媛県	0	392	(0)	(392)	5,788	727	6,907	0	379	(0)	(379)	3,855	547	4,781		
高知県	0	0	(0)	(0)	480	16	496	0	65	(0)	(65)	574	0	639		
四国地方計	0	392	(0)	(392)	14,651	1,993	17,036	0	444	(0)	(444)	8,337	690	9,471		
九州地方																
福岡県	3,171	4,790	(3,171)	(4,790)	5,274	22	13,257	340	5,345	(340)	(5,345)	2,650	57	8,392		
佐賀県	421	1,044	(0)	(0)	976	2	2,443	155	21,364	(0)	(0)	265	0	21,784		
長崎県	84	576	(0)	(0)	143	0	803	43	177	(0)	(0)	192	0	412		
熊本県	2,740	11,912	(0)	(0)	5,642	49	20,343	562	3,356	(0)	(510)	1,690	0	5,608		
大分県	245	337	(0)	(70)	1,539	0	2,121	0	2,762	(0)	(2,505)	6,563	0	9,325		
宮崎県	688	2,042	(0)	(838)	3,791	148	6,669	50	15,800	(0)	(689)	6,829	297	22,976		
鹿児島県	50	289	(0)	(0)	723	126	1,188	55	0	(0)	(0)	541	30	626		
九州地方計	7,399	20,990	(3,171)	(5,698)	18,088	347	46,824	1,205	48,804	(340)	(9,049)	18,730	384	69,123		
沖縄県	19	0	(19)	(0)	30	0	49	0	20	(0)	(20)	3	0	23		
合計	885,437	67,377	(444,202)	(30,811)	274,167	15,291	1,242,272	530,385	71,515	(294,928)	(26,324)	214,942	14,165	831,007		

表-D.10 都道府県別利用港湾（シェア，輸出：北米）

北米・輸出 地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	3.9%	23.1%	(3.9%)	(23.1%)	70.3%	2.7%	100%	0.0%	5.9%	(0.0%)	(5.9%)	93.3%	0.8%	100%	
東北地方	青森県	95.9%	0.3%	(0.0%)	(0.3%)	3.8%	0.1%	100%	89.6%	0.3%	(0.0%)	(0.3%)	10.1%	0.0%	100%
	岩手県	24.4%	46.2%	(0.0%)	(0.0%)	29.4%	0.0%	100%	20.5%	2.2%	(0.0%)	(1.3%)	77.2%	0.0%	100%
	宮城県	68.1%	0.0%	(68.1%)	(0.0%)	31.8%	0.2%	100%	44.0%	7.8%	(44.0%)	(7.8%)	48.2%	0.0%	100%
	秋田県	4.9%	31.3%	(0.0%)	(31.3%)	63.8%	0.0%	100%	29.2%	0.1%	(0.0%)	(0.1%)	66.8%	3.8%	100%
	山形県	24.2%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	75.7%	0.1%	100%	10.9%	0.5%	(0.0%)	(0.5%)	87.1%	1.5%	100%
	福島県	9.5%	0.1%	(0.0%)	(0.1%)	87.1%	3.3%	100%	3.6%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	95.3%	1.1%	100%
	新潟県	0.0%	3.9%	(0.0%)	(3.9%)	91.5%	4.6%	100%	0.0%	3.2%	(0.0%)	(3.2%)	95.2%	1.7%	100%
東北地方計	40.0%	1.9%	(25.8%)	(0.8%)	56.3%	1.7%	100%	32.8%	4.1%	(20.3%)	(4.0%)	62.5%	0.6%	100%	
関東地方	茨城県	97.2%	2.7%	(0.0%)	(0.0%)	0.0%	0.0%	100%	98.1%	1.2%	(0.0%)	(0.0%)	0.8%	0.0%	100%
	栃木県	96.1%	0.8%	(0.0%)	(0.0%)	3.1%	0.0%	100%	90.5%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	9.4%	0.1%	100%
	群馬県	91.5%	8.0%	(0.0%)	(0.0%)	0.5%	0.0%	100%	98.9%	0.9%	(0.0%)	(0.0%)	0.2%	0.0%	100%
	埼玉県	96.7%	2.9%	(0.0%)	(0.0%)	0.4%	0.0%	100%	96.7%	1.4%	(0.0%)	(0.0%)	1.8%	0.0%	100%
	千葉県	98.7%	1.2%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%	96.9%	2.2%	(0.0%)	(0.0%)	0.9%	0.0%	100%
	東京都	75.6%	1.8%	(51.9%)	(1.7%)	21.6%	1.0%	100%	75.2%	0.4%	(65.2%)	(0.1%)	24.0%	0.3%	100%
	神奈川県	96.6%	2.2%	(41.6%)	(0.7%)	1.0%	0.2%	100%	96.4%	1.6%	(61.3%)	(1.5%)	2.0%	0.0%	100%
	山梨県	96.3%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	3.6%	0.0%	100%	72.3%	1.2%	(0.0%)	(0.0%)	26.2%	0.3%	100%
関東地方計	94.5%	2.6%	(14.7%)	(0.3%)	2.8%	0.2%	100%	93.1%	1.1%	(24.6%)	(0.4%)	5.7%	0.1%	100%	
北陸地方	富山県	0.0%	16.2%	(0.0%)	(16.2%)	81.3%	2.5%	100%	0.0%	15.7%	(0.0%)	(15.7%)	81.2%	3.1%	100%
	石川県	0.0%	14.6%	(0.0%)	(14.6%)	85.4%	0.0%	100%	0.0%	50.8%	(0.0%)	(50.8%)	48.7%	0.5%	100%
	福井県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	97.6%	2.4%	100%	0.0%	15.7%	(0.0%)	(15.7%)	80.0%	4.3%	100%
北陸地方計	0.0%	11.0%	(0.0%)	(11.0%)	87.4%	1.6%	100%	0.0%	29.7%	(0.0%)	(29.7%)	68.0%	2.4%	100%	
中部地方	長野県	14.4%	3.6%	(0.0%)	(0.0%)	78.4%	3.5%	100%	17.4%	1.7%	(0.0%)	(0.0%)	79.6%	1.3%	100%
	岐阜県	82.1%	5.0%	(0.0%)	(0.0%)	12.6%	0.3%	100%	76.9%	1.3%	(0.0%)	(0.0%)	21.3%	0.5%	100%
	静岡県	48.0%	4.6%	(43.5%)	(4.2%)	45.3%	2.1%	100%	57.6%	4.1%	(53.4%)	(3.9%)	38.2%	0.1%	100%
	愛知県	88.7%	4.2%	(80.1%)	(3.4%)	7.1%	0.0%	100%	82.1%	0.8%	(80.2%)	(0.7%)	16.7%	0.4%	100%
	三重県	83.5%	8.2%	(0.0%)	(0.0%)	7.6%	0.6%	100%	82.8%	1.8%	(17.1%)	(0.8%)	15.1%	0.4%	100%
中部地方計	74.9%	4.7%	(57.9%)	(3.1%)	19.7%	0.8%	100%	72.1%	2.0%	(57.6%)	(1.7%)	25.5%	0.3%	100%	
近畿地方	滋賀県	25.2%	1.2%	(0.0%)	(0.0%)	70.8%	2.7%	100%	30.8%	2.3%	(0.0%)	(0.0%)	66.7%	0.2%	100%
	京都府	86.0%	5.6%	(0.0%)	(0.0%)	8.4%	0.0%	100%	93.0%	1.8%	(0.0%)	(0.0%)	4.9%	0.2%	100%
	大阪府	89.1%	3.6%	(34.5%)	(0.2%)	6.8%	0.5%	100%	92.0%	2.6%	(42.7%)	(2.1%)	5.3%	0.1%	100%
	兵庫県	93.5%	3.2%	(84.3%)	(3.1%)	3.0%	0.3%	100%	93.3%	0.7%	(80.5%)	(0.4%)	5.9%	0.1%	100%
	奈良県	93.2%	3.4%	(0.0%)	(0.0%)	3.5%	0.0%	100%	90.4%	3.3%	(0.0%)	(0.0%)	5.9%	0.4%	100%
	和歌山県	89.7%	8.8%	(0.0%)	(0.0%)	1.4%	0.0%	100%	77.8%	20.0%	(0.0%)	(0.0%)	2.2%	0.0%	100%
近畿地方計	75.0%	3.3%	(35.5%)	(1.0%)	20.8%	0.9%	100%	77.9%	2.4%	(40.0%)	(0.7%)	19.6%	0.1%	100%	
中国地方	鳥取県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	96.1%	3.9%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	99.1%	0.9%	100%
	島根県	0.0%	5.3%	(0.0%)	(5.3%)	89.5%	5.2%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	98.1%	1.9%	100%
	岡山県	0.0%	3.8%	(0.0%)	(3.8%)	91.3%	4.9%	100%	0.0%	1.4%	(0.0%)	(1.3%)	91.0%	7.6%	100%
	広島県	0.0%	2.9%	(0.0%)	(2.9%)	83.3%	13.7%	100%	0.0%	40.4%	(0.0%)	(35.1%)	57.5%	2.1%	100%
	山口県	0.0%	13.7%	(0.0%)	(12.1%)	66.7%	19.7%	100%	0.0%	7.9%	(0.0%)	(7.1%)	34.8%	57.4%	100%
中国地方計	0.0%	5.6%	(0.0%)	(5.2%)	82.4%	12.0%	100%	0.0%	12.7%	(0.0%)	(11.2%)	60.8%	26.5%	100%	
四国地方	徳島県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	84.6%	15.4%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	100.0%	0.0%	100%
	香川県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	98.8%	1.2%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	91.1%	8.9%	100%
	愛媛県	0.0%	5.7%	(0.0%)	(5.7%)	83.8%	10.5%	100%	0.0%	7.9%	(0.0%)	(7.9%)	80.6%	11.4%	100%
	高知県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	96.8%	3.2%	100%	0.0%	10.2%	(0.0%)	(10.2%)	89.8%	0.0%	100%
四国地方計	0.0%	2.3%	(0.0%)	(2.3%)	86.0%	11.7%	100%	0.0%	4.7%	(0.0%)	(4.7%)	88.0%	7.3%	100%	
九州地方	福岡県	23.9%	36.1%	(23.9%)	(36.1%)	39.8%	0.2%	100%	4.1%	63.7%	(4.1%)	(63.7%)	31.6%	0.7%	100%
	佐賀県	17.2%	42.7%	(0.0%)	(0.0%)	40.0%	0.1%	100%	0.7%	98.1%	(0.0%)	(0.0%)	1.2%	0.0%	100%
	長崎県	10.5%	71.7%	(0.0%)	(0.0%)	17.8%	0.0%	100%	10.4%	43.0%	(0.0%)	(0.0%)	46.6%	0.0%	100%
	熊本県	13.5%	58.6%	(0.0%)	(0.0%)	27.7%	0.2%	100%	10.0%	59.8%	(0.0%)	(9.1%)	30.1%	0.0%	100%
	大分県	11.6%	15.9%	(0.0%)	(3.3%)	72.6%	0.0%	100%	0.0%	29.6%	(0.0%)	(26.9%)	70.4%	0.0%	100%
	宮崎県	10.3%	30.6%	(0.0%)	(12.6%)	56.8%	2.2%	100%	0.2%	68.8%	(0.0%)	(3.0%)	29.7%	1.3%	100%
	鹿児島県	4.2%	24.3%	(0.0%)	(0.0%)	60.9%	10.6%	100%	8.8%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	86.4%	4.8%	100%
九州地方計	15.8%	44.8%	(6.8%)	(12.2%)	38.6%	0.7%	100%	1.7%	70.6%	(0.5%)	(13.1%)	27.1%	0.6%	100%	
沖縄県	38.8%	0.0%	(38.8%)	(0.0%)	61.2%	0.0%	100%	0.0%	87.0%	(0.0%)	(87.0%)	13.0%	0.0%	100%	
合計	71.3%	5.4%	(35.8%)	(2.5%)	22.1%	1.2%	100%	63.8%	8.6%	(35.5%)	(3.2%)	25.9%	1.7%	100%	

表-D.12 都道府県別利用港湾（シェア，輸入：全世界）

全世界・輸入	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	21.1%	65.3%	(21.1%)	(65.3%)	11.5%	2.1%	100%	25.7%	58.1%	(25.7%)	(58.1%)	14.0%	2.3%	100%	
東北地方	青森県	19.4%	63.7%	(17.0%)	(54.3%)	16.8%	0.1%	100%	14.6%	66.6%	(14.3%)	(64.8%)	17.1%	1.7%	100%
	岩手県	26.2%	28.5%	(0.0%)	(0.0%)	43.0%	2.4%	100%	25.5%	34.6%	(2.2%)	(0.0%)	34.3%	5.7%	100%
	宮城県	25.0%	26.0%	(18.8%)	(25.3%)	41.8%	7.2%	100%	24.4%	27.8%	(16.5%)	(27.5%)	43.4%	4.4%	100%
	秋田県	3.6%	87.8%	(0.8%)	(87.7%)	8.3%	0.3%	100%	2.6%	85.3%	(1.5%)	(84.6%)	11.6%	0.5%	100%
	山形県	11.5%	25.1%	(4.8%)	(19.9%)	58.4%	5.0%	100%	15.7%	16.0%	(3.6%)	(12.6%)	63.5%	4.7%	100%
	福島県	6.8%	8.8%	(3.2%)	(7.7%)	67.7%	16.8%	100%	10.8%	6.7%	(2.9%)	(4.2%)	71.2%	11.3%	100%
新潟県	46.6%	28.7%	(46.6%)	(28.7%)	23.1%	1.6%	100%	39.3%	34.9%	(39.3%)	(34.9%)	24.6%	1.2%	100%	
東北地方計	27.1%	30.6%	(23.5%)	(28.3%)	36.7%	5.7%	100%	24.2%	32.2%	(19.2%)	(29.9%)	39.3%	4.3%	100%	
関東地方	茨城県	90.1%	8.7%	(1.6%)	(0.6%)	1.1%	0.0%	100%	91.2%	7.8%	(2.4%)	(0.2%)	0.9%	0.1%	100%
	栃木県	86.8%	12.2%	(0.0%)	(0.0%)	0.9%	0.0%	100%	87.1%	12.0%	(0.0%)	(0.0%)	0.8%	0.1%	100%
	群馬県	84.3%	14.6%	(0.0%)	(0.0%)	1.1%	0.1%	100%	88.5%	9.0%	(0.0%)	(0.0%)	2.0%	0.5%	100%
	埼玉県	87.7%	9.7%	(0.0%)	(0.0%)	2.5%	0.1%	100%	90.8%	6.4%	(0.0%)	(0.0%)	2.7%	0.0%	100%
	千葉県	89.0%	8.4%	(2.6%)	(1.8%)	2.6%	0.1%	100%	90.7%	7.1%	(1.2%)	(1.4%)	2.0%	0.2%	100%
	東京都	82.6%	9.9%	(62.2%)	(8.1%)	6.6%	0.9%	100%	85.9%	10.6%	(69.2%)	(8.8%)	3.3%	0.2%	100%
	神奈川県	88.3%	10.9%	(62.0%)	(9.1%)	0.8%	0.1%	100%	88.1%	11.1%	(65.1%)	(8.3%)	0.8%	0.0%	100%
	山梨県	70.3%	4.9%	(0.0%)	(0.0%)	17.4%	7.3%	100%	50.9%	24.2%	(0.0%)	(0.0%)	20.9%	4.1%	100%
関東地方計	86.3%	10.1%	(31.9%)	(4.6%)	3.2%	0.4%	100%	88.4%	9.3%	(30.8%)	(4.1%)	2.1%	0.2%	100%	
北陸地方	富山県	20.0%	37.1%	(19.5%)	(36.7%)	35.4%	7.5%	100%	24.4%	36.7%	(23.8%)	(36.3%)	35.5%	3.4%	100%
	石川県	17.4%	44.6%	(12.6%)	(44.0%)	34.8%	3.2%	100%	32.8%	30.2%	(29.3%)	(25.0%)	35.5%	1.6%	100%
	福井県	10.4%	13.3%	(9.9%)	(12.0%)	71.6%	4.7%	100%	5.2%	12.7%	(3.4%)	(9.8%)	75.3%	6.8%	100%
北陸地方計	16.3%	32.8%	(14.3%)	(32.1%)	45.7%	5.2%	100%	21.6%	27.5%	(19.7%)	(24.7%)	47.2%	3.8%	100%	
中部地方	長野県	40.0%	3.4%	(0.0%)	(0.0%)	49.3%	7.3%	100%	35.9%	1.6%	(0.0%)	(0.0%)	52.0%	10.4%	100%
	岐阜県	81.6%	6.4%	(0.0%)	(0.0%)	11.9%	0.1%	100%	83.2%	5.7%	(0.0%)	(0.0%)	10.9%	0.3%	100%
	静岡県	57.6%	19.5%	(37.7%)	(17.7%)	21.2%	1.8%	100%	67.7%	11.5%	(45.5%)	(8.7%)	19.7%	1.0%	100%
	愛知県	85.3%	10.6%	(85.0%)	(10.5%)	4.0%	0.2%	100%	84.0%	11.7%	(83.8%)	(11.7%)	3.8%	0.5%	100%
	三重県	76.0%	13.5%	(22.3%)	(7.6%)	10.2%	0.3%	100%	85.6%	8.2%	(23.5%)	(4.1%)	6.1%	0.2%	100%
中部地方計	76.2%	11.9%	(53.0%)	(9.8%)	11.1%	0.8%	100%	78.9%	10.1%	(55.5%)	(8.3%)	10.0%	0.9%	100%	
近畿地方	滋賀県	47.0%	3.7%	(0.0%)	(0.0%)	41.1%	8.1%	100%	55.0%	3.5%	(0.0%)	(0.0%)	38.1%	3.4%	100%
	京都府	89.9%	6.9%	(2.6%)	(2.0%)	3.0%	0.1%	100%	93.2%	3.2%	(5.1%)	(0.0%)	3.2%	0.4%	100%
	大阪府	90.3%	7.5%	(73.8%)	(5.4%)	2.1%	0.1%	100%	87.9%	9.9%	(77.5%)	(7.4%)	2.0%	0.2%	100%
	兵庫県	89.6%	8.6%	(76.8%)	(7.7%)	1.5%	0.3%	100%	86.4%	11.0%	(74.4%)	(9.6%)	2.0%	0.6%	100%
	奈良県	91.7%	5.2%	(0.0%)	(0.0%)	3.0%	0.1%	100%	87.5%	8.7%	(0.0%)	(0.0%)	3.6%	0.2%	100%
和歌山県	86.2%	11.9%	(8.4%)	(2.2%)	1.4%	0.5%	100%	86.4%	12.6%	(4.6%)	(3.4%)	0.9%	0.1%	100%	
近畿地方計	87.1%	7.5%	(61.8%)	(5.2%)	4.7%	0.7%	100%	85.5%	9.6%	(64.2%)	(7.0%)	4.4%	0.5%	100%	
中国地方	鳥取県	37.9%	15.0%	(29.1%)	(15.0%)	44.9%	2.3%	100%	12.5%	26.7%	(9.2%)	(26.6%)	58.0%	2.8%	100%
	島根県	10.9%	7.8%	(1.6%)	(2.8%)	68.9%	12.4%	100%	6.7%	15.9%	(1.7%)	(11.9%)	53.0%	24.4%	100%
	岡山県	27.1%	12.1%	(21.6%)	(12.0%)	53.8%	7.1%	100%	30.8%	8.4%	(26.8%)	(6.7%)	53.5%	7.3%	100%
	広島県	54.0%	15.6%	(51.8%)	(14.1%)	27.3%	3.1%	100%	61.9%	13.4%	(59.5%)	(12.2%)	20.5%	4.1%	100%
山口県	29.0%	23.4%	(28.7%)	(23.2%)	32.8%	14.7%	100%	18.9%	23.4%	(18.7%)	(23.3%)	40.7%	17.0%	100%	
中国地方計	39.1%	15.7%	(35.6%)	(14.9%)	38.6%	6.6%	100%	38.5%	14.1%	(35.8%)	(12.9%)	38.9%	8.6%	100%	
四国地方	徳島県	5.2%	29.0%	(4.2%)	(27.5%)	58.6%	7.2%	100%	6.7%	20.8%	(3.0%)	(20.5%)	68.2%	4.3%	100%
	香川県	17.0%	15.2%	(16.3%)	(10.8%)	55.1%	12.8%	100%	30.0%	15.2%	(26.6%)	(12.6%)	46.8%	8.0%	100%
	愛媛県	11.9%	32.0%	(10.8%)	(31.9%)	47.9%	8.2%	100%	11.5%	30.2%	(10.7%)	(30.1%)	50.3%	8.0%	100%
	高知県	3.4%	35.2%	(3.2%)	(34.2%)	51.9%	9.5%	100%	8.7%	54.1%	(1.7%)	(51.8%)	29.9%	7.3%	100%
四国地方計	11.7%	26.0%	(10.9%)	(24.1%)	52.6%	9.6%	100%	15.4%	25.6%	(13.0%)	(24.7%)	51.7%	7.2%	100%	
九州地方	福岡県	67.4%	27.5%	(67.3%)	(25.3%)	4.5%	0.6%	100%	68.6%	25.7%	(67.6%)	(25.1%)	5.4%	0.3%	100%
	佐賀県	57.3%	36.7%	(1.5%)	(13.5%)	5.9%	0.1%	100%	66.1%	32.1%	(11.3%)	(13.1%)	1.6%	0.1%	100%
	長崎県	50.2%	45.0%	(11.5%)	(24.1%)	4.6%	0.2%	100%	69.1%	25.1%	(10.3%)	(11.8%)	3.9%	2.0%	100%
	熊本県	47.6%	49.4%	(3.3%)	(29.7%)	3.0%	0.1%	100%	55.3%	33.4%	(2.0%)	(12.7%)	9.6%	1.7%	100%
	大分県	63.3%	33.7%	(13.3%)	(5.5%)	2.5%	0.5%	100%	71.6%	22.9%	(7.7%)	(7.8%)	4.8%	0.7%	100%
	宮崎県	32.9%	60.5%	(7.0%)	(33.4%)	6.4%	0.2%	100%	28.4%	62.4%	(2.4%)	(20.6%)	5.9%	3.3%	100%
	鹿児島県	32.7%	54.8%	(17.8%)	(26.1%)	11.7%	0.7%	100%	27.1%	64.3%	(16.9%)	(57.8%)	3.6%	5.0%	100%
九州地方計	60.9%	33.6%	(47.6%)	(24.0%)	5.0%	0.5%	100%	62.9%	31.0%	(47.3%)	(23.9%)	5.2%	0.9%	100%	
沖縄県	15.5%	75.1%	(15.5%)	(75.1%)	8.9%	0.5%	100%	27.2%	65.5%	(27.2%)	(65.5%)	6.9%	0.4%	100%	
合計	74.3%	14.2%	(43.6%)	(10.5%)	10.2%	1.4%	100%	75.5%	13.7%	(43.9%)	(10.2%)	9.6%	1.2%	100%	

表-D.14 都道府県別利用港湾（シェア，輸入：中国）

中国・輸入	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
地域区分	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	貨物計	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送	貨物計	
北海道	16.5%	72.4%	(16.5%)	(72.4%)	10.9%	0.2%	100%	34.6%	58.4%	(34.6%)	(58.4%)	6.2%	0.7%	100%	
東北地方	青森県	19.1%	60.4%	(18.6%)	(55.6%)	20.5%	0.0%	100%	33.8%	50.2%	(33.3%)	(47.0%)	16.1%	0.0%	100%
	岩手県	30.0%	35.7%	(0.0%)	(0.0%)	34.0%	0.4%	100%	30.4%	38.5%	(0.0%)	(0.0%)	31.1%	0.0%	100%
	宮城県	30.1%	32.4%	(14.7%)	(31.5%)	37.0%	0.5%	100%	38.0%	32.2%	(16.3%)	(31.8%)	29.6%	0.2%	100%
	秋田県	9.8%	69.6%	(0.0%)	(69.1%)	20.6%	0.0%	100%	3.2%	64.7%	(0.0%)	(62.4%)	32.1%	0.0%	100%
	山形県	10.9%	27.2%	(1.9%)	(21.2%)	61.6%	0.4%	100%	6.7%	20.5%	(0.0%)	(16.0%)	72.8%	0.0%	100%
	福島県	3.9%	11.7%	(1.4%)	(9.7%)	83.8%	0.6%	100%	16.4%	11.2%	(1.0%)	(7.0%)	71.6%	0.9%	100%
新潟県	51.3%	29.4%	(51.3%)	(29.4%)	19.1%	0.2%	100%	52.4%	26.1%	(52.4%)	(26.1%)	21.5%	0.0%	100%	
東北地方計	35.6%	29.9%	(30.9%)	(27.5%)	34.1%	0.3%	100%	37.2%	26.7%	(28.7%)	(23.4%)	36.0%	0.2%	100%	
関東地方	茨城県	96.8%	1.6%	(1.6%)	(1.0%)	1.5%	0.0%	100%	97.1%	1.7%	(1.6%)	(0.3%)	1.0%	0.2%	100%
	栃木県	97.4%	0.9%	(0.0%)	(0.0%)	1.7%	0.0%	100%	98.5%	0.6%	(0.0%)	(0.0%)	0.9%	0.0%	100%
	群馬県	96.7%	1.6%	(0.0%)	(0.0%)	1.7%	0.0%	100%	97.1%	0.4%	(0.0%)	(0.0%)	2.0%	0.4%	100%
	埼玉県	95.4%	1.4%	(0.0%)	(0.0%)	3.1%	0.0%	100%	96.5%	0.5%	(0.0%)	(0.0%)	3.0%	0.0%	100%
	千葉県	94.7%	2.3%	(3.5%)	(1.2%)	3.0%	0.0%	100%	95.3%	1.8%	(0.3%)	(1.3%)	2.9%	0.0%	100%
	東京都	91.2%	1.1%	(7.4%)	(1.0%)	7.6%	0.1%	100%	93.9%	0.3%	(84.8%)	(0.3%)	5.7%	0.1%	100%
	神奈川県	97.5%	0.9%	(79.1%)	(0.8%)	1.6%	0.1%	100%	97.5%	1.5%	(78.7%)	(1.3%)	1.1%	0.0%	100%
山梨県	87.3%	0.7%	(0.0%)	(0.0%)	9.7%	2.2%	100%	82.5%	0.5%	(0.0%)	(0.0%)	17.1%	0.0%	100%	
関東地方計	95.1%	1.4%	(33.1%)	(0.7%)	3.5%	0.1%	100%	96.1%	1.0%	(31.6%)	(0.6%)	2.7%	0.1%	100%	
北陸地方	富山県	29.7%	24.7%	(29.2%)	(23.9%)	45.2%	0.4%	100%	31.2%	34.5%	(30.2%)	(33.7%)	34.2%	0.1%	100%
	石川県	3.5%	54.7%	(0.0%)	(54.0%)	41.8%	0.0%	100%	38.9%	21.4%	(32.8%)	(21.0%)	39.5%	0.2%	100%
	福井県	5.6%	15.0%	(5.2%)	(13.8%)	79.3%	0.1%	100%	2.2%	13.4%	(0.0%)	(11.1%)	83.4%	1.0%	100%
北陸地方計	12.8%	31.9%	(11.3%)	(31.1%)	55.1%	0.1%	100%	25.6%	23.6%	(22.4%)	(22.5%)	50.4%	0.4%	100%	
中部地方	長野県	34.5%	0.1%	(0.0%)	(0.0%)	59.7%	5.7%	100%	33.5%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	58.7%	7.8%	100%
	岐阜県	83.2%	0.4%	(0.0%)	(0.0%)	16.3%	0.0%	100%	86.1%	0.3%	(0.0%)	(0.0%)	13.5%	0.1%	100%
	静岡県	59.0%	13.6%	(24.8%)	(11.3%)	27.2%	0.2%	100%	73.5%	3.7%	(34.9%)	(3.4%)	22.8%	0.0%	100%
	愛知県	92.4%	1.4%	(92.3%)	(1.4%)	6.2%	0.0%	100%	94.2%	1.4%	(94.0%)	(1.4%)	4.4%	0.1%	100%
	三重県	83.8%	1.3%	(20.7%)	(0.4%)	14.9%	0.0%	100%	92.1%	0.4%	(19.6%)	(0.2%)	7.5%	0.0%	100%
中部地方計	82.1%	2.9%	(51.0%)	(2.4%)	14.7%	0.3%	100%	86.5%	1.4%	(54.5%)	(1.3%)	11.6%	0.4%	100%	
近畿地方	滋賀県	58.6%	0.2%	(0.0%)	(0.0%)	40.9%	0.3%	100%	69.1%	0.3%	(0.0%)	(0.0%)	30.3%	0.3%	100%
	京都府	93.9%	3.1%	(2.7%)	(3.1%)	3.0%	0.0%	100%	96.6%	0.2%	(7.5%)	(0.0%)	2.7%	0.5%	100%
	大阪府	97.6%	0.2%	(90.5%)	(0.2%)	2.1%	0.0%	100%	97.8%	0.7%	(94.2%)	(0.6%)	1.5%	0.0%	100%
	兵庫県	97.4%	1.1%	(83.1%)	(1.0%)	1.4%	0.0%	100%	97.9%	0.3%	(82.4%)	(0.3%)	1.8%	0.0%	100%
	奈良県	96.8%	0.4%	(0.0%)	(0.0%)	2.8%	0.0%	100%	94.0%	1.8%	(0.0%)	(0.0%)	4.3%	0.0%	100%
和歌山県	93.5%	3.3%	(0.0%)	(3.0%)	2.3%	0.8%	100%	95.4%	3.8%	(0.0%)	(3.6%)	0.8%	0.0%	100%	
近畿地方計	94.8%	0.7%	(71.5%)	(0.6%)	4.5%	0.1%	100%	95.9%	0.7%	(75.0%)	(0.5%)	3.4%	0.1%	100%	
中国地方	鳥取県	47.5%	5.3%	(36.1%)	(5.3%)	47.2%	0.0%	100%	13.8%	5.2%	(9.8%)	(5.1%)	81.0%	0.0%	100%
	島根県	17.1%	11.6%	(0.0%)	(5.6%)	71.3%	0.0%	100%	8.7%	22.5%	(0.0%)	(17.6%)	68.8%	0.0%	100%
	岡山県	42.5%	4.5%	(31.3%)	(4.4%)	52.2%	0.8%	100%	56.8%	2.1%	(49.6%)	(2.0%)	40.7%	0.4%	100%
	広島県	61.8%	11.0%	(60.5%)	(10.4%)	26.9%	0.2%	100%	79.9%	6.3%	(77.9%)	(5.9%)	13.7%	0.1%	100%
山口県	24.3%	14.4%	(23.2%)	(14.4%)	60.0%	1.3%	100%	29.2%	11.6%	(28.8%)	(11.6%)	56.3%	2.9%	100%	
中国地方計	49.8%	8.9%	(44.3%)	(8.5%)	40.7%	0.5%	100%	60.4%	6.3%	(56.6%)	(5.9%)	32.8%	0.5%	100%	
四国地方	徳島県	2.5%	36.2%	(0.0%)	(33.6%)	61.1%	0.2%	100%	9.6%	27.2%	(0.0%)	(26.5%)	62.6%	0.7%	100%
	香川県	22.4%	19.4%	(22.4%)	(17.2%)	57.1%	1.0%	100%	41.9%	7.4%	(41.9%)	(6.0%)	50.3%	0.3%	100%
	愛媛県	8.7%	44.7%	(4.9%)	(44.3%)	46.3%	0.3%	100%	14.2%	32.3%	(11.1%)	(32.3%)	53.4%	0.1%	100%
	高知県	0.0%	44.1%	(0.0%)	(42.0%)	55.4%	0.5%	100%	3.6%	66.3%	(0.0%)	(65.8%)	30.1%	0.0%	100%
四国地方計	12.7%	32.0%	(11.1%)	(30.2%)	54.7%	0.6%	100%	23.1%	24.4%	(19.9%)	(23.7%)	52.2%	0.3%	100%	
九州地方	福岡県	91.4%	6.0%	(91.3%)	(3.7%)	2.3%	0.3%	100%	95.7%	1.7%	(93.7%)	(1.5%)	2.5%	0.1%	100%
	佐賀県	72.8%	24.2%	(0.0%)	(15.2%)	3.0%	0.0%	100%	96.7%	1.9%	(21.9%)	(0.4%)	1.4%	0.0%	100%
	長崎県	70.1%	26.7%	(0.0%)	(5.6%)	3.3%	0.0%	100%	87.5%	12.1%	(10.5%)	(9.1%)	0.4%	0.0%	100%
	熊本県	51.2%	47.6%	(0.0%)	(46.1%)	1.2%	0.0%	100%	83.2%	16.3%	(1.0%)	(13.8%)	0.5%	0.0%	100%
	大分県	91.7%	5.9%	(16.2%)	(4.7%)	2.3%	0.0%	100%	93.7%	4.2%	(11.7%)	(4.2%)	2.0%	0.1%	100%
	宮崎県	80.7%	16.8%	(0.3%)	(12.2%)	2.5%	0.0%	100%	70.7%	25.0%	(0.0%)	(7.0%)	4.4%	0.0%	100%
鹿児島県	89.9%	5.1%	(58.8%)	(0.9%)	4.4%	0.6%	100%	53.6%	42.1%	(39.8%)	(41.0%)	4.3%	0.0%	100%	
九州地方計	86.0%	11.4%	(66.2%)	(7.8%)	2.4%	0.2%	100%	91.9%	5.8%	(68.6%)	(4.7%)	2.3%	0.1%	100%	
沖縄県	16.1%	79.9%	(16.1%)	(79.9%)	3.3%	0.8%	100%	40.1%	58.5%	(40.1%)	(58.5%)	1.3%	0.2%	100%	
合計	82.8%	5.9%	(49.5%)	(5.1%)	11.2%	0.2%	100%	86.7%	4.0%	(50.8%)	(3.6%)	9.1%	0.2%	100%	

表-D.16 都道府県別利用港湾（シェア，輸入：ASEAN 諸国）

ASEAN・輸入	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
地域区分	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	0.3%	92.7%	(0.3%)	(92.7%)	5.5%	1.4%	100%	0.0%	96.7%	(0.0%)	(96.7%)	1.1%	2.2%	100%	
東北地方	青森県	0.0%	96.5%	(0.0%)	(93.5%)	2.6%	0.8%	100%	0.0%	97.5%	(0.0%)	(96.6%)	2.2%	0.2%	100%
	岩手県	0.0%	75.2%	(0.0%)	(0.0%)	19.7%	5.0%	100%	0.0%	56.6%	(0.0%)	(0.2%)	37.7%	5.7%	100%
	宮城県	0.3%	34.8%	(0.3%)	(32.5%)	30.4%	34.4%	100%	0.0%	35.0%	(0.0%)	(34.9%)	44.9%	20.1%	100%
	秋田県	0.0%	94.5%	(0.0%)	(94.5%)	3.8%	1.7%	100%	0.0%	87.8%	(0.0%)	(87.8%)	11.5%	0.7%	100%
	山形県	0.0%	49.1%	(0.0%)	(44.9%)	44.3%	6.5%	100%	0.0%	56.1%	(0.0%)	(43.7%)	29.7%	14.3%	100%
	福島県	0.0%	13.4%	(0.0%)	(13.4%)	53.6%	33.1%	100%	0.0%	4.6%	(0.0%)	(2.8%)	63.6%	31.9%	100%
	新潟県	0.0%	66.3%	(0.0%)	(66.3%)	19.2%	14.5%	100%	0.0%	80.5%	(0.0%)	(80.5%)	17.1%	2.5%	100%
東北地方計	0.1%	41.6%	(0.1%)	(37.8%)	34.4%	23.9%	100%	0.0%	44.8%	(0.0%)	(40.0%)	38.7%	16.4%	100%	
関東地方	茨城県	75.1%	24.6%	(0.0%)	(1.5%)	0.1%	0.2%	100%	80.5%	19.5%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%
	栃木県	68.7%	31.3%	(0.0%)	(0.0%)	0.0%	0.1%	100%	80.1%	19.4%	(0.0%)	(0.0%)	0.0%	0.4%	100%
	群馬県	63.5%	36.1%	(0.0%)	(0.0%)	0.2%	0.2%	100%	65.5%	32.2%	(0.0%)	(0.0%)	1.1%	1.1%	100%
	埼玉県	61.2%	37.9%	(0.0%)	(0.0%)	0.8%	0.1%	100%	79.9%	19.7%	(0.0%)	(0.0%)	0.4%	0.0%	100%
	千葉県	73.8%	25.6%	(0.0%)	(7.8%)	0.5%	0.1%	100%	82.7%	17.3%	(1.8%)	(4.8%)	0.0%	0.0%	100%
	東京都	61.8%	29.9%	(56.7%)	(27.2%)	6.3%	2.0%	100%	66.2%	31.9%	(61.0%)	(28.5%)	1.5%	0.3%	100%
	神奈川県	66.0%	33.8%	(48.7%)	(27.5%)	0.2%	0.0%	100%	78.2%	21.4%	(56.6%)	(16.6%)	0.3%	0.0%	100%
	山梨県	76.2%	6.2%	(0.0%)	(0.0%)	14.5%	3.1%	100%	23.6%	62.7%	(0.0%)	(0.0%)	9.0%	4.7%	100%
関東地方計	65.9%	30.8%	(27.8%)	(15.4%)	2.5%	0.7%	100%	75.0%	24.0%	(23.8%)	(9.9%)	0.7%	0.3%	100%	
北陸地方	富山県	0.0%	43.4%	(0.0%)	(43.1%)	41.0%	15.6%	100%	0.0%	62.0%	(0.0%)	(61.7%)	33.5%	4.4%	100%
	石川県	0.0%	67.7%	(0.0%)	(66.7%)	24.7%	7.6%	100%	0.0%	70.1%	(0.0%)	(56.2%)	25.3%	4.7%	100%
	福井県	0.0%	23.6%	(0.0%)	(20.4%)	64.0%	12.4%	100%	0.0%	26.2%	(0.0%)	(16.6%)	63.7%	10.1%	100%
北陸地方計	0.0%	53.2%	(0.0%)	(52.1%)	35.9%	10.9%	100%	0.0%	58.0%	(0.0%)	(49.2%)	36.2%	5.8%	100%	
中部地方	長野県	26.1%	7.4%	(0.0%)	(0.0%)	50.6%	16.0%	100%	23.5%	5.2%	(0.0%)	(0.0%)	51.0%	20.2%	100%
	岐阜県	64.0%	32.5%	(0.0%)	(0.0%)	3.4%	0.2%	100%	71.4%	27.5%	(0.0%)	(0.0%)	0.7%	0.4%	100%
	静岡県	66.7%	23.7%	(61.1%)	(21.7%)	6.3%	3.3%	100%	71.7%	20.5%	(62.5%)	(14.0%)	6.2%	1.6%	100%
	愛知県	62.5%	35.6%	(62.0%)	(35.6%)	1.1%	0.8%	100%	71.4%	26.8%	(71.3%)	(26.8%)	0.4%	1.4%	100%
	三重県	55.0%	41.5%	(27.9%)	(27.9%)	3.0%	0.5%	100%	80.3%	18.5%	(35.7%)	(12.0%)	1.0%	0.3%	100%
中部地方計	61.2%	32.6%	(50.0%)	(27.4%)	4.4%	1.8%	100%	72.0%	23.3%	(57.0%)	(19.0%)	3.1%	1.6%	100%	
近畿地方	滋賀県	26.4%	10.9%	(0.0%)	(0.0%)	34.4%	28.3%	100%	31.3%	6.7%	(0.0%)	(0.0%)	55.7%	6.3%	100%
	京都府	72.6%	25.7%	(0.0%)	(2.0%)	0.7%	1.1%	100%	80.0%	19.6%	(0.0%)	(0.0%)	0.4%	0.0%	100%
	大阪府	69.8%	28.2%	(60.4%)	(22.5%)	1.7%	0.3%	100%	70.9%	28.7%	(64.7%)	(26.0%)	0.2%	0.1%	100%
	兵庫県	70.9%	26.3%	(62.1%)	(24.0%)	1.6%	1.2%	100%	79.0%	19.7%	(72.4%)	(16.9%)	0.4%	0.8%	100%
	奈良県	52.4%	45.2%	(0.0%)	(0.0%)	2.0%	0.4%	100%	64.0%	31.7%	(0.0%)	(0.0%)	4.3%	0.0%	100%
和歌山県	51.2%	48.8%	(0.0%)	(3.5%)	0.0%	0.0%	100%	57.2%	42.4%	(0.0%)	(8.3%)	0.1%	0.2%	100%	
近畿地方計	64.6%	26.5%	(50.4%)	(19.1%)	5.3%	3.7%	100%	69.9%	24.0%	(57.8%)	(19.4%)	5.3%	0.9%	100%	
中国地方	鳥取県	0.0%	65.0%	(0.0%)	(65.0%)	33.2%	1.8%	100%	0.0%	51.2%	(0.0%)	(51.2%)	41.3%	7.5%	100%
	島根県	0.0%	21.6%	(0.0%)	(2.5%)	32.5%	45.9%	100%	0.0%	19.3%	(0.0%)	(0.0%)	76.3%	4.5%	100%
	岡山県	6.0%	56.0%	(6.0%)	(56.0%)	27.8%	10.2%	100%	4.1%	28.5%	(3.7%)	(22.3%)	44.4%	23.0%	100%
	広島県	1.2%	63.0%	(0.3%)	(51.9%)	22.7%	13.0%	100%	6.3%	58.1%	(4.5%)	(48.1%)	22.5%	13.2%	100%
山口県	11.4%	26.8%	(11.4%)	(26.6%)	38.4%	23.5%	100%	5.2%	19.0%	(5.2%)	(19.0%)	50.8%	25.0%	100%	
中国地方計	5.8%	49.2%	(5.5%)	(45.8%)	30.0%	15.0%	100%	4.8%	33.7%	(4.1%)	(28.0%)	41.4%	20.2%	100%	
四国地方	徳島県	0.0%	45.4%	(0.0%)	(44.7%)	42.0%	12.6%	100%	0.0%	36.8%	(0.0%)	(36.2%)	50.7%	12.5%	100%
	香川県	0.3%	41.0%	(0.0%)	(10.3%)	39.1%	19.5%	100%	0.2%	36.9%	(0.0%)	(35.8%)	45.1%	17.7%	100%
	愛媛県	0.2%	61.3%	(0.2%)	(61.1%)	25.7%	12.8%	100%	0.8%	50.7%	(0.8%)	(50.6%)	40.1%	8.3%	100%
	高知県	0.0%	73.5%	(0.0%)	(73.5%)	7.7%	18.7%	100%	13.8%	73.4%	(0.0%)	(61.0%)	7.0%	5.9%	100%
四国地方計	0.2%	52.9%	(0.1%)	(44.9%)	32.1%	14.8%	100%	1.3%	44.5%	(0.3%)	(43.1%)	42.1%	12.1%	100%	
九州地方	福岡県	45.4%	51.2%	(45.4%)	(46.3%)	2.4%	1.0%	100%	50.8%	46.5%	(50.8%)	(44.3%)	2.4%	0.4%	100%
	佐賀県	33.4%	63.3%	(0.0%)	(14.9%)	3.2%	0.1%	100%	49.8%	50.1%	(0.0%)	(5.1%)	0.0%	0.1%	100%
	長崎県	15.3%	81.4%	(0.0%)	(67.0%)	2.8%	0.5%	100%	20.2%	72.5%	(0.0%)	(56.2%)	7.3%	0.0%	100%
	熊本県	45.1%	53.0%	(0.0%)	(15.5%)	1.8%	0.0%	100%	67.1%	31.1%	(0.0%)	(17.9%)	1.7%	0.0%	100%
	大分県	51.0%	48.8%	(20.4%)	(3.9%)	0.0%	0.2%	100%	59.8%	35.7%	(0.0%)	(4.7%)	1.5%	3.0%	100%
	宮崎県	17.9%	82.0%	(0.0%)	(29.5%)	0.1%	0.0%	100%	7.2%	80.6%	(0.1%)	(5.2%)	0.3%	11.8%	100%
	鹿児島県	26.8%	72.1%	(3.2%)	(28.2%)	1.1%	0.0%	100%	7.3%	59.4%	(0.0%)	(43.6%)	0.0%	33.3%	100%
九州地方計	41.6%	55.5%	(34.0%)	(40.5%)	2.2%	0.7%	100%	46.8%	48.6%	(36.3%)	(35.6%)	2.0%	2.6%	100%	
沖縄県	0.4%	97.9%	(0.4%)	(97.9%)	0.9%	0.8%	100%	39.2%	58.8%	(39.2%)	(58.8%)	0.9%	1.1%	100%	
合計	55.1%	34.8%	(35.9%)	(25.1%)	6.7%	3.4%	100%	62.4%	28.7%	(37.8%)	(20.3%)	6.3%	2.5%	100%	

表-D.17 都道府県別利用港湾（貨物量，輸入：欧州）

（トン／月）

地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
欧州・輸入															
北海道	87	10,973	(87)	(10,973)	1,366	462	12,888	228	10,905	(228)	(10,905)	2,097	1,116	14,346	
東北地方	青森県	0	2,595	(0)	(1,187)	472	10	3,077	0	1,206	(0)	(999)	122	116	1,444
	岩手県	0	26	(0)	(0)	376	130	532	0	92	(0)	(0)	328	35	455
	宮城県	0	931	(0)	(931)	5,296	604	6,831	0	4,180	(0)	(4,180)	4,086	667	8,933
	秋田県	0	18,726	(0)	(18,726)	74	0	18,800	0	17,680	(0)	(17,680)	33	2	17,715
	山形県	0	95	(0)	(55)	731	129	955	0	30	(0)	(22)	506	21	557
	福島県	0	951	(0)	(901)	7,466	2,818	11,235	16	406	(0)	(222)	8,987	1,933	11,342
	新潟県	0	2,516	(0)	(2,516)	2,776	295	5,587	0	3,262	(0)	(3,262)	1,553	310	5,125
東北地方計	0	25,840	(0)	(24,316)	17,191	3,986	47,017	16	26,856	(0)	(26,365)	15,615	3,084	45,571	
関東地方	茨城県	23,601	5,262	(0)	(0)	69	6	28,938	20,141	5,521	(0)	(0)	60	20	25,742
	栃木県	9,463	1,419	(0)	(0)	34	0	10,916	6,264	1,987	(0)	(0)	0	16	8,267
	群馬県	15,343	8,392	(0)	(0)	20	0	23,755	10,528	1,048	(0)	(0)	117	2	11,695
	埼玉県	21,192	4,361	(0)	(0)	160	113	25,826	18,319	3,448	(0)	(0)	83	1	21,851
	千葉県	31,071	6,096	(0)	(22)	2,310	22	39,499	30,786	3,480	(0)	(2)	108	40	34,414
	東京都	103,242	16,445	(85,150)	(15,078)	10,745	267	130,699	84,737	17,936	(63,897)	(15,440)	386	222	103,281
	神奈川県	71,871	11,833	(33,906)	(8,421)	195	35	83,934	51,160	20,992	(17,185)	(12,488)	264	64	72,480
山梨県	1,111	246	(0)	(0)	2,147	360	3,864	329	68	(0)	(0)	2,520	212	3,129	
関東地方計	276,894	54,054	(119,056)	(23,521)	15,680	803	347,431	222,264	54,480	(81,082)	(27,930)	3,538	577	280,859	
北陸地方	富山県	0	4,992	(0)	(4,992)	1,267	232	6,491	225	867	(225)	(867)	1,492	221	2,805
	石川県	0	219	(0)	(216)	730	271	1,220	0	200	(0)	(100)	321	6	527
	福井県	0	873	(0)	(873)	1,669	723	3,265	0	100	(0)	(100)	1,567	461	2,128
北陸地方計	0	6,084	(0)	(6,081)	3,666	1,226	10,976	225	1,167	(225)	(1,067)	3,380	688	5,460	
中部地方	長野県	3,862	1,365	(0)	(0)	1,471	467	7,165	2,941	302	(0)	(0)	1,483	366	5,092
	岐阜県	13,294	1,657	(0)	(0)	88	0	15,039	5,294	1,756	(0)	(0)	176	82	7,308
	静岡県	24,474	14,786	(16,372)	(13,951)	2,270	613	42,143	30,538	4,015	(27,202)	(3,026)	3,985	257	38,795
	愛知県	80,208	10,955	(80,208)	(10,935)	840	92	92,095	60,853	8,277	(60,760)	(8,272)	1,077	150	70,357
	三重県	17,860	1,281	(0)	(157)	1,014	52	20,207	11,816	906	(80)	(93)	490	176	13,388
中部地方計	139,698	30,044	(96,580)	(25,043)	5,683	1,224	176,649	111,442	15,256	(88,042)	(11,391)	7,211	1,031	134,940	
近畿地方	滋賀県	3,781	491	(0)	(0)	9,033	871	14,176	4,363	892	(0)	(0)	4,794	420	10,469
	京都府	12,451	2,065	(0)	(0)	173	0	14,689	4,896	592	(0)	(0)	173	25	5,686
	大阪府	66,237	13,293	(23,165)	(7,902)	1,548	123	81,201	44,850	21,576	(13,372)	(15,061)	601	96	67,123
	兵庫県	40,095	8,440	(35,502)	(7,327)	579	121	49,235	55,020	11,698	(53,888)	(10,074)	851	94	67,663
	奈良県	6,584	850	(0)	(0)	391	20	7,845	5,325	2,233	(0)	(0)	38	53	7,649
和歌山県	4,232	596	(0)	(0)	6	0	4,834	3,241	1,207	(0)	(0)	9	0	4,457	
近畿地方計	133,380	25,735	(58,667)	(15,229)	11,730	1,135	171,980	117,695	38,198	(67,260)	(25,135)	6,466	688	163,047	
中国地方	鳥取県	0	140	(0)	(140)	52	50	242	0	40	(0)	(40)	354	1	395
	島根県	0	51	(0)	(0)	153	127	331	0	0	(0)	(0)	66	68	134
	岡山県	0	76	(0)	(55)	11,000	2,696	13,772	0	115	(0)	(115)	20,120	1,465	21,700
	広島県	0	4,452	(0)	(4,420)	5,093	1,053	10,598	0	1,649	(0)	(1,649)	3,798	1,709	7,156
	山口県	0	3,481	(0)	(3,381)	874	1,164	5,519	12	1,926	(12)	(1,903)	1,897	1,189	5,024
中国地方計	0	8,200	(0)	(7,996)	17,172	5,090	30,462	12	3,730	(12)	(3,707)	26,235	4,432	34,409	
四国地方	徳島県	0	163	(0)	(163)	1,975	219	2,357	0	649	(0)	(649)	1,315	65	2,029
	香川県	0	24	(0)	(24)	452	160	636	0	354	(0)	(354)	1,233	454	2,041
	愛媛県	0	420	(0)	(420)	2,800	578	3,798	0	540	(0)	(540)	3,640	352	4,532
	高知県	0	70	(0)	(70)	1,662	1	1,733	0	21	(0)	(0)	651	104	776
四国地方計	0	677	(0)	(677)	6,889	958	8,524	0	1,564	(0)	(1,543)	6,839	975	9,378	
九州地方	福岡県	12,157	12,828	(12,157)	(12,828)	615	172	25,772	11,767	7,265	(11,767)	(7,265)	1,615	233	20,880
	佐賀県	668	817	(0)	(0)	43	0	1,528	498	467	(0)	(0)	137	26	1,128
	長崎県	565	2,073	(0)	(1,586)	108	16	2,762	434	699	(0)	(322)	45	121	1,299
	熊本県	339	435	(0)	(203)	59	17	850	376	233	(0)	(33)	154	360	1,123
	大分県	573	1,287	(0)	(206)	18	5	1,883	43	872	(0)	(684)	97	0	1,012
	宮崎県	271	514	(0)	(400)	279	40	1,104	287	319	(0)	(173)	70	20	696
鹿児島県	44	220	(0)	(65)	84	8	356	600	1,177	(0)	(1,056)	145	25	1,947	
九州地方計	14,617	18,174	(12,157)	(15,288)	1,206	258	34,255	14,005	11,032	(11,767)	(9,533)	2,263	785	28,085	
沖縄県	1	1,164	(1)	(1,164)	877	42	2,084	0	1,035	(0)	(1,035)	21	23	1,079	
合計	564,677	180,945	(286,548)	(130,288)	81,460	15,184	842,266	465,887	164,223	(248,616)	(118,611)	73,665	13,399	717,174	

表-D.20 都道府県別利用港湾（シェア，輸入：北米）

北米・輸入 地域区分	平成15年							平成20年							
	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	自地域 港湾利用		（うち自都道府県 港湾利用）		他地域 港湾利用		貨物計	
	直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	直送	非直送		
北海道	33.6%	46.7%	(33.6%)	(46.7%)	15.5%	4.2%	100%	40.4%	32.0%	(40.4%)	(32.0%)	27.3%	0.3%	100%	
東北地方	青森県	26.2%	53.6%	(15.1%)	(53.6%)	20.3%	0.0%	100%	0.0%	80.2%	(0.0%)	(80.1%)	19.8%	0.0%	100%
	岩手県	12.0%	4.6%	(0.0%)	(0.0%)	82.7%	0.7%	100%	2.9%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	97.1%	0.0%	100%
	宮城県	28.3%	21.0%	(28.3%)	(21.0%)	49.4%	1.3%	100%	14.9%	16.7%	(14.9%)	(16.7%)	68.4%	0.0%	100%
	秋田県	0.0%	49.1%	(0.0%)	(49.1%)	50.9%	0.0%	100%	0.0%	25.3%	(0.0%)	(25.3%)	69.0%	5.6%	100%
	山形県	0.0%	10.7%	(0.0%)	(0.0%)	83.1%	6.2%	100%	6.8%	1.0%	(0.0%)	(1.0%)	91.5%	0.6%	100%
	福島県	15.0%	0.4%	(0.0%)	(0.0%)	64.8%	19.8%	100%	0.2%	0.4%	(0.0%)	(0.4%)	92.1%	7.2%	100%
	新潟県	0.0%	28.8%	(0.0%)	(28.8%)	69.8%	1.5%	100%	0.0%	57.3%	(0.0%)	(57.3%)	41.4%	1.3%	100%
東北地方計	15.8%	19.1%	(10.8%)	(18.2%)	59.3%	5.7%	100%	5.8%	35.1%	(5.4%)	(35.1%)	57.8%	1.3%	100%	
関東地方	茨城県	95.1%	4.3%	(2.2%)	(0.0%)	0.7%	0.0%	100%	97.0%	1.6%	(5.2%)	(0.0%)	1.1%	0.3%	100%
	栃木県	90.4%	9.5%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%	91.5%	8.5%	(0.0%)	(0.0%)	0.0%	0.0%	100%
	群馬県	93.8%	6.1%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%	88.3%	8.8%	(0.0%)	(0.0%)	1.8%	1.2%	100%
	埼玉県	93.4%	6.5%	(0.0%)	(0.0%)	0.1%	0.0%	100%	96.8%	2.9%	(0.0%)	(0.0%)	0.4%	0.0%	100%
	千葉県	95.1%	2.4%	(0.0%)	(0.0%)	2.4%	0.1%	100%	93.0%	5.1%	(0.0%)	(0.0%)	1.2%	0.6%	100%
	東京都	93.6%	3.1%	(67.8%)	(1.6%)	3.0%	0.3%	100%	96.6%	2.6%	(72.6%)	(2.1%)	0.8%	0.1%	100%
	神奈川県	92.0%	7.8%	(44.3%)	(7.2%)	0.1%	0.1%	100%	96.3%	3.3%	(68.5%)	(2.4%)	0.4%	0.0%	100%
	山梨県	59.4%	9.7%	(0.0%)	(0.0%)	1.0%	29.8%	100%	84.4%	5.7%	(0.0%)	(0.0%)	9.9%	0.0%	100%
関東地方計	93.3%	4.8%	(33.2%)	(1.9%)	1.6%	0.4%	100%	95.3%	3.7%	(40.0%)	(1.2%)	0.8%	0.2%	100%	
北陸地方	富山県	0.0%	47.0%	(0.0%)	(47.0%)	28.3%	24.7%	100%	0.0%	43.2%	(0.0%)	(43.2%)	48.2%	8.6%	100%
	石川県	0.0%	16.8%	(0.0%)	(16.8%)	81.3%	1.9%	100%	0.0%	4.8%	(0.0%)	(4.8%)	93.9%	1.3%	100%
	福井県	0.0%	3.1%	(0.0%)	(0.0%)	96.9%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	83.0%	17.0%	100%
北陸地方計	0.0%	25.0%	(0.0%)	(23.8%)	63.8%	11.3%	100%	0.0%	26.1%	(0.0%)	(26.1%)	63.5%	10.4%	100%	
中部地方	長野県	62.6%	0.2%	(0.0%)	(0.0%)	37.0%	0.1%	100%	47.2%	1.2%	(0.0%)	(0.0%)	49.8%	1.8%	100%
	岐阜県	90.0%	8.6%	(0.0%)	(0.0%)	1.3%	0.2%	100%	80.8%	11.5%	(0.0%)	(0.0%)	7.0%	0.8%	100%
	静岡県	24.3%	21.4%	(16.2%)	(21.4%)	51.6%	2.7%	100%	30.3%	21.7%	(24.9%)	(21.0%)	47.5%	0.5%	100%
	愛知県	91.1%	4.0%	(91.1%)	(3.6%)	4.8%	0.0%	100%	74.6%	16.1%	(74.6%)	(16.1%)	8.7%	0.6%	100%
	三重県	83.4%	5.9%	(0.0%)	(2.4%)	10.6%	0.1%	100%	74.8%	8.7%	(0.0%)	(0.1%)	16.1%	0.4%	100%
中部地方計	72.0%	8.8%	(53.2%)	(7.6%)	18.5%	0.7%	100%	63.0%	15.9%	(50.2%)	(14.5%)	20.5%	0.6%	100%	
近畿地方	滋賀県	59.6%	3.6%	(0.0%)	(0.0%)	35.3%	1.5%	100%	72.6%	1.0%	(0.0%)	(0.0%)	25.1%	1.2%	100%
	京都府	98.3%	0.9%	(0.0%)	(0.0%)	0.9%	0.0%	100%	92.5%	0.4%	(0.0%)	(0.0%)	6.9%	0.2%	100%
	大阪府	93.9%	3.5%	(33.2%)	(1.8%)	2.3%	0.2%	100%	84.1%	7.9%	(33.3%)	(7.0%)	7.8%	0.2%	100%
	兵庫県	95.2%	3.3%	(85.9%)	(2.6%)	1.2%	0.2%	100%	86.1%	8.0%	(78.3%)	(6.4%)	4.6%	1.3%	100%
	奈良県	94.4%	0.9%	(0.0%)	(0.0%)	4.5%	0.1%	100%	89.9%	5.5%	(0.0%)	(0.0%)	4.6%	0.0%	100%
	和歌山県	99.7%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	0.3%	0.0%	100%	80.7%	15.8%	(0.0%)	(0.0%)	3.6%	0.0%	100%
近畿地方計	93.4%	3.3%	(55.9%)	(2.0%)	3.1%	0.2%	100%	85.0%	7.5%	(55.3%)	(6.0%)	6.6%	0.8%	100%	
中国地方	鳥取県	0.0%	34.4%	(0.0%)	(34.4%)	56.4%	9.2%	100%	0.0%	91.3%	(0.0%)	(91.3%)	8.3%	0.4%	100%
	島根県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	63.6%	36.4%	100%	0.0%	24.4%	(0.0%)	(24.4%)	75.3%	0.3%	100%
	岡山県	0.0%	7.2%	(0.0%)	(7.2%)	86.6%	6.1%	100%	0.4%	7.7%	(0.4%)	(7.7%)	91.7%	0.3%	100%
	広島県	0.0%	14.2%	(0.0%)	(10.9%)	78.9%	7.0%	100%	0.0%	31.6%	(0.0%)	(31.6%)	66.9%	1.5%	100%
	山口県	0.0%	35.8%	(0.0%)	(34.9%)	28.4%	35.8%	100%	0.3%	52.9%	(0.3%)	(52.9%)	27.1%	19.7%	100%
中国地方計	0.0%	16.2%	(0.0%)	(15.0%)	69.4%	14.4%	100%	0.2%	30.9%	(0.2%)	(30.9%)	63.9%	5.0%	100%	
四国地方	徳島県	0.0%	7.8%	(0.0%)	(5.7%)	85.2%	7.1%	100%	0.0%	7.0%	(0.0%)	(7.0%)	91.2%	1.8%	100%
	香川県	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	99.5%	0.5%	100%	0.0%	34.1%	(0.0%)	(20.7%)	62.5%	3.4%	100%
	愛媛県	0.0%	27.1%	(0.0%)	(27.1%)	71.9%	1.0%	100%	0.0%	36.8%	(0.0%)	(36.6%)	63.1%	0.1%	100%
	高知県	0.0%	29.0%	(0.0%)	(29.0%)	21.6%	49.5%	100%	0.0%	67.6%	(0.0%)	(67.6%)	32.4%	0.0%	100%
四国地方計	0.0%	16.5%	(0.0%)	(16.2%)	80.1%	3.4%	100%	0.0%	30.8%	(0.0%)	(28.8%)	68.3%	0.9%	100%	
九州地方	福岡県	29.0%	53.6%	(29.0%)	(53.6%)	16.3%	1.1%	100%	12.1%	67.5%	(12.1%)	(67.5%)	20.1%	0.2%	100%
	佐賀県	43.0%	34.3%	(0.0%)	(4.4%)	22.7%	0.0%	100%	7.7%	79.9%	(0.0%)	(0.0%)	12.4%	0.0%	100%
	長崎県	47.4%	41.5%	(0.0%)	(2.2%)	11.0%	0.1%	100%	0.0%	62.2%	(0.0%)	(0.6%)	37.8%	0.0%	100%
	熊本県	28.4%	64.1%	(0.0%)	(0.0%)	7.5%	0.0%	100%	5.6%	59.9%	(0.0%)	(7.6%)	34.5%	0.0%	100%
	大分県	19.0%	73.3%	(0.0%)	(2.8%)	5.2%	2.6%	100%	14.5%	61.4%	(0.0%)	(13.8%)	24.1%	0.1%	100%
	宮崎県	5.6%	79.9%	(0.0%)	(49.4%)	14.4%	0.0%	100%	1.3%	86.9%	(0.0%)	(31.0%)	11.8%	0.0%	100%
	鹿児島県	1.1%	62.4%	(0.0%)	(47.4%)	36.5%	0.0%	100%	1.8%	93.7%	(0.0%)	(83.4%)	4.6%	0.0%	100%
九州地方計	22.9%	59.0%	(15.7%)	(41.7%)	17.3%	0.8%	100%	8.9%	71.8%	(6.9%)	(53.2%)	19.2%	0.1%	100%	
沖縄県	9.1%	83.4%	(9.1%)	(83.4%)	7.5%	0.0%	100%	0.0%	85.4%	(0.0%)	(85.4%)	14.3%	0.3%	100%	
合計	75.4%	10.8%	(37.5%)	(8.2%)	12.6%	1.3%	100%	67.1%	16.3%	(37.0%)	(13.5%)	15.9%	0.7%	100%	

表-E.1 地域別海外フィーダー貨物の輸送経路 (H20)

H20 欧州貨物 (輸出)													(単位:千トン/月)			
港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	廈門	寧波	基隆	高雄	台中	シガホン				TJペラハス	
横濱港	2	-	3	1	0	0	-	-	2	-	4	0	11	6.5%	108	119
東京港	4	-	8	1	-	1	-	-	1	-	1	2	17	9.6%	54	71
清水港	0	-	1	-	-	-	-	-	2	-	14	2	20	11.3%	69	89
名古屋港	3	-	11	0	0	-	-	-	1	-	4	1	21	12.0%	180	201
大阪港	2	-	4	0	-	0	-	-	1	-	1	0	8	4.4%	6	13
神戸港	2	-	4	1	-	1	-	-	1	-	6	8	23	13.0%	103	126
北九州港	4	-	2	1	-	-	-	-	3	-	-	-	10	5.5%	0	10
博多港	10	-	26	-	1	-	-	-	6	-	3	-	46	26.0%	15	61
8大港 小計	27	-	60	4	1	1	-	-	18	-	32	13	156	88.5%	535	691
地方港 小計	18	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	11.5%	2	22
総計	45	0.0%	61	4	1	1	-	-	19	-	32	13	176	100.0%	537	713

H20 欧州貨物 (輸入)													(単位:千トン/月)			
港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	廈門	寧波	基隆	高雄	台中	シガホン				TJペラハス	
横濱港	3	-	6	13	0	0	0	0	1	0	14	0	39	21.9%	184	223
東京港	4	-	5	4	0	1	-	0	2	0	3	0	20	11.1%	63	83
清水港	0	-	1	0	0	0	-	-	0	-	2	-	3	1.8%	32	35
名古屋港	1	-	1	4	0	1	-	0	0	-	5	0	13	7.2%	89	102
大阪港	4	-	2	3	0	1	-	-	6	-	5	0	22	12.4%	20	42
神戸港	2	-	4	6	0	1	0	-	1	-	10	0	23	13.1%	136	160
北九州港	4	-	0	1	-	-	-	-	1	-	-	-	6	3.6%	2	9
博多港	3	-	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-	4	2.0%	12	16
8大港 小計	22	-	20	31	1	5	0	0	11	0	40	1	130	73.2%	539	669
地方港 小計	46	-	0	0	-	0	-	0	1	0	-	-	48	26.8%	1	48
総計	68	0.0%	20	31	1	5	0	0	11	0	40	1	177	100.0%	540	717

H20 北米貨物 (輸出)													(単位:千トン/月)			
港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	廈門	寧波	基隆	高雄	台中	シガホン				TJペラハス	
横濱港	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1	0.8%	174	175
東京港	0	-	2	0	-	-	-	-	0	-	0	0	3	3.2%	124	127
清水港	0	-	2	-	0	-	-	1	1	-	-	-	4	4.8%	58	62
名古屋港	0	-	1	-	-	-	-	-	0	-	0	0	2	2.7%	188	190
大阪港	2	-	1	0	-	-	-	-	0	-	0	0	3	3.4%	49	51
神戸港	0	-	0	0	1	-	-	-	0	-	0	1	2	2.8%	125	127
北九州港	3	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	4	4.1%	-	4
博多港	49	-	1	-	-	-	-	-	0	-	1	-	52	60.4%	1	53
8大港 小計	56	-	8	0	1	-	-	1	2	-	2	1	70	82.1%	720	790
地方港 小計	14	-	0	0	-	-	-	0	1	-	-	-	15	17.9%	26	41
総計	70	0.0%	8	0	1	-	-	1	2	-	2	1	86	100.0%	745	831

H20 北米貨物 (輸入)													(単位:千トン/月)			
港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	廈門	寧波	基隆	高雄	台中	シガホン				TJペラハス	
横濱港	3	-	2	3	0	0	0	0	0	-	0	-	9	5.2%	260	269
東京港	5	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1	8	4.7%	207	214
清水港	7	-	2	-	-	0	-	-	0	-	0	-	9	5.3%	11	20
名古屋港	5	-	3	2	-	-	-	-	2	-	2	0	14	8.5%	106	120
大阪港	5	-	0	1	-	-	-	0	1	-	0	-	7	4.0%	40	47
神戸港	4	-	1	2	0	0	-	0	0	-	0	-	7	4.4%	176	183
北九州港	6	-	1	0	-	-	-	-	0	-	0	-	7	3.9%	1	7
博多港	27	-	0	0	2	2	-	-	1	-	0	-	32	18.8%	7	39
8大港 小計	62	-	9	8	2	2	0	0	5	-	4	1	92	54.8%	807	899
地方港 小計	74	-	0	2	-	-	-	0	1	0	-	-	76	45.2%	16	93
総計	135	0.0%	9	10	2	2	0	0	6	0	4	1	169	100.0%	823	992

H20 中国貨物 (輸出)													(単位:千トン/月)			
港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	廈門	寧波	基隆	高雄	台中	シガホン				TJペラハス	
横濱港	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0.2%	207	207
東京港	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0.5%	217	218
清水港	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.7%	29	30
名古屋港	1	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	1	0.8%	249	250
大阪港	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.1%	110	110
神戸港	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	192	192
博多港	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0.3%	40	40
北九州港	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.9%	31	34
8大港 小計	6	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	6	7.5%	1,075	1,081
地方港 小計	72	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	74	92.5%	120	194
総計	78	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	80	100.0%	1,194	1,275

H20 中国貨物 (輸入)													(単位:千トン/月)			
港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	廈門	寧波	基隆	高雄	台中	シガホン				TJペラハス	
横濱港	5	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	-	6	3.5%	1,012	1,018
東京港	4	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	-	5	2.8%	426	431
清水港	5	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	5	3.0%	53	58
名古屋港	3	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	4	2.2%	703	707
大阪港	5	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	5	3.0%	825	830
神戸港	1	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	1	0.8%	327	329
博多港	2	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	2	1.3%	107	109
北九州港	2	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2	1.3%	137	139
8大港 小計	27	-	-	-	-	-	-	1	1	0	1	0	31	17.9%	3,589	3,620
地方港 小計	132	-	-	-	-	-	-	0	10	-	-	-	142	82.1%	335	477
総計	159	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	11	0	1	0	173	100.0%	3,924	4,097

表-E.2 地域別海外フィーダー貨物の輸送経路 (H15)

H15 欧州貨物 (輸出) (単位:千トン/月)

港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	厦門	寧波	基隆	高雄	台中	シガポール				Tiベラバス	
東京港	0	-	1	0	-	-	-	0	2	-	9	-	13	9.5%	165	177
横浜港	2	-	3	-	-	-	-	0	0	-	1	-	6	4.4%	59	64
清水港	0	-	2	-	-	-	-	-	8	-	5	-	15	11.2%	81	96
名古屋港	1	-	5	0	-	-	-	0	4	-	15	-	24	18.3%	201	226
大阪港	1	-	3	-	-	-	-	0	1	-	2	-	7	5.4%	13	21
神戸港	1	-	1	4	0	-	-	0	1	-	9	-	15	11.7%	120	136
北九州港	1	-	2	-	-	-	-	-	2	0	-	-	5	3.7%	0	5
博多港	8	-	4	-	-	-	-	-	2	-	0	-	15	11.5%	9	25
8大港 小計	14	-	21	4	0	-	-	0	20	0	41	-	100	75.5%	649	749
地方港 小計	15	-	0	-	-	-	-	-	17	-	-	-	32	24.5%	0	33
総計	29	-	21	4	0	-	-	0	38	0	41	-	133	100.0%	649	782
	21.9%	0.0%	16.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%	0.0%	30.8%	0.0%	100.0%			

H15 欧州貨物 (輸入) (単位:千トン/月)

港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	厦門	寧波	基隆	高雄	台中	シガポール				Tiベラバス	
東京港	3	-	10	2	0	0	0	0	11	-	16	-	44	22.1%	228	272
横浜港	3	0	2	0	-	-	-	0	3	0	3	4	16	7.9%	71	87
清水港	0	-	0	0	-	-	-	0	6	-	9	-	16	7.9%	22	37
名古屋港	3	-	4	1	0	-	-	0	2	0	6	0	16	8.1%	135	151
大阪港	3	-	2	0	0	-	-	0	6	-	2	-	13	6.6%	45	58
神戸港	2	-	1	1	0	-	-	-	1	-	14	1	19	9.6%	129	148
北九州港	3	-	1	0	-	-	-	0	2	-	-	-	7	3.3%	0	7
博多港	3	-	1	0	-	-	-	-	5	-	1	-	10	5.3%	16	26
8大港 小計	20	0	22	4	0	0	0	1	36	0	50	5	139	70.9%	645	785
地方港 小計	55	0	0	0	-	-	-	0	1	-	-	-	57	29.1%	0	58
総計	76	1	22	4	0	0	0	1	37	0	50	5	197	100.0%	645	842
	38.5%	0.3%	11.4%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	19.0%	0.1%	25.6%	2.4%	100.0%			

H15 北米貨物 (輸出) (単位:千トン/月)

港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	厦門	寧波	基隆	高雄	台中	シガポール				Tiベラバス	
東京港	0	-	11	1	-	-	-	-	0	-	0	-	12	14.0%	367	379
横浜港	1	-	0	1	-	-	-	0	0	-	0	-	3	3.0%	115	118
清水港	0	-	9	0	-	-	-	0	0	-	0	-	9	10.5%	93	102
名古屋港	3	-	13	2	-	0	0	-	0	-	0	-	19	22.6%	341	360
大阪港	2	-	0	0	-	-	-	0	0	-	0	-	2	2.4%	53	55
神戸港	1	-	8	0	-	-	-	0	0	-	0	-	10	11.4%	148	158
北九州港	1	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	1	1.4%	-	1
博多港	17	-	1	2	-	-	-	0	0	-	-	-	21	25.4%	9	30
8大港 小計	25	-	43	6	-	0	0	0	1	0	0	0	76	90.7%	1,127	1,203
地方港 小計	7	-	0	0	-	-	-	-	1	-	-	-	8	9.3%	32	39
総計	32	-	43	6	-	0	0	0	2	0	0	0	83	100.0%	1,159	1,242
	37.8%	0.0%	51.3%	6.9%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	2.4%	0.1%	0.4%	0.3%	100.0%			

H15 北米貨物 (輸入) (単位:千トン/月)

港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	厦門	寧波	基隆	高雄	台中	シガポール				Tiベラバス	
東京港	6	-	2	1	0	-	0	0	0	-	1	-	11	7.2%	391	402
横浜港	4	-	11	4	0	-	0	0	0	0	1	-	21	14.0%	190	211
清水港	8	-	0	-	-	-	-	0	3	-	2	-	13	8.6%	10	23
名古屋港	2	-	2	0	0	-	-	0	1	-	1	-	6	4.1%	161	167
大阪港	3	-	0	0	-	0	0	0	0	-	0	-	4	2.4%	71	75
神戸港	1	-	5	0	0	-	-	0	2	-	1	-	8	5.6%	248	257
北九州港	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	0	-	4	2.6%	0	4
博多港	18	-	3	1	-	-	0	0	5	-	0	-	28	18.1%	15	42
8大港 小計	44	-	24	8	1	0	0	0	13	0	6	1	95	62.4%	1,085	1,180
地方港 小計	37	2	2	0	-	-	-	0	16	-	0	-	57	37.6%	20	78
総計	81	2	26	8	1	0	0	0	29	0	6	1	153	100.0%	1,105	1,258
	52.8%	1.0%	17.1%	5.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.3%	18.8%	0.1%	3.9%	0.4%	100.0%			

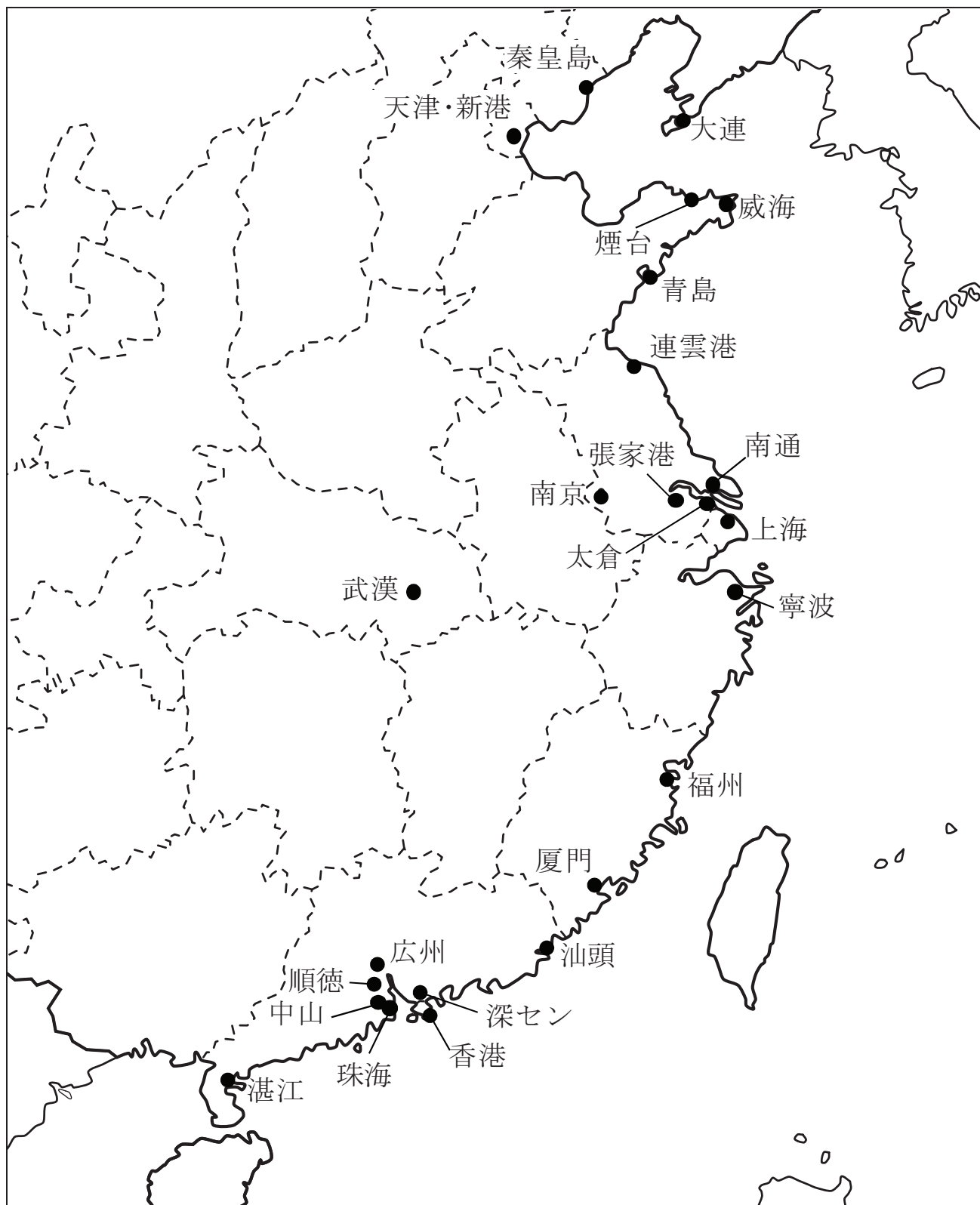
H15 中国貨物 (輸出) (単位:千トン/月)

港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	厦門	寧波	基隆	高雄	台中	シガポール				Tiベラバス	
東京港	0	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	0	0.3%	260	260
横浜港	1	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	2	1.6%	248	250
清水港	3	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	4	4.1%	20	24
名古屋港	0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1.0%	250	251
大阪港	1	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	1	1.4%	128	129
神戸港	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	1	0.7%	301	302
北九州港	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0.4%	61	62
博多港	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	1	0.6%	25	26
8大港 小計	7	0	-	-	-	-	-	1	2	0	-	-	10	10.0%	1,293	1,304
地方港 小計	81	-	-	-	-	-	-	1	12	0	-	-	94	90.0%	231	325
総計	88	0	-	-	-	-	-	2	14	1	-	-	104	100.0%	1,524	1,629
	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	13.4%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%			

H15 中国貨物 (輸入) (単位:千トン/月)

港湾	海外フィーダー											小計	別小計	合計		
	釜山	光陽	香港	上海	深セン	厦門	寧波	基隆	高雄	台中	シガポール				Tiベラバス	
東京港	6	0	-	-	-	-	-	0	1	0	0	-	8	3.3%	699	706
横浜港	4	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	4	1.9%	458	462
清水港	14	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	14	6.1%	32	46
名古屋港	3	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	-	4	1.9%	643	647
大阪港	1	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	-	2	0.9%	868	870
神戸港	1	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	2	0.8%	342	343
北九州港	2	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2	1.1%	141	144
博多港	6	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	-	7	3.1%	78	85
8大港 小計	37	0	-	-	-	-	-	1	5	0	1	0	44	19.2%	3,259	3,303
地方港 小計	175	3	-	-	-	-	-	0	7	0	0	-	185	80.8%	290	475
総計	212	3	-	-	-	-	-	1	12	1	1	0	229	100.0%	3,549	3,779
	92.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	5.0%	0.3%	0.4%	0.0%	100.0%			

図-A.1 中国主要港位置図



国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 551 December 2009

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写のお問い合わせは

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019